

令和元年度

美濃加茂市  
一般会計・特別会計  
決算実績報告書

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第5項の規定に基づき、令和元年度における各部門の主要な施策の成果及び予算執行の実績の概要を次のとおり報告します。

美濃加茂市長 伊藤 誠一

## 目 次

1	令和元年度決算の概要	
(1)	一般会計及び特別会計の歳入歳出予算額	1
(2)	一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額	3
2	主要施策の成果及び予算執行の概要	
(1)	一般会計	
	・歳入款別内訳	4
	・歳出目的別内訳	5
	・歳出性質別内訳	6
	・歳入の決算状況	7
	・歳出の決算状況	2 2
	1 議会費	2 2
	2 総務費	2 3
	3 民生費	5 0
	4 衛生費	6 8
	5 農林業費	7 7
	6 商工費	8 4
	7 土木費	9 1
	8 消防費	1 0 4
	9 教育費	1 0 7
	1 0 災害復旧費	1 4 0
	1 1 公債費	1 4 1
	1 2 予備費	1 4 1
(2)	国民健康保険会計	1 4 2
(3)	介護保険会計	1 5 4
(4)	後期高齢者医療会計	1 6 5
(5)	介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計	1 7 0
(6)	古井財産区会計	1 7 5
(7)	山之上財産区会計	1 7 7

# 1 令和元年度決算の概要

## (1) 一般会計及び特別会計の歳入歳出予算額

会計名		当初予算額	前年度 繰越予算額	補正			
				(1号)	(2号)	(3号)	(4号)
一	般 会 計	20,080,000	(明許繰越) 489,107 (通次繰越) 9,998	15,670	106,673	224,770	697,846
特 別 会 計	国民健康保険会計	5,125,135					(1号) 41,373
	介護保険会計	3,883,984					(1号) 174,653
	後期高齢者医療会計	572,184			(1号) 7,763		
	介護認定・障がい者自立 支援認定審査会会計	41,733					
	古井財産区会計	1,410					
	山之上財産区会計	1,229					
	小 計	9,625,675			7,763		216,026
	合 計	29,705,675	499,105	15,670	114,436	224,770	913,872
	議(専)決日	3月20日 議 決		4月1日 専 決	6月25日 議 決	7月10日 専 決	9月24日 議 決

### 歳入歳出予算補正内容

#### ●一般会計

1号 プレミアム付商品券発行事業

2号 Caminho推進事業、移住定住促進事業、多文化共生推進事業、後期高齢者医療会計繰出金、私立保育園運営費等補助事業、公立保育園施設管理運営事業、農業再生支援事業、里山活用事業、里山整備事業、橋りょう補修事業、中学校施設営繕工事、体育館管理事業

3号 プレミアム付商品券発行事業、総合福祉会館事務、小学校施設営繕工事

4号 財政管理事業、国際交流事業、住民基本台帳事務、地域きずな事業、介護保険会計繰出金(低所得者保険料軽減)、福祉医療費助成事業、私立保育園運営費等補助事業、予防接種事業、環境基本計画推進事業、ふるさと農産物育成事業、農業用施設事業、里山活用事業、林道管理事務、インバウンド推進事業、緊急工事委託事業、河川管理事務、南北自由通路管理事務、都市公園管理事務、可茂消防事務組合負担金、災害時情報伝達体制確立事業、教育相談適応指導教室、子育てのための施設等利用給付事業

5号 (債務負担行為補正のみ)

6号 交通安全対策事業、コンビニ交付サービス事業、国民健康保険会計繰出金(保険給付費)、介護保険会計繰出金(人件事務費)、自立支援費事務費、後期高齢者医療事務、後期高齢者医療会計繰出金、児童手当等支給事業、生活保護事務費、生活保護扶助費、健診事業、保健センター総務費、農業集落組織育成事業、機構集積協力金事業、家畜振興事業、消防団活動事業、小学校施設営繕工事、文化会館施設管理事業、人件費補正

7号 ふるさと納税推進事業

8号 長良川鉄道経営安定支援事業、生活困窮者自立支援事業、木曾川右岸用水関連事業、一般道路改修事業、地籍調査委託事業、GIGAスクール構想推進事業、各基金積立

9号 急傾斜地崩壊対策事業、GIGAスクール構想推進事業、各基金積立

(単位:千円)

予 算 額					予算現額	うち次年度 繰越予算額
(5号)	(6号) △ 82,254	(7号) 450,000	(8号) 328,749	(9号) 17,953	22,338,512	(明許繰越) 463,460 (遞次繰越) 1,012
	(2号) △ 9,726		(3号) 4,559		5,161,341	
	(2号) △ 9,753		(3号) 3,602		4,052,486	
	(2号) 14,830				594,777	
					41,733	
					1,410	
					1,229	
	△ 4,649		8,161		9,852,976	
0	△ 86,903	450,000	336,910	17,953	32,191,488	464,472
10月21日 議 決	12月19日 議 決	1月6日 専 決	3月24日 議 決	3月27日 専 決		

## ●国民健康保険会計

1号 国庫負担金等返還金、一般会計繰出金

2号 人件費補正

3号 財政調整基金積立

## ●介護保険会計

1号 介護・予防サービス等諸費、介護給付費準備基金積立、国庫負担金等返還金、一般会計繰出金

2号 人件費補正

3号 介護給付費準備基金積立

## ●後期高齢者医療会計

1号 後期高齢者医療広域連合納付金

2号 後期高齢者健康診査事業

## (2) 一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額

(単位:千円)

会計名	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	次年度繰越財源	実質収支額	
一般会計	22,338,512	22,122,080	20,352,883	1,769,197	(明許繰越・一財) 90,999 (通次繰越・一財) 1,012	1,677,186	
特別会計	国民健康保険会計	5,161,341	4,944,696	4,866,476	78,220		78,220
	介護保険会計	4,052,486	3,943,174	3,890,157	53,017		53,017
	後期高齢者医療会計	594,777	599,967	568,754	31,213		31,213
	介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計	41,733	35,700	34,393	1,307		1,307
	古井財産区会計	1,410	1,581	898	683		683
	山之上財産区会計	1,229	1,304	791	513		513
	小計	9,852,976	9,526,422	9,361,469	164,953		164,953
合計	32,191,488	31,648,502	29,714,352	1,934,150	92,011	1,842,139	

## 次年度繰越額の内訳

(単位:千円)

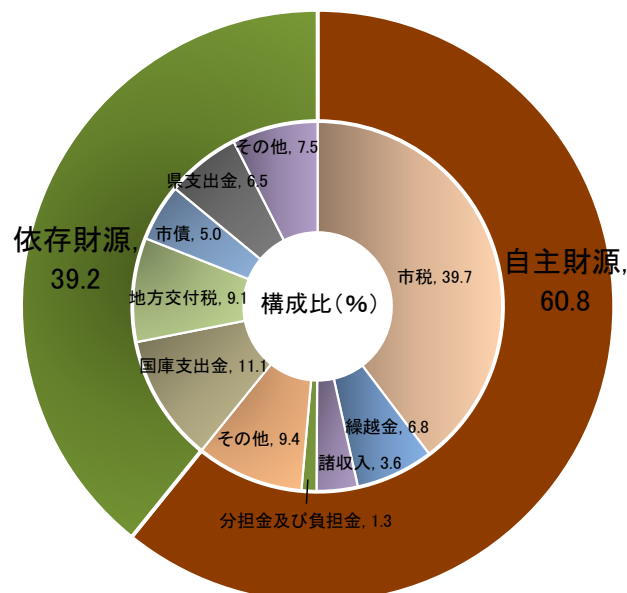
	歳出	財源内訳	
一般会計 (明許繰越)	総務費	32,628	(未収特財) (372,461)
	民生費	15,648	国県支出金 151,844
	衛生費	2,213	市債 208,400
	農林業費	12,210	その他 12,217
	商工費	8,285	
	土木費	170,476	一般財源 90,999
	教育費	222,000	
	小計	463,460	小計 463,460
一般会計 (通次繰越)	教育費	1,012	一般財源 1,012
	小計	1,012	小計 1,012
	合計	464,472	合計 464,472

## 2 主要施策の成果及び予算執行の概要

### (1) 一般会計 歳入款別内訳

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度			平成30年度		前年度比	
	予算現額	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市税	8,389,000	8,788,611	39.7	8,710,441	38.7	78,170	0.9
地方譲与税	211,880	233,163	1.0	229,331	1.0	3,832	1.7
利子割交付金	15,000	8,560	0.1	18,778	0.1	△ 10,218	△ 54.4
配当割交付金	29,000	34,150	0.2	29,032	0.1	5,118	17.6
株式等譲渡所得割交付金	29,000	18,298	0.1	24,826	0.1	△ 6,528	△ 26.3
地方消費税交付金	940,000	994,227	4.5	1,042,275	4.6	△ 48,048	△ 4.6
ゴルフ場利用税交付金	36,500	36,038	0.2	37,514	0.2	△ 1,476	△ 3.9
自動車取得税交付金	36,000	38,829	0.2	73,852	0.3	△ 35,023	△ 47.4
環境性能割交付金	23,000	11,513	0.1	—	—	11,513	皆増
地方特例交付金	183,830	225,905	1.0	65,383	0.3	160,522	245.5
地方交付税	1,720,000	2,011,972	9.1	2,204,489	9.8	△ 192,517	△ 8.7
交通安全対策特別交付金	6,000	4,683	0.1	4,943	0.1	△ 260	△ 5.3
分担金及び負担金	292,867	292,741	1.3	434,681	1.9	△ 141,940	△ 32.7
使用料及び手数料	254,363	260,644	1.2	256,754	1.2	3,890	1.5
国庫支出金	2,700,722	2,453,945	11.1	2,252,143	10.0	201,802	9.0
県支出金	1,501,304	1,448,050	6.5	1,531,448	6.8	△ 83,398	△ 5.4
財産収入	136,917	141,969	0.6	88,400	0.4	53,569	60.6
寄附金	755,213	709,566	3.2	1,053,997	4.7	△ 344,431	△ 32.7
繰入金	1,384,978	981,464	4.4	967,374	4.3	14,090	1.5
繰越金	1,368,128	1,505,353	6.8	1,286,310	5.7	219,043	17.0
諸収入	885,610	803,499	3.6	777,879	3.5	25,620	3.3
市債	1,439,200	1,118,900	5.0	1,393,900	6.2	△ 275,000	△ 19.7
計	22,338,512	22,122,080	100.0	22,483,750	100.0	△ 361,670	△ 1.6

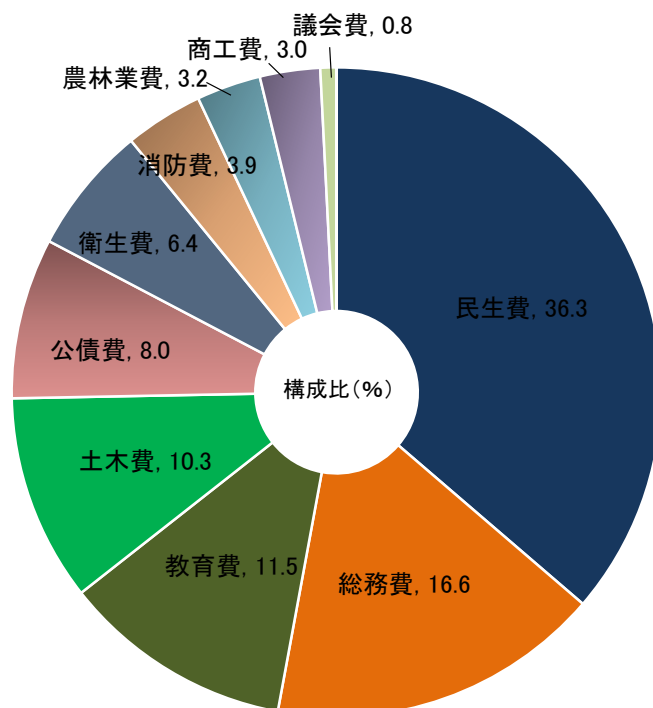


# 歳出目的別内訳

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度			平成30年度		前年度比	
	予算現額	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	169,883	167,415	0.8	163,737	0.8	3,678	2.2
総 務 費	3,660,260 (10,182)	3,387,203 (6,221)	16.6	3,397,880 (2,932)	16.2	△ 10,677	△ 0.3
民 生 費	7,967,394 (2,376)	7,380,541 (2,376)	36.3	7,283,180 (6,173)	34.7	97,361	1.3
衛 生 費	1,371,031 (10,775)	1,296,617 (6,245)	6.4	1,272,964	6.1	23,653	1.9
農 林 業 費	689,217 (3,463)	651,747 (3,462)	3.2	695,058	3.3	△ 43,311	△ 6.2
商 工 費	791,002 (3,400)	609,874 (3,344)	3.0	664,032 (5,206)	3.2	△ 54,158	△ 8.2
土 木 費	2,367,375 (303,007)	2,088,117 (301,253)	10.3	2,126,446 (128,471)	10.1	△ 38,329	△ 1.8
消 防 費	815,614	790,480	3.9	785,409	3.7	5,071	0.6
教 育 費	2,807,190 (165,902)	2,343,598 (139,677)	11.5	2,690,534 (281,552)	12.8	△ 346,936	△ 12.9
災 害 復 旧 費	1,330	0	-	82,525	0.4	△ 82,525	皆減
公 債 費	1,688,216	1,637,291	8.0	1,816,632	8.7	△ 179,341	△ 9.9
予 備 費	10,000	0	-	0	-	0	-
計	22,338,512 (499,105)	20,352,883 (462,578)	100.0	20,978,397 (424,334)	100.0	△ 625,514	△ 3.0

※予算現額及び決算額の下段括弧内金額は、前年度からの明許繰越額及び通次繰越額(内数)です。

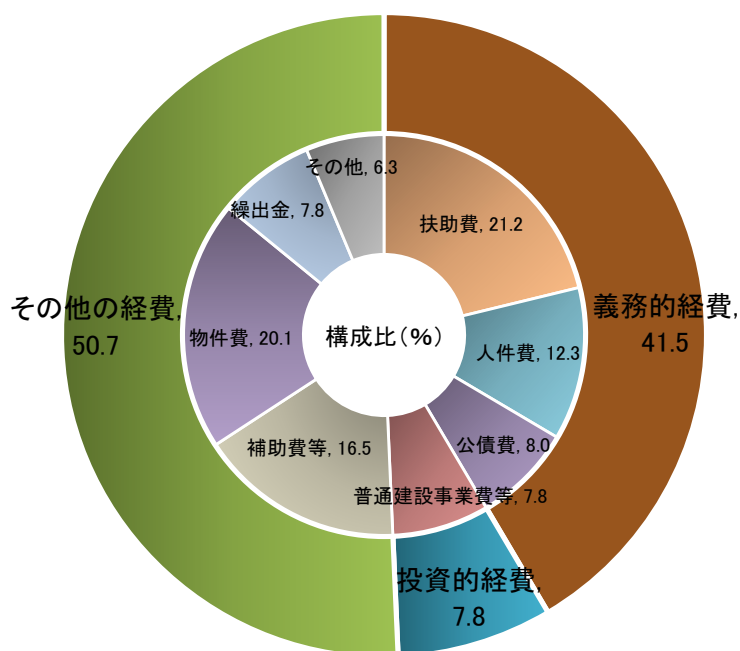




# 歳出性質別内訳

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
人件費	2,504,901	12.3	2,518,630	12.0	△ 13,729	△ 0.5
物件費	4,083,805	20.1	4,271,778	20.4	△ 187,973	△ 4.4
維持補修費	78,088	0.4	86,786	0.4	△ 8,698	△ 10.0
扶助費	4,327,886	21.2	3,883,137	18.5	444,749	11.5
補助費等	3,350,569	16.5	3,310,535	15.8	40,034	1.2
投資的経費	1,588,429	7.8	2,448,178	11.7	△ 859,749	△ 35.1
普通建設事業費	1,588,429	7.8	2,365,653	11.3	△ 777,224	△ 32.9
(うち支弁人件費)	38,033	0.2	46,619	0.2	△ 8,586	△ 18.4
災害復旧費	0	-	82,525	0.4	△ 82,525	△ 100.0
公債費	1,637,291	8.0	1,816,632	8.6	△ 179,341	△ 9.9
積立金	1,056,738	5.2	830,279	3.9	226,459	27.3
投資及び出資金・貸付金	145,440	0.7	204,730	1.0	△ 59,290	△ 29.0
繰出金	1,579,736	7.8	1,607,712	7.7	△ 27,976	△ 1.7
計	20,352,883	100.0	20,978,397	100.0	△ 625,514	△ 3.0



1) 一般会計歳入

(単位：円)

款 項 目		主 な 内 容 と 成 果										
1 市税												
	決算額	前年度決算額	前年度増減額									
	8,788,611,091	8,710,441,273	78,169,818									
1 市民税												
	決算額	前年度決算額	前年度増減額									
	3,974,852,092	4,008,503,161	△ 33,651,069									
1 個人市民税												
	決算額	前年度決算額	前年度増減額									
	3,039,124,492	2,973,340,689	65,783,803									
個人市民税の決算状況は、次のとおりです。												
<賦課状況(現年度分)> 【単位：人】												
年 度	均等割のみ			所得割のみ			均等割及び所得割			合 計		
	普通徴収	特別徴収	小 計	普通徴収	特別徴収	小 計	普通徴収	特別徴収	小 計	普通徴収	特別徴収	計
H30	1,273	1,890	3,163	438	633	1,071	8,269	20,936	29,205	9,980	23,459	33,439
R1	1,195	1,921	3,116	460	751	1,211	8,254	21,600	29,854	9,909	24,272	34,181
増 減	△ 78	31	△ 47	22	118	140	△ 15	664	649	△ 71	813	742
(%)	△ 6.1	1.6	△ 1.5	5.0	18.6	13.1	△ 0.2	3.2	2.2	△ 0.7	3.5	2.2
※ 年度末までに賦課した課税対象人数												
※ 特別徴収は年金特別徴収分を含みます。												
<収納状況(現年度分)> 【単位：千円】												
年 度	調 定 済 額						収 入 済 額					
	普 通 徴 収			特 別 徴 収			合 計	普 通・特 別 徴 収		合 計		
均等割	所得割	小 計	均等割	所得割	小 計	均等割		所得割				
H30	29,736	664,421	694,157	73,003	2,206,985	2,279,988	2,974,145	101,309	2,831,451	2,932,760		
R1	29,305	672,061	701,366	75,212	2,273,847	2,349,059	3,050,425	102,835	2,898,492	3,001,327		
増 減	△ 431	7,640	7,209	2,209	66,862	69,071	76,280	1,526	67,041	68,567		
(%)	△ 1.4	1.1	1.0	3.0	3.0	3.0	2.6	1.5	2.4	2.3		
2 法人市民税												
	決算額	前年度決算額	前年度増減額									
	935,727,600	1,035,162,472	△ 99,434,872									
法人市民税の決算状況は、次のとおりです。												
<納税義務者等(概要調書数値)> 【単位：千円】												
年 度	納税義務者 (法人数)	調 定 済 額			収 入 済 額							
		均等割額	法人税割額	合 計	均等割額	法人税割額	合 計					
H30	1,310	166,412	868,392	1,034,804	166,302	867,816	1,034,118					
R1	1,400	175,885	760,254	936,139	175,675	759,344	935,019					
増 減	90	9,473	△ 108,138	△ 98,665	9,373	△ 108,472	△ 99,099					
(%)	6.9	5.7	△ 12.5	△ 9.5	5.6	△ 12.5	△ 9.6					
2 固定資産税												
	決算額	前年度決算額	前年度増減額									
	3,661,626,968	3,581,588,319	80,038,649									
1 固定資産税												
	決算額	前年度決算額	前年度増減額									
	3,654,543,968	3,575,627,319	78,916,649									
固定資産税の決算状況は、次のとおりです。												
<納税義務者等(概要調書数値)>												
年 度	土 地		家 屋			償却資産						
	納税義務者 (人)	筆数 (筆)	納税義務者 (人)	床面積 (千㎡)	棟数 (棟)	納税義務者 (人)						
H30	16,617	98,237	17,464	4,396	32,682	835						
R1	16,851	98,768	17,660	4,430	32,897	872						
増 減	234	531	196	34	215	37						
(%)	1.4	0.5	1.1	0.8	0.7	4.4						
<収納状況(現年度分)> 【単位：千円】												
年 度	調 定 済 額				収 入 済 額							
	土 地	家 屋	償却資産	合 計	土 地	家 屋	償却資産	合 計				
H30	1,175,151	1,695,971	699,143	3,570,265	1,163,830	1,679,282	692,218	3,535,330				
R1	1,185,169	1,746,937	710,747	3,642,853	1,173,637	1,730,330	703,894	3,607,861				
増 減	10,018	50,966	11,604	72,588	9,807	51,048	11,676	72,531				
(%)	0.9	3.0	1.7	2.0	0.8	3.0	1.7	2.1				

款 項 目 主 な 内 容 と 成 果

2 国有資産等所在市町村交付金及び納付金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
7,083,000	5,961,000	1,122,000

国有資産等所在市町村交付金の決算状況は、次のとおりです。

【単位：千円】

年 度	交 付 金		収入件数 (件)
	算定標準額	交付金額	
H30	425,803	5,961	3
R1	505,936	7,083	3
増 減	80,133	1,122	0
(%)	18.8	18.8	0

3 軽自動車税

決算額	前年度決算額	前年度増減額
169,377,124	163,252,140	6,124,984

1 軽自動車税（種別割） ※R1.10～ 法令改正等に伴い、軽自動車税を種別割に変更

決算額	前年度決算額	前年度増減額
167,495,324	163,252,140	4,243,184

軽自動車税の決算状況は、次のとおりです。

<車種別台数>

【単位：台、千円】

区 分	軽 自 動 車															
	二輪	三輪	四輪乗用					四輪貨物								
			自家用 (旧)	自家用 (新)	自家用 (新) 25%減	自家用 (新) 50%減	自家用 (重)	営業用 (旧)	営業用 (新)	営業用 (新) 25%減	営業用 (重)	自家用 (旧)	自家用 (新)	自家用 (新) 25%減	自家用 (重)	
税率(円)	3,600	4,600 (重課)	7,200	10,800	8,100	5,400	12,900	3,000	3,800	2,900	4,500	4,000	5,000	3,800	6,000	
H30	台数	720	3	8,999	2,321	417	187	2,584	46	6	3	14	2,013	540	29	1,562
	調定額	2,592	14	64,793	25,067	3,377	1,010	33,333	138	23	9	63	8,052	2,700	110	9,372
R1	台数	723	3	8,097	3,273	533	177	2,682	38	19	6	20	1,780	743	40	1,542
	調定額	2,603	14	58,299	35,348	4,317	956	34,598	114	72	17	90	7,120	3,715	152	9,252
	台数増減	3	0	△ 902	952	116	△ 10	98	△ 8	13	3	6	△ 233	203	11	△ 20
	調定増減額	11	0	△ 6,494	10,281	940	△ 54	1,265	△ 24	49	8	27	△ 932	1,015	42	△ 120
	(%)	0.4	0.0	△ 10.0	41.0	27.8	△ 5.3	3.8	△ 17.4	213.0	88.9	42.9	△ 11.6	37.6	38.2	△ 1.3

区 分	原動機付自転車			小型 特殊 (農耕用)	自動 二輪	特殊 (その他)	ミニカー	合計	
	50cc 以下	90cc 以下	125cc 以下						
税率(円)	2,000	2,000	2,400	2,400	6,000	5,900	3,700	-	
H30	台数	1,358	151	285	580	837	211	64	22,930
	調定額	2,716	302	684	1,392	5,022	1,245	237	162,251
R1	台数	1,291	154	313	673	895	215	66	23,283
	調定額	2,582	308	751	1,615	5,370	1,269	244	168,806
	台数増減	△ 67	3	28	93	58	4	2	353
	調定増減額	△ 134	6	67	223	348	24	7	6555
	(%)	△ 4.9	2.0	9.8	16.0	6.9	1.9	3.0	4.0

※『車種別台数』中の台数と調定額は年度末時点での数値

<収納状況> 現年度分

【単位：千円】

年 度	調定済額	収入済額
H30	162,251	159,562
R1	168,806	165,997
増 減	6,555	6,435
(%)	4.0	4.0

2 環境性能割

決算額	前年度決算額	前年度増減額
1,881,800		1,881,800

環境性能割の決算状況は、次のとおりです。

【単位：台、千円】

	12月	1月	2月	3月	合計
台数	14	31	40	26	111
調定額	247	510	688	437	1,882

款	項目	主な内容 と 成果						
4	市たばこ税							
	1 市たばこ税							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額					
	385,876,770	372,885,657	12,991,113					
	市たばこ税の決算状況は、次のとおりです。							
	年 度	旧三級品以外 (千本)	旧三級品 (千本)	収入済額 (千円)	備 考			
	H30	67,030	1,897	372,886	・旧三級品以外=5,692円/千本			
	R1	67,120	947	385,877	・旧三級品=4,000円/千本			
	増 減	90	△ 950	12,991	(令和元年10月から5,692円/千本)			
	(%)	0.1	△ 50.1	3.5				
5	都市計画税							
	1 都市計画税							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額					
	596,878,137	584,211,996	12,666,141					
	都市計画税の決算状況は、次のとおりです。							
	<収納状況(現年度分)> 【単位:人、千円】							
	年 度	納税義務者	調 定 済 額		収 入 済 額			
			土 地	家 屋	合 計	土 地	家 屋	合 計
	H30	22,030	269,991	313,286	583,277	267,357	310,213	577,570
	R1	22,181	272,052	322,857	594,909	269,438	319,756	589,194
	増 減	151	2,061	9,571	11,632	2,081	9,543	11,624
	(%)	0.7	0.8	3.1	2.0	0.8	3.1	2.0
	(参考) 都市計画税の主な使途 【単位:千円】							
	事 業 名	事 業 費	財 源 内 訳					
			国県補助金等	市 債	その他	都市計画税等 一般財源		
	美濃太田駅周辺市街地開発事業	9,897	0	0	5,000	4,897		
	都市公園管理事務	25,352	0	0	0	25,352		
	かわまちづくり整備事業	5,016	0	0	0	5,016		
	ちびっこ広場管理事務	1,841	0	0	0	1,841		
	公共下水道会計負担金等	952,920	40	0	0	952,880		
	公共下水道会計補助金等	14,056	0	0	0	14,056		
	市債償還	131,100	0	0	0	131,100		
	合 計	1,140,182	40	0	5,000	1,135,142		
2	地方譲与税							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額					
	233,163,023	229,331,000	3,832,023					
	1 地方揮発油譲与税							
	1 地方揮発油譲与税							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額					
	59,095,000	66,216,000	△ 7,121,000					
	・国に納められた地方揮発油税の42%相当額が、市道の延長、面積に応じ譲与されたものです。							
	2 自動車重量譲与税							
	1 自動車重量譲与税							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額					
	170,186,000	163,115,000	7,071,000					
	・国に納められた自動車重量税の1/3相当額が、市道の延長、面積に応じ譲与されたものです。							
	3 森林環境譲与税							
	1 森林環境譲与税							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額					
	3,882,000		3,882,000					
	・国に納められた森林環境税が私有林、人工林面積、林業就業者数、人口に応じ譲与されたものです。							
	(参考) 森林環境譲与税の主な使途 【単位:千円】							
	事 業 名	事 業 費	財 源 内 訳					
			国県補助金等	市 債	その他	森林環境譲与税等 一般財源		
	里山活用事業	28,941	8,100	0	0	20,841		
4	地方道路譲与税							
	1 地方道路譲与税							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額					
	23	0	23					
	・地方道路譲与税は平成21年度からの道路特定財源の一般財源化に伴って、制度が廃止され、名称が地方揮発油譲与税に変更されましたが、制度廃止前の課税分が譲与されたものです。							

款項目	主な内容 と 成果			
3 利子割交付金	決算額 8,560,000	前年度決算額 18,778,000	前年度増減額 △ 10,218,000	
1 利子割交付金	1 利子割交付金			
	決算額 8,560,000	前年度決算額 18,778,000	前年度増減額 △ 10,218,000	
	・ 県に納められた県民税利子割の3/5相当額が、個人県民税の額に応じ交付されたものです。			
4 配当割交付金	決算額 34,150,000	前年度決算額 29,032,000	前年度増減額 5,118,000	
1 配当割交付金	1 配当割交付金			
	決算額 34,150,000	前年度決算額 29,032,000	前年度増減額 5,118,000	
	・ 県に納められた県民税配当割の3/5相当額が、個人県民税の額に応じ交付されたものです。			
5 株式等譲渡所得割交付金	決算額 18,298,000	前年度決算額 24,826,000	前年度増減額 △ 6,528,000	
1 株式等譲渡所得割交付金	1 株式等譲渡所得割交付金			
	決算額 18,298,000	前年度決算額 24,826,000	前年度増減額 △ 6,528,000	
	・ 県に納められた県民税株式等譲渡所得割の3/5相当額が、個人県民税の額に応じ交付されたものです。			
6 地方消費税交付金	決算額 994,227,000	前年度決算額 1,042,275,000	前年度増減額 △ 48,048,000	
1 地方消費税交付金	1 地方消費税交付金			
	決算額 994,227,000	前年度決算額 1,042,275,000	前年度増減額 △ 48,048,000	
	1 地方消費税交付金 (地方消費税交付金)			
	決算額 580,733,000	前年度決算額 608,808,000	前年度増減額 △ 28,075,000	
	・ 国に納められた消費税(国分6.3%、地方分1.7%)のうち地方分を都道府県間で清算した額の50%が、人口、従業者数に応じ交付されていましたが、令和元年10月1日からの消費税率の引き上げ(標準税率:国分7.8%、地方分2.2%、軽減税率:国分6.24%、地方分1.76%)により、従来の交付に加え、引き上げられた地方分が人口に応じて交付されたものです。			
	地方消費税交付金 (社会保障財源交付金)			
	決算額 413,494,000	前年度決算額 433,467,000	前年度増減額 △ 19,973,000	
	(参考) 社会保障財源交付金の主な使途 <span style="float:right">【単位:千円】</span>			
	区分	事業名	事業費	財源内訳
				国県補助金等 分担金及び負担金 諸収入 その他 社会保障財源交付金等一般財源
	社会福祉	自立支援費給付事業	1,030,773	599,938 0 20 0 430,815
		福祉医療費助成事業	585,792	203,335 0 21,571 0 360,886
		私立保育園運営費等補助事業	963,080	506,418 87,332 20,085 0 349,245
		公立保育園施設管理運営事業	243,584	12,725 0 9,470 21,073 200,316
		児童手当等支給事業	1,357,239	1,014,526 0 12,867 0 329,846
	社会保険	国民健康保険会計繰出金(保険給付費)	368,056	154,581 0 0 0 213,475
		介護保険会計繰出金(介護給付費・地域支援)	455,330	14,534 0 0 0 440,796
	保健衛生	予防接種事業	139,936	2,674 0 0 0 137,262
		妊婦健康診査・不妊治療費助成事業	55,365	1,160 0 0 20,000 34,205
		合 計	5,199,155	2,509,891 87,332 64,013 41,073 2,496,846
7 ゴルフ場利用税交付金	決算額 36,037,466	前年度決算額 37,514,217	前年度増減額 △ 1,476,751	
1 ゴルフ場利用税交付金	1 ゴルフ場利用税交付金			
	決算額 36,037,466	前年度決算額 37,514,217	前年度増減額 △ 1,476,751	
	・ 県に納められたゴルフ場利用税相当額の7/10相当額が交付されたものです。			

款項目	主な内容 と 成果		
8 自動車取得税交付金	決算額 38,828,723	前年度決算額 73,852,000	前年度増減額 △ 35,023,277
1 自動車取得税交付金	1 自動車取得税交付金		
	決算額 38,828,723	前年度決算額 73,852,000	前年度増減額 △ 35,023,277
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県に納められた自動車取得税相当額の66.5%が、市道の延長、面積に応じ交付されたものです。</li> <li>・ 令和元年10月1日から自動車取得税が廃止され、自動車の燃費性能等に応じて自動車の取得時に課税される環境性能割が導入されました。</li> </ul>		
9 環境性能割交付金	決算額 11,513,000	前年度決算額	前年度増減額 11,513,000
1 環境性能割交付金	1 環境性能割交付金		
	決算額 11,513,000	前年度決算額	前年度増減額 11,513,000
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県に納められた自動車税環境性能割相当額の44.65%が、市道の延長、面積に応じ交付されたものです。</li> </ul>		
10 地方特例交付金	決算額 225,905,000	前年度決算額 65,383,000	前年度増減額 160,522,000
1 地方特例交付金	1 地方特例交付金		
	決算額 81,019,000	前年度決算額 65,383,000	前年度増減額 15,636,000
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 恒久的な減税に伴う地方税の減収額の一部を補てんするために国から交付されたものです。</li> </ul>		
2 子ども・子育て支援臨時交付金	1 子ども・子育て支援臨時交付金		
	決算額 144,886,000	前年度決算額	前年度増減額 144,886,000
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 令和元年10月1日からの消費税引き上げにより、保育所、認定こども園の保育料等が無償化されましたが、令和元年度(初年度)は消費税率引き上げに伴う地方の増収が僅かであることから、市の負担分を全額補てんするために国から臨時交付されたものです。</li> </ul>		
11 地方交付税	決算額 2,011,972,000	前年度決算額 2,204,489,000	前年度増減額 △ 192,517,000
1 地方交付税	1 地方交付税		
	決算額 2,011,972,000	前年度決算額 2,204,489,000	前年度増減額 △ 192,517,000
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 普通交付税 1,518,516,000 円</li> <li>・ 特別交付税 493,456,000 円</li> </ul>		
12 交通安全対策特別交付金	決算額 4,683,000	前年度決算額 4,943,000	前年度増減額 △ 260,000
1 交通安全対策特別交付金	1 交通安全対策特別交付金		
	決算額 4,683,000	前年度決算額 4,943,000	前年度増減額 △ 260,000
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国に納められた交通違反の反則金相当額が、交通事故の発生件数、人口の集中度等に応じ交付されたものです。</li> </ul>		
13 分担金及び負担金	決算額 292,741,019	前年度決算額 434,680,584	前年度増減額 △ 141,939,565
1 分担金	2 農林業費分担金		
	決算額 15,408	前年度決算額 70,700	前年度増減額 △ 55,292
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ かんがい排水事業 15,408 円</li> </ul>		
2 負担金	決算額 292,725,611	前年度決算額 434,609,884	前年度増減額 △ 141,884,273
	1 総務費負担金		
	決算額 19,276,225	前年度決算額 12,659,182	前年度増減額 6,617,043
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 定住自立圏構想推進事業負担金 201,626 円</li> <li>・ 顧問弁護士の活用事業(定住)負担金 2,477,615 円</li> <li>・ 広域消費生活相談事業(定住)負担金 2,422,000 円</li> <li>・ 派遣職員人件費負担金 11,701,994 円</li> <li>・ 地域情報放送事業(定住)負担金 2,158,500 円</li> <li>ほか 3 件 314,490 円</li> </ul>		

款	項	目	主 な 内 容 と 成 果		
		<b>2 民生費負担金</b>			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		213,328,749	363,443,667	△ 150,114,918	
		・老人保護措置費自己負担金			1,456,531 円
		・公立保育園運営費自己負担金			108,632,210 円
		・公立保育園一時保育自己負担金			3,687,600 円
		・私立保育園一時保育自己負担金			1,145,400 円
		・私立保育園運営費自己負担金			87,332,390 円
		・公立保育園運営費自己負担金過年分			2,794,030 円
		・私立保育園運営費自己負担金過年分			1,198,240 円
		・ファミリー・サポート・センター（定住）負担金			1,493,091 円
		・公立保育園延長保育負担金			741,800 円
		・広域保育市町村給付費負担金			3,269,480 円
		・病児・病後時保育事業広域利用負担金			573,100 円
		ほか 7 件			1,004,877 円
		<b>3 衛生費負担金</b>			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		25,673,708	24,392,720	1,280,988	
		・公的病院等補助他市町村負担金			18,543,900 円
		・休日歯科診療事業加茂郡町村負担金			293,552 円
		・生物多様性地域連携促進事業（定住）負担金			6,836,256 円
		<b>4 農林業費負担金</b>			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		7,838,973	7,991,280	△ 152,307	
		・里山再生プロジェクト（定住）負担金			7,838,973 円
		<b>5 商工費負担金</b>			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		4,451,868	5,139,880	△ 688,012	
		・名古屋交流拠点（定住）事業負担金			3,300,000 円
		・クラウドファンディング事業負担金			1,151,868 円
		<b>6 土木費負担金</b>			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		746,602	1,242,716	△ 496,114	
		・太田橋維持管理負担金			236,602 円
		・美濃加茂都市計画区域マスタープラン素案作成負担金			510,000 円
		<b>7 教育費負担金</b>			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		21,409,486	19,740,439	1,669,047	
		・図書システム広域利用事業（定住）負担金			2,461,405 円
		・生涯学習情報共同事業（定住）負担金			813,342 円
		・給食センター運営費負担金（富加町）			17,889,943 円
		ほか 2 件			244,796 円
14		<b>使用料及び手数料</b>			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		260,644,310	256,753,280	3,891,030	
		<b>1 使用料</b>			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		143,776,197	150,142,589	△ 6,366,392	
		<b>1 総務使用料</b>			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		1,159,118	1,171,850	△ 12,732	
		・市有地使用料等			1,159,118 円
		<b>3 衛生使用料</b>			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		630,000	530,000	100,000	
		・墓地永代使用料			630,000 円
		<b>4 農林使用料</b>			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		71,640	71,640	0	
		・さくらの森鉄塔敷地占用料			71,640 円
		<b>5 商工使用料</b>			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		13,592,660	13,897,450	△ 304,790	
		・シティプラザ使用料			13,578,260 円
		・駐車場占用料			14,400 円

款	項目	主な内容 と 成果		
	<b>6 土木使用料</b>			
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	
	93,089,709	94,415,169	△ 1,325,460	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・道路占用使用料</li> <li>・河川占用使用料</li> <li>・駅前広場有料駐車場等使用料</li> <li>・設置管理許可使用料</li> <li>・市営住宅使用料</li> <li>・市営住宅駐車場使用料</li> <li>・過年度分市営住宅使用料</li> <li>・定住促進住宅使用料</li> <li>ほか 2 件</li> </ul>			25,833,560 円 2,032,280 円 476,100 円 2,378,400 円 53,886,958 円 5,192,932 円 1,164,443 円 1,386,387 円 738,649 円
	<b>7 教育使用料</b>			
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	
	35,233,070	40,056,480	△ 4,823,410	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校施設使用料</li> <li>・生涯学習センター使用料</li> <li>・文化会館使用料</li> <li>・交流センター使用料</li> <li>・東図書館多目的ホール使用料</li> <li>・文化の森施設使用料</li> <li>・総合グラウンド等使用料</li> <li>・学校開放施設使用料</li> <li>・体育館使用料</li> </ul>			41,510 円 5,499,100 円 6,135,510 円 6,633,600 円 451,800 円 1,714,300 円 6,111,500 円 2,319,150 円 6,326,600 円
	<b>2 手数料</b>			
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	
	116,868,113	106,610,691	10,257,422	
	<b>1 総務手数料</b>			
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	
	29,143,103	30,024,261	△ 881,158	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自動車臨時運行許可申請手数料</li> <li>・督促手数料</li> <li>・税務証明手数料</li> <li>・戸籍交付証明手数料</li> <li>・住民票交付証明手数料</li> <li>・印鑑等証明手数料</li> <li>ほか 3 件</li> </ul>			831,750 円 1,542,253 円 5,270,600 円 6,845,900 円 8,936,700 円 5,445,300 円 270,600 円
	<b>2 民生手数料</b>			
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	
	72,300	40,700	31,600	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保育料督促手数料</li> <li>ほか 2 件</li> </ul>			66,200 円 6,100 円
	<b>3 衛生手数料</b>			
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	
	83,948,780	72,240,460	11,708,320	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・畜犬登録手数料</li> <li>・狂犬病予防等手数料</li> <li>・がん検診手数料</li> <li>・婦人検診手数料</li> <li>・ごみ処理手数料</li> <li>・ガレキ処分手数料</li> <li>ほか 5 件</li> </ul>			630,200 円 1,464,830 円 3,209,500 円 3,028,000 円 74,528,550 円 682,200 円 405,500 円
	<b>4 土木手数料</b>			
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	
	3,703,930	4,305,270	△ 601,340	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・屋外広告物許可等手数料</li> <li>ほか 2 件</li> </ul>			3,702,030 円 1,900 円
15	<b>国庫支出金</b>			
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	
	2,453,945,145	2,252,142,488	201,802,657	
	<b>1 国庫負担金</b>			
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	
	2,044,413,343	1,805,127,888	239,285,455	



款	項目	主 な 内 容 と 成 果		
	<b>1 民生費国庫負担金</b>			
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	
	2,002,679,843	1,784,983,388	217,696,455	
	・特別障害者手当等給付費負担金			15,543,375 円
	・補装具費負担金			5,000,000 円
	・自立支援医療（更生・育成医療）費負担金			9,058,240 円
	・自立支援給付費負担金			514,534,883 円
	・母子生活支援施設入所措置費			594,617 円
	・児童扶養手当給付費負担金			79,576,146 円
	・児童手当交付金			767,758,333 円
	・子どものための教育・保育給付費負担金			328,820,282 円
	・子育てのための施設等利用給付費負担金			8,211,000 円
	・生活保護費等負担金			206,685,000 円
	・生活困窮者自立相談支援事業費等負担金			15,368,985 円
	・国民健康保険基盤安定負担金			41,839,292 円
	・介護保険料軽減負担金			9,689,690 円
	<b>2 衛生費国庫負担金</b>			
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	
	1,912,500	1,487,500	425,000	
	・養育医療負担金			1,912,500 円
	<b>3 災害復旧費国庫負担金</b>			
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	
	0	18,657,000	△ 18,657,000	
	<b>4 教育費国庫負担金</b>			
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	
	39,821,000	0	39,821,000	
	・子育てのための施設等利用給付交付金			39,182,000 円
	・地域子ども・子育て支援給付費負担金			639,000 円
2	<b>国庫補助金</b>			
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	
	396,187,763	431,362,967	△ 35,175,204	
	<b>1 総務費国庫補助金</b>			
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	
	40,927,228	10,245,990	30,681,238	
	・個人番号カード交付事業費補助金			7,658,000 円
	・マイナンバー制度システム整備補助金			2,391,000 円
	・地方創生推進交付金（カミノー推進事業）			1,771,354 円
	・地方創生推進交付金（多文化共生推進事業等）			29,085,874 円
	・個人番号カード利用環境整備費補助金			21,000 円
	<b>2 民生費国庫補助金</b>			
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	
	129,122,435	56,928,000	72,194,435	
	・地域生活支援事業補助金			14,295,000 円
	・プレミアム付商品券補助金			31,752,468 円
	・母子家庭等対策総合支援事業補助金			3,139,000 円
	・子ども・子育て支援交付金			17,250,000 円
	・子ども・子育て支援交付金（放課後児童健全育成事業）			16,666,000 円
	・保育対策総合支援事業費補助金（新型コロナ対策）			1,006,000 円
	・地方創生推進交付金（保育園ICT活用事業）			2,007,967 円
	・保育所等業務効率化推進事業補助金			500,000 円
	・小規模保育所施設整備補助金			27,305,000 円
	・生活困窮者就労準備支援事業費等補助金			15,201,000 円
	<b>3 衛生費国庫補助金</b>			
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	
	6,520,000	5,683,000	837,000	
	・疾病予防対策事業費等補助金			513,000 円
	・子ども・子育て支援事業費補助金（乳幼児健康診査事業）			553,000 円
	・風しん抗体検査補助金			3,431,000 円
	・母子保健衛生費補助金			971,000 円
	・合併処理浄化槽設置整備事業補助金			1,052,000 円
	<b>4 農林業費国庫補助金</b>			
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	
	8,100,000	8,292,672	△ 192,672	
	・地方創生交付金（里山再生事業）			8,100,000 円

款	項目	主な内容と成果		
	<b>5 土木費国庫補助金</b>			
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	
	167,043,100	147,458,900	19,584,200	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会資本整備総合交付金（橋りょう補修事業）</li> <li>・社会資本整備総合交付金（道路施設補修点検事業）</li> <li>・社会資本整備総合交付金（二車線対応道路事業）</li> <li>・社会資本整備総合交付金（通学路安全対策事業）</li> <li>・社会資本整備総合交付金（道路改築事業）</li> <li>・社会資本整備総合交付金（耐震診断補助金）</li> <li>・社会資本整備総合交付金（加茂川総合内水対策事業）</li> <li>・社会資本整備総合交付金（美濃加茂市西部地区整備事業）</li> <li>・集約都市形成支援事業補助金（コンパクトシティ支援事業）</li> <li>・社会資本整備総合交付金（都市公園長寿命化）</li> </ul>			53,575,000 円 4,036,000 円 6,048,000 円 14,762,000 円 10,994,000 円 2,711,000 円 14,900,000 円 53,247,100 円 4,270,000 円 2,500,000 円
	<b>6 消防費国庫補助金</b>			
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	
	2,244,000	3,470,000	△ 1,226,000	
	・公衆無線LAN環境整備支援事業補助金			2,244,000 円
	<b>7 教育費国庫補助金</b>			
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	
	28,809,000	194,649,000	△ 165,840,000	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育支援体制整備事業費補助金</li> <li>・特別支援教育就学児童奨励費補助金</li> <li>・理科教育設備整備費等補助金</li> <li>・ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金</li> <li>・要保護児童補助金</li> <li>・特別支援教育就学生徒奨励費補助金</li> <li>・幼稚園就園奨励費補助金</li> </ul>			8,252,000 円 1,353,000 円 556,000 円 9,483,000 円 11,000 円 689,000 円 8,465,000 円
	<b>8 商工費国庫補助金</b>			
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	
	13,422,000	4,635,405	8,786,595	
	地方創生推進交付金（インバウンド）			13,422,000 円
	<b>3 委託金</b>			
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	
	13,344,039	15,651,633	△ 2,307,594	
	<b>1 総務費委託金</b>			
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	
	1,414,000	1,325,000	89,000	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中長期在留者居住地届出等事務委託金</li> <li>・自衛官募集事務委託金</li> </ul>			1,390,000 円 24,000 円
	<b>2 民生費委託金</b>			
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	
	9,050,447	10,493,251	△ 1,442,804	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基礎年金等事務費交付金</li> <li>・年金事務協力委託金</li> <li>・年金生活者支援給付金支給準備市町村交付金</li> <li>・特別児童扶養手当事務費交付金</li> </ul>			7,777,206 円 992,112 円 64,679 円 216,450 円
	<b>3 土木費委託金</b>			
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	
	2,879,592	3,833,382	△ 953,790	
	・加茂川排水機場管理委託金			2,879,592 円
	<b>16 県支出金</b>			
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	
	1,448,049,727	1,531,447,810	△ 83,398,083	
	<b>1 県負担金</b>			
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	
	817,243,147	740,800,733	76,442,414	
	<b>1 民生費県負担金</b>			
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	
	786,982,200	711,905,107	75,077,093	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補装具費負担金</li> <li>・自立支援医療（更生・育成医療）費負担金</li> <li>・自立支援給付費負担金</li> <li>・児童手当負担金</li> <li>・子どものための教育・保育給付費負担金</li> <li>・子育てのための施設等利用給付交付金</li> <li>・生活保護費等負担金</li> <li>・国民健康保険基盤安定負担金</li> <li>・後期高齢者医療保険基盤安定負担金</li> <li>・低所得者保険料軽減負担金</li> <li>ほか 3 件</li> </ul>			2,500,000 円 4,529,120 円 257,267,441 円 166,975,833 円 143,107,288 円 4,105,500 円 2,677,413 円 133,661,521 円 66,707,567 円 4,844,845 円 605,672 円

款	項目	主な内容と成果		
	<b>2 衛生費県負担金</b>			
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	
	3,726,447	3,747,672	△ 21,225	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・予防接種事故対策費負担金</li> <li>・養育医療負担金</li> </ul>			2,663,947 円 1,062,500 円
	<b>3 土木費県負担金</b>			
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	
	22,492,500	20,695,500	1,797,000	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地籍調査費負担金</li> </ul>			22,492,500 円
	<b>4 県移譲事務交付金</b>			
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	
	4,042,000	4,167,594	△ 125,594	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・有害鳥獣捕獲許可関係県移譲事務交付金</li> <li>・旅券事務</li> <li>ほか 29 件</li> </ul>			620,000 円 1,681,000 円 1,741,000 円
	<b>2 県補助金</b>			
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	
	481,260,869	651,014,590	△ 169,753,721	
	<b>1 総務費県補助金</b>			
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	
	8,444,967	14,591,000	△ 6,146,033	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・土地利用規制等対策費</li> <li>・市町村自主運行バス総合補助金</li> <li>・岐阜県消費者行政活性化基金事業費補助金</li> </ul>			84,000 円 6,901,000 円 1,459,967 円
	<b>2 民生費県補助金</b>			
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	
	294,141,846	513,598,276	△ 219,456,430	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・老人クラブ活動等事業費補助金</li> <li>・地域生活支援事業補助金</li> <li>・重度心身障害者医療費補助金</li> <li>・乳幼児医療費補助金</li> <li>・母子家庭等医療費補助金</li> <li>・福祉医療費助成事業運営費補助金</li> <li>・父子家庭医療費補助金</li> <li>・ひとり親家庭等関係補助金</li> <li>・低年齢児保育促進事業補助金</li> <li>・第3子以降保育料無償化事業費補助金</li> <li>・子ども・子育て支援事業補助金</li> <li>・子ども・子育て支援事業補助金（放課後児童健全育成事業）</li> <li>・施設型給付費等補助金</li> <li>・こども園施設整備補助金</li> <li>・幼児教育・保育無償化システム改修費補助金</li> <li>ほか 4 件</li> </ul>			730,000 円 7,147,000 円 113,966,000 円 60,855,000 円 20,028,000 円 7,778,525 円 707,000 円 3,095,000 円 1,004,000 円 2,260,000 円 14,329,000 円 13,938,000 円 17,644,321 円 17,480,000 円 12,725,000 円 455,000 円
	<b>3 衛生費県補助金</b>			
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	
	6,444,000	7,692,000	△ 1,248,000	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・健康増進事業補助金（肝・骨・歯・指導）</li> <li>・大腸がん検診受診率向上事業補助金</li> <li>・合併処理浄化槽設置整備事業補助金</li> <li>ほか 5 件</li> </ul>			2,349,000 円 1,329,000 円 1,818,000 円 948,000 円
	<b>4 農林業費県補助金</b>			
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	
	113,081,276	71,352,020	41,729,256	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業委員会交付金</li> <li>・中山間地域等直接支払交付金</li> <li>・県単農業農村整備事業補助金</li> <li>・農業次世代人材投資事業補助金</li> <li>・農業再生支援事業補助金（担い手総合支援事業）</li> <li>・機構集積協力金交付事業補助金</li> <li>・多面的機能支払交付金</li> <li>・農地利用最適化交付金</li> <li>・中山間地域等担い手育成支援事業補助金</li> <li>・飛騨牛繁殖研修センター整備事業補助金</li> <li>・農業農村整備事業補助金（ハザードマップ）</li> <li>・集落環境保全整備事業補助金</li> <li>・清流の国ぎふ森林・環境基金事業補助金</li> <li>ほか 8 件</li> </ul>			2,331,000 円 954,151 円 11,401,720 円 3,750,000 円 4,241,000 円 2,892,900 円 5,888,963 円 1,620,000 円 4,269,000 円 15,000,000 円 8,360,000 円 6,750,000 円 36,576,292 円 9,046,250 円
	<b>5 商工費県補助金</b>			
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	
	4,170,000	280,000	3,890,000	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・清流の国ぎふ推進補助金</li> </ul>			4,170,000 円

款	項目	主な内容と成果		
	<b>6 土木費県補助金</b>			
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	
	13,823,380	15,425,080	△ 1,601,700	
	・急傾斜地崩壊対策事業費補助金			11,400,000 円
	・耐震化促進事業補助金			1,783,380 円
	・清流の国ぎふ推進補助金			640,000 円
	<b>7 教育費県補助金</b>			
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	
	35,638,400	22,952,214	12,686,186	
	・外国人児童生徒日本語指導支援事業補助金			1,000,000 円
	・森と木と水の環境教育支援事業補助金			297,400 円
	・補習等のための指導員派遣事業補助金			4,461,000 円
	・子育て支援施設等利用給付補助金			19,661,000 円
	・清流の国ぎふ推進補助金			10,000,000 円
	ほか 2 件			219,000 円
	<b>9 電源立地地域対策交付金</b>			
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	
	4,702,000	4,695,000	7,000	
	・電源立地地域対策交付金事業			4,702,000 円
	<b>10 消防費県補助金</b>			
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	
	815,000	429,000	386,000	
	・避難所環境整備事業費補助金			264,000 円
	・消防団設備整備費補助金			81,000 円
	・多文化共生推進補助金			470,000 円
3	<b>委託金</b>			
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	
	149,545,711	139,632,487	9,913,224	
	<b>1 総務費委託金</b>			
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	
	128,198,428	110,853,995	17,344,433	
	・県税徴収取扱費			104,285,363 円
	・県議会議員選挙委託費			1,780,836 円
	・参議院議員通常選挙委託費			17,674,991 円
	・工業統計調査費			307,029 円
	・農林業センサス費			2,470,560 円
	・全国消費実態調査費			958,405 円
	・経済センサス費			478,445 円
	ほか 7 件			242,799 円
	<b>2 民生費委託金</b>			
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	
	0	34,740	△ 34,740	
	<b>3 衛生費委託金</b>			
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	
	254,123	252,184	1,939	
	・大気環境測定局管理委託金			254,123 円
	<b>4 農林業費委託金</b>			
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	
	17,622,000	17,623,440	△ 1,440	
	・ぎふ清流里山公園管理事務委託金			17,622,000 円
	<b>5 土木費委託金</b>			
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	
	2,468,400	9,181,080	△ 6,712,680	
	・県道除草委託金			1,038,400 円
	・河川等除草委託金			1,430,000 円
	<b>6 教育費委託金</b>			
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	
	1,002,760	701,656	301,104	
	・清流の国ふるさと魅力体験事業実施委託金			1,002,760 円
17	<b>財産収入</b>			
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	
	141,969,261	88,400,297	53,568,964	
	<b>1 財産運用収入</b>			
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	
	120,547,064	75,433,434	45,113,630	

款	項	目	主 な 内 容 と 成 果		
		<b>1 財産貸付収入</b>			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		24,456,242	31,651,050	△ 7,194,808	
		・ 駐車場等貸付収入			5,089,699 円
		・ 土地貸付収入			4,683,666 円
		・ 商業ビル土地建物貸付収入			6,756,782 円
		・ 文化の森貸付収入			556,990 円
		・ 自動販売機設置場所貸付収入 (スポーツ振興課)			1,264,629 円
		・ 自動販売機設置場所貸付収入 (生涯学習課・文化会館)			2,577,198 円
		・ 自動販売機設置場所貸付収入 (総務課)			1,165,428 円
		・ 自動販売機設置場所貸付収入 (土木課)			1,334,799 円
		・ 公共サイン設置場所貸付収入			656,616 円
		ほか 4 件			370,435 円
		<b>2 利子及び配当金</b>			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		154,509	134,708	19,801	
		・ 土地開発基金利子等 (4件)			83,119 円
		・ 株式配当金 (2件)			71,390 円
		<b>3 基金運用収入</b>			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		95,936,313	43,647,676	52,288,637	
		・ 財政調整基金利子			63,465,590 円
		・ 減債基金利子			5,868,743 円
		・ ふるさと納税基金利子			8,288,736 円
		・ 福祉基金利子			5,511,844 円
		・ 庁舎建設基金利子			12,135,223 円
		ほか 3 件			666,177 円
		<b>2 財産売払収入</b>			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		21,422,197	12,966,863	8,455,334	
		<b>1 不動産売払収入</b>			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		19,889,612	12,352,928	7,536,684	
		・ 普通財産売払収入			19,889,612 円
		<b>2 物品売払収入</b>			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		1,532,585	613,935	918,650	
		・ 物品売払収入			1,200,000 円
		・ ふるさと文庫基金物品売払収入			332,585 円
18		<b>寄附金</b>			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		709,566,335	1,053,996,942	△ 344,430,607	
		<b>1 寄附金</b>			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		709,566,335	1,053,996,942	△ 344,430,607	
		<b>1 一般寄附金</b>			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		703,656,534	1,035,998,318	△ 332,341,784	
		・ 一般寄附金 (ふるさと納税)			703,656,534 円
		<b>2 民生費寄附金</b>			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		96,000	10,030,000	△ 9,934,000	
		・ 社会福祉費寄附金			96,000 円
		<b>3 教育費寄附金</b>			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		5,200,000	2,345,473	2,854,527	
		・ 教育総務費寄附金			100,000 円
		・ 社会教育費寄附金			5,100,000 円
		<b>4 衛生費寄附金</b>			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		113,801	114,129	△ 328	
		・ 清掃費寄附金			113,801 円
		<b>7 農林業費寄附金</b>			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		500,000	2,161,022	△ 1,661,022	
		・ 林業費寄附金			500,000 円
19		<b>繰入金</b>			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		981,464,190	967,374,318	14,089,872	
		<b>1 基金繰入金</b>			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		905,428,130	802,855,000	102,573,130	

款項目	主な内容と成果			
<b>1 財政調整基金繰入金</b>				
決算額	前年度決算額	前年度増減額		
500,000,000	400,000,000	100,000,000		
・ 財政調整基金繰入金				500,000,000 円
<b>2 減債基金繰入金</b>				
決算額	前年度決算額	前年度増減額		
0	0	0		
<b>3 国際交流基金繰入金</b>				
決算額	前年度決算額	前年度増減額		
4,280,000	2,855,000	1,425,000		
・ 国際交流基金繰入金				4,280,000 円
<b>4 ふるさと納税基金繰入金</b>				
決算額	前年度決算額	前年度増減額		
400,000,000	400,000,000	0		
・ ふるさと納税基金繰入金				400,000,000 円
<b>5 人に優しいまちづくり基金繰入金</b>				
決算額	前年度決算額	前年度増減額		
1,148,130	0	1,148,130		
・ 人に優しいまちづくり基金繰入金				1,148,130 円
<b>2 特別会計繰入金</b>				
決算額	前年度決算額	前年度増減額		
76,036,060	164,519,318	△ 88,483,258		
<b>1 国民健康保険会計繰入金</b>				
決算額	前年度決算額	前年度増減額		
6,267,060	1,048,318	5,218,742		
・ 国民健康保険会計繰入金				6,267,060 円
<b>2 介護保険会計繰入金</b>				
決算額	前年度決算額	前年度増減額		
69,769,000	163,471,000	△ 93,702,000		
・ 介護保険会計繰入金				69,769,000 円
<b>20 繰越金</b>				
決算額	前年度決算額	前年度増減額		
1,505,352,420	1,286,310,231	219,042,189		
<b>1 繰越金</b>				
<b>1 繰越金</b>				
決算額	前年度決算額	前年度増減額		
1,505,352,420	1,286,310,231	219,042,189		
・ 繰越金				1,360,142,414 円
・ 明許繰越金				135,212,006 円
・ 継続費通次繰越金				9,998,000 円
<b>21 諸収入</b>				
決算額	前年度決算額	前年度増減額		
803,499,206	777,879,122	25,620,084		
<b>1 延滞金及び加算金</b>				
<b>1 延滞金</b>				
決算額	前年度決算額	前年度増減額		
20,490,998	15,580,092	4,910,906		
・ 延滞金等				20,490,998 円
<b>2 市預金利子</b>				
<b>1 市預金利子</b>				
決算額	前年度決算額	前年度増減額		
269,017	158,910	110,107		
・ 大口預金利子				243,394 円
ほか 2 件				25,623 円
<b>3 貸付金元利収入</b>				
<b>1 中小企業者貸付金元利収入</b>				
決算額	前年度決算額	前年度増減額		
145,440,000	204,730,000	△ 59,290,000		
・ 中小企業季節短期融資銀行預託金回収金				50,000,000 円
・ 勤労者生活資金預託金回収金				3,000,000 円
・ 小口融資預託金回収金				90,000,000 円
・ 中小企業震災等支援経済対策預託金回収金				2,440,000 円

款	項目	主な内容 と 成果		
4	雑入	決算額	前年度決算額	前年度増減額
		637,299,191	557,410,120	79,889,071
1	弁償費	決算額	前年度決算額	前年度増減額
		0	0	0
2	違約金及び延滞利息	決算額	前年度決算額	前年度増減額
		0	0	0
3	過年度収入	決算額	前年度決算額	前年度増減額
		34,098,718	31,133,826	2,964,892
	・国庫支出金過年度収入			25,921,379 円
	・県支出金過年度収入			8,177,339 円
4	納付金	決算額	前年度決算額	前年度増減額
		2,412,320	2,414,660	△ 2,340
	・日本スポーツ振興センター納付金 (保育園)			189,600 円
	・日本スポーツ振興センター納付金 (小中学校)			2,222,720 円
5	学校給食事業収入	決算額	前年度決算額	前年度増減額
		303,004,020	319,091,133	△ 16,087,113
	・小学校給食費			196,861,365 円
	・中学校給食費			99,717,548 円
	・その他給食費			5,483,155 円
	・過年度給食費			941,952 円
6	雑入	決算額	前年度決算額	前年度増減額
		297,780,833	204,762,301	93,018,532
	・生命保険取扱手数料			2,015,289 円
	・一部事務組合事務費			1,420,000 円
	・職員駐車場使用料			7,079,100 円
	・分庁舎管理経費			2,000,000 円
	・市町村振興宝くじ収益交付金			17,034,092 円
	・コミュニティ助成金			2,500,000 円
	・税還付未済金			807,132 円
	・岐阜県市町村振興協会助成金			1,563,968 円
	・広報紙広告料			1,019,000 円
	・生活保護費返還金 (現年度分)			1,187,419 円
	・生活保護費返還金 (過年度分)			1,569,566 円
	・高額療養費返納金			21,570,879 円
	・保育園職員等給食代			8,304,925 円
	・放課後児童クラブ利用料			34,629,500 円
	・総合福祉会館利用光熱水費			2,202,058 円
	・後期高齢者医療療養給付費負担金返還金			17,724,173 円
	・障害児通所給付費			28,163,986 円
	・障害児相談支援			5,868,920 円
	・過年度後期高齢者医療保健事業費負担金返還金			985,728 円
	・プレミアム付商品券販売収入			56,024,000 円
	・保育所等給食費 (現年度分)			13,359,480 円
	・容器包装市町村抛棄金			619,034 円
	・健診等受託金			2,189,508 円
	・集落拠点施設整備事業補助金返還金			9,821,805 円
	・中濃地域農業共済事務組合清算金			16,727,682 円
	・シティプラザテナント光熱水費			6,165,052 円
	・前平園内道路工事費負担金			3,304,800 円
	・消防団員退職報償金			10,511,000 円
	・生涯学習講座受講料			1,767,000 円
	・文化会館自主事業収入			2,736,100 円
	・中体クラブ教室参加料			2,640,500 円
	・講座受講料 (文化会館)			643,300 円
	ほか 109 件			13,625,837 円
7	遅延損害金	決算額	前年度決算額	前年度増減額
		3,300	8,200	△ 4,900
	・遅延損害金			3,300 円

款	項目	主な内容と成果		
22	市債	決算額 1,118,900,000	前年度決算額 1,393,900,000	前年度増減額 △ 275,000,000
1	市債	決算額 1,118,900,000	前年度決算額 1,393,900,000	前年度増減額 △ 275,000,000
	1 総務債	決算額 21,400,000	前年度決算額 15,200,000	前年度増減額 6,200,000
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・長良川鉄道経営安定支援事業</li> <li>・市庁舎等施設管理・改修事業</li> </ul>		13,100,000 円 8,300,000 円
	3 土木債	決算額 137,100,000	前年度決算額 140,800,000	前年度増減額 △ 3,700,000
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・橋りょう補修事業</li> <li>・一般道路改修事業</li> <li>・加茂川総合内水対策事業（社会資本整備総合交付金事業H30繰越）</li> <li>・急傾斜地崩壊対策事業（緊急自然災害防止対策事業）</li> <li>・美濃加茂市西部地区整備事業</li> </ul>		18,900,000 円 26,000,000 円 20,100,000 円 5,700,000 円 66,400,000 円
	4 消防債	決算額 61,400,000	前年度決算額 19,800,000	前年度増減額 41,600,000
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・消防自動車等整備事業（消防自動車更新）</li> <li>・災害時情報伝達体制確立事業（デジタル防災行政無線）</li> <li>・消防施設整備事業（消防車庫整備）</li> <li>・災害時情報伝達体制確立事業</li> </ul>		12,600,000 円 16,200,000 円 29,800,000 円 2,800,000 円
	5 教育債	決算額 269,000,000	前年度決算額 218,500,000	前年度増減額 50,500,000
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校施設営繕工事</li> <li>・特別支援教室改修事業</li> <li>・西中学校バリアフリー事業</li> <li>・中学校施設営繕工事</li> <li>・前平・東総合運動場事業（前平プール解体事業債H30繰越）</li> <li>・文化会館施設管理事業</li> <li>・交流センター施設維持管理事業</li> <li>・生涯学習センター施設維持管理事業</li> <li>・体育館管理事業</li> </ul>		46,975,000 円 25,125,000 円 59,000,000 円 16,700,000 円 61,000,000 円 4,800,000 円 10,300,000 円 29,500,000 円 15,600,000 円
	6 臨時財政対策債	決算額 630,000,000	前年度決算額 750,000,000	前年度増減額 △ 120,000,000
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・臨時財政対策債</li> </ul>		630,000,000 円
	一般会計 歳入合計	決算額 22,122,079,916	前年度決算額 22,483,749,562	前年度増減額 △ 361,669,646



# 1) 一般会計歳出

(単位：円)

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
1 議会費							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	167,414,857	163,737,229	3,677,628	2.2			
1 議会費							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	167,414,857	163,737,229	3,677,628	2.2			
1 議会費							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	167,414,857	163,737,229	3,677,628	2.2			
議会運営事務 (議会事務局)							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	8,463,697	7,866,735	596,962	7.6			
<p>【概要】定例会、臨時会及び委員会の運営を適正かつ円滑に行うことを目的としています。また、会議録の作成やホームページでの情報提供、「議会だより」の発行により、議会の内容について市民に情報提供をします。また、タブレット端末によるペーパーレス会議システムを導入しています。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>会議録検索システム使用料 1,569,600円</li> <li>議会だより発行（発行：13,700部×4回） 1,259,148円</li> <li>会議録反訳委託 926,044円</li> <li>議会映像インターネット配信業務 735,204円</li> <li>タブレット端末及びデータ通信回線賃貸借（R2.1～回線のみ） 1,036,572円</li> <li>ペーパーレス会議システム運用業務 835,200円</li> <li>会議録作成（発行：14冊×定例会4回、臨時会1回） 293,986円</li> <li>会議録検索システム入力委託 316,990円</li> <li>その他 1,490,953円</li> </ul>							
議長会負担金 (議会事務局)							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	674,300	696,700	△ 22,400	△ 3.2			
<p>【概要】各市議会が共同して様々な事項について研究し、相互の意思疎通を図るために設置されている議長会に係る負担金です。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>全国市議会議長会 421,000円</li> <li>岐阜県市議会議長会 90,800円</li> <li>可茂地域市町村議会議長会 40,000円</li> <li>東海市議会議長会 55,000円</li> <li>中濃十市議会議長会 60,000円</li> <li>日本ライン議長協議会 7,500円</li> </ul>							
議員費 (議会事務局)							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	128,101,358	125,145,854	2,955,504	2.4			
<p>【概要】地方自治法第203条の規定に基づき、議長、副議長及び議員に対する報酬等を支払うものです。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>議員報酬 102,376,878円</li> <li>全国市議会議員共済負担金 25,713,280円</li> <li>その他 11,200円</li> </ul>							
議員活動費 (議会事務局)							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	3,222,118	3,554,975	△ 332,857	△ 9.4			
<p>【概要】委員会の調査研究活動のための費用、議長の交際費、議員の調査研究等に要する費用を負担するものです。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>旅費 1,314,660円（各常任委員会県外行政視察等）</li> <li>政務活動費 1,568,290円（各会派による行政視察、研修会参加、会報発行等）</li> <li>議長交際費 127,824円</li> <li>使賃料 189,860円（特別委員会行政視察バス借上料）</li> <li>その他 21,484円</li> </ul>							
人件費 (人事課)							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	25,091,384	24,622,565	468,819	1.9			
嘱託職員給 (人事課)							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	1,862,000	1,850,400	11,600	0.6			

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
2	総務費		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			3,387,203,498	3,397,880,246	△ 10,676,748	△ 0.3	
1	総務管理費		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			2,956,521,053	2,965,712,884	△ 9,191,831	△ 0.3	
1	一般管理費		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			828,310,278	848,244,339	△ 19,934,061	△ 2.4	
			ファイリングシステム事業				(総務課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			412,982	337,116	75,866	22.5	
			【概要】市の公文書を適正に管理・保存するため、ファイリングシステムを継続して維持管理しています。				
			【実績】				
			・保存年限を経過した文書の廃棄業務		329,976円		
			・保存箱等消耗品の購入		83,006円		
			情報公開・個人情報保護事業				(総務課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			0	31,080	△ 31,080	△ 100.0	
			【概要】市が有する情報の公開請求に対し適切に対応することで、市民の市政参加に寄与することを目的としています。また、個人情報の保管に関し、開示請求や不服申立て等の請求に対応しています。				
			【実績】				
			◆市の保有する情報に対する公開請求に対し、適切な運用を行いました。				
			・令和元年度の情報公開請求 31件				
			うち、全部開示 19件 部分公開 8件 非公開 1件 不存在 3件 存否応答拒否 0件				
			・令和元年度の個人情報開示請求 3件				
			うち、全部開示 1件 部分公開 1件 非公開 0件 不存在 1件 存否応答拒否 0件				
			◆個人情報保護審査会は書面評決により1回開催しました。				
			◆情報公開審査会は開催しませんでした。				
			行政文書管理事業				(総務課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,784,845	1,818,690	△ 33,845	△ 1.9	
			【概要】市から発送する郵便等のとりまとめ、文書の集配及び廃棄を行っています。				
			【実績】				
			・文書託送委託(週3回 市役所と各施設間)		1,491,120円		
			・行政文書等廃棄業務(年5回)		209,225円		
			顧問弁護士の活用(定住)				(総務課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			3,426,960	3,395,520	31,440	0.9	
			【概要】みのかも定住自立圏の圏域市町村において、顧問弁護士を共同で設置することにより、各市町村の抱える法的な問題の相談や事前の予防、職員の法務能力向上を図るものです。				
			【実績】				
			・顧問弁護士委託料		3,426,960円		
			一般管理事務費				(総務課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			11,807,518	13,576,595	△ 1,769,077	△ 13.0	H30年度までこの科目で支払っていたコピー機使用料を別の科目で支払うこととしたため。
			【概要】市の例規をデータ化し、閲覧を容易にします。また、法令の改廃情報や最新の裁判例の情報を収集するとともに、例規整備のシステム化によって例規整備を迅速かつ適正に更新することを目指す。庁内で使用する複合機の更新及び再生紙の購入を行っています。				
			【実績】				
			・例規集総合管理システム更新データ作成		3,052,000円		
			・再生紙購入費		4,398,271円		

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			弁護士相談事業				(総務課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			270,000		270,000	-	
			<p>【概要】多種多様な相談案件に対して、それぞれ相談案件の内容に合わせて、より専門的な知識を有する弁護士に相談できる体制を構築し、職員の法務能力向上を図るものです。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・メール相談 5件 面談相談 2件</li> </ul>				
			秘書事務				(秘書広報課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			4,193,723	3,647,222	546,501	15.0	
			<p>【概要】市長及び副市長の日々の日程調整を行い、各種活動を円滑に行っていく業務です。市長交際費、会議出席や要望活動のための旅費や市長車管理に係る経費など市長秘書業務全般に関わる経費となります。</p> <p>市長表彰は、担当部からの推薦に基づき、副市長を委員長とする選考委員会で審査を行い、市政に多大な功勞のあった方を選考し、表彰を行っています(例年、11月3日に表彰式典を行っています。)</p> <p>全国、東海、岐阜県の各市長会をはじめ、自治体間の連絡調整や調査研究、関係団体の効果的な事業推進などのための負担金を支出しています。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・旅費(東京、ダボ市ほか) 1,406,460円</li> <li>・交際費(市長交際費) 526,196円</li> <li>・需用費(消耗品、燃料費ほか) 569,642円</li> <li>・役務費(自動車点検ほか) 448,934円</li> <li>・使用料及び賃借料(高速道路使用料ほか) 189,319円</li> <li>・負担金、補助金及び交付金(全国市長会ほか) 1,023,172円</li> <li>・公課費 30,000円</li> </ul> <p>市長表彰受賞者 10名(うち保健衛生功勞の1名は食生活改善連絡協議会総会時に表彰) 1団体</p>				
			人事給与管理業務				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,397,159	1,324,944	72,215	5.5	
			<p>【概要】手当支給要件や給与関係条例等に基づき、適切に対応をするものです。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・派遣職員人件費負担金 322,735円</li> </ul>				
			健康管理業務				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			7,565,962	8,219,087	△653,125	△7.9	
			<p>【概要】法令の定めにより、全職員及び嘱託員を対象に、毎年1回定期健康診断とストレスチェックを実施し、健康保持を図るものです。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・職員健康診断 <ul style="list-style-type: none"> <li>正職員 人間ドック 287名</li> <li>年代別健診 64名</li> </ul> </li> <li>・嘱託員 生活習慣病 151名</li> <li>・ストレスチェック 491名</li> <li>・産業医委託料 540,000円</li> </ul>				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			公務災害認定事業				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	令和元年度の補償は1件だったため。
			29,410	483,600	△ 454,190	△ 93.9	
			【概要】非常勤職員が公務により負傷したと思われる場合に、その原因が公務災害であるかを認定し、補償をします。				
			【実績】 非常勤職員公務災害補償 1件 29,410円				
			職員採用業務				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,188,311	994,517	193,794	19.5	
			【概要】定員適正化計画に基づく新規職員採用において、その能力測定を一般教養試験、小論文試験及び面接試験等により適正な採用試験を実施します。				
			【実績】				
			○採用(令和2年4月1日)				
			・一般事務職 8名				
			・保育士 9名				
			・言語訓練指導員 1名				
			○再任用(令和2年4月1日 短時間勤務を除く)				
			・一般事務職 2名				
			計 20名				
			○退職(平成31年4月2日～令和2年3月31日)				
			・一般事務職 3名				
			・保育士 1名				
			・任期付 1名				
			○再任用退職				
			・一般事務職 3名				
			・保育士 1名				
			計 9名				
			人件費				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			695,264,599	711,213,832	△ 15,949,233	△ 2.2	
			嘱託職員給				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			100,968,809	103,202,136	△ 2,233,327	△ 2.2	
			2 職員研修費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			6,879,950	7,184,709	△ 304,759	△ 4.2	
			人材育成推進事業				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			6,879,950	7,184,709	△ 304,759	△ 4.2	
			【概要】行政運営の様々な課題に対する確に対応できるよう、職員の意欲や資質の向上、組織の活性化や効率化を目指して職員研修の充実に努めています。				
			【実績】				
			(研修参加状況) 1,160人				
			・研修機関等研修(市町村研修センター、市町村アカデミーほか)				
			・庁内企画研修(新規採用予定者研修、ハードクレーン研修、CS向上研修、議会答弁研修、働き方改革への意識・行動改革研修ほか)				
			・資格取得研修(社会福祉主事、危険物取扱者、防火管理者ほか)				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
3	財政管理費						
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	559,985,122	264,255,088	295,730,034	111.9			
財政管理事業						(財政課)	
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	財政調整基金積立金がH30年度より約2億8,800万円増額したため。		
	559,985,122	264,255,088	295,730,034	111.9			
<p>【概要】適切な予算管理を行うために、各システムの導入、予算書、決算資料等の作成及び財政に関する情報の公開を行っています。</p> <p>また、将来の不測の支出に備えるため、財政調整基金及び減債基金への積立てを行いました。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆予算書印刷 456,500円</li> <li>◆公会計システム導入支援及び固定資産台帳更新支援業務 2,750,000円</li> <li>財務会計システム7節廃止対応業務 1,732,500円</li> <li>◆財政調整基金に前年度繰越金、基金利子などを、減債基金に基金利子を積み立てました。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・財政調整基金積立金 548,465,590円</li> <li>・減債基金積立金 5,868,743円</li> </ul> </li> </ul>							
4	会計管理費						
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	1,802,893	1,825,899	△ 23,006	△ 1.3			
会計事務						(会計課)	
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	1,802,893	1,825,899	△ 23,006	△ 1.3			
<p>【概要】地方自治法、同施行令及び美濃加茂市会計規則に基づき、公金の安全、確実かつ効率的な運用管理を図るとともに、正確かつ迅速な伝票処理ができるよう研修会等を企画、開催しています。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆「正確かつ迅速な事務処理」を基本に、財務会計・電子決裁システムにより適正な出納事務の執行に努めました。また、安全、有利、適切な公金管理に努めました。</li> <li>○会計事務研修会を実施しました。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・年間伝票審査件数 30,754件（一部事務組合分除く。）</li> </ul> </li> <li>○公共料金の口座振替払により、支払い事務の効率化及び支払い遅延防止に努めました。</li> <li>○「平成30年度美濃加茂市歳入歳出決算書」を調製しました。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・印刷製本費 394,200円（部数 80冊）</li> </ul> </li> <li>○源泉徴収票及び口座振込通知書（希望者のみ）を郵送しました。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・郵便料 147,919円</li> </ul> </li> </ul>							
5	財産管理費						
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	190,555,502	167,494,615	23,060,887	13.8			
財産管理事務費						(総務課)	
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	1,237,438	1,254,280	△ 16,842	△ 1.3			
<p>【概要】財産管理に必要な経費を負担するものです。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民総合賠償保障保険分担金（全国市長会） 781,598円</li> </ul>							

款 項 目		主 な 事 業 内 容 と 成 果			(担当課)
<b>市庁舎等施設管理・改修事業</b>					(総務課)
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	分庁舎空調設備改修等の工事費が増加したため。また、各課で支出していたエレベーター保守点検委託料を総務課で計上したため。	
139,884,101	105,982,702	33,901,399	32.0		
<p>【概要】市庁舎及び各連絡所の維持管理、改修、保全等を行っています。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆庁舎や連絡所の維持管理を行いました。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・エレベーター保守委託料 20,972,059円</li> <li>・清掃業務委託料 5,672,520円</li> <li>・庁舎宿直等業務委託料 16,560,000円</li> <li>・庁舎・連絡所冷暖房切替点検業務委託料 2,755,598円</li> </ul> </li> <li>◆市有物件(建物)の不慮の事故・災害に備えるため、保険に加入しました。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・建物総合損害共済金(市有物件災害共済会) 3,025,878円</li> </ul> </li> <li>◆庁舎の光熱水費・燃料費(電気・上下水道・ガス・重油)を支出しました。 15,781,312円</li> <li>◆庁舎の通信運搬費(電話料金等)を支出しました。 7,013,120円</li> <li>◆公用車等駐車場借上料を支出しました。18,337,383円</li> <li>◆庁舎等の営繕工事(小修繕を含む。)を実施しました。(60件) 30,013,429円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・分庁舎空調設備改修工事 13,284,700円</li> <li>・上古井交流センター屋上防水工事 8,239,000円</li> </ul> </li> </ul> <p>【不用額】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・光熱水費等の節減及び委託料等の入札差金等により、21,575,899円不用となりました。</li> </ul>					
<b>市庁舎等施設管理・改修事業【H30繰越】</b>					(総務課)
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
6,220,800		6,220,800	-		
<p>繰越事業</p> <p>【概要】市庁舎及び各連絡所の維持管理、改修、保全等を行っています。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆庁舎の改修工事を実施しました。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・本庁舎西館階便所改修工事 6,220,800円</li> </ul> </li> </ul>					
<b>公共財産管理業務</b>					(総務課)
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	H30年度に実施した市有地の防草シート設置工事等を実施しなかったため。	
5,163,116	5,747,123	△ 584,007	△ 10.2		
<p>【概要】市有地の適正な管理を行っています。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆市有財産を適切に管理するため、所要の保守管理を行いました。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・地理情報システム保守委託料 180,000円</li> </ul> </li> <li>◆市有財産の適切な管理をしました。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・管理地除草作業等委託料 4,086,464円</li> </ul> </li> <li>◆市有財産の鑑定評価をしました。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・西町7丁目市有地不動産鑑定評価 826,100円</li> </ul> </li> </ul> <p>【不用額】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当初見込んでいた除草委託料等の減少により、2,048,884円不用となりました。</li> </ul>					

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			市バス管理事業				(総務課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	H30年度に市バス(40名乗り)を購入したため。
			3,130,953	22,715,525	△ 19,584,572	△ 86.2	
			【概要】市の保有するバスの運行、管理及び維持を行っています。				
			【実績】				
			◆市のバス2台(1号車28名乗り 2号車40名乗り)の運行に際し、所要の経費を支出しました。				
			1号車(108日運行) 2号車(149日運行)				
			・バス代行運転委託料 2,476,552円				
			公共施設ごみ収集業務				(総務課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,416,694	1,381,658	35,036	2.5	
			【概要】公共施設から排出される事業系廃棄物(可燃物・不燃物)を収集し、可茂衛生施設で処理しています。				
			【実績】				
			・収集量 可燃物 92,350kg 不燃物等 2,750kg				
			・施設使用料等 867,013円				
			公用車共用経費				(総務課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	公用車の購入台数がH30年度より1台増加したため。
			21,664,212	18,744,543	2,919,669	15.6	
			【概要】公用車(共用車含む。)の運行管理をするための経費です。				
			【実績】				
			・維持管理費(燃料代・修繕料・車検手数料・保険料等) 8,671,401円				
			・車両購入費(小型貨物5台、軽トラック1台、軽自動車2台) 12,992,811円				
			【不用額】				
			・公用車の修繕費が当初見込んでいたより減少したこと及び燃料費の減少等で2,222,788円不用となりました。				
			契約事務				(財政課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			4,075,468	4,096,864	△ 21,396	△ 0.5	
			【概要】一般競争入札、指名競争入札等により、コストを抑えながら品質を確保し、より透明性の高い契約を締結・執行するための経費です。				
			【実績】				
			◆工事、委託、物品購入等の契約を次のとおり締結しました。				
			・電子入札システム委託費負担金 2,150,432円				
			(契約件数)				
			建設工事 130件(共同電子入札利用)				
			建設コンサルタント 49件(共同電子入札利用)				
			役務提供 365件				
			物品購入等 84件				
			嘱託職員給				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			7,762,720	7,571,920	190,800	2.5	

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
		6	企画費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,197,052,137	1,495,968,762	△ 298,916,625	△ 20.0	
			ホームページ事業				(総務課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			3,400,800	3,396,600	4,200	0.1	
			【概要】市公式サイト(ホームページ)、公共施設予約システム、メール配信システムを運用し、最新情報を市内外に発信し周知することにより、市民生活の利便性の向上を図るものです。				
			【実績】				
			・ホームページ等保守委託 (+読み上げサービス)	523,200円			
			・公共施設予約システム利用料	1,962,000円			
			・メール配信システム利用料 (外国人向けメール配信)	784,800円 130,800円			
			情報セキュリティ事業				(総務課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			5,454,832	5,257,692	197,140	3.7	
			【概要】業務用パソコンやサーバをウイルスや不正アクセスから守るため、各種対策ソフト等を運用し、また県が構築した情報セキュリティクラウドを利用することでインターネット経由の攻撃を防御しています。				
			【実績】				
			・セキュリティ対策保守業務	4,211,487円			
			・岐阜情報セキュリティクラウド利用負担金	1,243,345円			
			外部ネットワーク事業				(総務課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			15,163,593	14,476,130	687,463	4.7	
			【概要】市内の公共施設、国、県、データセンターなどのネットワーク通信環境を整えています。				
			【実績】				
			・地域イントラネットワーク用広域イーサネット使用料	7,085,436円			
			・総合行政情報システム接続料	452,040円			
			・データセンターサーバー等利用契約	3,358,944円			
			・第4次LWAN予備回線利用料	410,712円			
			・岐阜情報スーパーハイウェイ負担金	3,311,461円			
			・県域統合型G I S 負担金	545,000円			
			大学との連携推進事業				(企画課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	交流学生支援事業補助金の交付対象者が減少したため。
			105,000	655,520	△ 550,520	△ 84.0	
			【概要】大学との連携を進め、学生を中心とした関係人口の増加をはかりながら、専門的な学識や知見をまちづくりに活かす事業です。				
			【実績】				
			◆中部学院大学短期大学部(カミーノ事業)、名城大学(CBML事業)、早稲田大学(インターシップ公認プログラムWIN実習)などを連携して実施しました。また、ゼミ等によって市内に宿泊する大学生等に交流学生支援事業補助金を交付しました。				
			・補助金(美濃加茂市交流学生支援事業補助金 105泊・人)	105,000円			



款 項 目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)																						
Caminho推進事業					(地域振興課)																						
決算額 6,493,750	前年度決算額 7,038,046	前年度増減額 △ 544,296	率(%) △ 7.7																								
【概要】美濃加茂市まち・ひと・しごと創生総合戦略「カミーノ」に基づき、女性の活躍推進事業を進めるものです。																											
【実績】																											
カミーノ推進プロジェクトの実施及びみのかも女性活躍支援センター（Re:01a リオラ）において各種相談やセミナーを開催しました。また、リオラは（旧）アピタ美濃加茂店の業務転換リニューアル（現名称：MEGAドン・キホーテUNY美濃加茂店）に伴い、1階から2階へ移転しました。																											
◆女性活躍支援センター 来訪者数：2,411人（※8/5～10/28まで移転工事）																											
<table border="0"> <tr> <td>・女性活躍推進市民会議委員報酬</td> <td>195,000円</td> </tr> <tr> <td>・女性活躍支援センター等講座講師謝金</td> <td>400,750円</td> </tr> <tr> <td>・女性活躍支援センター通信運搬費（郵便料、電話、Wi-Fi）</td> <td>129,195円</td> </tr> <tr> <td>・カミーノ推進プロジェクト実施委託料</td> <td>334,240円</td> </tr> <tr> <td>・カミーノホームページ運営委託料</td> <td>146,496円</td> </tr> <tr> <td>・カミーノ推進事業等チラシ作成委託料</td> <td>731,816円</td> </tr> <tr> <td>・女性活躍支援センター改修工事移設工事設計・監理等委託料</td> <td>684,000円</td> </tr> <tr> <td>・女性活躍支援センターテナント賃貸料</td> <td>305,846円</td> </tr> <tr> <td>・女性活躍支援センター改修工事費</td> <td>2,822,940円</td> </tr> <tr> <td>・女性活躍支援センター備品購入費</td> <td>388,725円</td> </tr> <tr> <td>・その他事務経費（旅費・消耗品・コピー機使用料等）</td> <td>354,742円</td> </tr> </table>						・女性活躍推進市民会議委員報酬	195,000円	・女性活躍支援センター等講座講師謝金	400,750円	・女性活躍支援センター通信運搬費（郵便料、電話、Wi-Fi）	129,195円	・カミーノ推進プロジェクト実施委託料	334,240円	・カミーノホームページ運営委託料	146,496円	・カミーノ推進事業等チラシ作成委託料	731,816円	・女性活躍支援センター改修工事移設工事設計・監理等委託料	684,000円	・女性活躍支援センターテナント賃貸料	305,846円	・女性活躍支援センター改修工事費	2,822,940円	・女性活躍支援センター備品購入費	388,725円	・その他事務経費（旅費・消耗品・コピー機使用料等）	354,742円
・女性活躍推進市民会議委員報酬	195,000円																										
・女性活躍支援センター等講座講師謝金	400,750円																										
・女性活躍支援センター通信運搬費（郵便料、電話、Wi-Fi）	129,195円																										
・カミーノ推進プロジェクト実施委託料	334,240円																										
・カミーノホームページ運営委託料	146,496円																										
・カミーノ推進事業等チラシ作成委託料	731,816円																										
・女性活躍支援センター改修工事移設工事設計・監理等委託料	684,000円																										
・女性活躍支援センターテナント賃貸料	305,846円																										
・女性活躍支援センター改修工事費	2,822,940円																										
・女性活躍支援センター備品購入費	388,725円																										
・その他事務経費（旅費・消耗品・コピー機使用料等）	354,742円																										
シティプロモーション事業					(秘書広報課)																						
決算額 3,924,960	前年度決算額 3,847,340	前年度増減額 77,620	率(%) 2.0																								
【概要】美濃加茂市を市内外へPRし、市のイメージアップや認知度の向上と市民のまちに対する誇りへとつなげる事業です。																											
【実績】																											
◆PR会社への委託業務を実施しました。																											
・シティプロモーション事業委託業務 3,668,500円																											
・シティプロモーション事業ミーティング旅費 256,460円																											
移住定住促進事業					(まちづくり課)																						
決算額 791,936	前年度決算額 491,956	前年度増減額 299,980	率(%) 61.0	空き家バンクホームページを制作したことにより保守委託料が増加となったため。																							
【概要】都市圏での移住・定住フェアなどに参加し、市をPRするとともに、移住定住者の促進を図る事業です。また、市の情報を整理しパンフレットの作成、専用の移住定住促進用のホームページを製作し、全国的へ情報を提供することで、移住・定住またはUターンを促進しています。																											
【実績】																											
◆移住定住相談件数 113件																											
◆移住定住相談会出展等 5回																											
・地域とつながる出会いの場！《移住》井戸端会議in東京（東京都内）R1.7.6																											
・名古屋シェイクアウト（名古屋市）R1.9.11																											
・ソーシャルキャッスルマーケット（名古屋市）R1.10.13																											
・三県合同大阪移住フェア（大阪市）R1.12.22																											
・清流の国ぎふ暮らしセミナー（名古屋市）R2.1.10																											
◆空き家バンク登録件数 21件																											
◆空き家バンクへの問い合わせ件数 191件																											
◆空き家バンク物件見学会実施回数 70回																											
◆空き家バンク登録物件成約件数 3件																											

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			ふるさと検定事業				(企画課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			248,939	582,030	△ 333,091	△ 57.2	
			<p>【概要】ふるさと美濃加茂に興味や関心をもち、好きになれる子ども達をはぐくむためのふるさと検定事業です。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆WEB版ふるさと検定の運営、ふるさと検定ドリルの作成・配布（小学校3年生対象）を実施しました。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・印刷費（ふるさと検定ドリル印刷費） 144,430円</li> </ul> </li> </ul>				
			バス路線対策事業				(地域振興課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			138,341,541	119,415,583	18,925,958	15.8	バス新車両導入負担金、検証試験運行負担金、市公共交通活性化協議会負担金が増加したため。
			<p>【概要】今後さらに加速する少子高齢化に向けて、通勤・通学・通院や買い物等の交通手段の確保はもろろんのこと、お年寄りや皆さんがバスを使って外に出かけることにより、地域のコミュニティづくりや安心安全、健康増進、街なかのにぎわい創出、環境負荷の低減等、多くの課題を解決するための地域生活基盤となる美濃加茂市コミュニティバス「あい愛バス」の利便性向上に向け、取り組んでいます。</p> <p>令和元年度は、課題等を踏まえダイヤ等改正を実施したほか、新路線検証のための試験運行の実施、利用促進に向け、あい愛バスに親しむ日（無料乗車の日）、周知活動（イベントの場を活用したPR、乗り方教室、出前講座等）を実施しました。また、運賃支払いにキャッシュレス決済（ラインペイ、ペイペイ）を導入、ワゴンタイプ車両の定員超過対策としてバスタイプ車両を導入するなど、利便性向上に努めました。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆あい愛バスのホームページにて各種情報を発信しました。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ホームページ管理運営委託業務 392,400円</li> </ul> </li> <li>◆あい愛バス改正時刻表・路線図の作成及び増刷と広報折込を行いました。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・あい愛バス時刻表・路線図改正版作成委託業務他2件 824,041円</li> </ul> </li> <li>◆あい愛バス時刻表看板の作成、案内看板の修正を行いました。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・あい愛バス時刻表表示看板作成委託業務他2件 249,296円</li> </ul> </li> <li>◆新しい路線の検証を目的に試験運行を実施するため、マイクロバスを3ヶ月間賃貸借しました。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・あい愛バス試験運行用車両賃貸借 990,000円</li> </ul> </li> <li>◆あい愛バスの運行を担う運行事業者の運行経費に対する負担金を交付しました。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域支線運行負担金 87,121,671円</li> <li>・検証試験運行負担金 8,080,168円</li> <li>・新車両導入負担金 13,021,123円 <ul style="list-style-type: none"> <li>*運行：新太田タクシー（株）、6路線、4月～3月利用者81,014人</li> </ul> </li> <li>・市街地循環線運行負担金 21,876,302円 <ul style="list-style-type: none"> <li>*運行：岐阜乗合自動車（株）、2路線、4月～3月利用者20,943人</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>◆美濃加茂市地域公共交通活性化協議会の運営に対する負担金を交付しました。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域公共交通活性化協議会負担金 200,000円</li> <li>・地域公共交通網形成計画改訂業務負担金 5,500,000円</li> </ul> </li> <li>◆上記の他、各種事務を実施するために要する経費を支出しました。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・その他経費（消耗品） 86,540円</li> </ul> </li> </ul>				
			総合行政システム事業				(総務課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			62,195,988	66,119,602	△ 3,923,614	△ 5.9	
			<p>【概要】総合行政システムを導入することにより、市民サービスの向上、業務の標準化、効率化、省力化及び経費の削減を図るとともに情報セキュリティの強化を行うものです。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・総合行政情報システムクラウドサービス利用料 37,850,248円</li> <li>・フンストップサービスLGWAN-ASP利用料 346,096円</li> <li>・総合行政情報システムネットワークサポート業務委託 5,362,800円</li> <li>・番号制度データ標準レイアウト改版対応業務 4,374,000円</li> <li>・番号制度データ標準レイアウト改版対応（健康管理） 2,541,000円</li> <li>・番号制度データ標準レイアウト改版対応（介護保険） 1,584,000円</li> <li>・庁内個人情報系端末更新支援業務 1,294,700円</li> <li>・不正端末接続検知・遮断機能強化業務 2,860,000円</li> <li>・マイナンバー制度中間サーバ交付金 5,313,000円</li> </ul> <p>【不用額】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・番号制度データ標準レイアウト改版対応業務等の入札差金により2,812,012円が不用となりました。</li> </ul>				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			ふるさと納税推進事業				(産業振興課(旧：税務課))
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	総務省のふるさと納税制度見直し等の影響による報償費(返礼品)の減少のため。
			711,945,270	1,038,977,704	△ 327,032,434	△ 31.5	
			【概要】ふるさと納税の推進を図るとともに、市内産業の活性化のために、寄附者に対して地元特産品等を返礼品として贈呈しました。				
			【実績】				
			◆返礼品の拡充、インターネット寄附受付サイトの内容強化、各種PR業務を行いました。				
			・報償費(返礼品)	252,209,876円			
			・委託料(広告等掲載委託料等)	51,405,985円			
			・役務費(代理納付システム利用料等)	19,910,727円			
			【不用額】				
			・寄付に対する返礼品等の支払いが予想額を下回ったため、報償費35,292,124円及び委託料6,330,815円不用となりました。				
			・ふるさと納税寄附受付の手数料等が予想額を下回ったため役務費2,811,273円不用となりました。				
			・ふるさと納税寄附受付カタログ等印刷費の支出を抑え積立金に残すようにしたため需用費1,868,895円不用となりました。				
			第5次総合計画進捗管理事業				(企画課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			870,628	1,020,101	△ 149,473	△ 14.7	
			【概要】第5次総合計画の進捗管理を行うものです。				
			◆第5次総合計画の進捗管理を行いました。				
			【実績】				
			・印刷製本費	77,000円			
			・役務費	193,002円			
			・委託料	490,600円			
			・使賃料	110,026円			
			地域情報放送事業(定住)				(秘書広報課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			14,488,642	14,430,843	57,799	0.4	
			【概要】みのかも定住自立圏内の情報をケーブルテレビやFMラジオ等を通して提供することにより、圏域内の企業、NPO法人、民間団体の活動の活性化を図る事業です。				
			【実績】				
			◆コミュニティFMとケーブルテレビへ番組企画・運営を委託しました。				
			・テレビ放送番組企画運営等委託業務	8,833,852円			
			・FMラジオ番組企画運営等委託業務	5,654,790円			
			地域振興事務費				(地域振興課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			277,638	546,232	△ 268,594	△ 49.2	
			【概要】地域振興事務の実施に要する全般的な経費です。				
			【実績】				
			・消耗品費	43,269円			
			・修繕料(公用車修繕)	6,534円			
			・通信運搬費(郵便代)	27,479円			
			・手数料(法定点検手数料)	6,600円			
			・使用料及び貸借料(コピー機使用料)	188,756円			
			・負補交(可茂広域行政事務連絡協議会分担金)	5,000円			
			鉄道関係団体協賛事業				(地域振興課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			90,000	90,000	0	0.0	
			【概要】鉄道利用者の利便性の向上や輸送能力の向上促進を図るため、鉄道関係団体に参加負担金及び分担金を支出する他、鉄道事業者や国に対し要望活動を行っています。				
			【実績】				
			・高山本線強化促進同盟会負担金	16,000円			
			・リニア中央幹線建設促進岐阜県期成同盟会分担金	74,000円			

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			長良川鉄道経営安定支援事業				(地域振興課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			39,416,918	39,488,605	△ 71,687	△ 0.2	
			【概要】長良川鉄道を地域の安定した基幹交通機関として定着・存続させるため、国、県等との協調補助による財政支援を行っています。				
			【実績】				
			◆年間利用者数：781,000人 (H30年度：756,000人)				
			※上記のうち				
			①「観光列車ながら(鮎号・森号・川風)」年間利用者数：13,037人 (H30年度：11,652人)				
			②子ども向け企画列車「チャギントン列車」(H31.3月～運行開始)年間利用者数：586人				
			・旅費		2,860円		
			・鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助金	5,932,433円			
			・鉄道施設老朽化対策事業費補助金	7,215,607円			
			・鉄道施設維持修繕事業費補助金	10,676,447円			
			・長良川鉄道経営安定対策補助金	15,589,571円			
			第6次総合計画策定事業				(企画課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			4,888,336	4,834,450	53,886	1.1	
			【概要】新総合計画(第6次)策定のための業務委託、審議会の運営を行いました。				
			【実績】				
			・第6次総合計画PR業務	3,951,720円			
			・人口推計策定委託業務	198,000円			
			・報酬(総合計画審議会委員報酬)	225,500円			
			・旅費(審議会委員費用弁償)	20,200円			
			・消耗品費	4,589円			
			・役務費	19,430円			
			・使賃料	87,717円			
			クライアント管理事業				(総務課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	Windows7サポート終了によりWindows10への更新を行ったため。
			23,011,253	18,444,592	4,566,661	24.8	
			【概要】庁内業務用のパソコンや周辺機器、ソフトウェアの更新・保守、消耗品の購入等を行うものです。				
			【実績】				
			・パソコン購入(180台)	20,598,060円			
			・ペーパーレス会議システム用タブレット購入(10台)	446,270円			
			・液晶モニター(7台)	157,850円			
			・パソコンハードディスク交換用記憶装置(280個)	885,550円			
			・トナーカートリッジ、アダプター等周辺機器消耗品	783,343円			
			・パソコンやプリンタの修繕	104,100円			
			自動交付機事業				(総務課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			719,400	712,800	6,600	0.9	
			【概要】夜間受付窓口などに設置している証明書自動交付機の保守を行っています。				
			【実績】				
			・証明書自動交付機保守業務 719,400円				

款	項	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		イントラネット事業				(総務課)
		36,302,549	26,171,520	10,131,029	38.7	ファイル無害化システムの構築を行ったため。
		【概要】 庁内業務の電子化、ネットワーク化を行うために、イントラネットの構築を進めました。				
		【実績】				
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域イントラネット情報機器保守委託 3,458,897円</li> <li>・業務システム機器保守業務委託 2,819,830円</li> <li>・庁内ネットワーク情報機器保守業務 3,173,862円</li> <li>・地理情報システム保守委託 890,000円</li> <li>・ファイル無害化システム構築業務 13,731,300円</li> <li>・公衆無線LAN管理業務 972,000円</li> <li>・公衆無線LAN構築(2期)工事 10,871,300円</li> </ul>				
		【不用額】				
		・ファイル無害化システム構築業務、公衆無線LAN構築(2期)工事等の入札差金により、4,371,451円が不用となりました。				
		地域情報化事業				(秘書広報課)
		32,968	33,756	△788	△2.3	
		【概要】 携帯電話簡易基地局の伝送路を維持する事業です。				
		【実績】				
		◆電柱共架料 32,968円				
		総合戦略事業事務費				(地域振興課(旧：企画課))
		965,449		965,449	-	
		【概要】 美濃加茂市をさらに魅力あるまちにして定住人口を増やすため、美濃加茂市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、カミーノアクションプラン全体の推進と進捗管理を行っています。				
		【実績】				
		◆第2期美濃加茂市まち・ひと・しごと創生総合戦略 Caminhoを策定しました。				
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・総合戦略推進アドバイザー謝金 51,000円</li> <li>・総合戦略冊子印刷製本(1,000冊) 199,980円</li> <li>・総合戦略計画書デザイン業務委託 496,100円</li> <li>・総合戦略計画書折込データ資料作成委託 165,000円</li> <li>・事務費(消耗品、郵便料、コピー機使用料等) 53,369円</li> </ul>				
		公共施設総合管理事業				(施設経営課)
		4,161,503	3,243,430	918,073	28.3	Windows10導入に伴う建築CADソフト更新により備品購入費が増額したため。
		【概要】 平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等マネジメントを推進することにより、財政負担の軽減・平準化を図るとともに、公共施設の最適な配置及び有効活用を図るものです。				
		【実績】				
		◆平成30年度末時点の公共施設の各種データに基づき、公有資産管理GIS、公共施設カルテ、公共施設白書等を更新しました。				
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・公有資産管理GISデータ更新業務 2,310,000円</li> </ul>				
		◆指定管理者評価委員会を1回開催し、1施設(中之島公園)における指定管理者の中間評価(2次評価)を実施しました。				
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・指定管理者評価委員報酬 44,000円</li> </ul>				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			新庁舎整備事業				(企画課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	基金利子がH30年度より約740万円増額したため。
			123,760,244	112,541,762	11,218,482	10.0	
			【概要】新庁舎整備基本構想(平成28年度～平成29年度)に基づき、新庁舎整備基本計画(平成30年度着手)の策定を進める事業です。				
			【実績】				
							・報酬(美濃加茂市未来のまちづくり委員会委員) 205,500円
							・報償費(アドバイザー謝礼) 90,000円
							・旅費(打ち合わせ等旅費、未来のまちづくり委員費用弁償) 198,420円
							・需用費(消耗品) 16,060円
							・委託料(新庁舎整備基本計画策定委託料) 11,016,000円
							・使用料及び賃借料(コピー機使用料等) 99,041円
							・積立金(庁舎建設基金積立金) 100,000,000円
							・庁舎建設基金利子 12,135,223円
			新庁舎整備事業【H30繰越】				(企画課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			0		0	-	
			【概要】新庁舎整備基本計画策定委託業務にかかる継続費の通次繰越分です。				
			【実績】新庁舎整備基本計画の策定にかかる委託料は、新庁舎整備事業において支出したため、本事業においての支出には至りませんでした。				
7			市民まちづくり推進費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			62,059,340	50,175,585	11,883,755	23.7	
			広報事業				(秘書広報課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	紙代の高騰や広報紙面の頁数が増えたことにより、印刷製本費が増加したため。
			8,835,036	7,588,069	1,246,967	16.4	
			【概要】毎月1回広報紙を発行し、市民へ行政情報を伝える事業です。また、行事などを取材し、日刊紙へ記事を提供します。				
			【実績】				
			◆「広報みのかも」を月1回発行し、自治会加入世帯への配布や公共施設等に設置しました。				
							・印刷製本(1回当たり14,800部) 7,503,112円
							・消耗品費(日刊紙購読料等) 351,152円
							・修繕料(カメラレンズ・スピードライトの修理費) 80,938円
							・通信運搬費(SNS管理用携帯電話使用料等) 100,846円
							・広告料(日刊紙への広告掲載料) 104,620円
							・委託料(広報紙配達) 96,162円
							・使賃料(広報配達用車両借り上げ料等) 289,086円
							・備品購入費(撮影用デジタルカメラ、広報紙編集ソフト一式等) 285,120円
							・負担金(日本広報協会会費) 24,000円
			広聴推進事業				(企画課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,098,653	1,130,432	△ 31,779	△ 2.8	
			【概要】様々な広聴機能を活用して多様化する市民ニーズを把握し、施策への反映を目的とするものです。				
			【実績】				
			市民の声(市民からのメール等)、市長への提案(市民アンケート・広報誌掲載による手紙型)、市民満足度調査を実施しました。				
							・役務費 290,498円
							・市民満足度調査委託料 378,000円
							・使賃料 286,708円
							・消耗品費 114,287円
							・印刷製本費 29,160円

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			市民活動サポートセンター事業				(地域振興課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	H30は、駅南分室の賃借料及び光熱水費負担金の1/2をこの事業で計上していたが、R1は多文化共生推進事業に一括計上したため。
			1,394,602	2,034,818	△ 640,216	△ 31.5	
			【概要】市民活動サポートセンターを開設し、市民活動を行う団体や個人の支援します。				
			【実績】				
			◆みんなの座談会、まんまるフェスタ、ステップアップ研修、さぼさぼカフェを実施しました。				
			◆団体登録数 233件 (団体：159・個人：74)				
			◆夏休みボランティア体験 のべ338件				
			・市民活動支援アドバイザー謝礼 340,350円 (相談員：北村隆幸 氏/相談日：毎週水曜日 9:00～12:00・毎週金曜日 13:00～16:30)				
			・講座等講師謝礼 17,500円				
			・ホームページ保守 188,352円				
			・貸出用印刷機賃料 206,664円				
			・事務費(消耗品費、郵便料等) 637,956円				
			・ボランティア活動保険 3,780円				
			まちづくり協議会事業				(まちづくり課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			4,813,314	4,634,030	179,284	3.9	
			【概要】住民主体による、地域の特性を活かした地域づくりを行っているまちづくり協議会に対して、持続的で自立した団体を目指して活動支援を行っています。				
			【実績】				
			◆地域住民による自発的なまちづくり活動に対する支援として、まちづくり協議会へ活動交付金及びみんなのまる活動交付金を交付しました。				
			○まちづくり協議会活動交付金(事務費等経常経費) 1,100,000円				
			・山之上まちづくり協議会 187,000円				
			・加茂野町まちづくり協議会 343,000円				
			・伊深まちづくり協議会 158,000円				
			・三和まちづくり協議会 144,000円				
			・下米田地区まちづくり協議会 268,000円				
			○みんなのまる活動交付金(事業実施費用等) 596,350円				
			・山之上まちづくり協議会 150,040円				
			・加茂野町まちづくり協議会 294,163円				
			・伊深まちづくり協議会 152,147円				
			◆市内北部地域の交流促進と賑わい創出による地域活性化を図ることを目的とした活動を実施しました。				
			○北部地域の交流促進と賑わい創出による地域活性化業務 800,000円				
			◆山之上地区中之番自治会でモデル事業として実施している高齢者移送サービス事業について必要な活動支援を行いました。(令和2年6月委託事業終了予定)				
			・ガソリン代 34,762円				
			・携帯電話料 16,164円				
			◆まちづくり活動の有識者に対して、まちづくりコーディネーターとして依頼し、まちづくり活動の推進に関する行政からの相談及び情報提供をサポートを受けました。				
			・コーディネーター謝金 1,070,000円				
			◆まちづくりビジョンについて、専門家へ業務委託し策定の支援を受けました。				
			・古井地区まちづくりビジョン策定支援業務委託 495,000円				
			【不用額】				
			・みんなのまる活動交付金の活用が予算額に対し少額で実施される事業が多く、交付金2,603,650円が不用となりました。				
			旧伊深村役場庁舎活用事業				(まちづくり課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	需用費(光熱水費)等の支出額が減少したため。
			3,397,544	3,742,400	△ 344,856	△ 9.2	
			【概要】人口が減少している市の北部地域への新しい人の流れの創出と地域活性化を図るため、旧伊深村役場庁舎を活用したカフェ運営及び地域活動を支援しました。				
			【実績】				
			◆施設集客数 7,931人				
			内訳		・観光等案内者数 1,007人		
			・カフェ利用者数 4,295人		・その他訪問者数 2,604人		
			・物販等利用者数 25人				
			【不用額】需用費について、光熱水費等の使用量が運営者によって抑えられ、支出が予算額より少額となったことにより、993,228円が不用となりました。				

款 項 目		主 な 事 業 内 容 と 成 果			(担当課)
		多文化共生推進事業			(地域振興課)
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	H30に国際交流事業に計上していた駅南分室賃借料をこの事業に計上したため。また、JET職員2名を採用したため人件費の増。	
11,961,030	1,057,711	10,903,319	1030.8		
<p>【概要】多文化共生推進プランに挙げられた事業を実施・進捗管理を行うことで、外国人住民が自立し、地域のパートナーとして生活できるよう促します。</p> <p>【実績】</p> <p>◆JET職員2名任用（オーストラリア、フィリピン各1名）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・JET職員報酬（8月-3月） 4,491,514円</li> <li>・研修旅費（横浜） 168,940円</li> <li>・負担金（自治体国際化協会） 625,650円</li> </ul> <p>◆外国人市民向け転入ガイドブック、第3次多文化共生推進プラン（英・ポ）印刷</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・印刷製本費 350,900円</li> </ul> <p>◆外国人市民向け生活のための日本語講座</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○日本人スタッフによる日本語講座 水、土の週2回（NPO法人美濃加茂国際交流協会委託） <ul style="list-style-type: none"> <li>・委託料 1,249,709円</li> </ul> </li> <li>○母語による日本語講座 月、金の週2回・火の週1回（多文化共生推進員による自主事業）</li> </ul> <p>◆多言語（英語、ポルトガル語、タガログ語、ベトナム語、中国語等）のコールセンターを利用した多言語通訳、生活情報の多言語翻訳</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・多文化共生推進員による窓口通訳用タブレット使用料等 656,080円</li> <li>・翻訳委託料 404,800円</li> <li>・コールセンター委託料（1箇月試験運用） 72,600円</li> </ul> <p>◆事務費（駅南分室賃借料、光熱水費、消耗品、備品等） 3,940,837円</p> <p>【主な不用額】多言語翻訳、通訳で予定していた国籍（ベトナム、中国）の転入数が予想より少なかったため（委託料1,380,691円）。駅南分室での冷暖房を窓を開ける等で控えたため光熱水費が少なかったため（負担金1,843,220円）。</p>					
		外国人児童生徒学習支援事業			(地域振興課)
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
3,473,372	3,662,000	△ 188,628	△ 5.2		
<p>【概要】小中学校に通学している外国人児童・生徒の就学意欲を維持するため、NPO法人美濃加茂国際交流協会に委託し、放課後に日本語学習や家庭学習を実施しています。</p> <p>【実績】</p> <p>◆委託料 3,473,372円</p> <p>古井地区会場（毎週火・木曜日 小学生16:30～18:00、中学生18:30～20:30） 太田地区会場（毎週水・金曜日 18:30～20:30 小学生別室）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・参加者数（のべ） 小学生763人 中学生670人 古井地区・・・小学生 569人 中学生 316人 計885人 太田地区・・・小学生 194人 中学生 354人 計548人</li> <li>・登録者数 小学生121人 中学生117人 古井地区・・・小学生 91人 中学生 52人 計143人 太田地区・・・小学生 30人 中学生 65人 計 95人</li> <li>・学習日数（年間） 小学生162日 中学生171日</li> </ul> <p>※新型コロナウイルス感染防止のため3月の教室会開催を自粛したため、参加者数、登録者数、学習日数ともに昨年度より減少しました。</p>					



款 項 目		主 な 事 業 内 容 と 成 果			(担当課)
<b>国際交流事業</b>					(地域振興課)
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	H30は、在岐阜モロッコ王国名誉領事館及び交流拠点を整備し、駅南分室賃借料等をこの事業で計上していたため。	
7,180,891	11,332,616	△ 4,151,725	△ 36.6		
<p>【概要】グローバルな視野をもった青少年の育成のため、姉妹都市（オーストラリア国ダボ・リージョン）との交流を中心に海外との交流事業を行っています。R1年度は姉妹都市提携30周年であり、両市において記念式典を開催し、提携継続を再確認するとともに、「教育・若者交流」、「観光交流」、「健康」に関する3分野について特に連携を図ることを宣言しました。</p> <p>【実績】</p> <p>◆青少年交流事業（12名の中学生をダボに派遣（うち引率2名）、12名受入れ（うち引率2名））</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・（NPO法人美濃加茂国際交流協会委託） 2,658,645円</li> </ul> <p>◆姉妹都市提携30周年記念式典</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ダボ市長等来日（10/18～10/21） <ul style="list-style-type: none"> <li>・市内視察、リバーポートパークのダボ・ロード等の披露式、おん祭みのかも行列参加等（NPO法人美濃加茂国際交流協会委託） 1,653,300円</li> </ul> </li> <li>○美濃加茂市長等訪豪（11/21～11/26） <ul style="list-style-type: none"> <li>・健康区、逍遙園、施設等視察、シドニー領事館・クレア（自治体国際化協会）事務所訪問等 <ul style="list-style-type: none"> <li>・特別旅費等 1,689,600円</li> <li>・派遣手配等 714,820円</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul> <p>◆事務費（消耗品費等） 157,640円</p> <p>◆国際交流基金積立（基金利子分） 306,886円</p>					
<b>古民家活用事業</b>					(まちづくり課)
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	建物劣化診断、耐震診断、駐車場整備工事を実施したことによる増額。	
2,248,235	57,678	2,190,557	3797.9		
<p>【概要】寄附採納した櫻井家（伊深町）の土地建物等について、建物の耐震、劣化の調査、駐車場整備工事を行いました。また、今後の活用について、実際に古民家を活用して事業を行っている方や、地元企業の方等との協議を進めました。</p> <p>【実績】</p> <p>◆施設見学会（対応件数） 8件</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・需用費 光熱水費 26,785円</li> <li>・建物調査診断業務委託 736,450円</li> <li>・耐震診断業務委託 330,000円</li> <li>・駐車場整備工事 1,155,000円</li> </ul> <p>【不用額】需用費について、光熱水費等を要する施設使用が頻繁になかったことから、支出が予算額より少額となったことにより、81,215円が不用となりました。</p>					
<b>男女共同参画推進事業（定住）</b>					(地域振興課)
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
211,099	101,000	110,099	109.0		
<p>【概要】男女共同参画社会を目指し、定住圏域8市町村の住民による講座企画運営委員会にて、講座等を開催しました。</p> <p>【実績】</p> <p>◆講座企画運営委員会：圏域住民委員13人（うち美濃加茂市民公募4人）、会議10回開催</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①研修講演「男女共同参画を考える、推進する」開催（第1回 講座企画運営委員会にて） <ul style="list-style-type: none"> <li>・県からの講師派遣 0円</li> </ul> </li> <li>②「家族で簡単ハロウィンクッキング講座」開催（令和元年10月26日（土）13：30～16：00） <ul style="list-style-type: none"> <li>・講師謝金、保険料、託児料等 42,781円</li> <li>（会場：川辺町中央公民館、参加者：28名（10組））</li> </ul> </li> <li>③「かも丸とかも美のいきいきマルシェ」中止：令和2年3月8日（日） <ul style="list-style-type: none"> <li>・チラシ作成委託料、消耗品 148,500円</li> </ul> </li> </ol> <p>◆事務費（コピー機使用料、郵便料等） 19,818円</p>					
<b>男女共同参画推進事業</b>					(地域振興課)
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
171,493	80,698	90,795	112.5		
<p>【概要】男女共同参画社会を目指した「みのかも男女共同参画基本計画」に基づき、取組の進捗管理と啓発活動を行っています。</p> <p>【実績】</p> <p>◆第3次みのかも男女共同参画基本計画を策定しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・委員12人、会議開催2回（報酬 57,000円・費用弁償 11,000円）</li> <li>・第3次みのかも男女共同参画基本計画印刷 81,675円（冊子100冊・概要版500枚）</li> <li>・事務費（旅費、郵便料、コピー機使用料等） 21,818円</li> </ul>					

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			嘱託職員給				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			17,274,071	14,476,853	2,797,218	19.3	
		8	生活安全推進費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			67,468,002	84,511,339	△ 17,043,337	△ 20.2	
			防犯活動推進事業				(防災安全課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	防犯カメラ設置事業を防犯活動推進事業で実施したため。
			21,529,496	20,544,310	985,186	4.8	
			【概要】市民、事業者、市の三者が協働して防犯活動を推進し、安全で安心して暮らせる、明るいまちづくりを推進するものです。				
			【実績】				
			◆安全安心な地域社会を実現するため「みのかも防犯まちづくり推進計画」に基づくプロジェクト事業を推進しました。				
			・各地域の防犯灯の新設工事 LED灯=58基				
			・通学路防犯カメラ設置台数 63台(中電リース40台、NTTリース23台)				
			【不用額】				
			・当初NTTにカメラの営業時間外管理委託の計画をしていましたが、通常管理で可能であること判断したことにより委託金額金の1,673,300円が不用となりました。				
			交通安全対策事業				(防災安全課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	予定していた交通安全施設工事の発注件数が予定より発注できなかったため。
			31,145,966	38,356,485	△ 7,210,519	△ 18.8	
			【概要】明るく住みよいまちづくりを目指して、交通安全対策を推進します。				
			【実績】				
			◆交通安全施設地元要望に基づき、交通安全施設を整備し、各地域での交通安全指導に努めました。				
			また、先進安全自動車購入費補助、1月より急発進防止装置取付補助をPRし交通事故抑制に努めました。				
			・先進安全自動車補助件数 192件				
			・急発進防止装置補助件数 18件				
			◆交通安全指導員を委嘱し(6名)、児童・生徒・高齢者向けの交通教室等を開催しました。				
			【不用額】				
			・予定していた工事が発注出来なかったため、工事費5,918,202円が不用となりました。				
			ふれあい安全サポーター設置事業				(学校教育課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			90,450	107,350	△ 16,900	△ 15.7	
			【概要】市内小中学校(校区の保育園・幼稚園)の巡回及び登下校時の安全指導等により、児童生徒(園児)の安全・安心を守ることを推進するものです。				
			【実績】				
			◆市内小中学校(校区の保育園・幼稚園)の巡回・巡視、安全・安心して学べる学校環境の整備を実施しました。				
			・消耗品費(パトロール用着衣) 46,450円				
			・その他負担金(刈払機取扱作業者に対する安全衛生教育受講費) 44,000円				
			嘱託職員給				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			14,702,090	14,117,800	584,290	4.1	
		9	支所出張所費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			8,119,497	8,815,645	△ 696,148	△ 7.9	
			太田連絡所業務				(まちづくり課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,463,601	1,388,669	74,932	5.4	
			【概要】太田地区のコミュニティの醸成に努め、自治会や各種団体との連携を密にし、住民との相互理解に努めています。				
			【実績】				
			・消耗品費 50,905円				
			・燃料費 26,535円				
			・光熱水費 1,171,188円				
			・通信運搬費 145,702円				
			・使用料及び貸借料 69,271円				

款	項	目				主な事業内容と成果	(担当課)
		古井連絡所業務				(まちづくり課)	
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
		1,249,027	1,732,501	△483,474	△27.9		
		【概要】最も身近な住民サービスの提供として諸証明の発行等の窓口業務を行っています。また、古井地区コミュニティの醸成に努め、自治会や各種団体との連携を密にし、住民との相互理解に努めています。					
		【実績】					
		・消耗品費	45,002円				
		・光熱水費	1,003,491円				
		・通信運搬費	91,807円				
		・使用料及び貸借料	108,727円				
		山之上連絡所業務				(まちづくり課)	
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
		1,152,363	1,179,203	△26,840	△2.3		
		【概要】最も身近な住民サービスの提供として諸証明の発行等の窓口業務を行っています。また、山之上地区コミュニティの醸成に努め、自治会や各種団体との連携を密にし、住民との相互理解に努めています。					
		【実績】					
		・消耗品費	26,387円				
		・燃料費	203,548円				
		・光熱水費	736,172円				
		・通信運搬費	136,214円				
		・使用料及び貸借料	50,042円				
		蜂屋連絡所業務				(まちづくり課)	
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
		1,075,863	1,081,162	△5,299	△0.5		
		【概要】最も身近な住民サービスの提供として諸証明の発行等の窓口業務を行っています。また、蜂屋地区のコミュニティの醸成に努め、自治会や各種団体との連絡を密にし、住民との連絡調整を行っています。					
		【実績】					
		・消耗品費	51,009円				
		・燃料費	28,910円				
		・光熱水費	792,079円				
		・通信運搬費	110,033円				
		・使用料及び貸借料	93,832円				
		加茂野連絡所業務				(まちづくり課)	
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
		298,403	222,333	76,070	34.2		
		【概要】最も身近な住民サービスの提供として諸証明の発行等の窓口業務を行いました。また、加茂野地区のコミュニティの醸成に努め、自治会や各種団体との連携を密にし、住民との相互理解に努めています。					
		【実績】					
		・消耗品費	68,994円				
		・通信運搬費	100,676円				
		・手数料	45,458円				
		・使用料及び貸借料	83,275円				
		伊深連絡所業務				(まちづくり課)	
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
		682,603	759,159	△76,556	△10.1		
		【概要】最も身近な住民サービスの提供として諸証明の発行等の窓口業務を行いました。また、伊深地区のコミュニティの醸成に努め、自治会や各種団体との連携を密にし、住民との相互理解に努めています。					
		【実績】					
		・消耗品費	23,419円				
		・燃料費	25,359円				
		・光熱水費	516,025円				
		・通信運搬費	56,756円				
		・使用料及び貸借料	61,044円				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			三和連絡所業務				(まちづくり課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,048,440	1,211,112	△ 162,672	△ 13.4	
			【概要】最も身近な住民サービスの提供として諸証明の発行等の窓口業務を行っています。また、三和地区のコミュニティの醸成に努め、自治会や各種団体との連携を密にし、住民との相互理解に努めています。				
			【実績】				
			・消耗品費	21,045円			
			・燃料費	375,188円			
			・光熱水費	545,137円			
			・通信運搬費	67,799円			
			・使用料及び貸借料	39,271円			
			下米田連絡所業務				(まちづくり課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,149,197	1,241,506	△ 92,309	△ 7.4	
			【概要】最も身近な住民サービスの提供として諸証明の発行等の窓口業務を行っています。また、下米田地区のコミュニティの醸成に努め、自治会や各種団体との連携を密にし、住民との相互理解に努めています。				
			【実績】				
			・消耗品費	42,843円			
			・燃料費	31,274円			
			・光熱水費	890,072円			
			・通信運搬費	96,317円			
			・使用料及び貸借料	88,691円			
10			消費生活対策費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			6,491,382	6,034,064	457,318	7.6	
			消費生活事業(定住)				(産業振興課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	広域消費生活相談室啓発用パンフレット等を隔年で作成したため。
			803,383	325,649	477,734	146.7	
			【概要】平成24年1月から坂祝町・富加町・川辺町とともに広域消費生活相談窓口を相談員3名体制で開設しています。				
			【実績】				
			◆相談業務 382件(消費生活相談267件、市民相談115件)				
			◆啓発業務として、1市3町の大型商業施設やイベント会場等で啓発活動を実施したほか、高齢福祉課と連携し高齢者を対象とした悪徳商法に関する出前講座を開催しました。				
			嘱託職員給				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			5,687,999	5,708,415	△ 20,416	△ 0.4	
11			市民憲章推進費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			795,578	836,436	△ 40,858	△ 4.9	
			市民憲章周知事業				(秘書広報課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	修繕を毎年繰り返しているが、今後、看板撤去を含めた対応方法を検討することとして予算執行を見送った。
			0	49,680	△ 49,680	△ 100.0	
			【概要】市民憲章を市内公共施設に掲げ、市民憲章の周知を図り、市民意識の高揚を図っています。				
			【実績】				
			◆今後の事業方針を検討するため、市内41か所の看板の現地調査を実施した。公園等の看板による周知方法としての効果が懐疑的であり、これまで同様の修繕を繰り返すことの是非を検討することとして予算執行を見送った。				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	(地域振興課)
			795,578	786,756	8,822	1.1	
			<b>【概要】</b> 世界恒久平和と核兵器のない世界の実現を願い、市民の平和意識の高揚を図っています。 <b>【実績】</b> ◆「青少年ピースフォーラム」(長崎市)に中学生を派遣し、市長及び教育長への報告会や広報掲載、平和講演会の開催を通じ平和意識の高揚を図りました。				
							・旅費(引率職員2名) 150,640円 ・通信運搬費(通知文郵送代) 738円 ・青少年ピースフォーラム派遣旅行手配委託業務(中学生8名) 559,200円 ・ピースフォーラム交流会参加負担金(10名) 25,000円 ・日本非核宣言自治体協議会分担金 60,000円
		12	諸費				
			26,350,040	27,407,987	△ 1,057,947	△ 3.9	
			自治会活動推進事業				(まちづくり課)
			18,879,766	18,713,750	166,016	0.9	
			<b>【概要】</b> 住民に最も身近な自治組織である自治会に対する活動支援を行い、地域コミュニティの強化を図っています。				
			<b>【実績】</b> ◆地域の活性化と住民同士の交流を促進するため、交付金を交付しました。 ・自治会交付金 13,148,124円(地区交付金、動産保険料を含む。) ・自治会長研修交付金 720,000円				
			◆自治会活動において発生する傷害や損害賠償に対して、自治会が安心して活動を行っていただけるよう自治会活動保険に加入しました。 ・自治会活動保険 1,910,410円 (令和元年度 保険適用件数 26件 支払われた保険金総額 1,267,299円)				
			◆岐阜県自治連絡協議会との連携や、各地区の課題共有と連絡調整を図るため、市自治連合会へ活動補助金を交付しました。 ・自治連合会理事会活動費補助金 83,000円				
			◆コミュニティ助成事業助成金(宝くじ助成金)を活用して、コミュニティ活動への支援を行いました。 ・加茂野地区自治会 2,500,000円(コミュニティ活動備品の整備)				
			◆自治会への活動支援を行いました。 ・自治会回覧板の購入配布 42,542円 ・行政連絡箱の購入配布 99,860円				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
自治コミュニティ施設建設整備補助事業			(まちづくり課)				
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	公民館修理等の補助申請額が前年度を下回ったことによるもの。			
6,014,000	7,230,000	△ 1,216,000	△ 16.8				
<p>【概要】自治会が自治コミュニティ施設（自治会公民館）の新築・修理等を行う場合にかかる経費の一部を補助し、コミュニティ活動の拠点整備を図ります。</p> <p>また、自治会の広報活動を通して、住みよいまちづくりを推進するため、自治会掲示板の設置及び修繕に係る補助金を交付しています。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>自治コミュニティ施設整備補助金 <ul style="list-style-type: none"> <li>太田地区 <ul style="list-style-type: none"> <li>下町西公民館（エアコン設置） 53,000円</li> <li>北一公民館（エアコン設置） 94,000円</li> </ul> </li> <li>古井地区 <ul style="list-style-type: none"> <li>森山団地公民館（修理、バリアフリー） 578,000円</li> <li>山之上地区 <ul style="list-style-type: none"> <li>森山台公民館（修理） 404,000円</li> <li>本地公民館（エアコン設置） 260,000円</li> <li>森山公民館（エアコン設置） 527,000円</li> </ul> </li> <li>蜂屋地区 <ul style="list-style-type: none"> <li>下東公民館（バリアフリー） 567,000円</li> <li>下東公民館（エアコン設置） 423,000円</li> <li>加瀬田公民館（エアコン設置） 58,000円</li> </ul> </li> <li>加茂野地区 <ul style="list-style-type: none"> <li>加茂野コミュニティセンター（修理） 450,000円</li> </ul> </li> <li>伊深地区 <ul style="list-style-type: none"> <li>下町組公民館（バリアフリー） 368,000円</li> <li>大洞公民館（修理、バリアフリー） 1,278,000円</li> </ul> </li> <li>下米田地区 <ul style="list-style-type: none"> <li>深渡公民館（バリアフリー） 549,000円</li> <li>為岡（エアコン設置） 405,000円</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>自治会掲示板設置補助金 補助実績なし</li> </ul> </li></ul>							
いじめ問題対策連絡協議会費			(秘書広報課)				
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	H30年度はポスター及びチラシを作成した。会議の開催は、いじめの現状を示す資料を配布することで開催に代えた。			
0	95,860	△ 95,860	△ 100.0				
<p>【概要】いじめ問題に関わる関係機関及び団体が、いじめ防止の方針の審議や見直し及び関係団体の連絡調整を図る協議会を実施する事業。</p> <p>【実績】</p> <p>◆令和元年度より秘書広報課所管の事務となったもの。委員の就任の依頼と共に、現状の市内町学校のいじめの現状に関する資料を送付し、会議開催に代えました。また、各公共施設の窓口へのチラシ配置や広報を活用し、いじめ防止協力事業所等の登録の呼びかけを行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>いじめ防止協力事業所等登録団体 29事業所（前年度 21事業所）</li> </ul>							
人権教育・啓発事業			(地域振興課)				
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)				
644,274	556,377	87,897	15.8				
<p>【概要】人権擁護委員会活動を支援するとともに、人権に対する正しい理解と認識を持てるよう連携して啓発活動を行っています。</p> <p>【実績】</p> <p>◆第2次美濃加茂市人権施策推進指針を策定しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>可茂人権擁護委員協議会負担金（法務局管内） 461,000円</li> <li>美濃加茂市人権擁護委員協議会補助金 80,000円</li> <li>第2次美濃加茂市人権施策推進指針印刷（冊子100冊・概要版500部） 94,270円</li> <li>事務費（消耗品費、コピー機使用料） 9,004円</li> </ul>							
更生保護活動支援事業			(地域振興課)				
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)				
812,000	812,000	0	0.0				
<p>【概要】犯罪のない明るい社会づくりのため、保護司会及び更生保護女性会等の活動を支援し、連携して啓発活動を行っています。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>加茂保護区保護司会負担金 負担金 536,000円</li> <li>美濃加茂市保護司会負担金 負担金 266,000円</li> <li>更生保護法人 岐阜県更生保護事業協会 負担金 10,000円</li> </ul>							

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
		13	定住自立圏構想推進費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			651,332	2,958,416	△ 2,307,084	△ 78.0	
			みのかも定住自立圏推進事業				(地域振興課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			651,332	1,095,120	△ 443,788	△ 40.5	
			【概要】みのかも定住自立圏域内の現状を把握し、社会の変化に備えた計画の立案や連携の強化をすることにより、圏域内の市町村の魅力を向上させる事業を行っています。今年度は、継続中の「第2次共生ビジョン」の各実施事業について締めくくりの評価及び今後の実施の可否を決定するとともに、令和3年度から始まる「第3次共生ビジョン」の策定に向け、新たに取り組むべき重点分野を定め、事業企画等の準備を進めました。				
			【実績】				
			◆事業の推進のため、以下の事業に取り組みました。				
			・みのかも定住自立圏構想共生ビジョン懇談会委員報酬		144,500円		
			*第2次ビジョン懇談会(1回)				
			*第3次ビジョン懇談会・首長意見交換会等(9回)				
			・みのかも定住自立圏構想共生ビジョン懇談会委員費用弁償		161,606円		
			・みのかも定住自立圏ホームページの保守委託料		188,352円		
			・その他経費(旅費、消耗品費、郵送料、高速道路・駐車場・コピー機使用料)		156,874円		
			嘱託職員給				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			0	1,855,788	△ 1,855,788	△ 100.0	
		2	徴税费				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			283,528,574	279,523,236	4,005,338	1.4	
		1	税務総務費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			157,512,832	168,228,836	△ 10,716,004	△ 6.4	
			固定資産評価審査委員会事務				(監査委員事務局)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			145,048	88,271	56,777	64.3	
			【概要】地方税法に基づく第三者機関としての固定資産評価審査委員会に係る事務です。				
			【実績】				
			◆固定資産評価審査委員会開催(5月13日)				
			◆固定資産評価審査委員会運営研修会(名古屋市：7月30日)				
			・固定資産評価審査委員会報酬		126,000円		
			・固定資産評価審査委員研修会(旅費)		8,000円		
			・固定資産評価審査委員研修会負担金		8,000円		
			人件費				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			142,183,493	153,640,362	△ 11,456,869	△ 7.5	
			嘱託職員給				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			15,184,291	14,500,203	684,088	4.7	
		2	賦課徴収費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			126,015,742	111,294,400	14,721,342	13.2	
			市税賦課事務費				(税務課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			50,705,039	37,941,431	12,763,608	33.6	固定資産税評価補助業務において、令和3年度評価替えに向け、新たに画地計測を委託したため増加した。
			【概要】市税の賦課及び徴収を公平かつ適正に行うものです。				
			【実績】				
			現年収納率95.7%を達成しました。				
			【不用額】償却資産支援業務(委託料)は、不執行により1,001,000円不要となりました。				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			固定資産システム評価業務				(税務課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	令和元年度は、第2年度に当たり、評価替え年度であった平成30年度より業務が少ないため減少した。
			6,556,000	12,171,600	△ 5,615,600	△ 46.1	
			<p>【概要】市街地宅地評価法による緻密な評価を大量に行うに当たり、システムによる評価を実施するものです。土地については評価替えに伴い、3年に渡る作業となり、基準年度（評価替え年度）は状況類似・用途地域・標準地の見直し等、第2年度は路線価比準表の見直し等、第3年度は路線価の評定・価格表・路線図の作成等を委託しています。</p> <p>【実績】宅地又は宅地比準土地の約90%を市街地宅地評価法により評価しています。</p>				
			還付及び還付加算金				(税務課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	前年度と比較して法人の大口還付がなかったため。
			26,414,082	37,440,960	△ 11,026,878	△ 29.5	
			<p>【概要】予定納付額に対する確定納付額の減少による還付、更生処分の結果等過大納付による還付及び加算金を返還するものです。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・還付及び還付加算金 26,414,082円</li> </ul> <p>【不用額】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・43,585,918円不用となりました。</li> </ul>				
			eL-TAX事業				(税務課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			4,169,684	4,011,597	158,087	3.9	
			<p>【概要】地方税電子化協議会に加盟し、電子申告システムを共同利用するための委託料（保守）及び負担金です。</p> <p>【エルタックス利用実績】 ※（）はエルタックスでの提出率</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・給与支払報告書 25,833件 (50.4%)</li> <li>・公的年金等支払報告書 19,657件 (98.4%)</li> <li>・法人市民税関係【申告書、設立届等】 1,837件 (76.6%)</li> <li>・償却資産申告書 887件 (46.9%)</li> </ul>				
			固定資産鑑定評価業務				(税務課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	令和元年度は、価格基準日（令和2年1月1日）の年に当たり、鑑定評価業務を委託したため増加した。
			16,860,035	2,313,360	14,546,675	628.8	
			<p>【概要】①令和3年度評価替えに伴い、次の業務を不動産鑑定事務所に委託しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・標準宅地の鑑定評価業務</li> <li>・ゴルフ場の近傍山林の鑑定評価業務</li> </ul> <p>②また、例年同様、標準宅地の時点修正に係る不動産鑑定業務を不動産鑑定事務所に委託しました。</p> <p>【実績】①標準宅地（235地点）及びゴルフ場（3か所）の鑑定評価を実施</p> <p>②標準宅地（238地点）のうち、162地点において下落修正を実施しました。※平成30年度基準</p>				
			債権回収業務				(収税課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	市債権の適正管理を債権管理コンサルタント業務として委託したため。
			2,766,249	1,147,792	1,618,457	141.0	
			<p>【概要】市債権の管理・回収について、債権管理コンサルタントにコンサルティング業務を委託、及び弁護士に債権回収アドバイザー委託をして、市債権の適正な管理・回収を行うものです。</p> <p>【実績】</p> <p>◆令和元年度は、債権管理コンサルタントに委託して債権所管課への債権管理ヒアリングを実施し、各債権が適正に管理されているか確認し、是正すべき点を改善しました。また、債権管理の実務に関し、弁護士にメールによる相談を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>債権管理コンサルタント委託業務 1,210,000円</li> <li>法律相談委託業務 654,000円</li> <li>管理者向け債権管理研修講師謝礼 173,003円</li> <li>実務担当者向け債権管理研修講師謝礼 322,686円</li> </ul>				



款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			市税収納事務費				(収税課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	地方税納税共通システムによる法人市民税及び市県民税[特別徴収]の電子納付開始に伴う連携システムの開発を委託したため。
			13,447,627	11,345,040	2,102,587	18.5	
			<p>【概要】安定した市税の確保及び市民の公平・公正な税負担のため、市民税、固定資産税（都市計画税）、軽自動車税、市たばこ税等を適正な処理のもと賦課処理するとともに、未納者に対しては、積極的に滞納処分を実施し、税収確保を図るものです。</p> <p>【実績】</p> <p>◆収納率97.1%を達成しました。</p> <p>【不用額】</p> <p>・役務費にて、公売等の不執行により滞納処分手数料を主に1,426,489円が不用となりました。</p>				
			嘱託職員給				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			5,097,026	4,922,620	174,406	3.5	
		3	戸籍住民基本台帳費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			94,198,840	95,605,393	△ 1,406,553	△ 1.5	
		1	1 戸籍住民基本台帳費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			94,198,840	95,605,393	△ 1,406,553	△ 1.5	
			住民基本台帳事務				(市民課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	平成30年度に、住民基本台帳ネットワークシステムの改修と機器の購入を行ったため、減額となりました。
			15,147,935	20,519,791	△ 5,371,856	△ 26.2	
			<p>【概要】住民の居住関係や身分を登録し、公証するため次の事務を行うものです。</p> <p>【実績】</p> <p>(世帯数 人口等は令和元年度末現在)</p> <p>・住民基本台帳 23,052世帯 57,308人 (内外国人住民 2,466世帯 5,384人)</p> <p>・諸証明等発行件数(証明書自動交付機含む。) 74,378件</p> <p>◆住基関連システムの統合端末等の保守を委託しました。</p> <p>・住民基本台帳ネットワーク関連機器保守業務委託 34,662円</p> <p>◆連絡所での諸証明書発行に伴い、FAXの借り上げ等を行いました。</p> <p>・窓口証明発行システム機器リース料 2,743,632円</p> <p>・機器使用料 231,964円</p> <p>◆印鑑証明書における旧姓を併記するシステム改修を行いました。</p> <p>・システム改修業務委託料 1,540,000円</p> <p>◆通知カード・個人番号カード関連事務の委任に係る交付金を地方公共団体情報システム機構に交付しました。</p> <p>・交付金 7,722,000円</p> <p>【不用額】</p> <p>・印鑑証明書旧姓併記対応のためのシステム改修費等、予算より安価となり、委託料1,384,698円が不用となりました。</p> <p>・令和元年度の個人番号カードの申請件数が少なかつたため、交付金4,811,000円が不用となりました。</p>				
			戸籍事務				(市民課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			9,731,282	9,684,636	46,646	0.5	
			<p>【概要】戸籍に関する相談及び受付、記載を行い、戸籍の適正な管理を行うものです。</p> <p>【実績】</p> <p>・本籍数 20,105戸籍</p> <p>・戸籍届出数 2,600件</p> <p>◆事務の効率的運用を図るため、戸籍システムを4市共同利用(各務原市・下呂市・山県市・美濃加茂市)により運用しています。</p> <p>・戸籍システム4市共同利用負担金 9,731,282円</p>				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			旅券事務				(市民課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			46,928	19,726	27,202	137.9	
			【概要】旅券の発給申請と交付の事務を行うものです。				
			【実績】				
			・申請件数 1,354件				
			・交付件数 1,371件				
			コンビニ交付サービス事業				(市民課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			0		0	-	
			◆システムの開発及び試験等の準備行為に相当の時間を要するため、繰越しとなりました。				
			人件費				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			59,903,220	53,922,827	5,980,393	11.1	
			嘱託職員給				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			9,369,475	11,458,413	△ 2,088,938	△ 18.2	
4			選挙費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			29,987,875	35,797,637	△ 5,809,762	△ 16.2	
			1 選挙管理委員会費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			6,635,215	6,270,645	364,570	5.8	
			選挙管理委員会事務費				(選挙管理委員会事務局)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			712,969	785,136	△ 72,167	△ 9.2	追録図書の追録数等消耗品費からの支出が少なかったため。
			【概要】公職選挙法等に基づき、選挙管理委員会の開催、選挙人名簿の調整等を行うものです。				
			【実績】				
			◆選挙人名簿の定時登録時に委員会（年4回・選挙時の委員会開催を除く。）を開催しました。				
			・選挙管理委員会委員報酬 408,000円				
			人件費				(選挙管理委員会事務局)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			5,922,246	5,485,509	436,737	8.0	
			2 選挙常時啓発費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			2,612	57,840	△ 55,228	△ 95.5	
			選挙常時啓発事務費				(選挙管理委員会事務局)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			2,612	57,840	△ 55,228	△ 95.5	R1年度は出前講座で使用する模擬投票用紙を作成しなかったため。
			【概要】選挙が政治に参加する最も重要かつ基本的な機会であることを認識してもらうため、啓発ポスターの公募や選挙に関する出前講座、模擬投票等、選挙に関する啓発活動を行うものです。				
			【実績】				
			◆市内の小学校や高校等で出前講座を実施しました。				
			・出前講座実施実績 小学校 5校 高校等 1校				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
		3	参議院議員選挙費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			22,527,004		22,527,004	-	
			参議院議員選挙費				(選挙管理委員会事務局)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			11,417,015		11,417,015	-	
			◆参議院議員通常選挙を、令和元年7月21日に執行しました。 ○当日有権者数 42,387人 投票者数 21,485人 投票率 50.69% ・投票管理者・投票立会人等報酬 1,227,764円 ・入場券等郵便料 1,233,149円 ・ポスター掲示場設置委託料 1,144,800円 ・選挙対応支援業務委託料 918,000円 ・選挙公報ポスティング業務 2,312,820円				
			人件費				(選挙管理委員会事務局)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			9,842,844		9,842,844	-	
			嘱託職員給				(選挙管理委員会事務局)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,267,145		1,267,145	-	
		4	岐阜県議会議員選挙費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			823,044	3,834,622	△ 3,011,578	△ 78.5	
			岐阜県議会議員選挙費				(選挙管理委員会事務局)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			591,990	2,667,187	△ 2,075,197	△ 77.8	無投票により不執行となったため。
			◆岐阜県議会議員選挙を、平成31年4月7日に執行しました。 ○無投票 ・ポスター掲示場撤去委託料 359,640円 ・あい愛バス無料運転期間運賃 142,200円				
			人件費				(選挙管理委員会事務局)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			177,504	979,025	△ 801,521	△ 81.9	
			嘱託職員給				(選挙管理委員会事務局)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			53,550	188,410	△ 134,860	△ 71.6	
			市議会議員選挙費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			0	25,634,530	△ 25,634,530	△ 100.0	
		5	統計調査費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			5,303,497	3,467,379	1,836,118	53.0	
		1	統計調査総務費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			152,900	153,360	△ 460	△ 0.3	
			統計事務事業				(企画課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			152,900	153,360	△ 460	△ 0.3	
			【概要】美濃加茂市の経済・社会等の現状把握と情報提供を目的としています。 【実績】 ◆統計資料「統計からみた美濃加茂市の姿」、令和元年度市統計書を作成しました。 ・令和元年度市統計書、統計からみた美濃加茂市の姿印刷製本費 152,900円				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
		2	指定統計調査費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			5,150,597	3,314,019	1,836,578	55.4	
			国勢調査事業				(企画課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,530		1,530	-	
			<p>【概要】国内の人口及び世帯の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料を得ることを目的とします。本調査は令和2年度実施予定です。</p> <p>◆令和2年度調査に向けた準備をしました。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・通信費 1,530円</li> </ul>				
			工業統計調査事業				(企画課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			307,029	303,014	4,015	1.3	
			<p>【概要】製造業を営む事業所の生産要素、生産活動の成果等を調べ、工業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得ることを目的としています。</p> <p>◆市内の事業所に対する調査を実施しました。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・調査員報酬(10人) 289,230円</li> <li>・通信費 9,035円</li> <li>・消耗品費 8,764円</li> </ul>				
			県輸出関係調査事業				(企画課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			14,362	14,555	△193	△1.3	
			<p>【概要】輸出向けに製造または加工を行う事業所を対象に実施し、地域振興施策の基礎資料を得ることを目的としています。</p> <p>◆市内の事業所に対する調査を実施しました。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・調査員報酬(12人) 14,362円</li> </ul>				
			全国消費実態調査事業				(企画課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			943,026	1,791	941,235	52553.6	令和元年度が調査実施年度であったため。
			<p>【概要】家計における消費、所得、資産等の実態を把握し世帯の所得分布及び消費水準等を明らかにすることを目的としています。</p> <p>【実績】</p> <p>◆市内の家庭を対象に抽出調査を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・指導員、調査員報酬(3人) 773,128円</li> <li>・報償費(調査協力謝礼)(48世帯) 156,000円</li> <li>・消耗品費 1,468円</li> <li>・通信費 12,430円</li> </ul>				
			学校基本調査事業				(企画課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,694	1,791	△97	△5.4	
			<p>【概要】学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的としています。</p> <p>【実績】</p> <p>◆市内の学校に関する基本調査を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・通信費 1,694円</li> </ul>				
			経済センサス事業				(企画課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			471,854		471,854	-	令和元年度が調査実施年度であったため。
			<p>【概要】事業所及び企業の経済活動状況を調査し、我が国における包括的な産業構造を明らかにすることを目的としています。</p> <p>◆市内の事業所に対する基礎調査を実施しました。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・調査員報酬(延べ6人) 464,309円</li> <li>・通信費 3,478円</li> <li>・消耗品費 4,067円</li> </ul>				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			農林業センサス事業				(企画課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	令和元年度が調査実施年度であったため。
			2,445,120		2,445,120	-	
			【概要】農林業の実態を調査し食糧、農業、農村基本計画及び森林・林業基本計画に基づく諸施策並びに農林業に関する各統計調査に必要な基礎資料を整備することを目的としています。				
			◆市内において調査を実施しました。				
			【実績】				
			・調査員報酬(83人) 2,251,910円				
			・指導員報酬(7人) 162,750円				
			・通信費 14,108円				
			・消耗品費 16,352円				
			人件費				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			390,457	67,218	323,239	480.9	
			嘱託職員給				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			575,525		575,525	-	
6			監査委員費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			17,663,659	17,773,717	△ 110,058	△ 0.6	
			1 監査委員費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			17,663,659	17,773,717	△ 110,058	△ 0.6	
			監査委員事務				(監査委員事務局)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,373,545	1,353,405	20,140	1.5	
			【概要】地方自治法、地方公営企業法及び地方公共団体の財政の健全化に関する法律等の規定に基づく定期監査、随時監査等に関する事務です。				
			【実績】				
			・監査委員報酬 900,000円				
			・監査委員研修会費用弁償等 209,900円				
			・工事監査委託料 100,520円				
			・全国都市監査委員会等負担金 42,000円				
			◆財務監査と決算審査等を次のとおり実施しました。				
			・例月現金出納検査及び随時監査(一般・特別及び企業会計) 毎月1回				
			・定期監査(7月～12月) 32課と9出先機関				
			・決算審査等(一般・特別会計及び企業会計、健全化判断比率及び資金不足比率の審査)(6月～8月)				
			・工事監査(1月) 1事業				
			・財政援助団体等監査(2月) 1団体				
			人件費				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			16,290,114	16,420,312	△ 130,198	△ 0.8	
3			民生費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			7,380,541,079	7,283,179,820	97,361,259	1.3	
			1 社会福祉費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			3,719,059,434	3,561,890,666	157,168,768	4.4	
			1 社会福祉総務費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			592,397,298	513,325,766	79,071,532	15.4	

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			民生児童委員活動推進事業				(福祉課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	委員の改選に伴う事務費を支出したため。
			4,198,441	3,391,000	807,441	23.8	
			【概要】 民生児童委員活動を行い、地域福祉活動を推進します。				
			【実績】				
			◆ 民生児童委員の地域福祉活動を支援するために助成しました。				
			・ 美濃加茂市民生児童委員協議会補助金 3,391,000円				
			◆ 委員の改選に伴う事務費				
			・ 報酬 15,000円				
			・ 消耗品費 602,447円				
			・ 印刷製本費 167,994円				
			エリアサービスマップ事業 (定住)				(高齢福祉課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			392,400	388,800	3,600	0.9	
			【概要】 圏域住民に対する福祉サービスの質的向上を図るため、圏域内の医療機関、介護保険施設、福祉施設等を総合的に紹介するホームページを開設しています(日本語、英語、ポルトガル語による表記)。				
			【実績】				
			◆ 圏域内の医療機関、介護保険施設、福祉施設等を総合的に紹介するホームページの運用保守料等を支出しました。				
			・ 運用保守料 392,400円				
			国民健康保険会計繰出金 (保険給付費)				(国保年金課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			368,055,501	370,539,040	△ 2,483,539	△ 0.7	
			【概要】 国民健康保険特別会計への繰出金です。				
			【実績】				
			・ 国民健康保険保険基盤安定負担金(軽減分)繰出金 150,322,500円				
			・ 国民健康保険保険基盤安定負担金(支援分)繰出金 83,678,584円				
			・ 職員給与費等繰出金 91,100,000円				
			・ 出産育児一時金繰出金 15,120,000円				
			・ 財政安定化支援事業繰出金 10,805,000円				
			・ その他一般会計繰出金(福祉医療波及増分) 17,029,417円				
			【不用額】				
			・ 当初見込みより少なかったため、39,090,499円の不用となりました。				
			戦没者追悼事業				(福祉課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			499,970	404,151	95,819	23.7	
			【概要】 戦没者への哀悼と遺族の長年の苦労を労い、恒久平和を祈念するための事業です。				
			【実績】				
			◆ 市主催による戦没者追悼式を令和元年12月7日(土)に総合福祉会館で開催しました。				
			・ 戦没者追悼・平和祈念式委託料 405,370円				
			◆ 遺族連合会が、県戦没者追悼式に参加しました。				
			・ 使賃料 94,600円				
			市民福祉事務費				(福祉課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	H30にあった人に優しいまちづくり基金の積立金の支出がなくなったため。
			13,362,826	16,379,278	△ 3,016,452	△ 18.4	
			【概要】 社会福祉事務に関する経費です。				
			【実績】				
			◆ 車検費用及び郵便料の支払いをしました。				
			・ 役務費 1,628,712円				
			◆ 法人監査をするために税理士に実地指導監査を委託しました。				
			・ 委託料 82,500円				
			◆ 計画策定に係る委託業務を実施しました。				
			・ 地域福祉計画等策定業務委託料 2,470,000円				
			・ 障がい者高齢者関連計画現状分析業務 1,483,000円				
			・ 障がい者高齢者関連計画現状分析監修業務 1,100,000円				
			◆ 積立金				
			・ 福祉基金積立金(利子積立分) 5,511,844円				
			・ 人に優しいまちづくり基金(利子積立分) 169,923円				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			市社会福祉協議会補助金				(福祉課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			36,492,217	34,180,152	2,312,065	6.8	
			【概要】地域福祉関係団体の活動を支援するための補助金を支出することにより、制度外サービスの充実を図るものです。				
			【実績】				
			・社会福祉協議会補助金 36,492,217円				
			プレミアム付商品券発行事業				(福祉課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			75,544,704		75,544,704	-	
			【概要】消費税・地方消費税10%への引き上げによる影響緩和措置として、住民税非課税者及び子育て世帯を対象としたプレミアム付商品券の発行を行いました。				
			【実績】				
			商品券販売額	56,024,000円 (1冊4,000円×14,006冊)			
			商品券換金額 (R2.3末時点)	54,759,000円			
			・印刷製本費	2,774,584円			
			・郵便料	1,238,303円			
			・手数料 (金融機関等)	766,242円			
			・委託料 (システム構築等委託業務)	12,375,000円			
			・委託料 (事務派遣業務)	3,300,150円			
			・交付金 (商品券換金請求分)	54,759,000円			
			【不用額】				
			予算 (7,800人×5冊=39,000冊) に対して商品券販売数が14,006冊(35.9%)と少なかったため通信運搬費が1,294,697円、委託料が1,254,850円、交付金が140,241,000円不用になりました。				
			地域きずな事業				(福祉課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,148,130		1,148,130	-	
			【概要】人に優しいまちづくり基金を活用し、高齢者を主とする地域住民と保育園児の交流の場を提供する事業です。				
			【実績】				
			◆事業で使う玩具を購入しました。				
			・消耗品費 1,132,080円				
			◆事業の参加者の給食代です。				
			・食糧費 16,050円				
			人件費				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			90,814,888	86,072,963	4,741,925	5.5	
			嘱託職員給				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,888,221	1,885,200	3,021	0.2	





款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計繰出金				(高齢福祉課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	備品(介護・障がい認定支援システム用機器：1,760千円)を購入したため。
			10,860,000	8,375,000	2,485,000	29.7	
			【概要】介護・自立支援審査会会計のうち、美濃加茂市負担分に係るものです。				
			【実績】				
			・特別会計繰出金 10,860,000円				
			デイサービスセンター整備事業				(高齢福祉課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	大規模な修繕(工事)がなく、備品の購入もなかったため。
			2,944,554	11,135,545	△8,190,991	△73.6	
			【概要】指定管理施設である老人デイサービスセンター及び集いの家の建物維持管理に係るものです。				
			【実績】				
			・修繕料(集いの家障子取替修繕)			12,800円	
			(デイサービスあじさいインターロッキング補修)			189,365円	
			(デイサービスあじさい洗面所自動水栓取替修繕)			162,800円	
			(デイサービスあじさい目隠しフェンス修繕)			163,460円	
			(デイサービスあじさい自動ドア修繕)			143,803円	
			・工事(デイサービスあじさい浄化槽放流ポンプ取替工事)			330,000円	
			(デイサービスあじさい漏水修繕工事)			227,700円	
			(すこやかデイサービス便器取替工事)			486,000円	
			・委託料(デイサービスあじさい敷地確定業務)			1,117,171円	
			・負担金(集いの家光熱水費)			111,455円	
			【不用額】				
			・見込みより修繕が少なかったため、3,172,446円不用となりました。				
			介護保険会計繰出金(低所得者保険料軽減)				(高齢福祉課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	低所得者に対する保険料の軽減が、第1段階から第3段階までに拡充されたため。
			14,534,535	4,465,815	10,068,720	225.5	
			【概要】第1段階から第3段階までの保険料を軽減するためのものです。				
			【実績】				
			・軽減額	17,820円			
			・対象者数	2,945人			
			高齢福祉事務				(高齢福祉課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	ねんりんピック本大会の準備事業を実施したため。
			1,073,646	396,858	676,788	170.5	
			【概要】高齢者の安全安心な生活や生きがい活動を支援するための各種事務を行います。令和2年度に開催予定のねんりんピック将棋交流大会の事務を行います。				
			【実績】				
			◆令和元年度は、生きがい活動を支援するため、次の事業を実施しました。				
			・美濃加茂市ねんりんピック実行委員会補助金	664,184円			
			老人保護措置事業				(高齢福祉課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	新規入所と退所時期の関係で、一時的(4か月間)に9人に措置費を支給したため。
			18,687,058	16,801,417	1,885,641	11.2	
			【概要】老人福祉法に基づき、心身的、環境的及び経済的理由により在宅生活を継続することが困難な高齢者に対し、養護老人ホームへの入所措置を行います。				
			【実績】				
			◆令和元年度は、養護老人ホームに入所措置を行いました。				
			・4施設 8人の老人保護措置費(新規入所2人、継続入所6人、死亡退所2人)	18,681,718円			
			【不用額】				
			・退所措置者が2人出たため、5,140,282円不用となりました。				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			敬老事業				(高齢福祉課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			4,153,500	4,062,370	91,130	2.2	
			【概要】地区敬老会開催に対する補助金の交付と100歳を迎えられる方への敬老祝金支給事業を行います。				
			【実績】				
			◆令和元年度は、敬老会開催補助金交付及び100歳を迎えた人への敬老祝金支給を実施しました。				
			・敬老会開催補助金(開催箇所数：8、事業主体：社会福祉協議会各地区支部) 3,592,500円				
			・敬老祝金(対象者：17人) 510,000円				
			シルバー人材センター助成事業				(高齢福祉課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			12,112,000	11,629,000	483,000	4.2	
			【概要】高齢者の就業環境を整備し、生きがいをづくり、介護予防を図るため、美濃加茂市シルバー人材センターに対して運営及び事業資金を補助します。				
			【実績】				
			◆令和元年度は、美濃加茂市シルバー人材センターに運営補助金を支出しました。				
			・運営補助金 12,022,000円				
			在宅高齢者サービス事業				(高齢福祉課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			3,613,618	3,923,850	△ 310,232	△ 7.9	
			【概要】高齢者が在宅で安全安心な生活を送ることを支援するため、安心生活用品の給付とひとり暮らしで住民税非課税の高齢者への上下水道料金等の助成を行います。				
			【実績】				
			◆令和元年度は、在宅のひとり暮らし高齢者等へ生活支援を実施しました。				
			・上下水道料金助成 上半期：244人(1,347,700円) 下半期：229人(1,282,000円) 2,629,700円				
			・し尿汲取料金助成 上半期：46人 下半期：41人 126,456円				
			・ごみ袋等の配布 上半期：262人 下半期：239人 119,817円				
			・緊急通報システム整備事業 14人 491,630円				
			・介護者支援短期宿泊事業 0人 0円				
			・安心生活用品給付事業 5件 61,180円				
			【不用額】				
			・安心生活用品申請者数が見込みより少なかったため、委託料1,021,598円が不用となりました。				
			・助成金申請者数が見込みより少なかったため、扶助費644,664円が不用となりました。				
			嘱託職員給				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			2,148,000	2,148,000	0	0.0	
4			障がい者福祉費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			27,170,351	25,964,545	1,205,806	4.6	
			特障手当支給事業				(福祉課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			21,897,500	21,581,330	316,170	1.5	
			【概要】重度障がい児者に対し経済的な負担を軽減するため手当を支給します。				
			【実績】				
			・特別障害者手当 38人 11,894,360円				
			・障害児福祉手当 50人 8,652,940円				
			・経過的福祉手当 1人 177,200円				
			・重度心身障害児福祉手当				
			在宅児童 18人 1,158,000円				
			入所児童 2人 15,000円				
			【不用額】				
			・支給対象が減少したため3,419,500円不用となりました。				

款	項	目				主な事業内容と成果	(担当課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
		障がい者支援事務費				(福祉課)	
		1,500,288	1,417,832	82,456	5.8		
		<p>【概要】障がい児者が地域での安定した生活を送るために支援をする事業に対しての助成等を行います。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特別障害者手当・育成医療嘱託医 312,000円</li> <li>・ひまわりの家消耗品購入及び修繕 443,124円</li> <li>・聴覚障がい者メール用携帯電話料 16,164円</li> <li>・障がいサービス請求審査システム使用料 654,000円</li> <li>・ひまわりの家農園借地料 21,000円</li> <li>・優先調達会場借上料 54,000円</li> </ul>					
		障がい者活動支援事業				(福祉課)	
		2,309,172	1,789,329	519,843	29.1	中濃ブロックグラウンドゴルフ大会の当番市として運営事業補助を行ったため。	
		<p>【概要】障がい者を支援する団体の活動支援及び障がい者が利用する障害福祉サービス事務所への利用者負担を行うことにより、障がい者の体力増進、在宅生活の向上及び社会参加の促進を図ります。</p> <p>【実績】</p> <p>◆障がい者関連団体の負担金・補助金を支出しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県身障者スポーツ協会市町村負担金 163,800円</li> <li>・事業所交流会・総会負担金 100,000円</li> <li>・県難病団体連絡協議会補助金 60,000円</li> <li>・県身障協会美濃加茂支部事業補助金 784,428円</li> <li>・身体障害者・知的障害者相談員協議会補助金 214,794円</li> <li>・可茂地区肢体不自由児者父母の会事業補助金 283,000円</li> <li>・コミュニケーション支援団体補助金 80,000円</li> <li>・中濃ブロックグラウンドゴルフ大会運営事業補助金 623,150円</li> </ul>					
		在宅障がい者支援事業				(福祉課)	
		1,463,391	1,176,054	287,337	24.4		
		<p>【概要】障がい者の固有の疾病予防、障がい者世帯の経済的負担の軽減、情報の収集及び発信、障がい児者と介助者の負担軽減により、障がい児者の社会参加の支援と安定した在宅生活の実現を図ります。</p> <p>【実績】</p> <p>◆在宅障がい者に対し以下の一部助成を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・難病患者災害時用非常食 49,990円</li> <li>・車椅子利用者健康診査 1人 9,045円</li> <li>・下水道等使用料金の助成 117世帯 322,000円</li> <li>・し尿取扱料金の助成 56世帯 122,356円</li> <li>・介助用自動車購入の助成 3件 720,000円</li> <li>・ニュー福祉機器購入の助成 1件 40,000円</li> <li>・いきいき住宅改善助成 1件 200,000円</li> </ul>					

款 項 目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
5	自立支援費				
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
	1,174,574,977	1,069,776,550	104,798,427	9.8	
	自立支援費給付事業 (福祉課)				
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
	1,030,772,979	945,251,208	85,521,771	9.0	
	【概要】障がい児者の生活支援及び将来的自立を図り、併せて介護者の負担軽減を図るため、障害者総合支援法に基づき自立支援給付を行いました。				
	【実績】				
	◆介護給付費				
	・居宅介護 753人 35,571,624円				
・重度訪問介護 9人 406,232円					
・同行援護 37人 1,254,113円					
・行動援護 34人 686,052円					
・短期入所 683人 32,140,449円					
・療養介護 48人 12,569,870円					
・生活介護 1,475人 301,070,861円					
・施設入所支援 546人 68,861,403円					
◆訓練等給付					
・自立訓練 96人 15,973,877円					
・就労移行支援 78人 12,969,021円					
・就労継続支援A型 946人 112,960,970円					
・就労継続支援B型 1,120人 110,580,517円					
・就労定着支援 34人 1,301,343円					
・共同生活援助 395人 58,703,894円					
◆地域相談支援給付					
・地域定着支援 1人 6,198円					
◆計画相談支援給付					
・計画相談 1,744人 23,545,106円					
◆障害児通所給付					
・児童発達支援 1,127人 35,378,295円					
・放課後等デイサービス 1,836人 190,235,818円					
・保育所等訪問支援 35人 961,831円					
◆給付に対する申請助成					
・高額障害福祉サービス費 28人 305,641円					
・小規模作業所交通費助成 5人 245,128円					
・就労支援助成 3人 1,113,426円					
◆療育支援事業 8人 606,320円					
【不用額】					
・年度途中で補正をしましたが、その後の利用が見込みより少なく、13,763,021円不用となりました。					

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			地域生活支援事業				(福祉課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			90,695,734	85,608,577	5,087,157	5.9	
			【概要】障がい児者が地域で安定した生活ができるよう必要な相談、助言を行い、創作活動及び生産活動の場の提供を行うとともに、コミュニケーション支援及び移動支援等を行うものです。				
			【実績】				
			◆聴覚障がい者のコミュニケーション支援のため、養成講座の開催及び支援者派遣を行いました。				
			・手話奉仕員養成講座等講師謝礼	23回		253,000円	
			・手話通訳者・奉仕員	148人(派遣人数)		941,750円	
			・要約筆記者・奉仕員	19人(派遣人数)		322,100円	
			◆在宅の重度心身障がい者の移動支援のため、費用の一部を助成しました。				
			・身体障害者タクシー代等助成事業	428人		5,435,000円	
			・血液透析患者交通費助成事業	75人		1,030,000円	
			◆相談支援の機能強化事業				
			・相談支援事業及び地域生活支援センター事業(5事業所委託)			13,623,000円	
			・基幹相談支援センター事業(社協委託)			9,720,000円	
			・成年後見制度法人後見支援事業			2,000,000円	
			・福祉総合相談コーディネーター事業(社協委託)			1,669,800円	
			◆その他支援サービス				
			・デイサービス事業	916件		7,929,490円	
			・移動支援事業	1,036時間		2,738,461円	
			・日常生活用具給付事業	1,119件		12,428,268円	
			・高額地域生活支援サービス費	33件		382,132円	
			・日中一時支援事業	5,940件		26,119,424円	
			・自動車運転免許取得費助成事業	3件		300,000円	
			・自動車改造費助成事業	2件		200,000円	
			・訪問入浴支援事業	258件		3,114,600円	
			◆貸出用スロープ付軽自動車更新購入(委託事業用車両)	1台		1,736,020円	
			【不用額】				
			・その他の地域生活事業で利用者が少なかったため、5,535,466円不用となりました。				
			自立支援費事務費				(福祉課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	H30年度の国庫負担金等の精算による返還金が、前年度に比べ増加したため。
			21,012,344	7,261,888	13,750,456	189.4	
			【概要】障害支援区分の認定と円滑な障害福祉サービスの提供を行うものです。				
			【実績】				
			◆自立支援費支給のための事務費を支出しました。				
			・国保連等手数料	10,290件		1,871,035円	
			・認定調査	164件		1,968,000円	
			・医師意見書作成	92件		407,560円	
			◆障がい者の支援区分認定のための認定審査費用を支出しました。				
			・障がい者自立支援認定審査会会計繰出金(設置費負担金均等割含む。)			1,365,000円	
			◆過年度分の国庫負担金等の返還を行いました。				
			・平成30年度障害者医療費国庫負担金			1,726,517円	
			・平成30年度岐阜県自立支援医療(育成医療)			49,481円	
			・平成30年度障害者自立支援給付費国庫負担金			8,434,543円	
			・平成30年度岐阜県障害者自立支援給付費等負担金			5,031,050円	
			精神障害者通院費助成事業				(福祉課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	助成対象となる受診者の増加に伴い、申請が増え助成数も増えたため。
			4,258,140	3,666,206	591,934	16.1	
			【概要】精神疾患を有する人の受診機会の促進による重症化の防止及び社会復帰の促進を図るため、通院に係る自己負担分を助成します。				
			【実績】				
			◆精神障がい者の通院医療費の一部を助成しました。				
			対象者	478人	助成額	4,258,140円	

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			自立支援医療費給付事業				(福祉課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			18,315,846	17,518,449	797,397	4.6	
			【概要】自立支援医療の給付を行うことにより、障がい児者の医療費の経済的負担の軽減を図るとともに日常生活能力等の回復、障害の軽減、改善を図るものです。				
			【実績】				
			◆身体上の障がいの軽減や将来的な障がいの軽減を目的とした医療の費用を支出しました。				
			・更生医療				
			入院	40件	217,982円	(前年 56件 1,087,510円)	
			入院外	1,679件	17,265,383円	(前年 1,662件 15,405,880円)	
			・育成医療				
			入院	10件	677,764円	(前年 11件 832,481円)	
			入院外	38件	78,285円	(前年 55件 111,296円)	
			【不用額】				
			・生活保護受給者(全額負担)の実績が見込みより少なかったため、1,172,154円不用となりました。				
			補装具費助成事業				(福祉課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			7,276,904	8,219,892	△ 942,988	△ 11.5	H30年度に比べ新規購入及び修理による申請件数が減少し、助成額も減少したため。
			【概要】障がい者の安定した日常生活と就労等における能力の向上のために、補装具(車椅子、補聴器、義肢、座位保持装置等)の購入費又は修理費を助成するものです。				
			【実績】				
			新規	34件	5,846,347円	(前年 37件 6,163,899円)	
			修理	30件	1,430,557円	(前年 36件 1,769,993円)	
			【不用額】				
			・実利用者が見込みより少なかったため 4,412,361円不用となりました。				
			嘱託職員給				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			2,243,030	2,250,330	△ 7,300	△ 0.3	
6			福祉医療費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			589,095,599	592,832,338	△ 3,736,739	△ 0.6	
			福祉医療費助成事業				(福祉課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			585,792,087	589,865,648	△ 4,073,561	△ 0.7	
			【概要】福祉医療費助成業務を効率的・効果的に運用するために必要な事務を行うものです。				
			【実績】				
			◆福祉医療費助成業務を効率的に運用するために電算処理委託料を支出しました。				
			・電算処理委託料 2,343,749円				
			・福祉医療システム改修委託料 594,000円				
			◆福祉医療事務を推進するため、岐阜県国民健康保険団体連合会へ審査支払手数料を支出しました。				
			・審査手数料 17,594,575円				
			◆加茂医師会に福祉医療協力費を支出しました。 2,711,280円				
			◆岐阜県歯科医師会に福祉医療協力費を支出しました。 1,355,640円				
			◆重度障がい者、乳幼児等、母子・父子家庭等の経済的負担の軽減を図るため、福祉医療費の助成を行いました。				
			[資格者区分]	[対象者数]	[受診延件数]	[県補助対象分]	[市単独負担分]
			乳幼児等	3,169人	138,946件	111,487,746円	152,095,130円
			母子家庭等	458人	14,449件	35,575,012円	
			父子家庭	23人	322件	829,709円	
			重度心身障がい者	1,694人	53,278件	224,267,172円	15,362,928円
			・償還払いによる医療費助成				
			重度心身障がい者	1,766件	14,816,334円		
			乳幼児	968件	4,953,034円		
			母子家庭等	146件	443,529円		
			◆養育医療給付に伴う自己負担に対する給付を行いました。				
			・給付実績 25件 640,600円				
			【不用額】				
			・見込みを下回ったため、扶助費 38,268,833円が不用となりました。				
			嘱託職員給				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			3,303,512	2,966,690	336,822	11.4	

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
		7	国民年金費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			13,606,140	14,900,428	△ 1,294,288	△ 8.7	
			国民年金事務				(国保年金課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	昨年度は、システム改修があったが、今年度は、なかったため。
			249,426	2,143,465	△ 1,894,039	△ 88.4	
			【概要】国民年金市町村法定受託事務・協力連携事務に基づき、国民年金被保険者第1号者の資格取得、免除申請、裁定請求等の各種届出を受付し、日本年金機構へ進達するものです。				
			【実績】				
			資格取得届・種別変更届	1,195件			
			資格喪失届	87件			
			死亡	0件			
			住所変更・氏名変更	82件			
			付加保険料申出	16件			
			免除申請	1,909件			
			年金手帳再交付申請	8件			
			裁定請求等受給関係届出	59件			
			口座振替・クレジット納付申出	56件			
			その他	10件			
			合計	3,422件			
			人件費				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			12,363,984	11,834,833	529,151	4.5	
			嘱託職員給				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			992,730	922,130	70,600	7.7	
		8	後期高齢者医療費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			592,002,342	583,842,404	8,159,938	1.4	
			後期高齢者医療会計繰出金				(国保年金課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			591,645,342	583,842,404	7,802,938	1.3	
			【概要】後期高齢者医療会計へ繰出金を支出するものです。				
			【実績】				
			・後期高齢者医療療養給付費負担金	460,795,919円			
			・後期高齢者医療事務費繰出金	32,657,000円			
			・後期高齢者医療保険基盤安定繰出金	88,943,423円			
			・後期高齢者医療保健事業費繰出金	9,249,000円			
			後期高齢者医療会計繰出金				(国保年金課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			357,000		357,000	-	
			【概要】平成30年度高齢者医療制度円滑運営事業補助金(システム改修分)の交付額確定による差額を返還するものです。				
			【実績】				
			・返還額	357,000円			

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
2 児童福祉費							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	3,301,112,814	3,387,000,050	△ 85,887,236	△ 2.5			
1 児童福祉総務費							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	110,850,506	94,914,804	15,935,702	16.8			
子育て支援事業 (こども課)							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	12,004,129	12,222,144	△ 218,015	△ 1.8			
<p>【概要】在宅で子育てをする母親の子育て不安や孤独感を軽減し楽しく子育てができるように、乳幼児を持つ母親の交流の場を作ったり、自分なりの子育ての方法を見つける手助けをします。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆子育てサロン（サンサンルームほか3箇所）を開設し、子どもたちがふれあいを通して友達と遊ぶ楽しさを体験したり、母親同士も交流の場として友達の輪を広げる場所を提供しました。 1,511,329円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・年間利用者数：サンサンルーム14,456人、すくすくルーム 468人</li> <li>ここにこルーム 1,431人、ぴよぴよルーム 592人</li> </ul> </li> <li>◆いろいろな遊びを通じて、親子で触れ合う時間を過ごす「子どもフェスティバル」を開催しました。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・12月14日開催 来場者約1,000人 222,800円</li> </ul> </li> <li>◆一時預かり事業をニチイキッズ美濃加茂保育園へ委託しています。延べ利用児童数609人 9,108,000円</li> </ul>							
地域子育て支援拠点施設運営事業 (こども課)							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	1,840,195	1,953,945	△ 113,750	△ 5.8			
<p>【概要】乳幼児とその保護者の相互交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行います。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆子育て支援センターほたるの広場の運営管理事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・年間利用者数：4,468人</li> </ul> </li> </ul>							
ファミリー・サポート・センター事業（定住） (こども課)							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	8,427,769	8,158,325	269,444	3.3			
<p>【概要】子育ての援助をして欲しいと思っている人と、子育ての援助をしたいと思っている人が会員となり、お互いに助け合いながら活動する会員組織の事務局を運営します。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・会員数798名、年間利用件数715件</li> </ul>							
みんなで子育て応援事業（定住） (こども課)							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	111,082	134,266	△ 23,184	△ 17.3			
<p>【概要】子育てに携わる人材の育成を行います。子育てに関する情報提供や世代間交流の場所を提供します。（坂祝町の定住事業）</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・みんなで子育て応援事業負担金（子育てママJUMPUPプログラム8回開催）</li> </ul>							
児童虐待予防対策事業 (こども課)							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	398,572	634,205	△ 235,633	△ 37.2			
<p>【概要】要保護児童対策及びDV防止対策地域協議会の開催、子育て短期支援事業（ショートステイ）を実施することにより、児童虐待の発生を予防するものです。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て短期支援事業委託料 55,000円</li> <li>・児童虐待防止PR委託料 44,000円</li> </ul>							



款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			母子家庭等支援事業				(こども課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	母子生活支援施設入所及び高等職業訓練促進給付金の申込みが増加したため。
			8,884,925	5,750,818	3,134,107	54.5	
			【概要】ひとり親家庭(母子・寡婦・父子家庭)に対して、経済的支援、就労支援等を行い、生活の自立と児童の健全な育成を目指すものです。				
			【実績】				
			・母子家庭等入学祝品贈呈(対象児童 77人) 385,000円				
			・母子生活支援施設入所措置費(1世帯3箇月分) 1,081,888円				
			・母子家庭等自立支援教育訓練給付金 77,400円				
			・母子家庭等高等職業訓練促進給付金 2,576,000円				
			・ひとり親家庭学習支援ボランティア事業委託料 4,126,800円				
			【不用額】				
			・母子生活支援施設入所及び高等職業訓練促進給付金など母子家庭等自立支援給付金の申し込み数が見込みを下回ったため、2,610,075円不用となりました。				
			子ども・子育て会議運営事業				(こども課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			2,365,000	2,205,600	159,400	7.2	
			【概要】子ども・子育て支援法に基づき、合議制の機関として子ども・子育て会議を設置し、子ども・子育て支援事業計画の策定や子ども・子育て支援に関する施策の推進を図ります。				
			【実績】				
			・子ども・子育て会議を4回開催 委員(15名)の報酬 165,000円				
			・第2期子ども・子育て支援事業計画策定業務委託料 2,200,000円				
			人件費				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			62,003,004	47,731,534	14,271,470	29.9	
			嘱託職員給				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			14,815,830	16,123,967	△ 1,308,137	△ 8.1	
		2	児童手当費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,362,663,202	1,312,046,170	50,617,032	3.9	
			児童手当等支給事業				(こども課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,357,239,291	1,306,697,047	50,542,244	3.9	
			【概要】中学卒業前の児童を養育している保護者等に児童手当、母子世帯等に児童扶養手当を支給することで、子育て世帯の経済的な負担を軽減し、子どもの健全な育成を図るものです。				
			【実績】				
			・児童手当(令和2年4月末現在 受給者数 5,132人) 1,106,165,000円				
			・児童扶養手当(令和2年4月末現在 受給者数 356人) 240,683,190円				
			・未婚の児童扶養手当受給者臨時特別給付金(17,500円 30人) 525,000円				
			【不用額】				
			・手当受給世帯数が見込みを下回ったため、29,886,709円不用となりました。				
			人件費				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			5,423,911	5,349,123	74,788	1.4	
		3	児童保育費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			973,797,317	1,136,160,580	△ 162,363,263	△ 14.3	
			児童保育対策事業				(こども課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			10,716,980	11,073,960	△ 356,980	△ 3.2	
			【概要】病気や病気の回復期の児童で、保護者の就労等の理由で、保護者が保育できない際に保育施設で児童を預かります。保育の質の向上を図るために保育士のための研修会等を開催する保育研究協議会へ補助金を交付します。				
			【実績】				
			・病児・病後児保育事業(利用者数183件) 9,971,080円				
			病児・病後児保育広域利用負担金 295,900円				
			・保育研究協議会補助事業 450,000円				
			【不用額】				
			・利用児童数が見込みより少なかったため、1,581,020円不用となりました。				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			私立保育園運営費等補助事業				(こども課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	山手幼稚園の認定こども園移行に伴う施設整備補助の減少のため。(事業費割合 H30:80%、R元:20%)
			963,080,337	1,125,086,620	△ 162,006,283	△ 14.4	
			【概要】 保育を必要とする児童の保育を委託するための、私立保育園等における必要な運営委託費及び補助金を支出するものです。				
			【実績】				
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・民間保育所等運営費負担金及び給付費 823,155,139円</li> <li>加茂学園(定員90人) 入所児童数84人 森山学園(定員280人) 入所児童数268人</li> <li>たちばな保育園(定員60人) 入所児童数41人 明応保育園(定員140人) 入所児童数135人</li> <li>ニチイキッズ美濃加茂保育園(定員60人) 入所児童数49人</li> <li>あゆみ保育所(定員30人) 入所児童数6人(事業所内保育所)</li> <li>市外保育園・こども園 入所児童数17人 ※平成31年4月1日現在</li> <li>・延長保育対策補助金 7,336,228円</li> <li>・障がい児保育対策補助金 12,768,000円</li> <li>・民間保育所地域活動事業補助金 662,600円</li> <li>・民間保育所措置対策事業補助金 31,649,000円</li> <li>・民間保育所保育用備品整備補助金 2,034,305円</li> <li>・日本スポーツ振興センター共済掛金助成金 72,965円</li> <li>・低年齢児年度途中受入促進補助金 2,011,330円</li> <li>・食物アレルギー対応給食提供事業補助金 4,650,000円</li> <li>・認定こども園施設整備補助金 28,007,000円</li> <li>・小規模保育所施設整備補助金 40,957,000円</li> <li>・ICT推進事業補助金 1,000,000円</li> <li>・認可外保育施設等給付金 6,163,770円</li> <li>・保育対策総合補助金(新型コロナ対策) 855,000円</li> <li>・国庫負担金返還金 1,758,000円</li> </ul>				
			【不用額】				
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・延長保育の利用が見込みより少なかったため、4,887,772円不用となりました。</li> <li>・低年齢児保育促進補助金の対象保育園が見込みより少なかったため、4,908,670円不用となりました。</li> <li>・民間保育所措置対策事業補助金の利用が見込みより少なかったため、9,407,000円不用となりました。</li> <li>・保育園への入園児童数が見込みより少なかったため、運営費等負担金及び給付費が117,328,861円不用となりました。</li> </ul>				
			4 保育園施設費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			682,516,060	675,863,894	6,652,166	1.0	
			保育園ICT活用事業				(こども課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	システム開発業務が不要となり、運用業務のみとなったため。
			5,023,515	9,740,806	△ 4,717,291	△ 48.4	
			【概要】 ICTを活用した保育事業支援を行い、保育の質の向上を図ります。				
			【実績】				
			◆公立保育園9園でICTを活用した保育事業を行いました。				
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・ICT活用保育事業業務委託 4,210,335円</li> <li>・通信回線電話料 551,580円</li> <li>・Wifi設備保守業務 261,600円</li> </ul>				
			公立保育園施設管理運営事業				(こども課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	太田第二、山之上、ほくぶ保育園の空調設備改修および(仮称)新古井保育園整備にかかる調査等委託を行ったため。
			243,584,045	188,075,286	55,508,759	29.5	
			【概要】 保育園施設の総合的な管理運営による保育環境の整備を行い、乳幼児の健やかな発達を保障するとともに、子ども・子育て支援制度に基づき保育内容の充実を図ります。				
			【実績】				
			◆公立保育園9園の修繕や備品購入、施設の維持管理に努めました。				
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・光熱水費 11,731,638円 修繕料 4,387,893円 施設管理委託 8,303,971円</li> <li>給食調理委託 134,263,637円 バス借上 1,128,004円 改修等工事 35,752,696円</li> <li>備品購入 2,423,265円 広域保育負担金 6,146,030円</li> <li>(仮称)新古井保育園整備予定地土壌汚染調査 6,294,200円</li> <li>保育料無償化システム改修 9,350,000円</li> </ul>				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			公立保育園施設管理運営事業【H30繰越】				(こども課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			2,376,000		2,376,000	-	
			【概要】平成30年度からの繰越にて(仮称)新古井保育園の取付道路の接道について図面作成及び岐阜県警公安との交差点協議等を行いました。				
			【実績】				
			・接道協議に係る協議図書作成、概略排水計画の検討				
			【不用額】				
			・入札差金により、622,180円不用となりました。				
			太田第一保育園				(こども課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,313,401	1,374,186	△ 60,785	△ 4.4	
			【概要】保育を必要とする児童の保育を実施します。(定員75人)				
			【実績】				
			・入所児童数 1歳児5人 2歳児9人 3歳児20人 4歳児14人 5歳児16人 ※平成31年4月1日現在				
			太田第二保育園				(こども課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,447,024	1,448,372	△ 1,348	△ 0.1	
			【概要】保育を必要とする児童の保育を実施します。(定員110人)				
			【実績】				
			・入所児童数： 1歳児8人 2歳児12人 3歳児18人 4歳児17人 5歳児26人 ※平成31年4月1日現在				
			古井第一保育園				(こども課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			2,299,132	1,960,108	339,024	17.3	
			【概要】保育を必要とする児童の保育を実施します。(定員145人)				
			【実績】				
			・入所児童数：1歳児11人 2歳児16人 3歳児24人 4歳児46人 5歳児47人 ※平成31年4月1日現在				
			古井第二保育園				(こども課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,029,918	1,017,322	12,596	1.2	
			【概要】保育を必要とする児童の保育を実施します。(定員80人)				
			【実績】				
			・入所児童数：2歳児2人 3歳児12人 4歳児13人 5歳児17人 ※平成31年4月1日現在				
			山之上こども園				(こども課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			953,635	895,600	58,035	6.5	
			【概要】保育・教育を必要とする児童の保育を実施します。(定員70人)				
			【実績】				
			・入所児童数：2歳児2人 3歳児16人 4歳児16人 5歳児10人 (1号認定13人、2号3号認定31人) ※平成31年4月1日現在				
			蜂屋保育園				(こども課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,679,377	1,612,494	66,883	4.1	
			【概要】保育を必要とする児童の保育を実施します。(定員95人)				
			【実績】				
			・入所児童数：1歳児6人 2歳児12人 3歳児19人 4歳児26人 5歳児26人 ※平成31年4月1日現在				
			加茂野保育園				(こども課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			2,728,098	2,747,346	△ 19,248	△ 0.7	
			【概要】保育を必要とする児童の保育を実施します。(定員195人)				
			【実績】				
			・入所児童数： 1歳児12人 2歳児18人 3歳児40人 4歳児43人 5歳児55人 ※平成31年4月1日現在				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			ほくぶ保育園				(こども課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			449,398	552,431	△ 103,033	△ 18.7	
			【概要】 保育を必要とする児童の保育を実施します。(定員45人)				
			【実績】				
			・入所児童数：2歳児3人 3歳児9人 4歳児11人 5歳児12人 ※平成31年4月1日現在				
			下米田保育園				(こども課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,274,220	1,206,650	67,570	5.6	
			【概要】 保育を必要とする児童の保育を実施します。(定員90人)				
			【実績】				
			・入所児童数：1歳児6人 2歳児12人 3歳児19人 4歳児26人 5歳児23人 ※平成31年4月1日現在				
			人件費				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			268,005,709	296,743,747	△ 28,738,038	△ 9.7	
			嘱託職員給				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			150,352,588	162,317,044	△ 11,964,456	△ 7.4	
5			カナリヤの家費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			59,941,131	60,103,189	△ 162,058	△ 0.3	
			幼児療育支援事業(定住)				(こども課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			495,000	680,000	△ 185,000	△ 27.2	
			【概要】 心身に障がいのある子どもに従事する職員の合同研修や交流を通じて、療育に関する知識を習得し、圏域内の幼児療育の充実を図ります。また、作業療法士による支援を受けながら圏域の指導員のスキルアップにより、児童一人一人にあったアプローチを実施し理解・言葉・運動・社会性などにおいて、より良い発達を促すものです。				
			【実績】				
			◆療育関係職員の資質向上のため講師を招いて研修会を実施しました。				
			・研修会の開催(2回) 115,000円				
			◆作業療法士の派遣事業を行いました。				
			・作業療法士派遣回数(11回) 380,000円				
			カナリヤの家管理運営事業				(こども課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			4,726,018	4,390,761	335,257	7.6	
			【概要】 障害福祉サービスなどを申請した障がい児について、心身の状況、環境、当該障がい児または保護者の意向その他の事情を勘案し、通所給付決定後に障がい児通所支援の種類及び内容・担当者などを記載した「障害児支援利用計画」を作成します。				
			・言語障がい、知的障がい、視覚障がい及び肢体不自由児の療育訓練や指導を行います。				
			【実績】				
			◆相談支援事業 計画相談 175名(0～5歳児108名、小学生67名)				
			◆児童発達支援事業 月平均78名を療育指導				
			◆保育所等訪問事業 月平均3名が利用				
			人件費				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			39,181,490	37,875,279	1,306,211	3.4	
			嘱託職員給				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			15,538,623	17,157,149	△ 1,618,526	△ 9.4	

款 項 目		主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)																																																												
6 学童保育費																																																																		
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)																																																															
110,741,432	107,219,433	3,521,999	3.3																																																															
放課後児童健全育成事業						(教育総務課)																																																												
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)																																																															
110,549,744	107,217,360	3,332,384	3.1																																																															
<p>【概要】保護者の就労等により保育に欠ける小学1年生から6年生までの児童を対象に放課後児童クラブを開設するものです。</p> <p>【実績】</p> <p>◆令和元年度は次のとおり放課後児童クラブを開設しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開所場所 市内10箇所（太田小、古井小、古井小第2、山之上小、蜂屋小、加茂野小、加茂野児童館、伊深小、下米田小、山手小）</li> <li>・開設時間 学校がある日 : 授業終了後～午後6時30分 土曜日 : 午前7時30分～午後6時30分（古井小にて拠点保育） 夏休み等長期休暇：午前7時30分～午後6時30分</li> <li>・入室状況（令和元年度実績）</li> </ul> <table border="0"> <tr> <td>太田小</td> <td>1年生 52人、2年生 45人、3年生 28人</td> <td>合計 125人</td> </tr> <tr> <td>定員70人</td> <td>年間開設日数 233日</td> <td>年間利用児童数 12,746人（1日当たり平均 55人）</td> </tr> <tr> <td>古井小</td> <td>1年生 58人、2年生 47人、3年生 0人、4年生 0人</td> <td>合計 105人</td> </tr> <tr> <td>定員70人</td> <td>年間開設日数 280日</td> <td>年間利用児童数 13,554人（1日当たり平均 49人）</td> </tr> <tr> <td>古井小第2</td> <td>1年生 0人、2年生 0人、3年生 41人、4年生 9人</td> <td>合計 50人</td> </tr> <tr> <td>定員40人</td> <td>年間開設日数 234日</td> <td>年間利用児童数 5,237人（1日当たり平均 23人）</td> </tr> <tr> <td>山之上小</td> <td>1年生 8人、2年生 15人、3年生 13人、4年生 14人、5年生 8人、6年生 12人</td> <td>合計 70人</td> </tr> <tr> <td>定員30人</td> <td>年間開設日数 233日</td> <td>年間利用児童数 5,595人（1日当たり平均 25人）</td> </tr> <tr> <td>蜂屋小</td> <td>1年生 32人、2年生 36人、3年生 26人、4年生 6人</td> <td>合計 100人</td> </tr> <tr> <td>定員70人</td> <td>年間開設日数 235日</td> <td>年間利用児童数 11,245人（1日当たり平均 48人）</td> </tr> <tr> <td>加茂野小</td> <td>1年生 27人、2年生 29人、3年生 11人、4年生 19人、</td> <td>合計 86人</td> </tr> <tr> <td>定員70人</td> <td>年間開設日数 233日</td> <td>年間利用児童数 7,883人（1日当たり平均 34人）</td> </tr> <tr> <td>児童館</td> <td>1年生 45人、2年生 28人、3年生 27人、4年生 12人</td> <td>合計 112人</td> </tr> <tr> <td>定員70人</td> <td>年間開設日数 233日</td> <td>年間利用児童数 12,166人（1日当たり平均 53人）</td> </tr> <tr> <td>伊深小</td> <td>1年生 10人、2年生 7人、3年生 9人、4年生 7人、5年生 7人、6年生 3人</td> <td>合計 43人</td> </tr> <tr> <td>定員30人</td> <td>年間開設日数 233日</td> <td>年間利用児童数 3,058人（1日当たり平均 14人）</td> </tr> <tr> <td>下米田小</td> <td>1年生 24人、2年生 38人、3年生 21人、4年生 14人</td> <td>合計 97人</td> </tr> <tr> <td>定員60人</td> <td>年間開設日数 230日</td> <td>年間利用児童数 11,157人（1日当たり平均 49人）</td> </tr> <tr> <td>山手小</td> <td>1年生 43人、2年生 44人、3年生 34人、4年生 25人、5年生 3人</td> <td>合計 149人</td> </tr> <tr> <td>定員100人</td> <td>年間開設日数 234日</td> <td>年間利用児童数 14,625人（1日当たり平均 63人）</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>・運営形態：民間委託 ※平成25年度から、利用決定及び利用料収納管理以外の業務を民間委託しています。</li> <li>・役務費（郵便料等） 274,817円</li> <li>・委託料（運営委託費等） 109,398,966円</li> <li>・備品購入費（学童教室用備品購入費） 78,540円</li> <li>・需用費（消耗品費、修繕費） 797,421円</li> </ul>							太田小	1年生 52人、2年生 45人、3年生 28人	合計 125人	定員70人	年間開設日数 233日	年間利用児童数 12,746人（1日当たり平均 55人）	古井小	1年生 58人、2年生 47人、3年生 0人、4年生 0人	合計 105人	定員70人	年間開設日数 280日	年間利用児童数 13,554人（1日当たり平均 49人）	古井小第2	1年生 0人、2年生 0人、3年生 41人、4年生 9人	合計 50人	定員40人	年間開設日数 234日	年間利用児童数 5,237人（1日当たり平均 23人）	山之上小	1年生 8人、2年生 15人、3年生 13人、4年生 14人、5年生 8人、6年生 12人	合計 70人	定員30人	年間開設日数 233日	年間利用児童数 5,595人（1日当たり平均 25人）	蜂屋小	1年生 32人、2年生 36人、3年生 26人、4年生 6人	合計 100人	定員70人	年間開設日数 235日	年間利用児童数 11,245人（1日当たり平均 48人）	加茂野小	1年生 27人、2年生 29人、3年生 11人、4年生 19人、	合計 86人	定員70人	年間開設日数 233日	年間利用児童数 7,883人（1日当たり平均 34人）	児童館	1年生 45人、2年生 28人、3年生 27人、4年生 12人	合計 112人	定員70人	年間開設日数 233日	年間利用児童数 12,166人（1日当たり平均 53人）	伊深小	1年生 10人、2年生 7人、3年生 9人、4年生 7人、5年生 7人、6年生 3人	合計 43人	定員30人	年間開設日数 233日	年間利用児童数 3,058人（1日当たり平均 14人）	下米田小	1年生 24人、2年生 38人、3年生 21人、4年生 14人	合計 97人	定員60人	年間開設日数 230日	年間利用児童数 11,157人（1日当たり平均 49人）	山手小	1年生 43人、2年生 44人、3年生 34人、4年生 25人、5年生 3人	合計 149人	定員100人	年間開設日数 234日	年間利用児童数 14,625人（1日当たり平均 63人）
太田小	1年生 52人、2年生 45人、3年生 28人	合計 125人																																																																
定員70人	年間開設日数 233日	年間利用児童数 12,746人（1日当たり平均 55人）																																																																
古井小	1年生 58人、2年生 47人、3年生 0人、4年生 0人	合計 105人																																																																
定員70人	年間開設日数 280日	年間利用児童数 13,554人（1日当たり平均 49人）																																																																
古井小第2	1年生 0人、2年生 0人、3年生 41人、4年生 9人	合計 50人																																																																
定員40人	年間開設日数 234日	年間利用児童数 5,237人（1日当たり平均 23人）																																																																
山之上小	1年生 8人、2年生 15人、3年生 13人、4年生 14人、5年生 8人、6年生 12人	合計 70人																																																																
定員30人	年間開設日数 233日	年間利用児童数 5,595人（1日当たり平均 25人）																																																																
蜂屋小	1年生 32人、2年生 36人、3年生 26人、4年生 6人	合計 100人																																																																
定員70人	年間開設日数 235日	年間利用児童数 11,245人（1日当たり平均 48人）																																																																
加茂野小	1年生 27人、2年生 29人、3年生 11人、4年生 19人、	合計 86人																																																																
定員70人	年間開設日数 233日	年間利用児童数 7,883人（1日当たり平均 34人）																																																																
児童館	1年生 45人、2年生 28人、3年生 27人、4年生 12人	合計 112人																																																																
定員70人	年間開設日数 233日	年間利用児童数 12,166人（1日当たり平均 53人）																																																																
伊深小	1年生 10人、2年生 7人、3年生 9人、4年生 7人、5年生 7人、6年生 3人	合計 43人																																																																
定員30人	年間開設日数 233日	年間利用児童数 3,058人（1日当たり平均 14人）																																																																
下米田小	1年生 24人、2年生 38人、3年生 21人、4年生 14人	合計 97人																																																																
定員60人	年間開設日数 230日	年間利用児童数 11,157人（1日当たり平均 49人）																																																																
山手小	1年生 43人、2年生 44人、3年生 34人、4年生 25人、5年生 3人	合計 149人																																																																
定員100人	年間開設日数 234日	年間利用児童数 14,625人（1日当たり平均 63人）																																																																
学童保育待機者解消事業						(教育総務課)																																																												
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)																																																															
191,688	2073	189,615	9146.9																																																															
<p>【概要】太田小学校区、古井小学校区、山手小学校区の放課後児童クラブは、待機児童が生じています。そこで、太田小学校区及び古井小学校区をモデル地区に指定し、地域住民の協力や主体的な活動による児童の居場所づくりを実現しようとするものです。</p> <p>【実績】</p> <p>◆いずれの学校区も、児童の居場所づくりの開設には至りませんでした。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・委託料 150,000円</li> <li>・需用費 41,688円</li> </ul>																																																																		

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
		7	児童館費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			603,166	691,980	△ 88,814	△ 12.8	
			児童館管理運営事業				(こども課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			603,166	691,980	△ 88,814	△ 12.8	
			【概要】児童に健全な遊び場を与えることでその健康を増進し、情操を豊かにすることを目的に運営しています。児童の健全な育成を図るとともに、お母さんたちの交流の場、地域社会との交流の場としても活用しています。				
			【実績】				
			・年間利用者数：8,638人				
			・児童館まつり(5月25日(土) 約2,000人参加)				
		3	生活保護費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			360,348,831	334,249,104	26,099,727	7.8	
		1	生活保護総務費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			36,816,337	61,223,554	△ 24,407,217	△ 39.9	
			生活保護事務費				(福祉課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	生活扶助費等国庫負担金返還金の額が少なかったため
			3,875,030	25,091,445	△ 21,216,415	△ 84.6	
			【概要】生活保護法に基づき業務を効率的・効果的に運用するものです。				
			【実績】				
			◆ 役務費(郵便料)			709,683円	
			◆ 役務費(調査手数料)			150,291円	
			◆ 委託料				
			・生活保護システム改修業務			1,072,500円	
			・生活保護等レセプト管理クラウドサービス提供業務			523,200円	
			◆ 生活保護嘱託医報酬			156,000円	
			◆ 平成30年度生活扶助費等国庫負担金の交付額決定に伴う返還金			732,747円	
			人件費				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			29,201,467	32,398,209	△ 3,196,742	△ 9.9	
			嘱託職員給				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			3,739,840	3,733,900	5,940	0.2	
		2	扶助費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			279,161,620	245,284,358	33,877,262	13.8	
			生活保護扶助費				(福祉課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	H30年度に比べ、生活保護受給者が増え、生活扶助・医療扶助等が増加したため。
			279,161,620	245,284,358	33,877,262	13.8	
			【概要】生活苦や病気等で困っている人に対し、保護費を支給し自立助長を行うものです。帰国した中国残留邦人に対する支援給付費を含んでいます。				
			【実績】				
			3月末の保護世帯	137世帯	171人		
			(内訳)	生活扶助費	73,199,252円	住宅扶助費	33,316,379円
				教育扶助費	525,594円	出産扶助費	238,505円
				生業扶助費	15,600円	医療扶助費	162,389,763円
				介護扶助費	3,644,418円	葬祭扶助費	0円
				就労自立給付金	102,921円	進学準備給付金	0円
				保護施設事務費及び委託事務費		5,155,860円	
			【不用額】				
			・予算額と比較して保護費支給額が少なかったため29,748,380円不用になりました。				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
		3	生活困窮者自立支援費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			44,370,874	27,741,192	16,629,682	59.9	
			生活困窮者自立支援事業				(福祉課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	自立相談支援事業の委託料が増加(人員増)したため。
			43,081,274	26,428,032	16,653,242	63.0	
			【概要】生活に困り事がある人に対し、相談を行い、自立支援を行うものです。				
			【実績】				
			・委託料	自立相談支援事業委託業務	23,144,000円		
				就労準備支援事業	4,415,840円		
				子どもの学習支援事業	2,082,869円		
				家計相談支援事業	11,941,820円		
			嘱託職員給				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,289,600	1,313,160	△ 23,560	△ 1.8	
		4	災害救助費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			20,000	40,000	△ 20,000	△ 50.0	
		1	災害救助費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			20,000	40,000	△ 20,000	△ 50.0	
			自然災害等見舞金				(福祉課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			20,000	40,000	△ 20,000	△ 50.0	
			【概要】災害により被災された方へ見舞金を支給するものです。				
			【実績】				
			・該当世帯数2件		支給額：20,000円(火災による住宅の全焼2件)		
		4	衛生費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,296,616,647	1,272,964,166	23,652,481	1.9	
		1	保健衛生費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			523,121,497	492,369,016	30,752,481	6.2	
		1	保健衛生総務費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			221,091,903	206,924,437	14,167,466	6.8	
			食生活改善業務				(健康課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			572,050	639,904	△ 67,854	△ 10.6	
			【概要】食に関する事業(地区伝達講習等)を通じて、市民の食生活改善の推進を図るものです。				
			【実績】				
			◆栄養教室(食生活改善推進員養成講座)、食生活改善推進員による地区伝達講習、減塩レシピコンテストを実施しました。				
			・食生活改善普及事業委託料	400,000円			

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			健康づくり事業				(健康課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			5,085,934	4,870,677	215,257	4.4	
			【概要】市民の健康意識を高め、維持増進を図ることを目的に、運動の推進や生活習慣の改善を行うものです。				
			【実績】				
			◆各種疾病予防教室や健康・福祉すこやかフェスティバルを通じて、市民の健康意識の向上に努めました。				
			令和2年度～5年度を推進期間とする第3期健康増進計画を策定しました。				
			自殺対策計画推進の初年度として、自殺対策・心の健康づくりの推進に努めました。				
			・報償費(こころの相談室謝礼等)			311,412円	
			・委託料				
			健康増進計画策定			2,255,000円	
			疾患別予防教室、健康・福祉すこやかフェスティバル等			262,600円	
			・各種団体負担金・補助金			449,033円	
			【不用額】				
			ICTウオーク事業について、調査・検討に時間を要し、令和元年度の事業実施を見合わせたため、委託料4,697,400円が不用となりました。				
			感染症対策事業				(健康課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	新型コロナウイルス感染症の対策を行ったため。
			496,326	56,879	439,447	772.6	
			【概要】感染症対策物品の備蓄を行うものです。新型コロナウイルス感染症対策も行いました。				
			【実績】				
			・消耗品費		186,583円		
			・チラシ・パンフレット印刷費		214,115円		
			・消毒液等購入		50,490円		
			・チラシ折込み手数料		45,138円		
			病院群輪番制病院補助金				(健康課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,448,343	1,323,660	124,683	9.4	
			【概要】日曜、祝日及び年末年始の昼間における救急診療体制を確保するため、可茂地域の7病院に対し運営補助を行い、輪番制で第2次救急診療業務にあたってもらいます。7病院に対して当番日数に応じた運営費補助金を、1病院に対して設備整備に係る補助金を交付します。美濃加茂市と可児市が3年交代で事務局を行い、事務局市は他市町村から負担金を徴収し、国・県補助金と合わせて一括して各病院へ支払います。(事務局：H29～R1可児市、R2～R4美濃加茂市)				
			【実績】				
			・可茂地域病院群輪番制病院運営事業負担金		1,292,600円		
			・可茂地域病院群輪番制病院設備整備事業負担金		233,500円		
			公的病院等補助事業				(健康課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			47,626,600	48,022,260	△395,660	△0.8	
			【概要】救急医療体制の充実を図るため、市内の公的病院等が行う救急医療に要する経費を一部補助するものです。				
			【実績】				
			・公的病院等運営費補助金		47,626,600円		
			休日急患診療事業(定住)				(健康課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			4,632,000	4,664,000	△32,000	△0.7	
			【概要】休日に救急指定病院に患者が集中しないよう、日曜、祝日及び年末年始に当番制で休日診療を実施するものです。				
			【実績】				
			・休日急患診療事業負担金		4,632,000円		
			(実施医療機関 31医療機関 受診者数 3,592人 実施日数 76日)				



款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			休日急患歯科診療事業 (定住)				(健康課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,489,250	1,406,000	83,250	5.9	
			【概要】 休日における歯科救急医療体制を確保するため、日曜、祝日及び年末年始に当番制で歯科診療を実施するものです。				
			【実績】				
			・ 休日急患歯科診療事業委託料 1,489,250円 (実施医療機関 24医療機関 受診者数 243人 実施日数 76日)				
			中濃厚生病院救命救急センター補助金				(健康課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,170,100	1,101,060	69,040	6.3	
			【概要】 中濃圏域内の重篤な救急患者に対する救命医療を確保するため、岐阜県厚生農業協同組合連合会中濃厚生病院に対して、圏域全体で運営費を補助するものです。				
			【実績】				
			・ 中濃厚生病院救命救急センター補助金 1,170,100円				
			看護福祉専門学校等補助金				(健康課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			6,089,000	6,100,000	△ 11,000	△ 0.2	
			【概要】 可茂地域において、保健・医療・福祉分野で貢献できる人材の育成・確保を図るために、管内の看護福祉専門学校等に対し補助金を交付するものです。				
			【実績】				
			・ 可茂准看護学校運営費補助金 1,529,000円				
			・ あじさい看護福祉専門学校運営費補助金 4,560,000円				
			【不用額】 岐阜県医学生修学資金貸付事業負担金について、学生が次点となったため1,200,000円不用となりました。				
			ペット等適正管理事業				(環境課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			845,865	1,939,782	△ 1,093,917	△ 56.4	昨年度に畜犬管理システムを新規導入した額分の減少。
			【概要】 狂犬病予防法に基づき、飼い犬の管理事務を行うものです。				
			【実績】				
			・ 啓発用看板 (フン害対策等) 作成45枚				
			◆ 集団狂犬病予防接種を実施しました。				
			・ 狂犬病予防接種 2,880頭				
			公衆浴場運営補助事業				(環境課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			0		0	-	事業者のコスト削減により、補助金交付対象から外れ、助成しなかったため。
			【概要】 経営状態が不安定な公衆浴場に対して浴場経営の安定のため補助金を交付するものです。				
			【実績】				
			・ 経営安定化補助金 0円				
			◆ 経営安定化補助金対象 なし				
			【不用額】 1,080,000円 助成対象から外れたため				
			人件費				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			138,910,073	124,108,135	14,801,938	11.9	
			嘱託職員給				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			12,726,362	12,692,080	34,282	0.3	

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
		2	母子衛生費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			73,532,684	79,891,193	△ 6,358,509	△ 8.0	
			妊婦健康診査・不妊治療費助成事業				(健康課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	H30年度と比べ、妊婦健康診査・妊婦歯科健康診査の受診者数が少なかったため。
			55,365,354	61,897,908	△ 6,532,554	△ 10.6	
			【概要】母子健康手帳交付時に妊婦に対し健康診査受診票・歯科健診票を交付し、受診勧奨するとともに、不妊治療者の経済的・心理的負担を軽減するため助成をするものです。				
			【実績】				
			・妊婦健康診査・妊婦歯科健康診査委託料 47,926,218円				
			・妊婦健康診査助成金 1,887,574円				
			・特定不妊治療費助成金 55件助成 4,669,302円				
			・一般不妊治療助成金 23件助成 388,270円				
			【不用額】				
			・妊婦健康診査及び妊婦歯科健康診査の受診者数が見込みより少なかったため、委託料13,561,782円が不用となりました。				
			・妊婦健康診査助成金の申請件数が見込みより少なかったため、負担金補助及び交付金1,087,426円が不用となりました。				
			・不妊治療助成金の申請件数が見込みより少なかったため、扶助費1,442,428円が不用となりました。				
			乳幼児健康診査事業				(健康課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	H30年度と比べ、新たに備品購入費が増えたため。
			6,481,015	5,587,087	893,928	16.0	
			【概要】子どもの健やかな成長と育児支援を目的に、乳幼児の健康診査の実施、1か月母子健診・聴覚検査費用の助成を実施するものです。				
			【実績】				
			・乳幼児健康診査・歯科保健事業委託料 2,536,398円				
			乳児健診 23回 453人				
			1歳6か月児健診 23回 527人				
			3歳児健診 23回 545人				
			・新生児聴覚検査費用助成 294人助成 (上限3,000円) 882,000円				
			・1か月母子健康診査費用助成 289人助成 (上限5,000円) 1,415,468円				
			・備品購入 スポットビジョンスクリーナー、全自動高圧蒸気滅菌器 1,447,200円				
			妊娠期からの支援事業				(健康課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	H30年度でセルフ健康チェックサービス事業委託業務が終了し、委託料が減額したため。
			5,263,949	6,465,140	△ 1,201,191	△ 18.6	
			【概要】相談や訪問、教室への参加を通じて、育児等に関する正しい知識を普及するとともに不安の軽減を図り、仲間作りの場を提供するなど、保健師をはじめとする専門スタッフが妊娠・出産・子育て期を通じて切れ目ない支援を展開するものです。				
			【実績】				
			・報酬 11,900円				
			・報償費 1,250,700円				
			・需用費 700,332円				
			・役務費 268,335円				
			・委託料 2,958,000円				
			・備品購入費 74,682円				
			養育医療給付事業				(健康課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	養育医療費返還金(国・県)が生じたため。
			3,282,626	2,676,618	606,008	22.6	
			【概要】出生時の体重が2,000g以下又は医師に身体機能が未熟と判断された乳児が、指定医療機関に入院し医療を受けた場合に、医療費(保険診療分自己負担額)や食事療養費(保険者負担額・高額療養費払戻額を除く)を助成するものです。				
			【実績】				
			・養育医療費助成 10人 2,193,784円				
			・養育医療費返還金(国・県) 1,088,030円				
			【不用額】高額(長期間)な医療費及び食事療養費を必要とした乳児が少なかったため、扶助費1,719,186円が不用となりました。				
			嘱託職員給				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			3,139,740	3,264,440	△ 124,700	△ 3.8	

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
		3	健康増進費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			67,334,852	60,741,786	6,593,066	10.9	
			歯科検診事業				(健康課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	受診者数の増加、令和元年度から健診手数料を相殺せず、別に歳入としたため。
			1,498,519	894,195	604,324	67.6	
			【概要】 歯周病の早期発見、早期治療と知識の普及を図るために、歯周病検診を実施するものです。				
			【実績】				
			・ 歯周病検診委託料 1,483,510円 歯周病検診 299人				
			がん検診事業				(健康課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	令和元年度から健診手数料を相殺せず、別に歳入としたため。
			30,869,904	27,748,882	3,121,022	11.2	
			【概要】 胃がん、肺がん、大腸がんの早期発見・早期治療による健康維持及び高額医療費の軽減を目的に、検診事業を実施するものです。				
			【実績】				
			・ がん検診委託料 30,846,066円				
			胃がん検診 2,323人				
			大腸がん検診 4,406人				
			肺がん検診 3,018人				
			婦人検診事業				(健康課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	令和元年度から健診手数料を相殺せず、別に歳入としたため。
			17,361,917	14,389,952	2,971,965	20.7	
			【概要】 子宮頸がん、乳がん、骨粗しょう症の早期発見・早期治療による健康維持を目的に、検診事業を実施するものです。				
			【実績】				
			・ 婦人検診委託料 17,307,534円				
			子宮頸がん検診 1,506人				
			乳がん検診 1,412人				
			骨粗しょう症検診 448人				
			とびだせ保健師事業				(健康課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			834,157	920,832	△ 86,675	△ 9.4	
			【概要】 市民の健康意識を高め、個人の健康づくりの取組につなげると共に、健康づくりを地域づくりにつなげていくものです。健康づくりの拠点である「健康ステーション」の運営の他、保健師等が地域へ飛び出し、出前講座や家庭訪問等を通して市民の健康づくりを支援します。				
			【実績】				
			◆生涯学習センターでの「健康ステーション」、「どこでも出前します講座」の開催、家庭訪問による訪問指導等を実施しました。				
			・ 委託料 252,400円				
			健康ステーション イベント教室 5回 延107人				
			地域版健康ステーション 5回コース 2クール 延149人				
			・ 需用費 199,035円				
			保健師等による出前講座等 12回 延730人				
			かかりつけ医健診事業				(健康課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			4,542,347	4,373,094	169,253	3.9	
			【概要】 早期発見・早期治療を目的に、肝炎ウイルス検診・前立腺がん検診及び結核検診等を実施するものです。				
			【実績】				
			・ かかりつけ医健康診査委託料 3,731,777円				
			肝炎ウイルス検診 207人				
			結核検診 600人				
			前立腺がん検診 900人				
			・ セルフ健康チェック委託料 59人 391,214円				
			・ 健診システム「健康課BOX」保守委託料 185,300円				
			・ 健診システム「健康課BOX」カスタマイズ委託料 231,000円				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			健診事業				(健康課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			8,625,214	8,162,021	463,193	5.7	
			【概要】成人健診にかかる申込調査、健診票の発送・結果通知などの事務を行うものです。				
			【実績】				
			・健診事業印刷製本 752,436円				
			・健診事業郵送料 7,074,000円				
			・健診事業コピー代 410,540円				
			嘱託職員給				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			3,602,794	4,252,810	△ 650,016	△ 15.3	
			4 予防接種費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			146,888,891	139,226,593	7,662,298	5.5	
			予防接種事業				(健康課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			139,935,806	138,504,493	1,431,313	1.0	
			【概要】予防接種の実施により、市民の健康維持と公衆衛生の向上を図るものです。				
			【実績】◆疾病の発症の抑制と重症化予防を目的に、予防接種事業を実施しました。				
			○予防接種委託料 135,122,588円				
			BCG 481人				
			ヒブ 1,847人				
			小児肺炎球菌 1,930人				
			四種混合(DPT-I PV) 1,962人				
			小児マヒ(不活化ポリオ) 0人				
			二種混合(ジフテリア・破傷風) 682人				
			麻しん風しん(第1期) 515人				
			麻しん風しん(第2期) 576人				
			日本脳炎(第1期) 1,786人				
			日本脳炎(第2期) 671人				
			水痘 1,014人				
			B型肝炎 1,363人				
			高齢者インフルエンザ 7,602人				
			高齢者肺炎球菌 398人				
			○予防接種健康被害医療費・医療手当 576,230円				
			○予防接種健康被害障害年金 3,019,200円				
			○予防接種補助申請(県外・風しん) 235,689円				
			【不用額】				
			・四種混合、高齢者肺炎球菌等の予防接種被接種者が見込みより少なかったため、委託料12,201,412円が不用となりました。				
			・予防接種健康被害医療費・医療手当及び予防接種補助申請(県外・風しん)が見込みより少なかったため、負担金補助及び交付金2,891,865円が不用となりました。				
			予防接種事業【H30繰越】				(健康課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			6,244,845		6,244,845	-	H30年度から風しん対策事業費として繰越した事業のため。
			【概要】予防接種の実施により、市民の健康維持と公衆衛生の向上を図るものです。				
			【実績】◆疾病の発症の抑制と重症化予防を目的に、予防接種事業を実施しました。				
			○予防接種委託料 4,465,341円				
			風しん(第5期)抗体検査 607人				
			風しん(第5期)予防接種 163人				
			○健康管理システム改修委託料 1,266,840円				
			【不用額】風しん(第5期)の抗体検査実施者が見込みより少なかったため、委託料4,251,819円が不用となりました。				
			嘱託職員給				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			708,240	722,100	△ 13,860	△ 1.9	

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
		5	保健センター費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			12,704,596	3,076,350	9,628,246	313.0	
			保健センター総務費				(健康課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	新保健センター等整備に伴う駐車場用地として先行取得した土地開発基金からの買戻しを行ったため。
			12,704,596	3,076,350	9,628,246	313.0	
			【概要】市民が利用する保健センターの快適な環境を維持するため、維持管理を行うものです。				
			【実績】通常の維持管理、備品整備及び駐車場用地購入を実施しました。				
			・保健センター光熱水費 948,507円				
			・新保健センター駐車場用地購入 11,572,192円				
			・備品(プロジェクター、シュレッダー)購入 122,580円				
		6	公害対策費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,568,571	2,508,657	△ 940,086	△ 37.5	
			環境保全事業				(環境課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	令和元年度は地下水浄化装置の活性炭取替委託を行っていないため。
			1,568,571	2,508,657	△ 940,086	△ 37.5	
			【概要】騒音規制法、振動規制法、悪臭規制法、岐阜県公害防止条例及び空き地の環境保全に関する指導要綱に基づいて、調査や指導を行い、環境保全を維持するものです。				
			【実績】				
			◆令和元年度は、河川等の水質検査、騒音及び振動測定、大気汚染状況の継続監視及び空き地の適正管理指導を行いました。小学校の総合学習で河川の水質について授業をしました。				
			・水質検査 36箇所				
			・騒音・振動及び悪臭測定 6箇所				
			・空き地の管理指導(通知等) 延48件				
			・小学校カワゲラウォッチング 7校				
		2	清掃費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			773,495,150	780,595,150	△ 7,100,000	△ 0.9	
		1	清掃総務費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			549,765,000	562,535,000	△ 12,770,000	△ 2.3	
			可茂衛生施設利用組合負担金				(環境課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			541,162,000	550,466,000	△ 9,304,000	△ 1.7	
			【概要】一般廃棄物処理場を運営する可茂衛生施設利用組合へ負担金を拠出するものです。				
			【実績】				
			・議会・総務運営費 32,236,000円				
			・し尿処理費 52,912,000円				
			・可燃物処理費 300,680,000円				
			・不燃物処理費 38,950,000円				
			・公園管理費 3,966,000円				
			・研修会管理費 6,317,000円				
			・斎場運営費 33,927,000円				
			・施設建設公債費 72,174,000円				
			浄化槽設置補助事業				(上下水道課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	令和元年度は、補助金申請件数が5件減少したため。
			8,603,000	12,069,000	△ 3,466,000	△ 28.7	
			【概要】下水道区域外に合併処理浄化槽を普及させることにより、水質向上及び水資源の保全を図るものです。				
			【実績】				
			◆令和元年度は、13件の補助金及び奨励金の交付と協議会費の支出をしました。				
			・合併処理浄化槽設置整備事業補助金(13件) 8,587,000円				
			・浄化槽推進市町村協議会費 16,000円				
			【不用額】補助申請件数が見込みより少なかったため、6,349,000円不用となりました。				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
2 塵芥処理費							
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)				
206,253,596	200,879,729	5,373,867	2.7				
ごみ減量推進事業						(環境課)	
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)				
952,263	905,110	47,153	5.2				
【概要】環境基本計画に基づいて、補助事業により、ごみ減量を推進するものです。							
【実績】							
◆令和元年度は次のとおりごみ減量につながる補助事業を行いました。							
・生ごみ減量に有効な処理機器の購入補助	47基	471,500円					
・生ごみ発酵促進剤の製造者に対する補助	7,832袋	313,280円					
・資源回収の買取単価が下がった場合の奨励金	4団体	7,356円					
環境美化事業						(環境課)	
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)				
6,413,137	5,862,655	550,482	9.4				
【概要】不法投棄された廃棄物等を収集、処理することで市内の美化を図るものです。また、各家庭から排出された使用済み乾電池を処理施設に運搬し、処理します。							
【実績】							
◆使用済み乾電池を市内で拠点収集し、処理施設への排出作業を実施しました。	789,503円						
◆不法投棄による廃棄物を回収し、廃棄処理をしました。	494,120円						
塵芥処理事務費						(環境課)	
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)				
892,356	786,229	106,127	13.5				
【概要】ごみの分別収集の周知徹底を図るため多言語による収集日一覧表を作成し、各世帯に配布するものです。							
【実績】							
・家庭ごみの分別と収集日一覧表印刷(21,000部)	335,940円						
ごみ収集事業						(環境課)	
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)				
191,961,273	187,347,495	4,613,778	2.5				
【概要】一般廃棄物処理許可業者に生活系廃棄物(可燃物・不燃物・資源物・粗大ごみ・ペットボトル・トレイ・がれき)の収集運搬業務を委託して実施するものです。							
【実績】							
・ごみ処理実績	14,518.25 t(ささゆりクリーンパーク調べ)						
金谷がれき処分場管理運営事業						(環境課)	
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)				
6,034,567	5,978,240	56,327	0.9				
【概要】家庭から排出される瓦、コンクリート、陶磁器、ブロック、タイルの最終処分場である金谷がれき処分場の管理・運営に係る費用です。							
【実績】							
・がれき処理実績	394.2 t						
3 環境整備費							
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)				
17,476,554	17,180,421	296,133	1.7				
環境美化推進事業						(環境課)	
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	自治会等の地域に配布する花苗を増量したため。			
1,928,075	1,790,824	137,251	7.7				
【概要】環境美化推進員(16名)を委嘱して地区の環境保全に努めるとともに、市民や自治会に環境美化看板を提供するものです。							
【実績】							
◆ポイ捨て禁止等啓発看板作製	242,901円						
・設置依頼件数70件	110枚の看板を提供						
「ポイ捨て禁止!」	30枚設置						
「警告 ごみ絶対捨てるな」	30枚設置						
◆花苗配布事業	1,140,315円						

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			クリーン作戦事業				(環境課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,667,541	1,484,877	182,664	12.3	
			【概要】市内の環境整備及び環境保全の意識高揚を図るため、地域住民の協力のもとクリーン作戦を実施するものです。				
			【実績】				
			・開催日 9月1日(日)				
			・参加者数 11,369人				
			・可燃・不燃・粗大 3.16t ガレキ・草類 52.27t その他タイヤ、テレビ、自転車等回収				
			環境基本計画推進事業				(環境課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,085,729	1,273,870	△ 188,141	△ 14.8	
			【概要】環境基本計画に基づいて、重点プロジェクトを推進することにより、市民・事業者・市が連携して環境問題に取り組むものです。				
			【実績】				
			◆令和元年度は、次のとおり環境基本計画の重点プロジェクトを推進しました。				
			・市民を対象とした講座等の開催 26回				
			・資源回収の定期開催 毎週水曜日、第1・第4日曜日				
			・環境審議会の開催 1回				
			生物多様性地域連携促進事業(定住)				(環境課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			7,944,743	8,446,832	△ 502,089	△ 5.9	
			【概要】みのかも定住自立圏全域で生物多様性の保全を推進するものです。				
			【実績】				
			◆令和元年度は、環境フェア並びに「守りたい加茂の豊かな自然」刊行記念講演会を開催しました。また、生物多様性加茂プランを作成しました。				
			・環境フェア事業委託 3,325,000円				
			・「守りたい加茂の豊かな自然」刊行記念講演委託 141,370円				
			・「生物多様性加茂プラン」策定支援委託 3,795,000円				
			・その他委託 83,000円				
			墓地管理事業				(環境課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			4,850,466	4,184,018	666,448	15.9	墓地を返還する方への還付金が増額したため。
			【概要】前平壺園の樹木剪定、除草、区画清掃などの管理を行うものです。				
			【実績】				
			・現有区画数 1,365区画				
			・使用許可区画数 1,320区画				
			令和元年度許可件数 8件				
			○霊苑トイレ清掃委託 162,000円				
			○草刈及び樹木選定 1,836,000円				
			○年4回の区画内清掃(忘れな草) 234区画実施 702,000円				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
5	農	林業費					
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	651,747,029	695,057,972	△ 43,310,943	△ 6.2			
1	農	業費					
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	439,503,434	489,302,610	△ 49,799,176	△ 10.2			
1	農	業委員会費					
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	34,539,088	33,735,985	803,103	2.4			
農業委員会交付金事業						(農業委員会事務局)	
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	6,919,115	7,012,026	△ 92,911	△ 1.3			
【概要】農業委員会総会を年12回開催し、農地法をはじめ農地に関する関係法令について審議します。農業委員会委員14名と農地利用最適化推進委員13名、計27名の体制で農地利用の最適化を図ります。							
【実績】							
◆農業委員会総会で諮られた案件は以下のとおりです。							
・農地法3条申請許可 41件 ・農地法4条申請意見 19件 ・農地法5条申請意見 138件							
・農地転用事業計画変更申請意見 12件 ・農地一時転用申請意見 6件							
・農地法第5条の適用を受ける買受適格証明願 1件 ・土地現況確認(非農地証明) 6件							
・相続税の納税猶予に関する適格者証明願 3件 ・非農地判断 1件							
・農地法第3条第2項第5号の下限面積の要件の適用 2件							
◆農業委員及び農地利用最適化推進委員への報酬を支払いました。 5,208,000円							
◆農地等の適切な管理を行うためのシステムの保守業務等を委託しました。							
・システム保守委託料 744,000円							
◆岐阜県農業会議負担金を支出しました。 329,000円							
自作農財産管理事務						(農業委員会事務局)	
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	178,952	129,592	49,360	38.1			
【概要】国有農地の貸付及び適正な管理を行うものです。市内の国有農地 4箇所(うち3箇所を業務委託)							
【実績】							
・国有農地草刈業務委託(3箇所) 167,202円							
農業者年金業務						(農業委員会事務局)	
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	128,095	88,342	39,753	45.0			
【概要】農業者年金受給業務及びめぐみの農業協同組合と連携し加入推進業務を行うものです。							
【実績】							
・農業委員会だよりに農業者年金について掲載。							
機構集積支援事業						(農業委員会事務局)	
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	86,646	221,630	△ 134,984	△ 60.9			
【概要】利用権設定を促進するとともに農業従事者への知識の高揚を通じて、農地の集約化を図るものです。							
【実績】							
・農業経営基盤強化促進法による新規の利用権設定 45件 67,314㎡							
人件費						(人事課)	
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	26,215,580	25,303,335	912,245	3.6			
嘱託職員給						(人事課)	
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	1,010,700	981,060	29,640	3.0			



款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
		2	農業総務費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			22,406,527	34,681,699	△ 12,275,172	△ 35.4	
			交流の場の提供とレッキーマラソンコース沿いの環境整備事業(定住)				(農林課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	七宗町の森林整備団体との交流を新たに実施したため。(山之上地内にて整備を実施)
			50,000	42,907	7,093	16.5	
			【概要】七宗町提案事業「レッキーマラソン」コース沿いの環境整備において、環境整備後の河川等で三和小学校と七宗町の小学生との交流、七宗町内の森林整備地域団体の交流事業の負担金として支出するものです。				
			【実績】				
			・交流事業 50,000円				
			でか金を媒体にした地域づくり事業(定住)				(農林課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			50,000	50,000	0	0.0	
			【概要】七宗町提案事業「でか金」の飼育を広め、展示会やイベント開催などにより地域おこしと地域間交流を図る事業の負担金として支出するものです。				
			【実績】				
			・水槽設置				
			・養魚池の準備、稚魚池の草刈り・防鳥網設置				
			人件費				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			17,955,108	34,588,792	△ 16,633,684	△ 48.1	
			嘱託職員給				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			4,351,419		4,351,419	-	
		3	農業振興費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			65,315,427	55,726,691	9,588,736	17.2	
			農業次世代人材投資事業				(農林課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	年度途中で受給期間が満了した受給者がいたため。
			3,750,000	4,500,000	△ 750,000	△ 16.7	
			【概要】新規就農者の経営安定を図るため、1人あたり年間150万円(夫婦共に就農する場合は225万円)の給付金を支給するものです。				
			【実績】				
			・農業次世代人材投資資金 3件 3,750,000円				
			【不用額】予定されていた新規就農者1名の申請が無くなり、1,500,000円が不要となりました。				
			機構集積協力金事業				(農林課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	農事組合法人みわほたるによる機構集積によるため。
			3,492,900	186,100	3,306,800	1776.9	
			【概要】農地の荒廃を防ぐため、農地中間管理機構を利用して10年間以上の利用権設定を行った農地の担い手に対する交付金です。				
			【実績】				
			・果樹園地再生利用事業600,000円				
			・地域集積協力金事業2,892,900円 (農)みわほたる				
			農業再生支援事業				(農林課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	水田現地調査タブレット型GISシステム導入のため。
			3,341,020	1,183,850	2,157,170	182.2	
			【概要】経営所得安定対策の推進、担い手の育成確保、耕作放棄地の再生などを行うため農業の再生支援を行うものです。				
			【実績】				
			・経営所得安定対策事務費 3,341,020円				
			学校給食地産地消推進事業				(農林課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			976,317	937,615	38,702	4.1	
			【概要】地産地消を通じた食農教育を推進し、市内及び県内産農産物の継続的な消費拡大を図るため、学校給食地産地消推進事業補助金を支出するものです。				
			【実績】				
			・補助金交付 976,317円				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			ぎふクリーン農業登録支援事業				(農林課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			0	0	0	-	
			【概要】安心安全な農産物の生産拡大を図るため、県の「ぎふクリーン農業生産」に登録をした農業者の農薬検査費用の一部を助成するものです。				
			【実績】				
			・申請する農業者がなかったため実績はありません。				
			耕作放棄地再生事業				(農林課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			0		0	-	
			【概要】耕作放棄地を解消・再生する担い手に対し費用の一部を助成するものです。				
			【実績】				
			・申請予定の農業者が申請しなかったため実績はありません。				
			農業集落組織育成事業				(農林課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	農事組合法人みわはたる設立に伴う補助によるため。
			4,796,894	720,294	4,076,600	566.0	
			【概要】農事改良組合との連携により、経営所得安定対策事業等を推進するものです。				
			【実績】				
			・中山間地域等担い手育成支援事業補助金 4,723,000円				
			農業振興地域管理事業				(農林課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			155,470	130,566	24,904	19.1	
			【概要】農業振興地域の整備に関する法律に基づき、農振農用地への編入や除外など、農業振興地域整備計画の変更を行うものです。				
			【実績】				
			・平成30年 6月末受付分 編入件数 1件 編入面積 350㎡				
			除外件数 38件 除外面積 30,433㎡				
			・平成30年12月末受付分 編入件数 2件 編入面積 2,475㎡				
			除外件数 35件 除外面積 26,959㎡				
			中山間地域等農地活用推進事業				(農林課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,272,202	1,272,202	0	0.0	
			【概要】下流部への洪水等防止、遊休農地の発生防止等多面的機能の保全のため、特定農山村地域に指定されている三和地区の3集落へ集落協定に基づく組織活動による農用地及びその周辺地の保全管理活動事業者に対し助成するものです。				
			【実績】				
			・上甘屋 21戸 4.33ha				
			・中甘屋 19戸 6.04ha				
			・下甘屋 19戸 6.39ha				
			ふるさと農産物育成事業				(農林課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	補助金で設置した財産（グリーンセンター2号館）の処分に伴う返還金によるため。
			9,608,289	611,774	8,996,515	1470.6	
			【概要】市特産の農産物の振興を図るため、苗の購入費用の一部補助などを行うものです。				
			【実績】				
			・堂上蜂屋柿ブランド構築実行委員会負担金 1,601,060円				
			・ゆうパック掲載事業補助金 200,000円				
			・集落営農経営確立支援事業補助金で設置した財産（グリーンセンター2号館）の処分に伴う返還金 7,015,554円				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			可茂地区農業等振興事業				(農林課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			25,040,895	24,851,200	189,695	0.8	
			【概要】地域農業の振興を図るため、各種団体に対し負担金等を支出するものです。				
			【実績】				
			・中濃地域農業共済事務組合負担金 24,695,000円				
			・可茂地域農業振興協議会負担金 115,000円				
			・可茂米麦改良協会負担金 23,000円				
			・可茂地区指導農業士会負担金 120,000円				
			元気な農業産地構造改革支援事業				(農林課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			0	8,413,165	△ 8,413,165	△ 100.0	県補助事業の採択がなかったため。
			【概要】産地基盤の強化を図るため、経営規模拡大や収益性向上に必要な機械を導入する事業者に対し補助金を支出するものです。				
			【実績】				
			・事業実績なし				
			農地中間管理事業				(農林課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			42,008	36,459	5,549	15.2	
			【概要】農地中間管理機構から窓口相談業務等を受託し、事業を推進するものです。				
			【実績】				
			・40筆、67,844㎡を農地中間管理事業により集積しました。				
			・農業委員会だよりやチラシを作成して制度のPRを行ったり、農地の貸出しを希望する人や借受が可能な人に対し制度の説明を行いました。				
			多面的機能支払推進事業				(農林課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			7,851,952	7,902,022	△ 50,070	△ 0.6	
			【概要】地域共同による農用地等の資源保全管理活動や質的向上活動に対して交付金を支出することで、農業・農村の有する多面的機能が維持・発揮されるよう支援するものです。				
			【実績】				
			・対象組織 15団体 多面的機能支払交付金 7,851,952円				
			嘱託職員給				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			4,987,480	4,981,444	6,036	0.1	
			4 畜産業費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			24,233,299	5,614,488	18,618,811	331.6	
			家畜振興事業				(農林課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			18,791,226	501,184	18,290,042	3649.4	飛騨牛繁殖研修センター整備事業への補助金によるため。
			【概要】家畜の伝染病予防事業などにより経営の安定化を図るとともに、住宅化が進むなかで環境整備を誘導するなど畜産環境の保全に資するため補助金等を支出するものです。				
			【実績】				
			・中濃地域畜産振興会 31,000円				
			・市畜産振興会補助金 74,820円				
			・畜舎防疫設備整備事業補助金 674,000円				
			・飛騨牛繁殖研修センター整備事業補助金 18,011,406円				
			人件費				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			5,442,073	5,113,304	328,769	6.4	

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
		5	自給力向上推進費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			8,671,794	8,330,694	341,100	4.1	
			水田農業構造改革市町村推進事業				(農林課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			8,671,794	8,330,694	341,100	4.1	
			【概要】水稲の需要調整と水田活用による他作物への転換を図るため、一定規模以上の転作を行った水田農業者に交付金を交付する事業です。				
			【実績】				
			・集積利用交付金事業 11件 7,938,780円				
			【不用額】転作面積が当初想定より少なかったため、交付金1,061,220円が不要となりました。				
		6	農地費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			284,337,299	351,213,053	△ 66,875,754	△ 19.0	
			木曽川右岸用水関連事業				(農林課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			90,279,233	163,588,291	△ 73,309,058	△ 44.8	木曽川用水施設緊急改築事業への負担金・補助金が平成30年度に終了したため。
			【概要】木曽川右岸用水の安定的供給を維持するため、施設管理運営の支援を行うものです。				
			【実績】				
			・木曽川右岸用水土地改良区運営費補助金 10,185,000円				
			・木曽川右岸用水施設管理費補助金 8,270,000円				
			・農道舗装事業等借入償還金元利補給金 388,233円				
			・木曽川右岸緊急改築事業負担金 22,917,000円				
			・木曽川右岸緊急改築事業補助金 33,479,000円				
			・木曽川用水施設管理費負担金 509,000円				
			・土地改良施設維持管理適正化事業補助金 625,000円				
			・土地改良施設維持管理事業補助金 1,750,000円				
			・特定農業用管路等特別対策事業補助金 12,156,000円				
			【不用額】木曽川右岸用水施設管理費補助金において、揚水機所電気料金等の減額により1,611,000円不要となりました。				
			農業用資源保全管理活動補助事業				(農林課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			487,864	422,954	64,910	15.3	実施団体数と実施回数が増加したため。
			【概要】農地の保全と農業の持続性を図るため、地域ぐるみで農業用資源の保全管理活動を実施した団体（5名以上で構成される）に対し、その経費の一部を補助するものです。				
			【実績】				
			・補助金交付件数 35件（13団体）				
			土地改良事業負担金				(土木課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			142,000	74,000	68,000	91.9	県単事業費が増額となったため。
			【概要】岐阜県土地改良事業団体連合会は、土地改良法に基づいて、土地改良事業を行う市町村、土地改良区、農業協同組合などを会員とした法人であり、会員が行う土地改良事業を適切かつ効率的に推進することを使命としています。本事業は岐阜県土地改良事業団体連合会への負担金です。				
			【実績】特別賦課金は前年度の国・県補助事業の額に会則で決められた割合を負担しました。				
			・岐阜県土地改良事業団体連合会 令和元年度一般賦課金 10,000円				
			・岐阜県土地改良事業団体連合会 令和元年度特別賦課金 132,000円				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			農業用施設事業				(土木課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			59,992,722	56,766,808	3,225,914	5.7	
			【概要】自治会要望などに基づいて施設の維持管理を実施するものです。県の補助事業の採択を得て、農道及び農業用施設の整備を促進し、農業基盤の整備を図りました。				
			【実績】				
							49,202円
							590,536円
							8,360,000円
							12,504,800円
							15,999,500円
							22,488,684円
			【不用額】委託料で甘屋川えん堤修繕調査設計業務(5,940,000円)と横山池改修事業測量設計委託業務(6,270,000円)が繰越となりました。				
			農業用施設事業【H30繰越】				(土木課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			3,462,480		3,462,480	-	
			【概要】農業用ため池の維持管理の推進を図りました。				
			【実績】上野池の測量設計を実施しました。				
							3,462,480円
			下水道補助事業(農集)				(上下水道課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			129,973,000	130,361,000	△388,000	△0.3	
			【概要】繰出基準等に基づき、一般会計から下水道事業会計(農集)へ繰出しをするものです。				
			【実績】				
			◆令和元年度は、農業集落排水事業に129,973,000円を繰出しました。				
							57,052,000円
							72,921,000円
2			林業費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			212,243,595	205,755,362	6,488,233	3.2	
1			林業振興費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			212,243,595	205,755,362	6,488,233	3.2	
			有害鳥獣捕獲対策事業				(農林課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	有害鳥獣捕獲頭数の減による謝礼金の減額によるため。
			15,858,291	20,622,141	△4,763,850	△23.1	
			【概要】農林水産物等への被害防止のため、美濃加茂市猟友会へ有害鳥獣捕獲及び定期的な追い払いを委託するとともに、捕獲に必要な罠等の購入の補助をするものです。併せて有害鳥獣被害の防除のためのネット柵を購入し、地元住民に設置を依頼することで、地域の農地を地域が守る仕組みづくりを推進するものです。				
			【実績】				
							1,704,000円
			<有害鳥獣捕獲数>				
							イノシシ 35頭
							ニホンザル 2頭
							シカ 17頭
							アライグマ・ヌートリア・ハクビシン 45頭
							カラス等 321羽
							6,564,932円
							3,682,000円
			<ネット柵設置>山之上町西洞 950m、伊深町寺洞 1,100m、伊深町大洞 350m				
							341,700円
							479,200円
			【不用額】豚コレラ対策のための個体数調整捕獲や指定管理鳥獣捕獲が県事業で捕獲が行われ、有害鳥獣捕獲における捕獲頭数が減少したため、謝礼金5,366,000円が不要となりました。				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			みのかも健康の森整備事業				(農林課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	管理棟改修工事が昨年度で完了したため。
			59,707,361	68,563,845	△ 8,856,484	△ 12.9	
			【概要】可茂森林組合にみのかも健康の森の管理運営を指定管理委託し、園内の維持管理、遊具の安全管理、運営を行うものです。				
			【実績】				
							・指定管理委託料 13,114,200円
							・777階段改修工事 20,694,300円
							・管理棟トップライト改修工事 1,309,000円
							・どんぐり広場改修整備工事 11,935,000円
							・管理棟天井ファン設置工事 4,037,000円
							・ツリートップアドベンチャー装具一式 899,999円
			里山活用事業				(農林課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	地域林政アドバイザー制度の利用がなかったため。
			28,940,818	25,680,806	3,260,012	12.7	
			【概要】里山千年構想に基づいた「里山資源活用」「里山空間活用」の実施に向け、整備で産出する伐木の有効活用や整備後の里山空間を環境教育の場、地域連携、企業研修の場のモデル地区として発信するものです。また「木育」の推進に向け「木育ひろば」を設置し木に触れる機会をこどもたちに提供する場づくりをするものです。				
			【実績】				
							・里山資源活用モデル提案業務委託 19,052,000円
							・森林経営管理制度に係る森林現況調査業務 3,828,000円
							・里山千年構想推進業務補助金 4,787,018円
							薪ストーブ等購入補助事業 12件 里山資源活用団体補助事業 3件
							ヤギ除草のための間伐材柵設置補助事業 1件
							森林文化アカデミー入学金補助事業 1件
							木のおもちゃ購入補助事業 1件
			【不用額】木工体験など各種イベント等を計画していましたが、中止により原材料費1,331,190円が不要となりました。				
			里山再生プロジェクト事業(定住)				(農林課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			20,064,815	19,990,000	74,815	0.4	
			【概要】森林環境税の補完事業として、里山林を伐採、植樹して整備をするとともに、里山資源を有効活用するため製品の制作、販売を考え持続可能な里山整備体制を推進するものです。				
			【実績】				
							・里山林整備面積(圏域内を負担割合に応じて整備面積、内容を確定している)
							下刈工 1.0ha 伐採工 0.435ha 破砕工 5.619ha 片付工 0.435ha
			里山整備事業				(農林課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			59,857,770	54,737,390	5,120,380	9.4	
			【概要】里山千年構想に基づき計画的に「里山整備」することで有害鳥獣被害の軽減を図るものです。また整備された里山の維持管理を持続可能にするための環境整備を推進し、森林環境税だけでなく直接支援交付金を先進的に活用できるよう、広葉樹を含めた森林経営計画の策定を目指すものです。				
			【実績】				
							・林地台帳作成業務委託 1,155,000円
							・ぎふ清流里山公園未供用地維持管理業務委託 19,360,000円
							・みのかも里山森づくり整備業務委託 4,257,000円
							・みのかも森のようちえん歩道整備業務委託 4,070,000円
							・環境保全林整備事業補助金 1,870,770円
							・里山林整備事業補助金 28,989,000円
			下米田さくらの森維持管理費				(農林課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			4,774,903	4,834,546	△ 59,643	△ 1.2	
			【概要】則光生産森林組合にさくらの森の作業処理委託を締結し、清掃管理を行うものです。				
			【実績】				
							・作業処理委託 3,013,850円
							・枯損木枝伐採 422,400円

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			林道関係同盟会調整事業				(都市計画課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			4,000	4,000	0	0.0	
			【概要】林道建設事業推進のため県内の市町村で組織される「岐阜県基幹林道・ふるさと林道整備促進協議会」の負担金です。				
			【実績】				
			・岐阜県基幹林道・ふるさと林道整備促進協議会負担金 4,000円				
			林道管理事務				(土木課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			7,771,794	363,910	7,407,884	2035.6	修繕が必要な箇所が生じたため。
			【概要】上水無瀬公共林道の維持管理を実施し、利用者の利便性の向上を図りました。				
			【実績】上水無瀬公共林道の維持管理を行いました。				
			・上水無瀬林道清掃委託業務(三和町自治会長会) 91,300円				
			・崩落土砂及び倒木処理 467,794円				
			・県単上水無瀬林道崩落法面修繕工事 7,212,700円				
			【不用額】委託料で大規模の崩落が発生しなかったため測量委託業務を実施する必要がなかったこと及び工事請負費の入札差金により、1,121,206円不用となりました。				
			人件費				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			12,423,104	8,130,179	4,292,925	52.8	
			嘱託職員給				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			2,840,739	2,828,545	12,194	0.4	
6			商工費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			609,873,682	664,031,470	△ 54,157,788	△ 8.2	
1			商工費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			609,873,682	664,031,470	△ 54,157,788	△ 8.2	
1			商工総務費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			98,766,358	100,733,395	△ 1,967,037	△ 2.0	
			地域産業資源活用事業				(産業振興課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			2,842,266	2,773,243	69,023	2.5	
			【概要】特産品や地域資源の魅力をPRするとともに、新たな特産品開発の支援等を行う事業です。				
			【実績】				
			◆近隣自治体及び宮城県東松島市、特産品相互取扱協定を締結した大阪府泉佐野市等と連携し、観光物産展への出展やアンテナショップにおける特産品の取扱などにより、市産品のPRを実施しました。				
			◆アンテナショップ「M i n o k ' m o n (みのかもん)」の運営及び8周年フェアの開催により、市及び関係自治体の特産品の販売促進を実施しました。				
			◆美濃加茂青年会議所が主催する「食の陣」など物産PRイベントに負担金を支出しました。				
			・協定自治体等への物産展出展及び販売促進事業 380,104円				
			・クリアファイル及び販促ノベルティ作成 472,960円				
			・M i n o k ' m o n 運営及び8周年フェア開催 1,305,849円				
			・物産PRイベント等負担金(2件) 400,000円				
			【不用額】				
			・食品ブランド事業補助金について、申請により審議会を実施した案件が事業者の判断により製作を延期したため交付決定に至らず、800,000円が不用となりました。				
			・2月後半以降に予定していた泉佐野市などへの出展数件が新型コロナウイルスの影響により中止となったことなどから、旅費で319,300円が不用となりました。				

款	項	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		商工業観光行政推進事業				(産業振興課)
		4,667,876	5,149,818	△ 481,942	△ 9.4	
		<p>【概要】市内の商工業、農業の活性化を図り、併せて市民が楽しく有意義な時間を過ごせる場を提供するため、市民まつりを開催します。</p> <p>【実績】</p> <p>◆市民まつりの開催 11月9日(土)、10日(日)ぎふ清流里山公園で開催しました。 来場者 延べ45,000人 ・ みのかも市民まつり負担金 4,200,000円</p>				
		勤労者労働者支援事業				(産業振興課)
		3,730,000	5,300,000	△ 1,570,000	△ 29.6	令和元年度から勤労者生活資金融資預託金を減額したため。
		<p>【概要】勤労者の生活の安定を図るため、市内に居住する勤労者を対象に生活資金の融資を行うものです。また、高校生などの若者が地域で働くことへの意識向上を図る「つながる事業」や、地元企業の採用力向上を図る講座を開催しました。</p> <p>【実績】</p> <p>◆勤労者生活資金融資制度 年度末貸付残高 0件 ・ 勤労者生活資金融資預託金 3,000,000円</p> <p>◆つながる事業は、上下水道組合や経営者協会などの協力により4回のインターンシップを実施し、延べ43名の若者が参加しました。また、採用力向上実践塾としてNPO法人G-netに講師を依頼し、前4回の連続講座を開催し、地元企業など9社が参加しました。</p>				
		みのかも魅力発信！名古屋交流拠点事業(定住)				(産業振興課)
		6,600,000	6,480,000	120,000	1.9	
		<p>【概要】定住自立圏内にある素材の発掘及びそのPRや体験イベント等を通じて名古屋圏域への魅力発信を行うことで、定住自立圏域の認知度向上及び名古屋圏との交流促進を図る事業です。</p> <p>【実績】</p> <p>◆昨年度に引き続き「スキカモ」の事業名で夏、秋、春と3回のプロモーション事業を次のとおり開催し、インフルエンサー活用等により名古屋圏における圏域のPRと圏域への誘客促進を併せて実施しました。ただし、3月29日開催予定だった春のプロモーション第2回バスツアーは、新型コロナウイルスの影響により中止となったことから、その代替え事業として、これまでの4年間に実施した中からおすすめツアーコースを紹介する冊子「SUKIKAMO THE SHORT TRIP」を製作しました。</p> <p>第1回 夏のプロモーション「夏のスキカモ謎とき体験」 交流拠点プロモーション R1.7.6開催 体験バスツアー R1.7.28開催(39名参加)</p> <p>第2回 秋のプロモーション「秋のスキカモ スイーツ&amp;地歌舞伎」 交流拠点プロモーション R1.8.27開催 体験バスツアー 第1回R1.9.15開催(34名参加) 第2回R1.11.30開催(32名参加)</p> <p>第3回 春のプロモーション「スキカモ六蔵 春の新酒満喫旅」 交流拠点プロモーション R2.2.2開催 体験バスツアー 第1回R2.2.16開催(40名参加) 第2回R2.3.29予定(中止)</p> <p>・みのかも魅力発信！名古屋交流拠点事業運営委託料 6,600,000円</p>				



款 項 目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
おんさいEXPO事業 (定住)					(産業振興課)
決算額 2,128,500	前年度決算額 2,045,500	前年度増減額 83,000	率(%) 4.1		
<p>【概要】主に美濃加茂市民及び富加町民で構成されるよさこい踊りの団体を中心として踊りのイベントを開催し、名古屋圏域を中心として全国からの参加・来場を促すことで、定住自立圏域の認知度向上と魅力発信を行う事業です。</p> <p>【実績】</p> <p>◆ぎふ清流里山公園及び富加町（タウンホールとみか）の2箇所を会場として、よさこい踊りのイベントを10月27日に開催しました。負担金は富加町が実施主体に交付する補助金の1/2の額で、ステージの設営及びシャトルバスの運行、チラシやポスター等の作成費、機材等の使用料などが主な使途となっています。ぎふ清流里山公園で約8,000人、タウンホールとみかで約1,000人の来場者があり、1府4県から37チーム、約1,300人の踊り手が集まりました。</p> <p>・おんさいEXPO事業負担金（富加町） 2,128,500円</p>					
「龍神さんが棲む箱庭のまち」まちづくり事業 (定住)					(産業振興課)
決算額 50,000	前年度決算額 25,000	前年度増減額 25,000	率(%) 100.0		
<p>【概要】ウォーキングコースとして人気の七宗町納古山から三和町の奥山自然遊歩道への登山道について、環境整備等をする事業です。</p> <p>【実績】</p> <p>◆飛騨川流域まちづくりの会が、三和まちづくり協議会と連携して納古山の登山道整備を行いました。また、三和側から納古山の山頂へ至る登山道ルートマップを製作しました。</p> <p>・「龍神さんが棲む箱庭」のまちづくり事業負担金 50,000円</p>					
名古屋市民をみのかも定住自立圏域へ招くツアー事業 (定住)					(産業振興課)
決算額 436,599	前年度決算額 478,511	前年度増減額 △ 41,912	率(%) △ 8.8		
<p>【概要】名古屋圏域を対象として市と白川町、東白川村、川辺町への観光ツアーを開催し、この圏域でしかできない体験を通して魅力を発信することで定住の促進を図ります。</p> <p>【実績】</p> <p>◆参加市町村の観光資源を組み合わせ活用した多様な体験型ツアーを10回開催し、312人の参加がありました。このうち、負担金の対象となる美濃加茂市がツアー行程に含まれるものは8回開催があり、244人の参加がありました。</p> <p>・名古屋市民をみのかも定住自立圏域へ招くツアー事業負担金 436,599円</p>					
姫Biz戦略事業					(産業振興課)
決算額 11,036,500	前年度決算額 12,279,040	前年度増減額 △ 1,242,540	率(%) △ 10.1	平成姫街道事業に伴う起業支援補助金の家賃補助期間が一部終了のため。	
<p>【概要】姫街道と呼ばれた中山道太田宿を人、物、情報の交流拠点として活性化させるため、ターゲットを「女性」、コンテンツを「中山道」として、相談窓口「姫Biz」とクラウドファンディング「FAAVO美濃國」を運営し、起業や交流イベントの開催等を支援します。</p> <p>【実績】</p> <p>◆「姫Biz」の運営及び平成姫街道事業に伴う起業支援補助金の交付を行いました。姫Bizには391件の相談があり、これまでの相談者から年度内で10人（うち市内は8人）が起業しました。起業支援補助金は、新規の交付決定はありませんでしたが、引き続き平成29年度以前に交付決定した5人に対して家賃補助を行いました。</p> <p>◆クラウドファンディング「FAAVO美濃國」について、エリアを美濃加茂市・各務原市の2市行政区域のみとして、各務原市との二市で運営を行いました。</p> <p>相談件数は延べ74件（うち市内11件）、相談者数は23人（うち市内4人）の実績がありましたが、プロジェクトの起案につながった案件はありませんでした。</p> <p>・「姫Biz」運営委託料 9,428,500円</p> <p>・平成姫街道事業に伴う起業支援補助金 954,000円（家賃補助継続分）</p> <p>・FAAVO美濃國ライセンス使用料 654,000円</p> <p>【不用額】</p> <p>・平成姫街道事業に伴う起業支援補助金について、新規の交付決定がなかったことから1,220,313円が不用となりました。</p>					

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			人件費				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			63,583,750	62,512,223	1,071,527	1.7	
			嘱託職員給				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			3,690,867	3,690,060	807	0.0	
		2	商工振興費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			373,282,987	428,203,884	△ 54,920,897	△ 12.8	
			企業工業振興事業				(産業振興課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			177,273,853	182,203,361	△ 4,929,508	△ 2.7	
			<p>【概要】企業誘致の推進により、市内の商工業活動の活性化を図ります。市内に事業所を新設、増設、移転した者のうち、一定要件をクリアした者を奨励措置の対象に指定した企業に奨励金を交付します。</p> <p>【実績】</p> <p>◆新設企業9件、増設企業9件に対して奨励金を交付しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業所設置奨励金17件、雇用促進奨励金8件、工業用水奨励金1件 177,177,900円</li> </ul> <p>【不用額】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各奨励措置の交付要件を満たさなかった指定企業への不交付や、奨励措置開始が見込まれた指定企業2社の工事完了や事業開始の遅れ等により、41,480,100円が不用となりました。</li> </ul>				
			中小企業支援事業				(産業振興課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			173,322,767	225,734,979	△ 52,412,212	△ 23.2	制度融資の預託金額を減額したため。
			<p>【概要】市内中小企業の振興、活性化及び経営の安定化を図るため、低利な事業資金の融資や事業資金借りに係る利子及び完済に伴う信用保証料の補助、事業所等の改修や新築工事費の一部を助成をします。</p> <p>【実績】</p> <p>◆事業資金の融資や、事業資金借りに係る利子及び完済に伴う信用保証料の補助、事業所等の改修や新築工事費の一部の補助金を交付しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○事業資金の融資をしました。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・小口融資預託金(新規貸付 7件 42,000,000円) 90,000,000円(預託金)</li> <li>・中小企業季節短期資金預託金(新規貸付 2件 16,000,000円) 50,000,000円(預託金)</li> <li>・震災等支援経済対策融資預託金(融資はH23年度のみ) 2,440,000円(預託金)</li> </ul> </li> <li>○事業資金借りに係る利子及び完済に伴う信用保証料を補助しました。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・中小企業退職金共済掛金補助金 129件・81事業所 561,000円</li> <li>・中小企業設備資金利子補助金 1件 77,200円</li> <li>・小口融資利子補助金 20件 215,740円</li> <li>・小口融資信用保証料補助金 6件 624,207円</li> <li>・中小企業震災等支援経済対策融資信用保証料補助金 8件 5,025,920円</li> <li>・事業活性化支援利子補助金(創業・マル経融資) 63件 2,383,700円</li> </ul> </li> <li>○住宅を市内施工業者を利用して行う住宅リフォームの工事費の一部を助成しました。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・住宅リフォーム助成金 83件(次年度への繰越 4件 400,000円) 7,499,000円</li> <li>・前年度繰越明許 9件 844,000円</li> </ul> </li> <li>○小規模事業者や創業される方が市内施工業者を利用して行う事業所等の改修や新築工事費の一部を助成しました。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・小規模企業者事業所等整備助成金 31件(次年度への繰越 3件 2,000,000円) 14,256,000円</li> <li>・前年度繰越明許 5件 2,500,000円</li> </ul> </li> </ul> <p>【不用額】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・預託金が、当初見込みより少なかったため67,560,000円不用となりました。</li> <li>・小口融資信用保証料補助金の対象となる事業者数が見込みより少なかったため、1,775,793円不用となりました。</li> <li>・事業活性化支援利子補助金の対象となる事業者数及び借入額が、見込みより少なかったため及び新規開業資金支援等利子補助の申請がなかったため2,616,300円不用となりました。</li> <li>・小規模企業者事業所等整備の申請件数及び申請額が、見込みより少なかったため9,744,000円不用となりました。</li> </ul>				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			中小企業支援事業【H30繰越】				(産業振興課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			3,344,000		3,344,000	-	
			【概要】年度末に申請された住宅リフォーム助成金及び小規模企業者事業所等整備助成金について、工事完成が翌年度となるため、当該交付見込額（各交付限度額）1,600,000円を繰越し、執行したものです。				
			【実績】				
			・住宅リフォーム助成金	繰越額	9件	900,000円	執行額 844,000円
			・小規模企業者事業所等整備助成金	繰越額	5件	2,500,000円	執行額 2,500,000円
					14件	3,400,000円	3,344,000円
			商業振興事業				(産業振興課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			19,342,367	18,737,544	604,823	3.2	
			【概要】商工業の活性化や振興対策として、美濃加茂商工会議所及び商店街等の活動事業に対し補助をします。				
			【実績】				
			◆美濃加茂商工会議所及び商店街等の活動事業に対し補助金を交付しました。				
			・小規模事業経営改善普及事業（中小企業者への経営指導、補助、講習会の開催等）				9,760,000円
			・小規模事業者一般普及事業（小規模事業者への補助、空き店舗活用事業等）				1,680,000円
			・青年部・女性会対策事業（活動補助、研修及び交流会の開催等）				1,490,000円
			・まちづくりセンター家賃補助				1,260,000円
			・美濃加茂市商店街連合会補助金				1,280,000円
			・商店街共同施設等補助金（共同施設（街路灯の修繕）1件・街路灯電気代11件）				1,169,500円
			・商業活性化事業補助金（4件）				1,009,603円
			・商店街空き店舗活用事業補助金（1件）				605,556円
			【不用額】				
			・商店街空き店舗活用事業補助金の不交付決定があったため、補助金が1,014,444円不用となりました。				
			・商店街活性化事業補助金について、4事業中3事業に交付決定額と確定額に差額があったため、1,190,397円不用となりました。				
3			シティプラザ費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			65,590,000	83,736,125	△ 18,146,125	△ 21.7	
			美濃加茂商業ビル維持管理運営事業				(産業振興課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	大規模工事の内容の変更により、工事差金が多くなったため。
			65,590,000	83,736,125	△ 18,146,125	△ 21.7	
			【概要】商業ビルに関する委託業務や改修工事等を行うことにより、施設の適正な維持管理を行うものです。				
			【実績】商業ビル施設の適正な維持管理を行うため、委託業務や改修工事等を支出しました。				
			○需用費 16,826,363円				
			・光熱水費（一旦全額支出して、各テナント負担分6,165,052円は市の雑入に入金）				14,521,855円
			・商業ビルの冷温水機、冷却塔、空調等修繕費、設備消耗品費				2,304,508円
			○委託費 31,030,199円				
			・美濃加茂市商業ビル管理警備業務委託				18,397,020円
			・美濃加茂市商業ビル施設整備総合点検業務（建物巡回、各設備の点検及び環境衛生）				5,545,920円
			・美濃加茂市商業ビル冷温水ユニット保守点検業務（長期継続契約）				1,676,420円
			・商業ビル受変電設備更新工事設計業務				3,019,500円
			○工事費 14,343,588円				
			・日立小型吸収冷温水機冷温水ポンプ交換工事				733,320円
			・商業ビル受変電設備更新工事				11,672,100円
			・商業ビル1階従業員用トイレ改修工事				1,089,000円
			○負担金 3,093,858円				
			・美濃加茂市商業ビル日常清掃業務負担金				3,093,858円
			【不用額】				
			・電力会社の変更等により、光熱水費が10,534,145円不用となりました。				
			・工事設計監理等委託料の差金として、4,015,420円不用となりました。				
			・工事請負費差金として、27,611,412円不用となりました。				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
		4	観光費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			72,234,337	51,358,066	20,876,271	40.6	
			市内観光推進事業				(産業振興課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			10,704,668	11,194,701	△ 490,033	△ 4.4	
			<p>【概要】市内観光の推進を目的として、各種イベントや観光関連団体への助成を行うとともに、パンフレット等の製作による観光情報の発信を行う事業です。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆観光総合パンフレットについて、携帯用地図形式からガイドブック形式に刷新した「いいかも美濃加茂」を製作しました。また、昨年度作成した体験型交流施設紹介パンフレット「MINOKAMO ACTIVITY」の増刷を行いました。</li> <li>◆おん祭美濃加茂実行委員会、観光協会等の団体に対して活動に対する補助金の交付を行いました。</li> <li>◆11月に新規開業した民間観光施設「ヤマザキマザック工作機械博物館」を活用し、市内周遊を促進するスタンプラリー事業「MINOKAMO STAMP TOUR」を開催しました。(県補助金充当事業)</li> <li>◆観光展や観光PR用に使用するポリバッグなどの観光資材や各種ノベルティを製作しました。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・パンフレット印刷費 845,900円</li> <li>・おん祭美濃加茂実行委員会補助金 7,300,000円</li> <li>・市観光協会補助金 500,000円</li> <li>・民間観光資源連携事業(スタンプラリー) 550,000円(県補助金充当1/2)</li> <li>・ポリバッグ等観光資材及びノベルティ製作 990,990円</li> </ul> </li> </ul>				
			広域圏観光推進事業				(産業振興課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			696,185	581,000	115,185	19.8	
			<p>【概要】周辺自治体との広域的な観光推進を図るため、各種協議会等に参加して地域間連携等を促進する事業です。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆加入する各種協議会等に対して、主に次の負担金を支出しました。また、名古屋市を中心とした木曾三川の流域自治体で構成する「木曾三川流域自治体サミット」の開催地として、第9回目となるサミットを開催しました。(28団体51名参加：文化の森、健康の森、リバーポートパーク美濃加茂使用) <ul style="list-style-type: none"> <li>・県観光連盟負担金 103,000円</li> <li>・飛騨木曾川国定公園連絡協議会負担金 98,000円</li> <li>・木曾三川流域自治体サミット負担金 415,185円</li> </ul> </li> </ul>				
			中山道観光推進事業				(産業振興課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			19,850,855	29,499,829	△ 9,648,974	△ 32.7	H30年度に中山道太田宿多目的広場整備工事等を実施したため。
			<p>【概要】指定管理者制度による太田宿中山道会館の管理運営を中心とした、中山道及び太田宿への観光誘客推進等を行う事業です。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆太田宿中山道会館において、指定管理者の運営によりさまざまな企画展示やイベントなどを実施しました。</li> <li>◆太田宿中山道会館の厨房機器(冷凍冷蔵庫)が老朽化したため更新しました。</li> <li>◆太田宿日本陣庭園の整備工事(塀の設置)及び維持管理を実施しました。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・太田宿中山道会館管理運営委託料 14,740,000円</li> <li>・太田宿中山道会館冷凍冷蔵庫購入 259,200円</li> <li>・中山道太田宿多目的広場借地料 917,475円</li> <li>・旧本陣庭園整備工事及び剪定等維持管理費 3,451,400円(うち工事費2,491,500円)</li> </ul> </li> </ul> <p>【不用額】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中山道太田宿建造物修景補助金について、申請がなかったため3,000,000円が不用となりました。</li> </ul>				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			<b>観光施設整備事業</b>				(産業振興課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	H30年度にぎふ清流里山公園等の案内看板等を修繕・製作しているため。
			5,021,982	6,016,163	△ 994,181	△ 16.5	
			【概要】観光施設の整備及び管理委託等を通じて、観光PRと観光客の受け入れ体制づくりを行う事業です。				
			【実績】				
			◆観光案内所や旧小松屋等の管理運営及び整備、修繕等を行い、観光誘客の促進及び来訪者の満足度向上に努めました。				
			◆三和町にある観光案内看板を「美濃加茂市北部観光案内図」としてリニューアルしました。				
			◆観光案内看板や無料レンタルサイクルである電動自転車の修繕を行いました。				
			・観光案内所管理運営委託料		2,867,790円		
			・吉田家住宅(旧小松屋)管理委託料		605,555円		
			・三和町観光案内看板製作委託		299,200円		
			・観光案内看板及び電動自転車修繕		295,380円		
			<b>交流施設活用事業</b>				(産業振興課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			4,000,000		4,000,000	-	
			【概要】ぎふ清流里山公園を市民と観光客の交流施設として活用し、公園の利用促進と交流人口の拡大を図る事業です。				
			【実績】				
			◆ぎふ清流里山公園の開園一周年記念事業として、市民有志との実行委員会形式により交流イベント「美濃加茂ウイーク」を開催した。開催期間5日間の中で市民が主体となる15のイベントを実施し、約3,800人の参加を得るなどして、公園の魅力発信と市内外の住民の交流促進を図りました。				
			なお、財源には岐阜県の清流の国ぎふ推進補助金を充当しました。				
			・美濃加茂ウイーク実行委員会負担金		4,000,000円(県補助金充当1/2)		
			<b>インバウンド推進事業</b>				(産業振興課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			31,960,647		31,960,647	-	
			【概要】外国人観光客による地域観光消費の拡大を図るため、民間観光資源を活用しながらインバウンド向け旅行環境の整備を推進する事業です。				
			【実績】				
			◆外国人旅行者の市内滞在延伸を図るため、外国人プロフェッショナルを招いて市内観光事業者を対象にセミナーとワークショップを3回開催し、インバウンド向け体験プログラムを5件作成しました。また、同時に旅行環境整備の一環としてキャッシュレス決済導入を推進するためのセミナーを2回開催しました。なお、財源には岐阜県の清流の国ぎふ推進補助金を充当しました。				
			◆東海地区外国人観光客誘致促進協議会の活動に参加し、台湾において現地旅行会社へのセールスコール及び商談会を実施しました。				
			◆オーストラリアのダボ・リージョン交流30周年記念事業に参加し、JNTOシドニー事務所などを訪問して観光PRを実施しました。				
			◆外国人旅行者を対象とするノベルティを製作しました。				
			◆市内に数多く在住する外国人をインバウンドの推進に活用して、多文化共生と外国人旅行者向けの環境整備を並行して行う「インバウンド推進による外国人材との共生と共創のまちづくり事業」について、地方創生推進交付金の採択を受けて次のとおり実施しました。				
			ソフト事業				
			(1)外国人市民の参画による観光資源のブラッシュアップ検討会開催 7回				
			(2)外国人旅行者向け観光ルート案作成 10件				
			(3)電動アシスト自転車を活用した旅行環境整備 eバイク15台導入 サイクルツーリズム商品開発3件				
			(4)多言語翻訳機を活用した旅行環境快適化実証実験 ポケットーク50台導入				
			(5)観光情報ポータルサイト開設 サイト名「SHARE MINOKAMO」				
			(6)観光事業に関与する外国人市民登録制度の創設 9名登録				
			ハード事業				
			(1)既存パンフレットの英語版制作 3種(うち1種は市単独)				
			(2)観光案内看板の刷新による英語表記・ピクトグラム表記等 17箇所23枚				
			(3)太田宿渡しの広場 休憩所設置工事設計委託				
			(4)太田宿渡しの広場 船型ベンチ3基設置・擁壁用ベンチ設置10箇所				
			・インバウンド旅行者対策支援業務		3,998,297円(県補助金1/2)		
			・東海地区外国人観光客誘致促進協議会負担金		200,000円		
			・ダボ・リージョン交流30周年記念事業参加旅費		277,400円		
			・外国人旅行者向けノベルティ作成		432,300円		
			・外国人材活用インバウンド推進		19,228,000円(地方創生推進交付金1/2)		
			・英語版パンフレット制作(国庫補助分2種)		1,650,000円(地方創生推進交付金1/2)		
			・観光案内看板製作及び設置		5,043,500円(地方創生推進交付金1/2)		
			・太田宿渡しの広場整備		924,000円(地方創生推進交付金1/2)		

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
7 土木費							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	2,088,117,260	2,126,445,980	△ 38,328,720	△ 1.8			
1 土木管理費							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	12,198,332	12,161,647	36,685	0.3			
1 土木総務費							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	12,198,332	12,161,647	36,685	0.3			
道路関係同盟会調整事業						(都市計画課)	
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	737,640	795,800	△ 58,160	△ 7.3			
【概要】国や県に対して、関係する市町村等が同盟会等を組織して道路整備に関する要望活動等を行うものです。							
【実績】							
	・東海環状自動車道中東濃地域建設促進協議会ほか負担金 (20件)	708,500円					
	・要望活動旅費	29,140円					
人件費						(人事課)	
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	11,460,692	11,365,847	94,845	0.8			
2 道路橋りょう費							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	473,442,645	510,823,014	△ 37,380,369	△ 7.3			
1 道路維持費							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	234,158,632	204,910,458	29,248,174	14.3			
道路維持事業						(土木課)	
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	49,837,233	47,272,085	2,565,148	5.4			
【概要】定期的な管理、補修等を行うことにより、市道を良好に維持管理しました。							
【実績】路面補修、排水路清掃、剪定・除草、除雪・融雪剤散布を行い、市道の維持管理を行いました。							
○市道の現況							
		路線数(本)	実延長(m)	内改良済(m)	内舗装済(m)	面積(m <sup>2</sup> )	
	R1	2,853	741,468.3	451,612.3	559,720.2	4,319,192.6	
	H30	2,837	738,168.5	447,680.4	552,442.4	4,280,721.7	
	・道路補修	(社)美濃加茂市シルバー人材センター	2,648,700円				
	・剪定除草	(株)末武造園土木ほか	19,999,448円				
	・堤防除草	(株)川瀬組、(株)加藤組	1,526,000円				
	・道路清掃	(株)美濃加茂浄化槽	15,853,160円				
	・スクリーン清掃	北川工務(株)ほか	415,253円				
	・除雪・融雪剤散布	(株)友進道路ほか	3,174,943円				
	・汚泥・草処分	後藤建設ほか	2,986,543円				
	・道路補修用原材料(ストックフェルト合材、標識柱等)		1,037,038円				
	・側溝補修用原材料(側溝、蓋ほか)		889,561円				
	・凍結防止剤(塩化カルシウム)		844,800円				
【不用額】12,268,953円の予算残のうち、融雪剤散布に必要な委託料(11,825,057円)が不用となりました。							
緊急工事委託事業						(土木課)	
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	79,585,926	74,988,870	4,597,056	6.1			
【概要】危険度が高く、緊急性を要する道路施設の補修を行いました。							
【実績】緊急性の高い道路施設の補修や修繕工事を行いました。							
	・緊急維持修繕対応	169件	北川工務(株)ほか	79,585,926円			

款 項 目		主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
		道路管理事業				(土木課)
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	法定外公共物譲与財産登録業務に係る所有権移転登記及び地目変更件数が減少したため。		
14,752,141	17,364,353	△ 2,612,212	△ 15.0			
<p>【概要】市道利用者の安全性向上のため、必要な管理事務を行いました。</p> <p>【実績】官民境界査定、街路灯管理、登記業務などを行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・官民境界査定申請数 183件 確定数 159件</li> <li>・未登記道路、位置指定道路などの寄附 22件 36筆</li> <li>・美濃加茂市法定外公共物譲与財産登記手続き業務 968,000円</li> <li>・所有権移転登記 35筆 保存登記 7筆</li> <li>・街路灯電気料、上下水道使用料 10,895,681円</li> <li>・地下道照明灯、街路灯などの修繕 1,077,836円</li> <li>・道路賠償責任保険料 856,800円</li> <li>・市道未登記用地測量、分筆、登記手続きなど委託 418,309円</li> <li>・排水路、歩道橋の退避場所などの借地料 8,502円</li> </ul>						
		地下道管理事業				(土木課)
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	地下道照明施設及びポンプ設備の更新を行ったため。		
5,819,827	3,945,170	1,874,657	47.5			
<p>【概要】定期的な点検・清掃を行うことで、地下道を良好に維持管理するもの。</p> <p>【実績】市道、21号線、41号線BPの地下道の管理を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地下道冠水通報システム電話料金 287,838円</li> <li>・地下道の清掃委託業務 (社) 美濃加茂市シルバー人材センター 1,268,760円</li> <li>・地下道閉鎖作業委託業務 北川工務(株)ほか 閉鎖回数4回 131,013円</li> <li>・地下道揚水ポンプ保守清掃点検委託業務 美濃加茂衛生(株) 1,969,000円</li> <li>・電気設備保安委託業務 (財法) 中部電気保安協会 172,656円</li> <li>・地下道照明施設更新工事 (有) 大野電気工事ほか 1,198,560円</li> <li>・地下道排水ポンプ設備更新工事 (株) カミノ 792,000円</li> </ul>						
		道路台帳整備事業				(土木課)
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	道路台帳更新業務量が増加したため。		
11,601,500	9,911,000	1,690,500	17.1			
<p>【概要】市道の適正管理のため、市道の新設・寄附・廃止等のデータを道路台帳や地理情報システムに追加や修正入力し更新処理するもの。</p> <p>【実績】新規認定、廃止、修正路線の測量、道路・河川・水路占用のデータを地理情報システムに追加や修正入力し更新しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○道路台帳更新業務 8,937,500円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規認定路線22路線 廃止7路線 区域決定(変更含)及び供用開始路線127路線</li> <li>道路占用許可事務(一般) 62件</li> <li>道路占用許可事務(N T T) 3件</li> <li>道路占用許可事務(中電) 6件</li> <li>道路自費工事承認事務 77件</li> <li>法定外公共物制限行為許可(自費工事) 28件</li> </ul> </li> <li>○占用物件等管理システム更新委託業務 2,145,000円 <ul style="list-style-type: none"> <li>令和元年度新規分(過年度分、及び過年度申請に伴う中電、NTT、中部ガスを除く。)</li> <li>賦課件数 37件 占用料賦課額 739,440円 徴収額 739,440円 徴収率 100%</li> </ul> </li> <li>○地理情報(GIS)システム保守業務 519,000円</li> </ul>						
		人件費				(人事課)
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
72,562,005	51,428,980	21,133,025	41.1			

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
2 道路新設改良費							
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			140,252,293	192,180,330	△ 51,928,037	△ 27.0	
一般道路改修事業 (土木課)							
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	道路改良工事を繰越したため。
			59,714,887	138,965,297	△ 79,250,410	△ 57.0	
【概要】 市民生活の安全確保と交通環境の改善を図るため道路の新設・改修を行い、生活環境の改善を図るもの。							
【実績】 笠屋敷田畑線の道路新設事業に係る用地買収や笠屋敷田畑線・下則友南坂線の道路改良工事などを行いました。							
【工事費】							
・下則友南坂線道路改良工事(前払) 24,930,000円							
・笠屋敷田畑線道路改良工事(前払) 8,190,000円							
・スカイロード2号線道路改良工事等 5,426,598円							
【委託費】							
・笠屋敷田畑線用地測量委託業務 7,900,200円							
・笠屋敷田畑線用地申請書作成業務等 2,102,820円							
【公有財産購入費】							
・笠屋敷田畑線道路買収費 6,322,629円							
【不用額】 86,824,113円の予算残のうち、工事請負費の84,610,800円を繰越しました。							
・笠屋敷田畑線道路改良工事(後払) 12,541,700円							
・下則友南坂線道路改良工事(後払) 46,890,100円							
一般道路改修事業【H30繰越】 (土木課)							
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			26,397,906		26,397,906	-	
【概要】 市民生活の安全確保と交通環境の改善を図るため道路の新設・改修を行い、生活環境の改善を図るもの。							
【実績】 笠屋敷田畑線道路測量設計委託業務や道路改修工事などを完了した。							
【委託費】							
・笠屋敷田畑線道路測量設計委託業務外1件 13,113,360円							
【工事費】							
・川浦83号線道路改修工事外2件 11,178,250円							
【補てん賠】							
・電気工作物移転補償費外1件 2,106,296円							
県道改良推進事業 (土木課)							
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	県道改良の事業量が増加したため。
			6,132,846	3,635,712	2,497,134	68.7	
【概要】 市内の県道の改良を促進し、利便性と安全性を高めるもの。							
【実績】 市内を通過する県道の整備を推進するため負担金を支出しました。							
・県道美濃川辺線(三和町廿屋)の拡幅事業の事業費に係る経費の市負担金(10%) 4,657,570円							
・県道富加七宗線(三和町川浦)の拡幅事業の事業費に係る経費の市負担金(10%) 1,124,910円							
・県道可児金山線(下米田町今)の拡幅事業の事業費に係る経費の市負担金(10%) 350,366円							
道路施設補修点検事業 (土木課)							
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	委託業務を繰越したため。
			1,337,692	2,653,560	△ 1,315,868	△ 49.6	
【概要】 国土交通省が進める道路ストック総点検実施要領に基づき、市が管理する道路ストック(舗装、歩道橋等)の点検、電子化、修繕を進めるもの。							
【実績】 道路施設の点検結果を地理情報システムに登録した。							
・道路施設点検GISデータ整備委託業務 1,172,692円							
・歩行者等通行量調査委託業務 165,000円							
【不用額】 15,962,308円の予算残のうち、委託業務の14,410,000円を繰越しました。							
・トンネル点検委託業務 5,830,000円							
・舗装たわみ測定調査設計委託業務 8,580,000円							



款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			道路施設補修点検事業【H30繰越】				(土木課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			9,396,000		9,396,000	-	
			【概要】国土交通省が進める道路ストック総点検実施要領に基づき、市が管理する道路ストック（舗装、歩道橋等）の点検、電子化、修繕を進めるもの。				
			【実績】路面性状・舗装たわみ測定調査委託業務を行いました。				
			【委託費】				
			・路面性状・舗装たわみ測定調査委託業務 9,396,000円				
			人件費				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			35,298,359	31,883,595	3,414,764	10.7	
			嘱託職員給				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,974,603	1,970,926	3,677	0.2	
3			橋りょう維持費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			99,031,720	113,732,226	△ 14,700,506	△ 12.9	
			橋りょう補修事業				(土木課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			40,843,000	42,830,266	△ 1,987,266	△ 4.6	
			【概要】橋りょうの長寿命化に伴い、耐震補強修繕工事、橋梁点検を行うもの。				
			【実績】道路法改正に伴う橋りょうの法定点検及び重要路線の耐震補強工事、設計を行いました。				
			・橋りょう点検委託業務 2,409,000円				
			・橋りょう長寿命化修繕計画作成委託業務 8,294,000円				
			【不用額】51,857,000円の前算残のうち、50,633,000円を委託業務及び工事請負費として繰越しました。				
			・鷹之巣橋外耐震補強修繕工事設計積算支援業務（後払） 3,773,000円				
			・塚渡陸橋耐震補強修繕工事（後払） 15,050,000円				
			・鷹之巣橋耐震補強修繕工事（後払） 30,182,000円				
			橋りょう補修事業【H30繰越】				(土木課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			58,188,720		58,188,720	-	
			【概要】橋りょうの長寿命化に伴い、耐震補強修繕工事、橋梁点検を行うもの。				
			【実績】橋りょう補修設計委託業務及び繰越事業又屋敷橋外2橋・橋りょう補修修繕工事などを行いました。				
			【委託費】				
			・橋りょう補修設計委託業務外2件 47,485,920円				
			【工事費】				
			・又屋敷橋外2橋・橋りょう補修修繕工事 10,702,800円				
3			河川費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			100,272,216	163,241,152	△ 62,968,936	△ 38.6	
1			河川総務費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			100,272,216	163,241,152	△ 62,968,936	△ 38.6	
			加茂川総合内水対策事業				(都市計画課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			2,590,957	98,430,120	△ 95,839,163	△ 97.4	年度により施設整備規模が異なるため。
			【概要】豪雨時に校庭やグラウンドを利用して一時的に雨水を貯め、加茂川への流出のピークを抑えることにより浸水被害の低減を図るものです。				
			【実績】				
			◆加茂川総合内水対策計画に基づき、次の事業を実施しました。				
			・西中学校他5箇所雨水貯留施設点検清掃委託業務 2,199,200円				

款 項 目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
加茂川総合内水対策事業【H30繰越】					(都市計画課)
決算額 39,633,840	前年度決算額	前年度増減額 39,633,840	率(%) -		
【概要】豪雨時に校庭やグラウンドを利用して一時的に雨水を貯め、加茂川への流出のピークを抑えることにより浸水被害の低減を図るものです。					
【実績】					
◆加茂川総合内水対策計画に基づき、次の事業を実施しました。 ・西総合運動場雨水貯留施設整備工事 38,780,640円 ・事後評価委託業務 853,200円					
河川関係同盟会調整事業					(都市計画課)
決算額 308,000	前年度決算額 327,380	前年度増減額 △ 19,380	率(%) △ 5.9		
【概要】国や県に対して、関係する市町村等が同盟会等を組織し、河川やダム整備に関する要望活動を行うものです。					
【実績】					
・新丸山ダム建設促進期成同盟会ほか負担金(5件) 308,000円					
河川管理事務					(土木課)
決算額 25,267,595	前年度決算額 29,043,443	前年度増減額 △ 3,775,848	率(%) △ 13.0	H30年度に対応が必要とされていた要望事項が完了したため。	
【概要】豪雨等により加茂川が増水したときに対応できるよう加茂川排水機場の適正な管理や操作を行うとともに、一級河川の堤防除草を行うことで、災害を減少させ、河川利用者の利便性の向上を図りました。					
【実績】国や県からの委託によって加茂川排水機場操作・管理、一級河川の堤防などの除草・河川の改修工事を行いました。					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・河川堤防除草委託業務(加茂川、蜂屋川、深渡川、詰田川) 4,246,000円</li> <li>・河川堤防除草委託業務(川浦川、大洞川)(伊深自治会) 327,786円</li> <li>・河川堤防除草委託業務(川浦川)(川浦自治会) 359,135円</li> <li>・河川堤防除草委託業務(甘屋川)(甘屋自治会) 281,064円</li> <li>・維持修繕、改修及び樹木伐採、除草 4,387,531円</li> <li>・伊深別所川改修工事 2,519,000円</li> <li>・蜂屋大洞川改修工事 6,644,000円</li> <li>・山之上田畑川改修工事 5,007,200円</li> <li>・(川浦川)天王用水護岸応急修繕工事 1,287,000円</li> </ul>					
【不用額】委託料と工事請負費の入札差金により、2,252,405円不用となりました。					
急傾斜地崩壊対策事業					(土木課)
決算額 18,214,900	前年度決算額 21,956,400	前年度増減額 △ 3,741,500	率(%) △ 17.0	工区(年度)毎の施工規模が異なるため。	
【概要】急傾斜地法に基づき、急傾斜崩壊危険区域内の生命や財産を保全するために、県の補助事業を活用して対策工事を行いました。					
【実績】急傾斜地崩壊危険区域の対策工事を実施しました。					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・東平地区急傾斜地崩壊対策工事 17,532,900円</li> <li>・東平地区急傾斜地崩壊対策事業補償調査及び用地申請書作成委託業務 682,000円</li> </ul>					
【不用額】					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・委託料で当初想定していた補償調査の必要がなくなったため、518,000円不用となりました。</li> <li>・負担金、補助及び交付金で土砂災害特別警戒区域危険住宅建替事業費補助金の交付申請がなかったため、3,000,000円不用となりました。</li> <li>・工事請負費で付帯工事が生じなかったため、1,667,100円不用となりました。</li> <li>・補償、補てん及び賠償金で電柱移転の必要がなく工事が施工できたため、1,200,000円不用となりました。</li> </ul> 以上により、6,385,100円不用となりました。					

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			雨水流出抑制対策事業				(上下水道課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			19,000	38,000	△ 19,000	△ 50.0	
			【概要】住宅等に雨水貯留浸透施設を設置することにより、降雨時に河川へ流出する雨水を抑制し浸水対策を推進するものです。				
			【実績】				
			◆令和元年度は、1件の補助金を交付しました。				
			・雨水貯留浸透施設設置補助金(1件) 19,000円				
			人件費				(人件費)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			13,349,724	12,459,034	890,690	7.1	
			嘱託職員給				(人件費)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			888,200	986,775	△ 98,575	△ 10.0	
4			都市計画費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,473,107,943	1,417,034,881	56,073,062	4.0	
			1 都市計画総務費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			347,847,915	328,902,386	18,945,529	5.8	
			新産業集積地区整備事業				(都市整備課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	事業化2年目の新規事業であり、新たに権利者調査などを実施したため。
			7,594,670	4,254,178	3,340,492	78.5	
			【概要】雇用機会の増、定住人口増の促進、地域経済の活性化などのために、新たな企業立地のための場所づくりをして企業誘致を推進する事業です。				
			【実績】				
			◆進出を希望する企業への周知のために全国PRパンフレットへの掲載とアンケートを実施しました。				
			・企業誘致支援業務 300,000円				
			◆新集積地となり得る候補地等の権利者調査をしました。				
			・企業誘致候補地権利者調査業務 3,704,800円				
			・企業誘致候補地交通円滑化路線権利者調査業務 2,860,000円				
			◆岐阜県企業誘致推進協議会に加入して、企業誘致のPR活動を行いました。				
			・企業誘致候補地選定業務 300,000円				
			【不用額】				
			・候補地の調査結果をふまえて、事業の進め方を見直したことなどにより44,293,330円不用となりました。				
			・企業誘致候補地関連道路交通円滑化検討業務の8,250,000円が繰越となりました。				
			美濃太田駅周辺市街地開発事業				(都市整備課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			10,152,663		10,152,663	-	
			【概要】美濃太田駅周辺地区の賑わいある街づくりを目的として、美濃太田駅周辺整備将来基本構想の策定や地元関係者による再開発準備組織の設立及び事業化に向けた活動の支援などを行うものです。				
			【実績】				
			◆街づくりの経験や知識が豊富なアドバイザーから再開発事業等を進めるための総合的なアドバイスを受けました。				
			・美濃太田駅周辺整備地区再開発アドバイス業務 3,296,920円				
			◆美濃太田駅周辺地区の街づくりの将来像である基本構想を策定しました。				
			・美濃太田駅周辺整備将来基本構想策定業務 6,600,000円				
			◆全国市町村再開発連絡協議会に参加し、街づくりの先進地との勉強会や情報共有を始めました。				
			・全国市町村再開発連絡協議会負担金 20,000円				
			【不用額】				
			・再開発準備組織に対する補助金が少額であったことなどにより1,871,337円不用となりました。				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			空家等対策事業				(都市計画課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			772,000	1,143,720	△ 371,720	△ 32.5	
			【概要】適正な管理がされていない空家等の所有者に対して、維持管理の指導をし、老朽化して危険な空家の除去を推進して良好な住環境の整備をするものです。				
			【実績】				
			◆老朽空家等の所有者に対し、適正管理のお願いや除却補助金の案内を実施しました。				
			・空家等対策審議会 12,000円				
			・空家等実態調査(9棟) 760,000円				
			建築物耐震化促進事業				(都市計画課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			4,950,520	1,300,320	3,650,200	280.7	補強工事申請等が増えたため。
			【概要】既存建築物の耐震に対する安全性の向上を図り、地震に強いまちづくりを推進するものです。				
			【実績】				
			◆災害に強いまちづくりを目指し、昭和56年5月以前の木造住宅について、耐震診断費用の無料化を行い、住民に住宅の安全性の確認を求め、大地震に備えた耐震住宅の意識を高めるため啓発に努めました。				
			・木造住宅耐震診断事業 (17件) 801,520円				
			・木造住宅耐震補強助成 (2件) 2,200,000円				
			・ブロック塀撤去工事補助事業 (19件) 1,949,000円				
			建築物耐震化促進事業【H30繰越】				(都市計画課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			3,279,700		3,279,700	-	
			【概要】既存建築物の耐震に対する安全性の向上を図り、地震に強いまちづくりを推進するものです。				
			【実績】				
			◆災害に強いまちづくりを目指し、耐震診断費用等に補助金を交付し、建築物の安全性の確認を求め大地震に備えた耐震建築物の意識を高めるため啓発に努めました。				
			・建築物等耐震化事業補助金 (1件) 3,279,700円				
			地籍調査委託事業				(土木課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			23,857,505	29,536,447	△ 5,678,942	△ 19.2	国の補正予算による事業採択に伴い一部調査作業をH30年度繰越事業で実施したため。
			【概要】土地の実態を正確に把握するために、土地所有者等の協力を得ながら、現地の土地境界と一致する地籍簿と地図を作成し、成果を法務局で登記するもの。				
			【実績】平成24年度から伊深地区で地籍調査を実施しています。				
			・地籍調査推進員報酬(地元関係者から選任) 667,000円				
			・地籍調査事業委託業務等 22,649,000円				
			・境界杭、杭プレート等 198,180円				
			・その他事務費 343,325円				
			【不用額】予算残の全額(委託料)の12,571,495円を繰越しました。				
			地籍調査委託事業【H30繰越】				(土木課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			8,910,000		8,910,000	-	
			【概要】土地の実態を正確に把握するために、土地所有者等の協力を得ながら、現地の土地境界と一致する地籍簿と地図を作成し、成果を法務局で登記するもの。				
			【実績】地籍調査事業伊深8地区一筆地調査委託業務を行いました。				
			【委託費】				
			・地籍調査事業伊深8地区一筆地調査委託業務 8,910,000円				
			アスベスト調査助成事業				(都市計画課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			0	0	0	-	
			【概要】アスベスト飛散による健康被害を予防し、生活環境の保全を図るものです。				
			【実績】				
			◆申請がありませんでした。				
			・アスベスト調査助成金(0件)				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			美濃加茂市西部地区整備事業【H30繰越】				(土木課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			129,298,466		129,298,466	-	
			【概要】国道418号線の通勤時の渋滞緩和及び地域生活道路への通勤車両の進入を抑制し、快適、安全、安心な住環境の整備を進めるもの。				
			【実績】スカイロード2号線道路改良工事を行いました。				
			・スカイロード2号線道路改良(その2)工事外3件 129,298,466円				
			景観づくり事業				(都市計画課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			100,000	96,120	3,880	4.0	
			【概要】美濃加茂市景観計画及び景観条例に基づき、特性ある良好な景観を形成するための事業です。				
			【実績】				
			◆景観計画区域内における景観保全、保存樹保全に関する指導、助言、助成等を行いました。				
			・行為の届出・適合通知 19件				
			・勧告・変更命令 0件				
			・地区景観協議会助成 0件				
			・保存樹保全助成 1件				
			屋外広告物規制事業				(都市計画課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	屋外広告物管理システムの改修がなかったため。
			518,552	1,898,525	△ 1,379,973	△ 72.7	
			【概要】岐阜県屋外広告物条例等に基づき屋外広告物の適正管理指導を行うものです。				
			【実績】				
			◆屋外広告物の規制等について管理指導を行いました。				
			(新規許可 21件：更新許可 311件：変更許可 1件)				
			・屋外広告物管理システム保守 378,230円				
			都市計画事務				(都市計画課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	前平公園内道路整備工事がなかったため。
			20,980,363	30,757,377	△ 9,777,014	△ 31.8	
			【概要】市内の土地利用に対して整備、開発、保全に関する方針に従って計画的で秩序ある土地利用の誘導をすることによって、快適で安全に暮らせる住環境を創るものです。				
			【実績】				
			◆コンパクト+ネットワークのまちづくりを推進及び計画的で秩序ある土地利用を誘導し、市民が快適で安全に暮らせる住環境を創るための施策として、次の業務を実施しました。				
			・立地適正化計画策定 6,237,000円				
			・都市計画マスタープラン見直し 6,413,000円				
			・地理情報システム保守 260,000円				
			・都市機能誘導区域用途地域変更図書等作成 1,870,000円				
			・美濃加茂都市計画区域マスタープラン素案作成 3,267,000円				
			・特定用途制限地域都市計画決定図面等作成 495,000円				
			・都市機能・居住誘導区域図GISデータ作成 583,000円				
			・美濃加茂都市計画総括図データ更新 330,000円				
			◆設計積算システムの管理、関係団体と情報交換等を行い都市計画事業の促進を図りました。				
			・岐阜県都市計画協会ほか5団体への負担金 438,925円				
			◆国土利用計画法による土地取引の届出及び確認件数は次のとおりです。				
			・土地取引の事後届出 7件				
			◆建築物及び関連する道路について、建築基準法、都市計画法、地区計画条例等に基づき、進達・許可・指導・通知を行い、適正な建築物の建設を誘導しました。				
			・指定確認検査機関による建築確認済証交付報告 415件				
			・道路位置指定受付 10件				
			・土地利用規制等の確認による調査 107件				
			・地区計画の区域内における行為の届出 22件				
			・都市計画法第53条第1項に基づく届出 2件				
			・道路相談 26件				
			◆都市計画法に基づく開発(県許可)に対する開発指導・進達及び市開発事業に関する条例に基づく開発指導・承認を行い、適正な開発推進を誘導しました。				
			・都市計画法第29条第1項に基づく開発指導(3000㎡以上) 0件				
			・岐阜県土地開発事業の調整に関する規則第4条に基づく協議 0件				
			・美濃加茂市開発事業に関する条例に基づく開発指導(1000㎡以上3000㎡未満) 28件				
			・開発審議会 28件				
			◆砂利採取法及び岩石採取法に基づく計画認可申請に対する意見の提出や現場指導などを行いました。				
			・砂利採取計画申請に対する意見照会 1件				

款 項 目		主 な 事 業 内 容 と 成 果			(担当課)
		都市計画事務【H30繰越】			(都市計画課)
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
21,995,720		21,995,720	-		
【概要】老朽化した市民プール取り壊しに伴い、都市公園利用者の利用環境の向上を目的に園内道路の整備を行うものです。					
【実績】					
◆前平公園園内道路築造工事 園路整備N=1式 21,995,720円					
		建築関連事業			(都市計画課)
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
3,520,000	3,896,640	△ 376,640	△ 9.7		
【概要】都市計画制度、建築基準法、景観計画等により市民の望む土地利用の誘導を図り、良好な住環境の形成と保全を目指すものです。					
【実績】					
◆建築基準法に基づく道路種別を判定し、計画的で秩序ある土地利用を誘導し、良好な住環境を創るための施策として、次の業務を実施しました。					
・市指定道路等データ入力委託業務 3,520,000円					
		人件費			(人事課)
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
104,038,436	114,333,805	△ 10,295,369	△ 9.0		
		嘱託職員給			(人事課)
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
7,879,320	5,519,315	2,360,005	42.8		
2 駅周辺整備事業費					
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
36,745,359	31,717,320	5,028,039	15.9		
		南北自由通路管理事務			(土木課)
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
25,214,215	22,755,091	2,459,124	10.8	工事請負費が増額となったため。	
【概要】美濃太田駅南北自由通路の利用者の安全を確保し、快適に利用できるよう管理するもの。					
【実績】美濃太田駅南北自由通路の管理を行いました。					
・電気使用料(自由通路の照明等) 1,430,364円					
・上下水道使用料(自由通路のトイレ等) 965,684円					
・トイレ等の修繕 274,619円					
・駅周辺施設の巡視(委託先:美濃加茂衛生(株)) 2,997,500円					
・自由通路消防設備保守点検 80,498円					
・自由通路の定期清掃作業委託 30,801円					
・自由通路防鳥対策改修設計業務 572,000円					
・自由通路、トイレの清掃(委託先:(社)美濃加茂市シルバー人材センター) 4,130,010円					
・自由通路の警備(委託先:日本ガード(株)) 719,400円					
・自由通路電気工作物の保安管理 179,196円					
・自由通路の借地料(東海旅客鉄道(株)) 2,818,500円					
・自由通路及びエレベーター内の防犯カメラの賃貸借料 588,600円					
・自由通路高圧電気設備更新工事 3,106,400円					
・自由通路排煙窓防鳥対策工事 2,410,100円					
・自由通路エスカレーター修繕工事等 4,435,376円					
【不用額】 3,032,785円					
・需用費(電気・上下水道・修繕費)の1,379,333円、委託料の、1,191,455円が不要となりました。					

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			駅前広場管理事務				(土木課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	工事請負費が増額となったため。
			11,531,144	8,962,229	2,568,915	28.7	
			【概要】美濃太田駅駐輪場、美濃太田駅前広場及び古井駅駐輪場の駅周辺施設を安全で快適に利用できるよう施設管理するもの。				
			【実績】駅前広場、駅駐輪場など駅周辺施設の管理を行いました。				
							1,727,280円
							214,375円
							401,738円
							358,392円
							3,580,650円
							13,608円
							35,900円
							953,000円
							2,123,000円
							2,011,357円
			3 公共下水道費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			966,976,000	950,005,000	16,971,000	1.8	
			下水道補助事業 (公共・特環)				(上下水道課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			966,976,000	950,005,000	16,971,000	1.8	
			【概要】繰出基準等に基づき、一般会計から下水道事業会計(公共・特環)へ繰出しをするものです。				
			【実績】				
			◆令和元年度は、公共下水道事業に846,598,000円、特定環境保全公共下水道事業に120,378,000円を繰出しました。				
							728,483,000円
							8,065,000円
							109,470,000円
							580,000円
							113,177,000円
							5,991,000円
							1,210,000円

款 項 目		主 な 事 業 内 容 と 成 果			(担当課)
4 公園費					
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
121,538,669	106,410,175	15,128,494	14.2		
都市公園管理事務 (土木課)					
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	前平公園長寿命化計画等の委託業務が増加したため。	
78,952,912	68,166,959	10,785,953	15.8		
<p>【概要】安全で快適な憩いの場所として利用できる公園を維持するため、清掃や施設の改修や修繕および保守点検等を行うもの。</p> <p>【実績】前平公園、古井近隣公園、森山公園など都市公園の維持管理を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・トイレトーパー、除草剤等の購入 597,247円</li> <li>・前平公園作業用トラック、草刈り機の燃料費 160,063円</li> <li>・都市公園電気使用料 3,613,919円</li> <li>・都市公園上下水道使用料 1,866,243円</li> <li>・遊具、トイレ、照明、ロータリーモア等の修理 2,952,633円</li> <li>・都市公園等巡視(委託先：美濃加茂衛生(株)) 1,992,457円</li> <li>・前平公園等清掃(委託先：(社)美濃加茂市シルバー人材センター) 9,672,890円</li> <li>・都市公園等のゴミの集積作業(委託先：(社)美濃加茂市シルバー人材センター) 2,160,768円</li> <li>・都市公園等の清掃(委託先：(社)美濃加茂市シルバー人材センター) 6,769,801円</li> <li>・都市公園等のトイレ清掃(委託先：(株)美濃加茂浄化槽) 4,426,489円</li> <li>・樹木剪定、毛虫防除、剪定枝処理 6,809,462円</li> <li>・前平公園し尿処理浄化槽の点検作業委託 757,560円</li> <li>・公園遊具の保守点検 492,800円</li> <li>・井戸畑児童公園活用社会実験支援業務 394,568円</li> <li>・前平公園長寿命化計画策定業務 6,532,900円</li> <li>・公園樹木倒木危険調査 966,300円</li> <li>・諸田ちびっこ広場寄附用地確定業務 488,507円</li> <li>・古井近隣公園敷地賃料(古井神社氏子総代会) 849,000円</li> <li>・公園施設の新設改良、維持補修、修繕 25,351,728円</li> <li>・刈払い機の購入等 293,220円</li> </ul> <p>【不用額】 6,567,088円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・委託料の井戸畑児童公園住民ワークショップで1,605,432円、公園改修測量設計業務で2,012,293円が不用となりました。</li> <li>・需用費の光熱水費、燃料費が減額となり、1,439,775円が不用となりました。</li> </ul>					
都市公園管理事務【H30繰越】 (土木課)					
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
4,152,600		4,152,600	-		
<p>【概要】安全で快適な憩いの場所として利用できる公園を維持するため、清掃や施設の改修および保守点検等を行うもの。</p> <p>【実績】井戸畑児童公園改修詳細設計業務を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・井戸畑児童公園改修詳細設計業務 4,152,600円</li> </ul>					
クリーンパートナー事業 (土木課)					
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
942,005	930,690	11,315	1.2		
<p>【概要】公共施設の維持管理費の縮減及び公園等への愛着を育むことを目的に、市民団体等による維持管理活動を支援するもの。</p> <p>【実績】クリーンパートナー事業の拡大、推進を図りました。新たに3団体が増え、活動登録団体は53団体になりました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・除草剤、腐葉土、軍手などの購入 221,611円</li> <li>・クリーンパートナー活動紹介の折込チラシ作成 272,690円</li> <li>・花苗、化学肥料などの購入 447,704円</li> </ul>					



款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			かわまちづくり整備事業				(土木課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	環境整備に必要な工事費が増加したため。
			22,783,913	19,427,460	3,356,453	17.3	
			<p>【概要】木曾川及び周辺施設利用者の増加、地域の賑わい創出を図るため、木曾川及び周辺整備を実施するもの。</p> <p>【実績】木曾川及び中之島公園周辺整備を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・表彰式等参加旅費 103,360円</li> <li>・チェーンソー用ヤスリ、替刃等購入 296,892円</li> <li>・草刈機の燃料費 53,209円</li> <li>・中之島公園北駐車場整備工事 2,786,300円</li> <li>・中之島公園照明設置工事 1,294,700円</li> <li>・中之島公園看板設置工事等 934,864円</li> <li>・中之島公園指定管理委託料 15,738,388円</li> <li>・中之島公園タイヤ等処理委託など 125,108円</li> <li>・中之島公園護岸修繕等 214,272円</li> <li>・中之島公園ベンチ等購入費 1,236,820円</li> </ul> <p>【不用額】 4,619,087円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・委託料の指定管理委託費の減額、地域清掃活動が活発に行われたため、施設管理費を抑えることができた為2,844,504円が不要となりました。</li> </ul>				
			kisoジオパークにぎわい創出事業(定住)				(土木課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	H30年度中止だった川のリスクマネジメント等の委託業務が、令和元年度は実施できたため。
			3,727,631	1,791,999	1,935,632	108.0	
			<p>【概要】木曾川や中山道の自然、歴史遺産などの地域資源を活用して、にぎわいのあるまちづくりを目指すもので、公園施設整備、体験プログラムを行うもの。</p> <p>【実績】定住自立圏構想(坂祝町)により、各種体験プログラムを実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・LEDライト購入 26,495円</li> <li>・ボランティア保険 19,050円</li> <li>・川の安全教室等の各種イベント及び木曾川周辺歩行者調査等 3,198,086円</li> <li>・木曾川ウォーキングコース整備工事 484,000円</li> </ul> <p>【不用額】 1,942,369円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・木曾川ウォーキングコース整備工事が減額となり工事請負費1,016,000円が不用となりました。</li> </ul>				
			ちびっこ広場管理事務				(土木課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			2,382,668	2,317,289	65,379	2.8	
			<p>【概要】快適で安全なちびっこ広場の維持のために、遊具の保守点検や修繕工事を行うもの。</p> <p>【実績】ちびっこ広場の維持管理を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・水性塗料等購入 45,671円</li> <li>・公園遊具の保守点検(委託先：(株)東海遊具製作所) 396,000円</li> <li>・シーソー設置、遊具修繕等 1,840,997円</li> <li>・広場砂等購入 100,000円</li> </ul>				
			ヤギさん除草事業				(土木課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	木柵の設置が減少したため。
			6,711,740	8,215,884	△1,504,144	△18.3	
			<p>【概要】環境にやさしく低コストな手法としてヤギによる除草を行うもの。</p> <p>【実績】ヤギさん除草隊を活用して公有地法面の除草を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・さくら広場緑地外2箇所除草委託 4,978,800円</li> <li>・さくら広場緑地外2箇所除草委託(その2) 1,617,000円</li> <li>・さくら広場木柵台風被害修繕委託 115,940円</li> </ul>				
			嘱託職員給				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,885,200	1,887,894	△2,694	△0.1	

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
		5	住宅費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			29,096,124	23,185,286	5,910,838	25.5	
		1	住宅管理費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			29,096,124	23,185,286	5,910,838	25.5	
			住宅管理事務費				(都市計画課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	昨年度は、過年度使用料の滞納整理を弁護士に委託したため。
			185,081	781,826	△ 596,745	△ 76.3	
			【概要】市営住宅使用料の収納率向上及び滞納額の圧縮のために必要な事務です。				
			【実績】				
			◆市営住宅家賃におけるコンビニ収納手数料等を支出しました。				
			住宅保全管理				(都市計画課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	市営住宅長寿命化詳細設計委託料等が増えたため。
			27,955,531	22,390,405	5,565,126	24.9	
			【概要】市営住宅の維持管理、改修工事、修繕工事等を行い、快適な住環境の整備及び住宅機能の改善を図るものです。				
			【実績】				
			◆市営住宅の適正な管理と居住施設の整備に努めました。				
			・市営住宅管理戸数		260戸		
			・入居者選考委員会		2回	18,000円	
			・改修工事費		22件	15,690,477円	
			・小修繕		77件	3,828,359円	
			・委託料		30件	7,475,263円	
			・土地借上料 (矢田市営住宅駐車場)			604,800円	
			定住促進住宅管理				(都市計画課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	改修工事を実施したため。
			955,512	13,055	942,457	7219.1	
			【概要】定住促進住宅の維持管理、改修工事、修繕工事等を行い、快適な住環境の整備及び住宅機能の改善を図るものです。				
			【実績】				
			◆定住促進住宅の適正な管理と居住施設の整備に努めました。				
			・定住促進住宅管理戸数		6戸		
			・改修工事費		1件	946,000円	

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
8	消防費		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			790,480,015	785,408,705	5,071,310	0.6	
1	消防費		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			790,480,015	785,408,705	5,071,310	0.6	
1	消防費		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			656,216,422	671,647,948	△ 15,431,526	△ 2.3	
			消防団活動事業				(防災安全課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			58,525,085	53,713,255	4,811,830	9.0	
			【概要】 地域住民の生命と財産を守るための消防団活動に必要な訓練・行事のための事業です。				
			【実績】				
			◆消防団の円滑な運営と団員の安全確保のため、各種手当及び装備の充実に努めました。				
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・消防団員報酬(282人) 10,050,750円</li> <li>・消防団員公務災害補償 163,225円</li> <li>・消防団員退職報償金 11,683,000円</li> <li>・消防団員出動手当 18,032,400円</li> <li>・消防車等車検手数料 810,644円</li> <li>・消防団員活動服等 2,247,971円</li> <li>・消防団員退職報償金等掛金 6,376,144円</li> <li>・煙火消費移譲事務負担金 599,000円</li> <li>・消防団幹部活動交付金 756,000円</li> </ul>				
			【不用額】 火災等の出動件数が少なかったこと、消防機械器具の修繕が見込みより少なかったことから4,892,915円不用となりました。				
			消防団大会事業				(防災安全課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			859,409	704,437	154,972	22.0	市大会場の河川ポンプ仮設工事や夜間照明塔設置工事を行ったため。
			【概要】 消防団員として火災の鎮火にあたって迅速適切な消火活動が行えるよう、消防団員の消防技術の向上と士気の高揚を図るための大会を開催するものです。				
			【実績】				
			◆令和元年6月9日市消防操法大会を開催しました。優勝分団である第5分団が同年8月4日に開催された岐阜県大会に出場しました。				
			可茂消防事務組合負担金				(防災安全課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			566,558,000	582,483,000	△ 15,925,000	△ 2.7	
			【概要】 美濃加茂市、可児市、坂祝町、富加町、川辺町、七宗町、八百津町、白川町、東白川村及び御嵩町の2市7町村によって組織する消防組合に対する負担金です。				
			【実績】				
			◆可茂消防事務組合へ分担金を支出しました。				
			人件費				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			30,273,928	34,747,256	△ 4,473,328	△ 12.9	

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
		2	消防施設費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			73,658,019	34,121,544	39,536,475	115.9	
			消防施設整備事業				(防災安全課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	消防力強化・維持のため、老朽化した消防車庫の建て替え工事を行ったため。
			72,294,458	32,784,972	39,509,486	120.5	
			【概要】 消防力の強化・維持を図るため、消防施設や消防用機械器具を整備するものです。				
			【実績】				
			◆消防力の強化・維持を図るため、消防用施設や消防用機械器具を整備しました。				
			○消防施設工事				
			・西総合消防訓練場夜間照明改修工事		4,432,320円		
			・第1分団2班消防車庫建替本体等工事		28,580,200円		
			○消防備品購入				
			・小型動力ポンプ付積載車(2台：第4分団、第6分団)		19,085,000円		
			・消防用ホース(27本)		1,009,800円		
			・車載無線機		484,000円		
			・小型ポンプ用吸管(7本)		616,000円		
			○消火栓維持管理				
			・消火栓設置・維持管理負担金		7,100,000円		
			消防施設管理事業				(防災安全課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,363,561	1,336,572	26,989	2.0	
			【概要】 適正な消防施設の維持管理をすることにより、消火活動をより効果的に行えるようにするものです。				
			【実績】				
			◆消防車庫の維持管理を行いました。				
			・光熱水費 1,314,561円				
		3	災害対策費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			60,605,574	79,639,213	△ 19,033,639	△ 23.9	
			防災意識高揚事業				(防災安全課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	H30年度はハザードマップの作成及び配布を行ったため。
			467,986	1,949,792	△ 1,481,806	△ 76.0	
			【概要】 防災訓練等を通じ、災害に関する危機意識と市民の防災・減災の意識を高めるためのものです。				
			【実績】				
			◆防災意識高揚事業 467,986円				
			・報償費		50,000円		
			・需用費(消耗品費)		90,522円		
			・役務費(通信運搬費)		16,829円		
			・役務費(火災保険料等)		55,000円		
			・委託料(防災訓練用具作成)		255,635円		
			地域防災力強化事業				(防災安全課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	防災設備設置に対する申請件数が減少したため。
			1,324,000	2,147,000	△ 823,000	△ 38.3	
			【概要】 自主防災組織、自治会、自警隊等が行う防災訓練、防災器具庫整備など防災施設の整備にかかる費用に対し補助金を交付することによって、地域防災力の強化を図るものです。				
			【実績】				
			◆自主防災事業補助金 29件 1,324,000円				
			・防災訓練		12件 389,000円		
			・地域防災リーダー育成		1件 34,000円		
			・防災設備設置		13件 855,000円		
			・防災啓発グッズ		1件 22,000円		
			・防災装備品		2件 24,000円		
			【不用額】				
			・防災設備設置などに対する申請件数が少なかったことから2,298,000円が不用となりました。				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			災害時情報伝達体制確立事業				(防災安全課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	避難所施設へのWi-Fi整備を行った工事費が減少したため。
			45,040,489	61,243,510	△ 16,203,021	△ 26.5	
			【概要】防災に関する適切な情報を市民に伝達するため、防災行政無線の設備の充実と管理運営を図ります。また、河川の情報や雨量情報、危機管理に関する情報を収集するための情報機器の整備を行います。				
			【実績】				
			◆災害時情報伝達体制確立事業				
			・需用費(消耗品費)		14,260円		
			・需用費(防災ラジオ)		3,850,000円		
			・需用費(電気料)		647,162円		
			・役務費(電話料・電波料)		828,239円		
			・委託料(防災行政無線保守点検業務)		6,442,600円		
			・委託料(FMらら緊急情報伝達システム保守)		1,261,348円		
			・委託料(防災情報伝達システム設計)		16,225,000円		
			・委託料(ネットワークカメラ設置業務)		2,052,000円		
			・委託料(防災行政無線保守関連業務)		1,776,720円		
			・使賃料(土地借上料等)		4,460円		
			・工事請負費(公衆無線LAN構築工事)		5,276,700円		
			・工事請負費(水位計取替)		4,664,000円		
			・備品購入費(遠隔制御装置)		1,998,000円		
			【不用額】				
			・防災情報伝達システム設計業務の入札差金等により、委託料6,319,797円が不用となりました。				
			防災施設整備事業				(防災安全課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	多言語対応の避難所等表示板を設置したため。
			12,197,953	6,742,623	5,455,330	80.9	
			【概要】災害時に対応できるよう防災施設を整備するとともに、災害時に備え防災備品、災害用非常食などの整備を行うものです。				
			【実績】				
			◆防災施設整備事業				
			・需用費(防災備蓄品)		3,655,694円		
			・委託料(避難所等表示板設置業務)		1,862,300円		
			・工事請負費(地区防災備蓄倉庫整備工事)		5,238,200円		
			・備品購入費(発電機他)		1,441,759円		
			【不用額】				
			・避難所等表示板の設置箇所が減少したことにより、委託料677,700円が不要となりました。				
			災害対策事業				(防災安全課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	H30年度は断水が発生し、非常用飲料水を急ぎよ購入したため。
			99,240	6,109,080	△ 6,009,840	△ 98.4	
			【概要】災害時に対応するため、災害時の消耗品、災害用の備蓄用品の燃料代、災害時に出勤した出勤賄、災害用の土砂など災害時に備えるものです。				
			【実績】				
			◆災害対策事業				
			・役務費(保険料他)	47,400円			
			・補助金(流入土砂撤去)	51,840円			
			防災・災害時対策強化事業				(防災安全課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,475,906	1,447,208	28,698	2.0	
			【概要】市の防災体制の整備と見直しを行い、防災・災害時の対策の強化を図るものです。				
			【実績】				
			◆防災・災害時対策強化事業				
			・報酬		21,000円		
			・旅費		4,380円		
			・需用費(消耗品費)		8,426円		
			・使賃料		8,100円		
			・負担金(岐阜県防災ヘリコプター連絡協議会負担金)	1,434,000円			

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
9	教育費		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			2,343,598,491	2,690,533,703	△ 346,935,212	△ 12.9	
1	教育総務費		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			428,588,778	542,134,346	△ 113,545,568	△ 20.9	
1	教育委員会費		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			2,369,800	2,649,180	△ 279,380	△ 10.5	
			<b>教育委員会運営事業</b>				(教育総務課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			2,369,800	2,649,180	△ 279,380	△ 10.5	
			【概要】定例会教育委員会の開催、教育関連施策や教育委員会規則等の審議、学校訪問による教育現場での指導、助言、教育委員視察研修、総合教育会議の開催等を行います。				
			【実績】				
			◆令和元年度は主に次の事業を行いました。				
			・定例会 12回 毎月1回開催				
			・臨時会 1回 教職員人事に関する協議等(3月6日)				
			・教育委員視察研修 1回(大野郡白川村 白川村立白川郷学園)				
			・学校訪問 全学校				
			・総合教育会議 1回(1月31日)				
			・教育委員報酬 2,100,000円				
			・旅費 269,800円				
2	事務局費		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			383,696,855	489,216,792	△ 105,519,937	△ 21.6	
			<b>教職員研修事業</b>				(学校教育課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			332,100	318,020	14,080	4.4	
			【概要】先進的研究校等への教職員研修の旅費を補助することによって、教職員の資質向上を図る事業です。				
			【実績】				
			◆令和元年度は、市内の小中学校で、のべ14名の教職員が先進的研究校等へ研修に出かけ、教科指導等の資質を高めるとともに、自校の指導に活かすことができました。				
			・旅費(研修旅費) 332,100円				
			<b>発達支援事業</b>				(学校教育課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			729,193	766,160	△ 36,967	△ 4.8	
			【概要】支援を必要とする児童生徒とその保護者を対象とした相談及び幼保育園・小中学校への巡回相談を実施し、支援を必要とする児童生徒への理解を促し適切な支援を行うことで、支援を必要としている児童生徒の社会自立を促します。また、この事業を行うことで、乳幼児期からの一貫した相談支援体制整備を推進していきます。				
			【実績】				
			◆令和元年度の巡回発達相談は、公立小中学校他、公私立幼保育園年長も対象に実施しました。				
			・報償費 巡回発達相談相談員・臨床心理士による個別知能検査 210,000円				
			・備品購入費(KABC-II解析CD) 35,910円				
			・消耗品(WISC検査用紙・視機能検査キット他) 33,700円				
			◆カナリアの家				
			・報償費 巡回発達相談相談員 380,000円				
			・備品購入費(Vineland-II) 27,000円				
			・消耗品費(トナーカートリッジ他) 42,583円				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			小規模特認校制度推進事業				(学校教育課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	平成30年度にタブレットを購入し、令和元年度から本格的にICTを活用した教育を実践したため。
			1,230,985	18,616,772	△ 17,385,787	△ 93.4	
			【概要】小規模特認校である三和小学校及び伊深小学校に一人一台の情報端末機(タブレット)を平成30年度に貸与し、情報教育推進モデル校としてICTを活用し「教育の情報化」を推進している事業です。				
			【実績】				
			◆平成30年度に一人一台のタブレットPCを配備し、「授業改革」に取り組んだり、ICT支援員を派遣しプログラミング教育やICT活用研修を行いました。また、じぶん研究プログラムを実施してICTを活用した教育を実践することができました。				
			・報償費	400,000円			
			・需用費	242,385円			
			・委託料	588,600円			
			科学のふしぎ解決学習推進事業				(学校教育課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			2,310,000		2,310,000	-	
			【概要】自然・科学分野での体験活動等を意図的に行い、児童生徒が一層自然の不思議に興味・関心をもち、生きる力の素地を作るための事業です。				
			【実績】				
			◆令和元年度は、太田小、山之上小、蜂屋小、加茂野小、三和小、山手小、西中の7小中学校の実施事業に対して、バス代や昼食代、講師謝礼代等を支払いました。				
			・補助金				
			太 田 小 学 校 (サイエンスワールドでの化学・実験等による学習、校内での物理・科学実験の講師派遣)				590,000円
			山之上小学校 (サイエンスワールドでの地層・化石の体験学習、「わくわくサイエンスデー」の実験ワークショップ)				200,000円
			蜂 屋 小 学 校 (「サイエンスウイーク」専門家講師による学習、科学の不思議体験学習、河川環境楽園での水辺の生き物学習、科学出前講座)				570,000円
			加茂野小学校 (サイエンスワールドでの地層・化石の体験学習、サイエンスワールドでの熱気球、葉脈標本づくり等の不思議学習)				500,000円
			三 和 小 学 校 (サイエンスワールドでの体験ワークショップ、ホテル研究に関わる学習)				200,000円
			山 手 小 学 校 (国立天文台副台長による宇宙の不思議講座)				150,000円
			西 中 学 校 (ロボットコンテストに向けた3Dの技術指導)				100,000円
			活躍する生徒支援事業				(学校教育課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			297,180	427,439	△ 130,259	△ 30.5	
			【概要】部活動で東海大会以上の大会へ出場する生徒や引率教員に対して、旅費や宿泊費、道具等の運搬料を支払うことにより、生徒の運動促進及び文化活動の推進を図る事業です。				
			【実績】				
			◆令和元年度は、野球、バレーボール、柔道、卓球、ロボットコンテスト(技術部)、マイバックコンテスト(家庭科)の東海大会・全国大会へ出場した生徒及び引率教員に対して、旅費や宿泊費を支払いました。(ただし、引率教員への支払いは、土日の引率に限ります。)				
			・旅費(引率者 柔道：東海大会1名 野球：中部日本地区選抜3名 ロボットコンテスト：東海大会2名 ものづくり教育フェア：全国大会1名)				71,140円
			・負担金補助及び交付金				
			(出場生徒 体操：東海大会1名 柔道：東海大会1名、全国大会1名 卓球：ジュニアオリンピック 1名 野球：中部日本地区選抜20名、全国都道府県選抜大会1名 ロボットコンテスト：東海大会4 名 バレーボール：ジュニアオリンピック大会1名 ものづくり教育フェア：全国大会1名)				226,040円

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			フロム0歳プラン推進事業				(学校教育課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	新規にヤギさんふれあい授業、部活動備品修繕等を実施したため。
			14,779,148	18,007,909	△ 3,228,761	△ 17.9	
			【概要】「自己にきびしく、人にやさしい 心身ともにたくましい児童生徒の育成」を目指した市民参画の子育て政策として、「ロングスパン教育」「面による指導」「授業改革」の3つの重点の具現化を図る教育活動を推進するものです。				
			【実績】				
			◆令和元年度は、F-0特色ある学校づくり補助金、わくわくドキドキサイエンスショーや部活動備品の購入等を実施しました。				
							・報酬費(美濃加茂市教育振興基本計画策定委員報酬) 47,000円
							・報償費(わくわくドキドキサイエンスツアーサイエンスティチャー謝礼) 20,000円
							・旅費(美濃加茂市教育振興基本計画策定委員会指導者旅費) 9,296円
							・消耗品費(あじさい賞の運営、わくわくドキドキサイエンスツアー関連消耗品、図書活動推進関連消耗品、「岸義人賞」トロフィー2本等) 65,872円
							・印刷製本費(市学校教育の方針と重点600部、学校教育計画27部、「岸義人賞」賞状2部2,592円ほか) 99,972円
							・修繕費(中学校部活動備品修繕) 296,020円
							・委託料(ヤギさんふれあい授業委託料) 742,500円
							・使賃料及び賃借料(緑と水の子ども会議) 297,400円
							・傷害保険料(夏休みわくわくサイエンスツアー保険料) 1,560円
							・備品購入費(中学校部活動備品) 2,199,528円
							・補助金(F-0特色ある学校づくり補助金 11事業) 11,000,000円
			話せる英語教育事業				(学校教育課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			103,997	103,997	0	0.0	
			【概要】日ごろから英語に慣れ親しむ教育環境づくりや教育活動を推進することで、外国人と話したいことを英語で伝えられる人材を育成する事業です。				
			【実績】				
			◆平成30年度は、英語教育のための資料・備品を充実させ、小学生の英語に対する興味を高める指導のあり方を究明することができました。				
							・消耗品費 103,997円
			学外講師派遣推進事業				(学校教育課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,173,000	1,122,000	51,000	4.5	
			【概要】市内小中学校の学習や活動に対する地域人材の教育力の活用と「開かれた学校づくり」を推進する事業です。				
			【実績】				
			◆令和元年度は、全11小中学校に977.5時間分の学外講師を招き、地域人材を活用した学習を進めることができました。				
							・報償費(1,200円×977.5時間) 1,173,000円
			英語教育推進事業				(学校教育課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			21,202,320	21,957,540	△ 755,220	△ 3.4	
			【概要】専任英語講師(ネイティブスピーカー)を小中学校に派遣し英語教育を推進するものです。				
			【実績】				
			◆令和元年度は、市内小中学校へ専任英語講師を4名派遣して英語教育を推進しました。また、英検簡易版の受験を推進しました。				
							・役務費 240,500円
							・消耗品 121,020円
							・委託料 20,840,800円 (5,210,200円×4名)
							(小学校1～6年：外国語活動指導 中学校1～3年：中学校英語指導)



款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			清流の国ふるさと魅力体験事業				(学校教育課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,002,760	575,456	427,304	74.3	
			【概要】岐阜県内の自然、歴史、文化、産業に関わる施設や名跡を訪れる体験学習をするもので、県の全額負担となる事業です。				
			【実績】				
			◆令和元年度は、希望した市内小学校5校の児童生徒に体験学習を実施しました。				
			・火災保険料等 33,980円				
			・使賃料及び賃借料 968,780円 県全額負担				
			外国人児童生徒就学促進事業(定住)				(学校教育課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			3,905,234	6,485,409	△ 2,580,175	△ 39.8	H30年度にのぞみ教室施設を建設し、同時に庁内備品を購入したためR元年度は減となった。
			【概要】市内小中学校へ入学を希望する児童生徒の内、日本語の理解が不十分な外国人児童生徒に対して、日本語や日本の文化、学校生活の基礎についての指導を推進するものです。				
			【実績】				
			◆令和元年度は、日本語の理解が不十分な外国人児童生徒に対して、初期適応指導教室(のぞみ教室)を運営し、就学を促進しました。				
			・需用費(事務用品、ガソリン代、電気料) 784,840円				
			・役務費(電話料、児童生徒傷害保険料) 102,196円				
			・委託料(警備保障等) 910,959円				
			・使賃料(送迎用ワゴン車リース、コピー機使用) 2,011,443円				
			・備品購入費(給食ワゴン等) 95,796円				
			【不用額】				
			・主にワゴン車燃料費1,654,917円と送迎用ワゴン車リース代1,310,557円が不用となりました。				
			事務局運営事業(教育総務課)				(教育総務課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			6,273,916	6,217,666	56,250	0.9	
			【概要】教育委員会事務局として主に次の事務、事業を行い、教育行政全般の健全な運営に努めます。				
			・教育長の各種行事等への参加				
			・課内管理公用車の管理、修繕				
			・児童生徒の日本スポーツ振興センターへの加入と見舞金の給付				
			・各種連合会、協議会等への参加による情報交換や施策への反映				
			【実績】				
			◆主に上記の事務、事業を行い、教育行政全般の健全な運営に努めました。				
			◆主な支出				
			・旅費(教育長旅費等) 104,960円				
			・交際費(教育長交際費) 77,460円				
			・需用費(消耗品、燃料費、電気料) 228,898円				
			・役務費(日本スポーツ振興センター共済掛金、郵便料等) 5,150,701円				
			・使用料及び賃借料(コピー機使用料) 132,614円				
			・負担金補助及び交付金 425,283円				
			◆日本スポーツ振興センター共済制度				
			・共済掛金 4,826,860円				
			・給付件数及び給付金額				
			太田小	給付件数 24件	保護者給付金額	78,200円	
			古井小	給付件数 38件	保護者給付金額	47,203円	
			山之上小	給付件数 26件	保護者給付金額	30,569円	
			蜂屋小	給付件数 36件	保護者給付金額	59,365円	
			加茂野小	給付件数 20件	保護者給付金額	28,662円	
			伊深小	給付件数 1件	保護者給付金額	1,428円	
			三和小	給付件数 5件	保護者給付金額	3,884円	
			下米田小	給付件数 42件	保護者給付金額	63,611円	
			山手小	給付件数 39件	保護者給付金額	34,850円	
			西中	給付件数 109件	保護者給付金額	265,214円	
			東中	給付件数 86件	保護者給付金額	265,658円	
			双葉中	給付件数 13件	保護者給付金額	8,021円	
			合計	給付件数 420件	保護者給付金額	886,665円	

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			学校保健事業				(教育総務課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			5,727,672	5,672,260	55,412	1.0	
			<p>【概要】児童生徒及び教職員・給食補助員に対する各種検診・検査を行い、健康管理、衛生管理を行うものです。</p> <p>【実績】</p> <p>◆フッ化物洗口剤を使った虫歯予防、腸内細菌検査、心電図（第1次検査、第2次検査、専門医による検診等）、尿検査、結核検診、教職員健康診断、放射性物質測定等、児童生徒、教職員、給食補助員等の健康・衛生管理を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・フッ化物洗口剤購入、健康カード等印刷費 655,600円</li> <li>・心電図検査委託料等 4,067,312円</li> <li>・産業医委託料 720,000円</li> </ul> <p>【主な不用額】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・産業医が予算要求時は4名配置予定でしたが、2名の配置となったため720,000円不用となりました。</li> </ul>				
			学校施設長寿命化計画策定事業				(教育総務課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			7,199,280		7,199,280	-	
			<p>【概要】国の「インフラ長寿命化基本計画」に基づき、個別施設毎の長寿命化計画（個別施設計画）を市独自で策定するものです。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・委託料 7,199,280円</li> </ul> <p>【主な不用額】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・変更契約が生じることを想定していましたが、変更は生じませんでしたので2,160,720円不用となりました。</li> </ul>				
			学校施設長寿命化計画策定事業【H30繰越】				(教育総務課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			4,799,520		4,799,520	-	
			<p>【概要】国の「インフラ長寿命化基本計画」に基づき、個別施設毎の長寿命化計画（個別施設計画）を市独自で策定するものです。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・委託料 4,799,520円</li> </ul> <p>【主な不用額】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・変更契約が生じることを想定していましたが、変更は生じませんでしたので1,440,480円不用となりました。</li> </ul>				
			G I G Aスクール構想推進事業				(教育総務課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			0		0	-	
			<p>【概要】文部科学省が推奨する「G I G Aスクール構想」を実現するための校内ネットワーク整備等を行うものです。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年3月補正として予算配当いただきましたが、事業の契約は令和2年4月以降となるため、222,000千円全額を繰越しました。</li> </ul>				
			特別支援学級推進事業				(学校教育課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			867,469	786,281	81,188	10.3	
			<p>【概要】特別支援学級、特別支援通級教室の備品及び学習教材の充実を推進するものです。</p> <p>【実績】</p> <p>◆令和元年度は市内に新設された通級指導教室をはじめ、特別支援教育に関わる備品・学習教材を購入しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・消耗品費（画用紙、教具等） 414,320円</li> <li>・備品購入費（お伊達ぼたて・運動機器等 計12点） 453,149円</li> </ul>				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			教育支援事業				(学校教育課)
			12,500	6,000	6,500	108.3	
			<p>【概要】 一人一人の障がいの状況に応じた適正就学を推進するものです。</p> <p>【実績】 令和元年度は児童生徒や就学前の園児の適正な就学について、関係各課や外部機関と連携した教育支援委員会を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・報酬費（教育支援委員会・判定部会） 12,500円</li> </ul>				
			就学時健康診断実施事業				(学校教育課)
			305,957	248,815	57,142	23.0	
			<p>【概要】 次年度就学予定児童の健康診断等を行うものです。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆令和元年度は、市内小学校へ入学予定の児童に対し、健康診断等の就学時健診を実施しました。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・消耗品（検査用紙・手引書など） 67,437円</li> <li>・印刷製本費（封筒） 49,500円</li> <li>・郵便代（健診通知書・入学通知書・確約書など） 189,020円</li> </ul> </li> </ul>				
			情報教育推進事業				(学校教育課)
			63,003,997	74,719,555	△ 11,715,558	△ 15.7	平成30年度に電子黒板を配備した分が減額となった。
			<p>【概要】 フロム0歳プラン3本柱の1つ「授業改革」を実現できる情報機器・ソフトウェアを選定して配置することにより、児童生徒と教職員の情報活用能力の向上を図る事業です。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆令和元年度は、市内小学校2校にタブレットPCを導入するなど、校務用PCの整備を実施した。情報活用能力の向上に向けた環境整備と情報教育・教職員の研修を実施しました。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・旅費 52,080円</li> <li>・消耗品費 50,566円</li> <li>・修繕費 295,847円</li> <li>・通信運搬費 89,592円</li> <li>・委託料（ウイルス対策更新料・校務支援年間保守・学校ネットワーク保守） 6,937,560円</li> <li>・使賃料（パソコンソフト使用料） 1,765,356円</li> <li>・備品購入費（ICT機器一式・ソフトウェア導入・プリンタ等） 53,812,996円</li> </ul> </li> </ul> <p>【不用額】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・備品費の入札差金2,366,924円が不用となりました。</li> </ul>				
			事務局運営事業(学校教育課)				(学校教育課)
			1,155,424	975,183	180,241	18.5	
			<p>【概要】 公用車点検や各種研修会資料作成等、学校教育事務局運営のための事業です。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆令和元年度は、公用車点検、事務連絡文書の作成、日本語教室指導用教材購入、各種研修会資料作成などを行いました。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・需要費（消耗品・修繕費） 162,220円</li> <li>・役務費（郵便料・公用車点検） 179,186円</li> <li>・使賃料（コピー機使用料） 234,778円</li> <li>・負担金（校長会等運営事業補助金、生徒指導連絡協議会） 574,240円</li> <li>・公課費（自動車重量税） 5,000円</li> </ul> </li> </ul>				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			いじめ対策事業				(学校教育課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			3,615,373	3,387,020	228,353	6.7	
			【概要】質問紙検査(ハイパーQU)によるいじめの未然防止・早期発見・生徒指導や生徒会サミット・いじめ問題対策審議会等の充実に向けた事業です。				
			【実績】				
			◆令和元年度は、市内全小中学校で質問紙検査(ハイパーQU)を行い、いじめの未然防止・早期発見に努めました。生徒会サミットで各校の取組を交流し、いじめ対策に対する意識の向上を図りました。				
			・報酬(いじめ対策審議会 委員報酬)			24,000円	
			・報償費(生徒会サミット講師 謝礼)			50,000円	
			・旅費(生徒会サミット講師打ち合わせ 交通費)			6,740円	
			・需要費(ロール紙、いじめ撲滅宣言パネル、いじめ防止リーフレット)			114,800円	
			・委託料(ハイパーQU 全小中学校(小3以上)年2回実施)			3,366,203円	
			・使用料及び賃借料(生徒会サミット参加者交通費)			53,630円	
			スクールロイヤー設置事業				(学校教育課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			124,240		124,240	-	
			【概要】教師自身が笑顔で教壇に立てるよう、学校や教育委員会におけるトラブルや問題に対して、法的見地から毅然と対応できるための事業です。				
			【実績】				
			◆令和元年度は、電子メール・電話、事務所による面談による相談で指導・助言を受けることで、学校や教育委員会における問題に対応できました。				
			・相談料(メール対応計6回、メール・電話対応計12回、事務所での対応計6時間)			124,240円	
			人件費				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			104,276,266	104,333,729	△ 57,463	△ 0.1	
			嘱託職員給				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			139,269,324	138,612,441	656,883	0.5	
		3	教育センター費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			42,522,123	50,268,374	△ 7,746,251	△ 15.4	
			教職員研修費				(学校教育課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			457,643	253,852	203,791	80.3	
			【概要】実践に活かす教職員研修や児童生徒の課題研究に関わる事前学習会を行うものです。				
			【実績】				
			◆令和元年度は教育の今日的課題や新学習指導要領の実施に向けた講座に講師を招いて職員研修を実施した。また児童生徒の課題研究のための学習会を充実させ、多数参加を達成できた。				
			・報償費(科学の広場 他)			307,500円	
			・需用費(消耗品費・印刷製本費)			150,143円	
			教育センターの機能強化事業				(学校教育課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			211,880	140,000	71,880	51.3	
			【概要】教職員の資質向上のために夏季研修会を実施するものです。				
			【実績】				
			◆令和元年度は大学講師を招き、教育センター運営委員会を開催し、夏休みには加茂郡教育研究所と市教育センターとの共同開催で、教育講演会を実施しました。				
			・報償費(教育センター運営委員会・夏季合同講演会)			211,880円	

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			教育センター運営事業				(学校教育課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,398,126	1,871,587	△ 473,461	△ 25.3	
			【概要】教職員の資質向上に係る教育センターの取組や情報発信、児童生徒の各作品展等の充実に係る事業です。				
			【実績】				
			◆令和元年度は、教職員の研修や関連機関へのサービス事業の充実に図るとともに、活用や取組について、教職員や保護者に広く情報提供しました。また衝立を購入し、適応指導教室での学習支援・生活支援環境を向上させるため整備をしました。				
			・需用費（消耗品、印刷製本費・修繕費）		411,281円		
			・使賃料（コピー代・NHK受信料）		143,044円		
			・役務費（電話料、郵便料、筆耕手数料）		247,461円		
			・備品購入費（教育用図書・衝立7点他）		204,641円		
			・負担金補助及び交付金（教育研究会補助金・年会費）		440,000円		
			教育相談適応指導教室				(学校教育課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			400,649	314,038	86,611	27.6	
			【概要】学校での集団生活に不適応な児童生徒を支援・指導する教育相談適応教室「あじさい」を運営するための事業です。				
			【実績】				
			◆令和元年度は「あじさい教室」において、不登校傾向の児童生徒等に対して、体験活動や教育相談を実施しました。				
			・報償費（研修会・体験活動講師謝礼）		77,000円		
			・需用費（消耗品）		135,506円		
			・使用料・賃借料（高速料金、会場借上料）		15,790円		
			・備品購入費（耕運機・炊飯器・デジカメ・コードレス掃除機計4点）		172,353円		
			人件費				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			19,403,760	27,630,539	△ 8,226,779	△ 29.8	
			嘱託職員給				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			20,650,065	20,058,358	591,707	2.9	
		2	小学校費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			312,025,445	186,772,460	125,252,985	67.1	
		1	小学校管理費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			256,629,025	152,624,895	104,004,130	68.1	
			太田小管理費				(教育総務課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			2,030,946	1,771,184	259,762	14.7	
			【概要】太田小学校の運営及び施設設備の維持管理を行うものです。				
			【実績】				
			◆太田小学校の運営及び施設設備の維持管理を行いました。				
			・消耗品費（一般事務費等）		1,184,497円		
			・燃料費（ガス代、灯油代等）		109,275円		
			・印刷製本費（学校日誌等）		64,942円		
			・修繕料（軽微な施設修繕等）		399,864円		
			・役務費（郵便料等）		91,210円		
			・備品購入費（庁用備品）		98,340円		

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			古井小管理費				(教育総務課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			2,354,480	1,989,917	364,563	18.3	
			【概要】古井小学校の運営及び施設設備の維持管理等を行うものです。				
			【実績】				
			◆古井小学校の運営及び施設設備の維持管理等を行いました。				
			・消耗品費(一般事務費等)	1,560,997円			
			・燃料費(ガス代、灯油代等)	101,459円			
			・印刷製本費(学校日誌等)	93,911円			
			・修繕料(事務機、軽微な施設修繕)	399,911円			
			・役務費(郵便料等)	137,300円			
			山之上小管理費				(教育総務課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			960,907	903,662	57,245	6.3	
			【概要】山之上小学校の運営及び施設設備の維持管理等を行うものです。				
			【実績】				
			◆山之上小学校の運営及び施設設備の維持管理等を行いました。				
			・消耗品費(一般事務費等)	637,956円			
			・燃料費(ガス代、灯油代等)	77,123円			
			・印刷製本費(学校日誌等)	32,016円			
			・修繕料(庁用備品修繕)	108,336円			
			・役務費(郵便料等)	62,990円			
			蜂屋小管理費				(教育総務課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,553,199	1,561,828	△ 8,629	△ 0.6	
			【概要】蜂屋小学校の運営及び施設設備の維持管理等を行うものです。				
			【実績】				
			◆蜂屋小学校の運営及び施設設備の維持管理等を行いました。				
			・消耗品費(一般事務費等)	1,025,900円			
			・燃料費(ガス代、灯油代等)	57,873円			
			・印刷製本費(学校日誌等)	51,516円			
			・修繕料(軽微な施設修繕)	232,195円			
			・役務費(郵便料等)	61,730円			
			・備品購入費(庁用備品)	43,978円			
			加茂野小管理費				(教育総務課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			2,262,523	2,064,772	197,751	9.6	
			【概要】加茂野小学校の運営及び施設設備の維持管理等を行うものです。				
			【実績】				
			◆加茂野小学校の運営及び施設設備の維持管理等を行いました。				
			・消耗品費(一般事務費等)	1,268,998円			
			・燃料費(ガス代、灯油代等)	110,284円			
			・印刷製本費(学校日誌等)	76,144円			
			・修繕料(事務機、軽微な施設修繕)	482,478円			
			・役務費(郵便料等)	53,000円			
			・備品購入費(庁用備品)	215,712円			

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			伊深小管理費				(教育総務課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			916,798	827,710	89,088	10.8	
			【概要】伊深小学校の運営及び施設設備の維持管理等を行うものです。				
			【実績】				
			◆伊深小学校の運営及び施設設備の維持管理等を行いました。				
			・消耗品費(一般事務費等)		575,985円		
			・燃料費(ガス代、灯油代等)		99,646円		
			・印刷製本費(学校日誌等)		30,579円		
			・修繕料(事務機、軽微な施設修繕)		89,094円		
			・役務費(郵便料等)		37,000円		
			・備品購入費(庁用備品)		55,900円		
			三和小管理費				(教育総務課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			585,233	572,954	12,279	2.1	
			【概要】三和小学校の運営及び施設設備の維持管理等を行うものです。				
			【実績】				
			◆三和小学校の運営及び施設設備の維持管理等を行いました。				
			・消耗品費(一般事務費等)		272,140円		
			・燃料費(ガス代、灯油代等)		93,689円		
			・印刷製本費(学校日誌等)		19,126円		
			・修繕料(事務機、軽微な施設修繕)		104,880円		
			・役務費(郵便料等)		60,950円		
			下米田小管理費				(教育総務課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,400,421	1,305,928	94,493	7.2	
			【概要】下米田小学校の運営及び施設設備の維持管理等を行うものです。				
			【実績】				
			◆下米田小学校の運営及び施設設備の維持管理等を行いました。				
			・消耗品費(一般事務費等)		769,585円		
			・燃料費(ガス代、灯油代等)		124,978円		
			・印刷製本費(学校日誌等)		41,310円		
			・修繕料(事務機、軽微な施設修繕)		284,110円		
			・役務費(郵便料等)		98,072円		
			山手小管理費				(教育総務課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,876,393	1,633,549	242,844	14.9	
			【概要】山手小学校の運営及び施設設備の維持管理等を行うものです。				
			【実績】				
			◆山手小学校の運営及び施設設備の維持管理等を行いました。				
			・消耗品費(一般事務費等)		1,013,519円		
			・燃料費(ガス代、灯油代等)		136,935円		
			・印刷製本費(学校用封筒印刷等)		57,811円		
			・修繕料(庁用備品、軽微な施設修繕)		397,888円		
			・役務費(郵便料等)		90,040円		
			・備品購入費(庁用備品)		92,880円		

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			小学校運営事業				(教育総務課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	光熱水費及び委託料(エレベーター保守及び空調設備保守)が減額となった。
			73,413,854	89,031,273	△ 15,617,419	△ 17.5	
			【概要】児童が安心して教育を受けられる教育環境の維持、整備を目的として、学校配当予算と区別し、きめの細かい学校運営を支援しながら、適正な学校運営を進めます。				
			【実績】				
			◆令和元年度は、主に次の事業を行いました。				
			○学校施設の保守点検、修繕工事等の実施				
			○学校備品の充実				
			○学校医による健康診断				
			○三和小学校児童の登下校の安全を確保するためのスクールバスの運行				
			○小学校9校の上下水道料、電気料、電話代、印刷機リース料等の支払				
			主な支出				
			・報酬(学校医報酬)			5,682,173円	
			・需用費(消耗品、上下水道料、電気料、修繕料)			40,320,755円	
			・役務費(電話料、手数料、火災保険料)			4,037,916円	
			・委託料(施設保守等)			12,271,193円	
			・使用料及び賃借料(駐車場用地借上料、印刷機リース料等)			4,964,983円	
			・原材料費(修繕材料費)			207,740円	
			・備品購入費(庁用備品、教材備品)			5,916,794円	
			主な委託事業の状況				
			・施設保守(消防設備、防犯設備、エレベーター、浄化槽等)			11,173,344円	
			・スクールバス代行運行			37,430円	
			・その他(樹木整備、粗大ごみ処理等)			1,017,219円	
			【主な不用額】				
			・児童用机椅子が入札により安価となったため、548,400円不用となりました。(消耗品費)				
			・プールの剤が入札により安価となったため、331,830円不用となりました。(消耗品費)				
			・上下水道料金が当初予算より3,045,199円不用となりました。				
			・空調設備保守点検業務が入札により5,364,484円不用となりました。				
			小学校施設営繕工事				(教育総務課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	R元年度は山之上小の防水改修や下米田小他2校のトイレ洋式化改修等を行ったため。
			79,380,541	11,877,624	67,502,917	568.3	
			【概要】教育現場の拠点となる「学校施設」を適正に維持管理するため、安全面と緊急性に配慮して施設の営繕を行うものです。				
			【実績】				
			◆学校施設の改修や営繕を行いました。				
			・山之上小防水改修工事設計監理業務			1,782,000円	
			・山之上小防水改修工事			22,440,000円	
			・下米田小他2校トイレ洋式化改修工事監理業務			825,000円	
			・下米田小トイレ洋式化改修工事			9,009,000円	
			・加茂野小トイレ洋式化改修工事			6,226,000円	
			・三和小トイレ洋式化改修工事			4,226,000円	
			・古井小教室改修建築工事			11,548,900円	
			・古井小教室改修機械設備工事			3,003,000円	
			・古井小教室改修電気設備工事			4,048,000円	他 全29工事
			【主な不用額】				
			・各工事における入札差金等により、136,459円不用となりました。(工事請負費)				
			・各委託業務における入札差金等により、1,067,000円不用となりました。(委託料)				
			小学校施設営繕工事【H30繰越】				(教育総務課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			28,373,402		28,373,402	-	
			【概要】教育現場の拠点となる「学校施設」を適正に維持管理するため、安全面と緊急性に配慮して施設の営繕を行うものです。				
			【実績】				
			◆図書室の空調新設工事を行いました。				
			・小学校空調設備工事			21,415,696円	
			・小学校空調電気設備工事			5,822,579円	
			・小学校空調設備工事監理業務			1,135,127円	
			【主な不用額】				
			・各工事における入札差金等により、8,591,725円不用となりました。(工事請負費)				
			・委託業務における入札差金等により、444,873円不用となりました。(委託料)				



款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			特別支援教室改修事業				(教育総務課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	R元年度は太田小学校の多目的トイレを新設整備したため。
			18,519,600	1,128,492	17,391,108	1541.1	
			【概要】特別支援学級に関する教室等の整備を行うものです。				
			【実績】				
			・太田小多目的トイレ新設本体工事 15,109,600円				
			・太田小多目的トイレ新設機械設備工事 3,080,000円				
			・太田小多目的トイレ新設工事監理業務 330,000円				
			特別支援教室改修事業【H30繰越】				(教育総務課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			18,551,518		18,551,518	-	
			【概要】特別支援教室(太田小・伊深小・蜂屋小)の空調設備工事を行うものです。				
			【実績】				
			・小学校空調設備工事 13,206,944円				
			・小学校空調電気設備工事 4,557,301円				
			・小学校空調設備工事監理業務 787,273円				
			【主な不用額】				
			・各工事における入札差金等により、8,025,755円不用となりました。(工事請負費)				
			・委託業務における入札差金等により、352,727円不用となりました。(委託料)				
			嘱託職員給				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			24,449,210	23,301,320	1,147,890	4.9	
2			小学校教育振興費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			55,396,420	34,147,565	21,248,855	62.2	
			太田小教育振興費				(教育総務課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,876,947	1,825,032	51,915	2.8	
			【概要】太田小学校の教育指導方針や努力目標を達成するために各種事業を実施し、学校教育を充実させるものです。				
			【実績】				
			◆各種事業を実施し、学校教育の充実に努めました。				
			・消耗品費(教科用品、印刷機用品、プール薬品等) 1,326,947円				
			・備品購入費(教材備品、図書購入) 550,000円				
			古井小教育振興費				(教育総務課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			2,092,995	2,000,999	91,996	4.6	
			【概要】古井小学校の教育指導方針や努力目標を達成するために各種事業を実施し、学校教育を充実させるものです。				
			【実績】				
			◆各種事業を実施し、学校教育の充実に努めました。				
			・消耗品費(教科用品、印刷機用品、プール薬品等) 1,672,995円				
			・備品購入費(教材備品、図書購入) 420,000円				
			山之上小教育振興費				(教育総務課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,020,956	1,009,669	11,287	1.1	
			【概要】山之上小学校の教育指導方針や努力目標を達成するために各種事業を実施し、学校教育を充実させるものです。				
			【実績】				
			◆各種事業を実施し、学校教育の充実に努めました。				
			・消耗品費(教科用品、印刷機用品、プール薬品等) 719,956円				
			・備品購入費(教材備品、図書購入) 301,000円				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			蜂屋小教育振興費				(教育総務課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,557,052	1,639,698	△ 82,646	△ 5.0	
			【概要】蜂屋小学校の教育指導方針や努力目標を達成するために各種事業を実施し、学校教育を充実させるものです。				
			【実績】				
			◆各種事業を実施し、学校教育の充実に努めました。				
			・消耗品費（教科用品、印刷機用品等）			1,398,052円	
			・備品購入費（教材備品、図書購入）			159,000円	
			加茂野小教育振興費				(教育総務課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			2,150,207	1,982,970	167,237	8.4	
			【概要】加茂野小学校の教育指導方針や努力目標を達成するために各種事業を実施し、学校教育を充実させるものです。				
			【実績】				
			◆各種事業を実施し、学校教育の充実に努めました。				
			・消耗品費（教科用品、印刷機用品、プール薬品等）			1,607,000円	
			・備品購入費（教材備品、図書購入）			543,207円	
			伊深小教育振興費				(教育総務課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			861,991	838,927	23,064	2.7	
			【概要】伊深小学校の教育指導方針や努力目標を達成するために各種事業を実施し、学校教育を充実させるものです。				
			【実績】				
			◆各種事業を実施し、学校教育の充実に努めました。				
			・消耗品費（教科用品、印刷機用品等）			686,991円	
			・備品購入費（教材備品、図書購入）			175,000円	
			三和小教育振興費				(教育総務課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			676,110	667,724	8,386	1.3	
			【概要】三和小学校の教育指導方針や努力目標を達成するために各種事業を実施し、学校教育を充実させるものです。				
			【実績】				
			◆各種事業を実施し、学校教育の充実に努めました。				
			・消耗品費（教科用品、印刷機用品等）			520,240円	
			・備品購入費（教材備品、図書購入）			149,470円	
			下米田小教育振興費				(教育総務課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,337,947	1,324,947	13,000	1.0	
			【概要】下米田小学校の教育指導方針や努力目標を達成するために各種事業を実施し、学校教育を充実させるものです。				
			【実績】				
			◆各種事業を実施し、学校教育の充実に努めました。				
			・消耗品費（教科用品、印刷機用品、プール薬品等）			1,099,947円	
			・備品購入費（図書購入）			238,000円	
			山手小教育振興費				(教育総務課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,774,634	1,733,072	41,562	2.4	
			【概要】山手小学校の教育指導方針や努力目標を達成するために各種事業を実施し、学校教育を充実させるものです。				
			【実績】				
			◆各種事業を実施し、学校教育の充実に努めました。				
			・消耗品費（教科用品、印刷機用品等）			1,474,634円	
			・備品購入費（教材備品、図書購入）			300,000円	

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			児童就学援助・奨励事業				(教育総務課)
			決算額 23,398,517	前年度決算額 21,013,071	前年度増減額 2,385,446	率(%) 11.4	中学校新1年生入学準備金(学用品費)を小学校費で支給するように変更したため。
			【概要】教育の機会均等の趣旨から、経済的理由により義務教育への就学が難しい、又は特別支援学級に通級する児童の保護者等の経済的負担を軽減するため、その負担能力の程度に応じ、経費の一部を補助します。				
			【実績】				
			◆要保護準要保護児童生徒就学援助費、特別支援教育就学奨励費を支給しました。				
			・要保護児童数 0人、準要保護児童数 279人				
			・特別支援教育就学奨励費対象児童数 95人				
			【主な不用額】				
			・対象者が想定より少なかったため8,379,483円不用となりました。				
			小学校教師用指導書等購入事業				(教育総務課)
			決算額 16,680,764	前年度決算額 111,456	前年度増減額 16,569,308	率(%) 14866.2	H30年度は道徳のみの追加購入であったが、R1年度は全教科書の改訂に伴う購入であったため。
			【概要】令和元年度に小学校全教科書が改訂され、令和2年度から使用を開始するため、前期使用分を購入しました。				
			【実績】				
			◆市内小学校9校分 16,681,764円				
			小学校水泳授業民間委託事業				(教育総務課)
			決算額 1,968,300	前年度決算額	前年度増減額 1,968,300	率(%) -	R元年度より民間委託を開始したため。
			【概要】令和元年度から山之上小学校の水泳授業を民間委託で実施した。				
			【実績】				
			◆山之上小学校で6/24から7/8の間の5日間(2コマ×5日)水泳授業の委託を実施しました。				
3			中学校費				
			決算額 175,320,240	前年度決算額 151,039,953	前年度増減額 24,280,287	率(%) 16.1	
			1 中学校管理費				
			決算額 146,564,446	前年度決算額 116,748,687	前年度増減額 29,815,759	率(%) 25.5	
			西中学校バリアフリー事業				(教育総務課)
			決算額 62,845,200	前年度決算額	前年度増減額 62,845,200	率(%) -	西中学校のエレベーターを新設整備したため。
			【概要】西中学校にはこれまでエレベーターがなく、バリアフリー対応ができていなかったため、エレベーターの新設及び各所の段差解消等を行いました。				
			【実績】				
			◆西中学校のエレベーター新設整備を行いました。				
			・西中エレベーター新設建築工事 57,297,900円				
			・西中エレベーター新設電気設備工事 1,642,300円				
			・西中エレベーター新設管設備工事 1,848,000円				
			・西中エレベーター新設工事監理業務 2,057,000円				
			【主な不用額】				
			・各工事における入札差金等により、2,311,800円不用となりました。(工事請負費)				
			・委託業務における入札差金等により、403,000円不用となりました。(委託料)				
			西中管理費				(教育総務課)
			決算額 3,032,511	前年度決算額 2,809,883	前年度増減額 222,628	率(%) 7.9	
			【概要】西中学校の運営及び施設設備の維持管理を行うものです。				
			【実績】				
			◆西中学校の運営及び施設設備の維持管理等を行いました。				
			・消耗品費(一般事務費等) 1,476,848円				
			・燃料費(ガス代、灯油代等) 123,000円				
			・印刷製本費(学級日誌等) 121,461円				
			・修繕料(事務機、軽微な施設修繕) 669,258円				
			・役務費(郵便料等) 143,812円				
			・備品購入費(庁用備品) 343,261円				

款 項 目		主 な 事 業 内 容 と 成 果			(担当課)
東中管理費					(教育総務課)
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
2,979,399	2,668,907	310,492	11.6		
【概要】東中学校の運営及び施設設備の維持管理等を行うものです。					
【実績】					
◆東中学校の運営及び施設設備の維持管理等を行いました。					
・消耗品費（一般事務費等）	1,752,822円				
・燃料費（ガス代、灯油代等）	81,760円				
・印刷製本費（学級日誌等）	93,994円				
・修繕料（事務機、軽微な施設修繕）	536,204円				
・役務費（郵便料等）	167,696円				
・備品購入費（庁用備品）	296,420円				
双葉中学校組合負担金					(教育総務課)
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	中学校組合の予算額における分担金が減額となったため。	
7,820,000	16,030,000	△ 8,210,000	△ 51.2		
【概要】美濃加茂市・富加町中学校組合の運営及び双葉中学校施設の維持管理等に要する経費について、生徒数の割合により分担金を納め、適正な学校運営と良好な教育環境の整備を図ります。					
【実績】					
・中学校組合分担金 7,820,000円					
【不用額】					
・令和元年度の予算要求時点では、組合予算額の概算は93,086,000円（美濃加茂市分担金21,127,000円）でしたが、地方交付税及び繰越金が増額となったため、15,681,000円減額となりました。これにより、美濃加茂市の分担金は7,820,000円に減額され、13,307,000円不用となりました。					
中学校運営事業					(教育総務課)
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
28,272,900	29,666,307	△ 1,393,407	△ 4.7		
【概要】生徒が安心して教育を受けられる教育環境の維持、整備を目的として、学校配当予算と区別し、きめの細かい学校運営を支援しながら、適正な学校運営を進めます。					
【実績】					
◆令和元年度は、主に次の事業を行いました。					
○学校施設の保守点検、修繕工事等の実施					
○学校備品の充実					
○学校医による健康診断					
○中学校2校の上下水道料、電気料、電話代、印刷機リース料等の支払					
主な支出					
・報酬（学校医報酬）	1,706,160円				
・需用費（消耗品、上下水道料、電気料、修繕料）	15,219,014円				
・役務費（電話料、手数料、火災保険料）	1,549,173円				
・委託料（施設保守等）	5,958,988円				
・使用料及び賃借料（印刷機リース料等）	1,199,957円				
・原材料費（修繕材料費）	7,210円				
・備品購入費（庁用備品、教材備品）	2,632,398円				
主な委託事業の状況					
・施設保守（消防設備、防犯設備、エレベーター等）	5,380,200円				
・その他（粗大ごみ処理）	537,748円				
【不用額】					
・上下水道料金が当初予算より833,291円不用となりました。					
・電気料金が当初予算より2,339,576円不用となりました。					
・空調設備保守点検業務が入札により918,432円不用となりました。					

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			中学校施設営繕工事				(教育総務課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	R元年度は西中学校の北舎防水改修工事や駐輪場改修工事を行ったため。
			35,437,676	20,537,280	14,900,396	72.6	
			【概要】教育現場の拠点となる「学校施設」を適正に維持管理するため、安全面と緊急性に配慮して施設の営繕を行うものです。				
			【実績】				
			◆学校施設の改修や修繕を行いました。				
			・西中北舎防水改修工事		18,576,000円		
			・西中駐輪場改修工事		9,192,700円		
			・西中自動火災報知機受信機更新工事		1,695,600円		
			・東中南側境界ブロック新設工事		627,000円		
			・東中体育館排煙窓修繕工事		748,000円	他	全12工事
			【主な不用額】				
			・各工事における入札差金等により、3,319,239円不用となりました。(工事請負費)				
			・各委託業務における入札差金等により、1,852,085円不用となりました。(委託料)				
			嘱託職員給				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			6,176,760	6,029,950	146,810	2.4	
2			中学校教育振興費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			28,755,794	34,291,266	△ 5,535,472	△ 16.1	
			西中教育振興費				(教育総務課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			3,406,393	3,367,721	38,672	1.1	
			【概要】西中学校の教育指導方針や努力目標を達成するために各種事業を実施し、学校教育を充実させるものです。				
			【実績】				
			◆各種事業を実施し、学校教育の充実に努めました。				
			・消耗品費(教科用品、印刷機用品等)		2,661,893円		
			・備品購入費(教材備品、図書購入)		744,500円		
			東中教育振興費				(教育総務課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			3,514,231	3,454,758	59,473	1.7	
			【概要】東中学校の教育指導方針や努力目標を達成するために各種事業を実施し、学校教育を充実させるものです。				
			【実績】				
			◆各種事業を実施し、学校教育の充実に努めました。				
			・消耗品費(教科用品、印刷機用品等)		2,597,611円		
			・備品購入費(教材備品、図書購入)		916,620円		
			生徒就学援助・奨励事業				(教育総務課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	中学校新1年生入学準備金(学用品費)を小学校費で支給するように変更したため。
			16,718,755	20,715,045	△ 3,996,290	△ 19.3	
			【概要】教育の機会均等の趣旨から、経済的理由により義務教育への就学が難しい又は特別支援学級に通級する生徒の保護者等の経済的負担を軽減するため、その負担能力の程度に応じ、経費の一部を補助します。				
			【実績】				
			◆要保護準要保護児童生徒就学援助費、特別支援教育就学奨励費を支給しました。				
			・要保護生徒数	0人	準要保護生徒数	160人	
			・特別支援教育就学奨励費対象生徒数	35人			
			【不用額】				
			・給食費の支給額が上限までいかなかったため3,762,245円不用になりました。				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			<b>中学校教育振興事業</b> (学校教育課)				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	東中学校スキー研修補助金及び部活動振興補助金の減少による。
			5,116,415	5,786,515	△ 670,100	△ 11.6	
			<b>【概要】</b> 各種協議会の負担金や中学校校外活動の補助金等により、中学校教育振興を図るものです。				
			<b>【実績】</b>				
			◆令和元年度は、生徒指導連絡協議会等の負担金、進路指導や校外活動等の補助金を支払いました。				
			・負担金（生徒指導連絡協議会（地区、市）） 6,000円				
			・補助金（中学校体育連盟、中学校進路指導、西中大阪研修、東中スキー研修） 5,110,415円				
			<b>4 幼稚園費</b>				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			92,799,815	81,900,300	10,899,515	13.3	
			<b>1 幼稚園就園奨励費</b>				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			25,535,400	81,900,300	△ 56,364,900	△ 68.8	
			<b>幼稚園就園奨励補助事業</b> (学校教育課)				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	法改正により令和元年10月から幼児教育無償化事業が開始され、新事業に転向したため。
			25,535,400	81,900,300	△ 56,364,900	△ 68.8	
			<b>【概要】</b> 私立幼稚園児の就園を促進するため、国の補助制度を用い「幼稚園就園奨励費補助」を行うものです。				
			<b>【実績】</b>				
			◆令和元年度は、補助条件に基づいて、低所得保護者等負担分の一部を補助しました。				
			・私立幼稚園就園奨励費補助金 25,535,400円				
			生活保護世帯 0人 0円				
			市民税非課税 10人 1,522,000円				
			市民税の所得割が非課税 2人 172,700円				
			市民税の所得割が 77,100円以下 31人 3,296,100円				
			市民税の所得割が211,200円以下 305人 17,002,600円				
			上記区分以外の世帯 45人 3,542,000円				
			合計 393人 25,535,400円				
			(※ 393人中、市内幼稚園児 223人、市外幼稚園児 170人)				
			<b>【不用額】</b>				
			・園児数が予測が21人減となったので、4,320,600円不用になった。				
			<b>2 幼稚園給付費</b>				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			67,264,415		67,264,415	-	
			<b>子育てのための施設等利用給付事業</b> (学校教育課)				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			67,264,415		67,264,415	-	
			令和元年10月1日からの幼児教育無償化により、満3歳から5歳までの子供に対して幼児教育料、預かり保育料（2号・3号認定）を負担する。財源は国費50%、県費25%、市費25%である。また、小学校3年生以降から数えて第3子以降の子供及び年収360万円未満の家庭に対して副食費を補助する。財源は国費1/3、県費1/3、市費1/3 令和元年度は補正予算対応した。				
			負担金	幼児教育料負担実績	延2,661人 66,143,730円	預かり保育料負担実績	延359人 774,850円
			補助金	副食費	延137人 345,835円		

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
5 社会教育費							
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)				
508,362,949	531,680,641	△ 23,317,692	△ 4.4				
1 社会教育総務費							
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)				
32,201,877	33,088,015	△ 886,138	△ 2.7				
生涯学習活動推進事業 (生涯学習課)							
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	令和元年度は視聴覚機器等の備品購入が不要となり、また、講座受講者数の減少により講師謝金が減額となったため。			
2,136,644	2,656,236	△ 519,592	△ 19.6				
【概要】生涯学習センター・地区交流センターなどを会場に、市民の多様な生涯学習ニーズにこたえる市民講師企画講座などの生涯学習講座や視聴覚教育事業を実施することにより、学習機会の充実を推進するものです。							
【実績】							
◆令和元年度は、市民講師企画講座（103講座、受講者延べ4,597人）や地区交流センター主催講座（6講座、受講者延べ100人）などを実施しました。							
・生涯学習講座講師謝金 1,694,000円							
若者委員会事業 (生涯学習課(企画課))							
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	事業実施方法の見直しにより不執行となったため。			
0	1,794,531	△ 1,794,531	△ 100.0				
【概要】美濃加茂市にゆかりのある若者（大学生や社会人など25歳以下。美濃加茂市内外に在住）による若者委員会を設置し、主権者教育を推進するNPO法人と連携し、市にゆかりのある企業人などアドバイザーの助言を得て、地域課題に対する政策を研究・提案をするものです。							
【実績】							
◆令和元年度実績なし							
地域活性化スクール事業 (生涯学習課(企画課))							
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)				
92,551	459,271	△ 366,720	△ 79.8				
【概要】地方創生総合戦略「カミーノ」に掲げる未来の人材育成事業。市若手職員による地域活性化スクールプロジェクトチームが中心となり、高校生有志による「若者未来創造部」を設置し、フィールドワークやワークショップなど様々な経験・体験を通じて、未来の美濃加茂市を担う人材を育成するものです。							
【実績】							
◆地域における若者の居場所づくりや、気付きや学びのフィールドを提供するなど「若者未来創造部」の運営を行い、様々な形で高校生へのサポートを実施しました。							
・地域活性化スクール事業実施支援委託料 33,000円							
・地域活性化スクール研修高速道路使用料 6,000円							
・若者未来創造部の運営（消耗品・保険料等）費用 53,551円							
地域・家庭教育推進事業 (学校教育課)							
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)				
358,000	358,000	0	0.0				
【概要】市連合PTA活動や小中家庭教育学級活動の一層の充実を図るものです。							
【実績】							
◆令和元年度は、前年度同様に市内各学校のPTA及び家庭教育学級へ補助をしました。							
・地区連合PTA活動補助金 160,000円							
・小中学校家庭教育学級補助金（11校） 198,000円							
乳幼児期家庭教育学級支援事業 (こども課)							
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)				
468,667	543,261	△ 74,594	△ 13.7				
【概要】地域での子育てや仲間づくりを支援するため、乳幼児期（0～3歳児）の子どもを育てている親を対象に、各地区において乳幼児期家庭教育学級を開設し、親子の成長を推進するものです。							
【実績】							
◆令和元年度は、乳幼児期家庭教育学級を23学級開設し、実施しました。							
・乳幼児期家庭教育学級講師謝金 220,000円							
・乳幼児期家庭教育学級支援事業補助金（23件） 202,015円							

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			青少年健全育成推進事業				(生涯学習課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	成人式をプラザちゅうたいで開催したことにより、委託料が増加したため。
			5,288,881	3,211,403	2,077,478	64.7	
			【概要】市青少年育成市民会議や市子ども会育成連絡協議会等の活動をとおして関係団体・機関と連携し、市民協働型青少年健全育成事業を推進するものです。				
			【実績】				
			◆令和元年度は、青少年育成市民会議に交付金、子ども会育成連絡協議会に補助金をそれぞれ交付したほか、プラザちゅうたいにおいて成人式を開催しました。				
			・市青少年育成市民会議交付金 100,000円				
			・市子ども会育成連絡協議会活動補助金 700,000円				
			・みのかも成人式開催事業費 2,728,596円				
			(内訳) 消耗品費 352,056円				
			食糧費 28,260円				
			印刷製本費 49,280円				
			役務費 99,000円				
			委託料 2,200,000円				
			未来の人材育成事業				(生涯学習課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			0	277,280	△ 277,280	△ 100.0	
			【概要】若者を海外に派遣することにより、経験や体験をとおして世界観を持った将来の美濃加茂市を担う人材育成を推進するものです。				
			【実績】				
			◆令和元年度実績なし				
			地域教育推進事業				(生涯学習課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			4,097,047	4,029,447	67,600	1.7	
			【概要】子どものコミュニケーション能力と豊かな感受性を育むため、牧野交流センター、生涯学習センター、加茂野交流センターを会場に、小学1年生から3年生までを対象とした地域教育推進事業「楽習ひろば」を実施することにより、市の経営方針「もっと教育」を推進するものです。				
			【実績】				
			◆令和元年度は、3教室で「楽習ひろば」(124回、延べ参加者4,282人)を実施しました。				
			・講師等謝礼 3,720,000円				
			生涯学習情報誌等の共同事業(定住)				(生涯学習課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,807,609	2,207,830	△ 400,221	△ 18.1	
			【概要】定住自立圏の形成に関する協定に基づき、みのかも定住自立圏共生ビジョンに掲げる「生涯学習機会の充実事業」として加茂郡町村と共同で生涯学習情報誌を発行し、市民の学習機会の拡大を推進するものです。				
			【実績】				
			◆令和元年度は、生涯学習情報誌を2回発行しました。				
			・生涯学習情報誌「9月号」印刷費 491,918円				
			・生涯学習情報誌「3月号」印刷費 1,043,627円				
			人件費				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			11,977,381	11,835,661	141,720	1.2	
			嘱託職員給				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			5,975,097	5,992,375	△ 17,278	△ 0.3	



款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
2 交流センター費							
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)				
82,418,112	62,843,789	19,574,323	31.1				
交流センター施設維持管理事業						(生涯学習課)	
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	令和元年度は伊深交流センター建設にかかる土地の購入、下古井交流センターの解体工事を行ったため。			
39,897,390	24,712,431	15,184,959	61.4				
【概要】地域づくりや生涯学習活動の拠点である交流センターの快適な学習環境を維持するため、必要な施設維持管理を行い、効果的な運営を推進するものです。							
【実績】							
◆令和元年度は、通年の施設維持管理のほか下古井交流センター解体工事にかかる監理業務を行いました。							
・下古井交流センター解体工事監理業務委託料 550,000円							
・下古井交流センター解体工事請負費 10,989,000円							
・伊深交流センター建設土地購入費 8,232,000円							
【不用額】							
・下古井交流センターの解体に伴い、昼間管理業務など委託料1,598,944円が不用となりました。							
加茂野交流センター施設維持管理事業						(生涯学習課)	
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)				
11,614,007	11,871,281	△ 257,274	△ 2.2				
【概要】地域づくりや生涯学習活動の拠点である加茂野交流センターの快適な環境を維持するため、必要な施設維持管理を行い、効果的な運営を推進するものです。							
【実績】							
◆令和元年度は、通年の施設維持管理を実施しました。							
【不用額】							
・床ワックス改修が不要になったことなどから、工事請負費1,387,396円が不用となりました。							
加茂野交流センター施設維持管理事業【H30繰越】						(生涯学習課)	
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)				
2,700,000		2,700,000	-				
【概要】加茂野交流センターを含む西部地区を対象とした都市再生整備計画の事後評価を行うものです。							
【実績】							
◆令和元年度に事業を繰り越し、西部地区事後評価業務を実施しました。							
・西部地区事後評価業務委託 2,700,000円							
人件費						(人事課)	
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)				
24,256,345	22,246,739	2,009,606	9.0				
嘱託職員給						(人事課)	
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)				
3,950,370	4,013,338	△ 62,968	△ 1.6				
3 生涯学習センター費							
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)				
58,201,443	32,447,114	25,754,329	79.4				
生涯学習センター施設維持管理事業						(生涯学習課)	
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	令和元年度はエレベーター改修工事、非常照明更新工事を行ったため。			
58,201,443	24,347,114	33,854,329	139.0				
【概要】生涯学習のまちづくりを進める基幹施設である生涯学習センターの快適な学習環境を維持するため、必要な施設維持管理を行うことにより、効果的な運営を推進するものです。							
【実績】							
◆令和元年度は、通年の施設維持管理のほかエレベーター改修工事および非常照明更新工事にかかる監理業務を行いました。							
・エレベータ改修および非常照明更新工事監理業務委託料 550,000円							
・エレベータ改修工事請負費 27,830,000円							
・非常照明設備更新工事請負費 6,792,120円							
【不用額】							
・エレベーター改修工事、非常照明更新工事が予定していた金額より低額で契約できたことなどから、工事請負費4,525,660円が不用となりました。							

款 項 目		主 な 事 業 内 容 と 成 果			(担当課)
4 図書館費					
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
116,805,904	106,550,889	10,255,015	9.6		
中央図書館資料等整備事業					(生涯学習課)
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
6,321,000	6,145,835	175,165	2.9		
【概要】地域住民の知的情報活動の拠点施設として、利用者の多様な要望に応えられるよう中央図書館の図書資料等の充実を図るものです。					
【実績】					
◆図書資料を購入し、資料の充実を図りました。					
・図書資料購入費 5,337,707円 (蔵書数 令和2年3月末)					
一般図書(中央館) 1,708冊		一般書 98,757冊			
児童図書(中央館) 965冊		児童書 45,317冊			
A V資料(中央館) 5枚		A V 2,706枚			
・新聞購読料、雑誌購入費 810,966円					
雑誌(中央館) 42種					
新聞(中央館) 8種					
・図書資料購入費 38,293円 (蔵書数 令和2年3月末)					
一般図書(北部分室) 0冊		一般書 1,580冊			
児童図書(北部分室) 30冊		児童書 1,245冊			
・雑誌購入費 36,507円					
雑誌(北部分室) 9種					
東図書館資料等整備事業					(生涯学習課)
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
6,438,000	5,989,716	448,284	7.5		
【概要】地域住民の知的情報活動の拠点施設として、利用者の多様な要望に応えられるよう東図書館の図書資料等の充実を図るものです。					
【実績】					
◆図書資料を購入し、資料の充実を図りました。					
・図書資料購入費 5,572,000円					
(蔵書数 令和2年3月末)					
一般図書(東館) 1,639冊		一般書 68,308冊			
児童図書(東館) 1,171冊		児童書 37,720冊			
A V資料(東館) 29枚		A V 3,271枚			
レプリカ(東館) 5点		レプリカ 201点			
A V資料(視聴覚ライブラリー) 12点					
・新聞購読料、雑誌購入費 767,215円					
雑誌(東館) 50種					
新聞(東館) 7種					

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			図書館利用促進事業				(生涯学習課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			2,368,753	1,973,968	394,785	20.0	
			【概要】図書館運営全般にわたる研修、イベント等を開催し利用の促進を図るものです。				
			【実績】				
			◆各館の利用及び貸出状況は次のとおりです。				
				中央館	東 館	北部分室	
			・開館日数	269日	268日	219日	
			・来館者数	67,606人	102,551人	796人	
			・資料等利用数				
			一般書	49,829冊	73,733冊	824冊	
			児童書	46,855冊	63,175冊	1,075冊	
			視聴覚資料				
			館外利用	—	2,652枚	—	
			館内利用	2,606枚	1,680枚	—	
			複製絵画	—	215点	—	
			・公開端末	1,397人	1,252人	—	
			・利用登録者数	24,080人	20,609人	107人	
			新規登録	493人	594人	1人	
			○インターネットによる図書予約利用状況 (平成14年1月～ 利用開始)				
				中央館	東 館		
			新規登録者	187人	138人		
			貸出冊数	693冊	1,251冊		
			○2階集会室等施設利用状況				
				中央館	東 館		
			視聴覚ホール	—	124件		
			会議室	—	260件		
			集会室	10件	—		
			和室	31件	172件		
			○宅配サービス利用状況 (毎月第3木曜日 平成13年1月～ サービス開始)				
			高齢者及び障害者等で図書館へ来館することが困難な人に対し、月に一度職員、ボランティアが訪問して配本及び回収を行う事業 年度未登録者 15人				
			・利用者数 46人				
			・貸出冊数 260冊				
			○図書館運営を推進するために図書館協議会を開催しました。				
			・委員報酬 (第1回令和元年6月27日・第2回令和2年3月12日*書面のみ) 15,000円				
			○読書推進を図るために、講座・講演会等を実施しました。				
			・講師謝礼 22,000円				
			(東)図書館まつり 人形劇 参加者67人				
			(中央)図書館まつり 人形劇 参加者40人				
			(中央)図書館まつり ハーバリウム講座 参加者20人				
			中央図書館講座 じぶんの探Q (たんきゅう) 参加者7人				
			図書館講座 「坪内逍遙の生い立ちと魅力」 参加者57人				
			○だれでも図書館事業のために大活字本を購入しました。(305,812円)				
			中央・一般	33冊	71,053円		
			中央・児童	10冊	25,960円		
			東・一般	66冊	171,659円		
			東・児童	8冊	37,140円		

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			図書システム広域利用事業 (定住)				(生涯学習課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	図書システムを更新したため。
			16,684,680	5,680,800	11,003,880	193.7	
			<p>【概要】平成23年4月から美濃加茂市立図書館と坂祝町中央公民館図書室の図書資料及び図書館機器等、図書館運営の全般を共同利用し、事務経費の軽減と関連する研修やイベントを共同で開催し、利用者が身近なところでいつでも図書館(室)を利用できるよう利便性を図ることでサービスの向上に努めています。また、図書館情報システムを平成25年10月からクラウド型に更新し、図書館業務関連機器の経費削減に努めています。今回の更新はWindows7の補償期間終了に伴う備品購入と図書館システムのバージョンアップを行いました。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・美濃加茂市、坂祝町図書館情報システム機器保守委託料 1,893,960円</li> <li>・美濃加茂市図書館、坂祝町図書室ホームページ保守委託料 261,600円</li> <li>・美濃加茂市、坂祝町図書館情報システムクラウド型サービス使用料 2,092,800円</li> <li>・美濃加茂市、坂祝町ほんナビきっぷサービス使用料 405,480円</li> <li>・図書館システム更新設定委託業務 7,452,000円</li> <li>・TOOLi図書館パッケージ連携版使用賃貸借 627,840円</li> </ul> <p>【不用額】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・委託の契約差金で585,440円が不用となりました。</li> <li>・備品購入の契約差金で476,000円が不用となりました。</li> </ul>				
			中央図書館施設管理事業				(生涯学習課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			14,127,789	13,349,383	778,406	5.8	
			<p>【概要】中央図書館施設の機器等設備を定期点検により不備等を把握し修繕を実施し、市民及び利用者が安心して利用しやすい施設の維持管理を行っています。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・燃料費 2,119,656円</li> <li>・光熱水費 1,713,180円</li> <li>・修繕料(シャッター修繕、門灯電球取替修繕) 572,880円</li> <li>・委託料(長寿命化計画策定、清掃委託、空調設備保守点検、消防設備保守点検等) 8,101,230円</li> <li>・備品購入(上置き書架、集会室児童用マット等) 779,640円</li> </ul> <p>【不用額】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・光熱水費が予算計上した金額より低額で納まり、775,164円が不用となりました。</li> <li>・委託料の契約差金で302,000円が不用となりました。</li> </ul>				
			東図書館施設管理事業				(生涯学習課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	平成30年度は図書室照明器具の取替(LED化)を行ったため。
			15,224,208	17,684,845	△ 2,460,637	△ 13.9	
			<p>【概要】東図書館施設の機器等設備を定期点検により不備等を把握し修繕を実施し、市民及び利用者が安心して利用しやすい施設の維持管理を行っています。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・修繕料(事務室照明器具、玄関ホール・事務室空調機、外部スポットライト、事務室系統空調機、発電機始動鉛蓄電池取替、安全施設車止めポール、非常呼び出しボタン取替、ワイヤレスマイク、キハラ型木製書架棚板) 780,486円</li> <li>・委託料(清掃委託、空調設備保守点検、消防設備保守点検、警備保障、自家用電気工作物保守点検) 3,619,065円</li> <li>・使用料及び賃貸借(駐車場用地、コピー機、CATV、トイレエアーフレッシュナー等) 1,500,465円</li> <li>・光熱水費 3,512,850円</li> <li>・工事請負(外部時計塔修繕、窓ガラス飛散防止フィルム設置、加圧給水ポンプ修繕、キュービクル内機器変更、市民情報コーナー改修、1階情報コーナー照明器具更新工事) 4,608,880円</li> <li>・備品購入費(液晶プロジェクター、カラー複合機、AV用品等) 535,455円</li> </ul> <p>【不用額】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・光熱水費が予算計上した金額より低額に納まり1,407,150円が不用となりました。</li> <li>・委託の入札差金で915,935円が不用となりました。</li> </ul>				
			人件費				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			39,931,549	40,055,853	△ 124,304	△ 0.3	
			嘱託職員給				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			15,709,925	15,670,489	39,436	0.3	

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
		5	文化振興費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			9,638,845	17,176,550	△ 7,537,705	△ 43.9	
			文化会館自主事業				(生涯学習課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	10月からホールの大規模改修により、自主事業を縮小したため大幅に減額しました。
			7,837,172	15,512,764	△ 7,675,592	△ 49.5	
			<p>【概要】幅広い年齢層の市民に対して、身近に音楽・文化に接することのできる機会を提供することで、まちの活性化を図ることを目的に、音楽・文化プログラムを提供するものです。</p> <p>【実績】</p> <p>①みのかもダンスフェスタvol.12 5月26日 出演団体15団体 集客数 延1,274人</p> <p>②みのかもバンドフェスタvol.12 7月28日 出演団体10団体 集客数 449人</p> <p>③フォアレーゼン 9月22日 集客数 687人</p> <p>④ドリームコンサート 毎月第2金曜午後7時 延集客数 635人 (1,2月を除く年10回、3月中止)</p> <p>⑤木曾川和音会(和室ライブ) 4月13日,7月14日,2月9日 集客数136人</p> <p>⑥ピアノ一般開放 4月27日～29日(59人) 8月16日～18日(112人) 合計171人</p> <p>⑦カルチャー講座 2月15日～3月27日 3講座中止</p> <p>⑧夏休み自主学习部屋開設 7月19日～8月28日 55人</p> <p>⑨出張ドリームコンサート 9月7日～16日(全8回) 延べ136人</p> <p>【不用額】委託料が入札差金等により1,236,571円不要となりました。</p>				
			文芸祭・書き初め展開催事業				(生涯学習課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			768,769	648,727	120,042	18.5	
			<p>【概要】若年層から高齢者まで幅広い市民に芸術・文化に親しんでいただくことを目的に文芸祭・書初め展を開催するものです。</p> <p>【実績】</p> <p>①第21回美濃加茂市文芸祭(短歌・俳句・川柳・狂俳・現代詩)を行い、作品集を作成しました。 展示期間(10月22日～26日) 表彰式・講評会(10月26日) 合計応募点数1,142点</p> <p>②第40回市民書初め展を行いました。(展示期間:1月17日～19日) 応募総数 216点</p>				
			文化活動推進事業				(生涯学習課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,032,904	1,015,059	17,845	1.8	
			<p>【概要】文化会館の情報発信、文化施設の情報収集、文化活動団体の激励、また、文化会館利用の利便性向上のための設備設置等を行い、市民の文化芸術の振興を図るものです。</p> <p>【実績】</p> <p>①文化会館だより発行(年3回)</p> <p>②公立文化施設協議会への参加(全国、中濃)</p> <p>③全国大会大会出場報奨金を交付 10件 中学校(個人2名) 高等学校(4校、7団体) 一般(1団体)</p>				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
6 文化会館費							
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)				
55,862,397	112,725,691	△ 56,863,294	△ 50.4				
文化会館施設管理事業						(生涯学習課)	
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	10月からのホールの大規模改修工事により、事業を縮小したこと。同工事の入札が不調に終わり、工事費等を減額・繰越したため大幅に減額しました。			
33,625,635	91,185,736	△ 57,560,101	△ 63.1				
【概要】会館の施設整備、維持管理を適正に行い、安全で快適に利用できる会館を維持するものです。							
【実績】							
・貸館延利用者数 54,896人 文化会館貸館利用状況は、次のとおりです。							
区 分	利用件数	区 分	利用件数	区 分	利用件数		
ホール	164	練習室1	398	和室1,2,3	307		
会議室	206	練習室2	600	展示室1	177		
音楽スタジオ	405	練習室3	474	展示室2	143		
・主な修繕 冷水ポンプ修理、自火報感知器取替、外灯照明修繕他 ・委託料 文化会館耐震及び天井等改修工事修正設計業務他 ・備品購入 ダンス用ミラーの購入他							
【不用額】10月からホールの大規模改修により、事業を縮小したため、光熱水費の電気量が1,371,563円不用となりました。委託料のエレベーター点検業務が総務課で実施されたことや各業務の入札差金により、2,099,170円不用となりました。委託料1,012千円が繰次繰越となりました。							
人件費						(人事課)	
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)				
16,462,988	15,709,598	753,390	4.8				
嘱託職員給						(人事課)	
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)				
5,773,774	5,830,357	△ 56,583	△ 1.0				
7 文化の森費							
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)				
153,234,371	166,848,593	△ 13,614,222	△ 8.2				
学習活用事業						(文化振興課)	
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	使賃料において、市バスを最大限に活用し、委託バス依頼を削減できたため。			
6,194,328	7,268,130	△ 1,073,802	△ 14.8				
【概要】学校の授業に合わせた活動（学習活用）を文化の森ならではの資源を活用して学習を行うことで、児童・生徒の学習に対する関心意欲を高め、知識理解をより確実にし、地域を愛し文化的な資質を持つ市民を育むものです。							
【実績】							
◆文化の森学習活用（幼稚園、保育園、小・中学校等来館数 延べ133校園、7,883名（活動日数113日）の実施、博学連携フォーラム、フロム0歳プランに基づく講座などを行いました。							
・報償費（講座講師、陶芸など） 86,250円							
・消耗品 279,696円							
・印刷費（学習の手引き令和元年度版 700部など） 399,850円							
・委託料（学習教材作製） 28,600円							
・使賃料（バス等借り上げ 委託バス延べ164台、タクシー延べ46台） 5,353,182円							
・備品購入費（学校活用展示ライト） 46,750円							
資料調査整理事業						(文化振興課)	
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)				
2,386,714	2,284,563	102,151	4.5				
【概要】地域文化の継承と保存の施策に基づいて、保存・保護・活用するために、資料調査整理を行うものです。							
【実績】							
◆博物館資料などの調査、活用、収集、報告などを行いました。							
・報償費（資料調査などによる謝礼） 40,000円							
・消耗品 163,362円							
・印刷製本（第19集紀要の発行 400部等） 244,200円							
・通信運搬費（郵便料等） 99,966円							
・委託料（燻蒸作業委託料2回、資料撮影委託等） 1,409,972円							
・備品購入費（古書ほか） 429,214円							

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			埋蔵文化財調査・整理事業				(文化振興課)
			1,583,960	1,691,507	△ 107,547	△ 6.4	
			【概要】 地域文化の継承と保存の施策に基づいて、保存・保護・活用するために、埋蔵文化財の調査整理を行うものです。				
			【実績】				
			◆埋蔵文化財に関する調査、記録、整理作業等を行いました。				
			・報償費(出土品整理作業)	341,000円			
			・旅費	78,060円			
			・消耗品費	111,272円			
			・印刷費(遺物エフ)	39,600円			
			・委託料(発掘資料展示復元製作等)	812,548円			
			・器具借上料(重機借上げ)	201,480円			
			文化財保護管理事業				(文化振興課)
			6,918,467	8,531,793	△ 1,613,326	△ 18.9	H30年度は、指定文化財調査などを実施したため。
			【概要】 地域文化の継承と保存の施策に基づいて、保存・保護・活用するために、文化財保護管理事業を行うものです。				
			【実績】				
			◆文化財の保護及び保存・活用を行いました。				
			・報酬(文化財保護審議会委員)	175,000円			
			・報償費(指定文化財管理)	318,000円			
			・旅費	29,200円			
			・消耗品費	17,435円			
			・印刷費(パンフレット等印刷)	168,520円			
			・光熱水費	204,299円			
			・修繕料(津田記念館下水ポンプ修繕)	165,000円			
			・役務費(郵便料、電話料)	32,707円			
			・委託料(旧太田脇本陣林家住宅隠居家管理委託業務等)	3,100,306円			
			・使賃料(林家隠居家建物借上料等)	2,016,000円			
			・補助金(林家文化財管理事業、各種保存団体等)	692,000円			
			積み重ねていく文化・大学との連携事業				(文化振興課)
			1,244,226	1,109,101	135,125	12.2	植物標本の製作があったため。
			【概要】 大学のアカデミックな知と経験を活用することで、より一層、文化に対する市民の関心を高め、文化の伝承と創造をしていくための基礎的な博物館・文化事業を展開するためのものです。				
			【実績】				
			◆博物館資料の整理、保存、公開を行いました。				
			・報償費(文化の森自然クラブ講座 講師謝礼)	35,000円			
			・旅費	51,980円			
			・消耗品費	243,886円			
			・印刷費(封筒他)	94,050円			
			・委託料(岐大、愛大ほか)	819,310円			

款	項	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		人物顕彰事業				(文化振興課)
		3,718,533	12,536,049	△ 8,817,516	△ 70.3	前年度は、坪内逍遙大賞記念イベント実施年であったため。
		<p>【概要】文化・芸術活動の振興の施策に基づいて、地域の魅力を高めるために、人物顕彰事業を行うものです。</p> <p>【実績】</p> <p>◆郷土の先人の業績を顕彰し、市民文化の向上を目指した業務を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・委員報酬(逍遙大賞選考委員会 6名) 300,000円</li> <li>・報償費(早稲田大学野外劇指導等) 130,000円</li> <li>・旅費 341,570円</li> <li>・消耗品費 78,057円</li> <li>・印刷費(チラシ、冊子等) 320,986円</li> <li>・委託料(人物顕彰企画展、木立に響く逍遙等) 1,591,800円</li> <li>・使賃料(ピアノ借上料等) 252,120円</li> <li>・補助金(逍遙顕彰会、津田顕彰会) 704,000円</li> </ul>				
		市民ミュージアム活動事業				(文化振興課)
		1,790,692	1,941,307	△ 150,615	△ 7.8	
		<p>【概要】文化・芸術活動の振興の施策に基づいて、市民活動を活発にするために、市民ミュージアム活動事業を行うものです。</p> <p>【実績】</p> <p>◆市民活動の推進を図るため幅広い講座・コンサート等を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・報償費(アートな1日講座等) 273,000円</li> <li>・消耗品費 89,162円</li> <li>・印刷費(チラシ) 52,800円</li> <li>・役務費(ボランティア保険料) 259,000円</li> <li>・委託料(まゆの家まつり運営委託等) 306,730円</li> <li>・使賃料(チラシデザイン料) 10,000円</li> <li>・補助金(声のドラマ事業委託料) 800,000円</li> </ul>				
		展示事業				(文化振興課)
		4,421,794	6,834,823	△ 2,413,029	△ 35.3	企画展監視委託業務が、賃金への支払い科目変更となったため。
		<p>【概要】文化・芸術活動の振興の施策に基づいて、歴史、文化、芸術、自然などの美濃加茂の文化を発見、蓄積、紹介するために、展示事業を行うものです。</p> <p>【実績】</p> <p>◆企画展示の開催や市民ミュージアムの管理運営事業を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・報償費(ミュージアムトーク等謝礼) 45,000円</li> <li>・消耗品費 540,378円</li> <li>・印刷費(企画展チラシ等) 749,896円</li> <li>・役務費(広告料) 99,000円</li> <li>・役務費(展示品損害保険料) 154,000円</li> <li>・委託料(パネル製作等) 2,491,450円</li> <li>・使賃料(資料借用) 50,000円</li> <li>・備品購入費(プロジェクター等) 292,070円</li> </ul>				



款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			市美術展事業				(文化振興課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			938,963	911,056	27,907	3.1	
			【概要】文化・芸術活動の振興の施策に基づいて、美術作品の創作により市民文化向上のために、市美術展事業を行うものです。				
			【実績】				
			◆美濃加茂市の美術展の開催に関する業務を行いました。日本画の部(17点)、洋画の部(90点)、彫塑彫刻工芸の部(16点)、書の部(16点)、写真の部(79点)で合計218作品の応募がありました。				
			・報償費(公募作品審査謝礼、美術展賞金等) 673,375円				
			・消耗品費 5,555円				
			・印刷費(要項、賞状、目録) 256,623円				
			・役務費(保険料) 3,410円				
			文化の森施設整備事業				(文化振興課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			11,849,420		11,849,420	-	
			【概要】施設の老朽化への対応や、今後の施設運営に必要な整備を実施するものです。				
			【実績】				
			◆施設を運営するうえで必要となる施設の整備更新工事などを行いました。				
			・中央監視設備更新工事 7,234,920円				
			・受変電設備キュービクル機器更新工事 2,112,000円				
			・高圧ケーブル更新工事 940,500円				
			・収蔵庫空調機修繕工事 836,000円				
			・収蔵庫空調機自動制御機器修繕工事 726,000円				
			「織田信長の東美濃攻略」を活用した歴史PRマンガ作成事業(定住)				(文化振興課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			928,353	1,054,263	△125,910	△11.9	感染症拡大防止のため、イベントが中止となったため。
			【概要】平成27年度から取り組むみのかも定住自立圏構想「第2次共生ビジョン」の実施事業に基づいて、地域連携のために、歴史PRマンガ作成やPR事業を行うものです。				
			【実績】				
			◆マンガ本「夕雲の城」「夕雲の城外伝」の活用したイベント、講談・ゆかりの地めぐり等を開催しました。				
			・負担金 928,353円				
			文化の森事務				(文化振興課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			3,987,233	4,321,363	△334,130	△7.7	
			【概要】博物館や美術館及び学習施設としての文化の森の管理・運営に係る経費です。				
			【実績】				
			◆情報紙や年報を作成しました。				
			・入館者数 73,557人/年				
			・ミュージアムニュースの発行 4回/年 発行部数 8,900部 233,366円				
			・年報 400冊 113,400円				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)	
			文化の森施設管理事業				(文化振興課)	
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
			40,821,556	41,219,823	△ 398,267	△ 1.0		
			【概要】施設を快適かつ安全に利用していただくため、また、収蔵品を管理するために、適切な維持管理や施設整備を行うものです。					
			【実績】					
			◆施設設備の保守業務や、老朽箇所及び故障箇所の整備工事などを行いました。					
			・施設の警備、清掃、管理や設備保守等の委託業務	21,007,243円				
			・まゆの家前庭地盤改良工事	587,520円				
			・生活体験館畳工事	613,000円				
			・モニュメント基礎工事	128,700円				
			人件費				(人事課)	
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
			47,552,626	58,119,545	△ 10,566,919	△ 18.2		
			嘱託職員給				(人事課)	
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
			18,897,506	17,904,991	992,515	5.5		
6			保健体育費					
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
			826,501,264	1,197,006,003	△ 370,504,739	△ 31.0		
	1		保健体育総務費					
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
			53,810,503	51,368,477	2,442,026	4.8		
			スポーツ推進委員活動事業				(スポーツ振興課)	
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
			2,305,669	2,606,733	△ 301,064	△ 11.5	H30年度に発生した、改選に伴うユニフォーム等の購入が無かったため。	
			【概要】スポーツ推進委員が、市民大会や各地区のスポーツイベントを円滑に運営し、地域スポーツ活動の推進を図るため、その活動を支援するものです。					
			【実績】					
			25人のスポーツ推進委員がウォークみのかもや自治会親善野球大会などの市民大会を運営しました。					
			また、可茂地区、県などの研修会にも積極的に参加し、その資質の向上に努めました。					
			・スポーツ推進委員報酬(25人、報酬66,000円)	1,650,000円				
			・消耗品費	77,459円				
			・保険料	45,600円				
			・バス借上料	185,710円				
			・スポーツ推進委員負担金・分担金・参加費等	179,600円				
			ウォーキング教室開催事業				(スポーツ振興課)	
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
			609,297	528,858	80,439	15.2	H30年度より、参加者が約250人増加したことによる、参加賞の経費が増加したため。	
			【概要】ウォーキングイベントを開催することにより、健康保持と医療費の削減を図るものです。また、運動習慣のきっかけづくりの場を提供するものです。					
			【実績】					
			市内3地区(3コース)で4、5、6、10、11、12、2月の土曜日又は日曜日にウォーキングイベントを開催しました。					
			○ウォークみのかも(スポーツ振興課と健康課の共催事業)					
			全7回合計 参加者総数 1,316人					
			【内訳】					
			ぎふ清流里山公園コース	4月 7日	参加者 238人	木曾川周遊コース	5月18日	参加者 206人
			健康の森コース	6月16日	参加者 193人	木曾川周遊コース	10月26日	参加者 193人
			ぎふ清流里山公園コース	11月 9日	参加者 233人	健康の森コース	12月 8日	参加者 196人
			ぎふ清流里山公園コース	2月16日	参加者 57人	(当日雨天中止)		
			・地元特産品PR用試食品	44,800円				
			・参加賞タオル	391,200円				
			・手提袋	82,500円				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			市民大会開催事業				(スポーツ振興課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	H30年度中止の、市民陸上競技大会を開催した
			1,463,400	861,350	602,050	69.9	め。
			【概要】市民の体力の向上と自治会内及び自治会間の交流と親睦を図ることを目的に各種のスポーツ大会を開催することで、スポーツ活動を推進するものです。				
			【実績】括弧は平成30年度実績				
			○自治会親善レディースソフトボール大会	参加者	157人(194人)		
			○市民卓球大会	参加者	240人(312人)		
			○市民ソフトバレー大会(女子の部)	参加者	100人(80人)		
			○自治会親善野球大会	参加者	1,499人(1,600人)		
			○市民陸上競技大会	参加者	226人(雨天中止)		
			○市民バレーボール大会	参加者	424人(481人)		
			○市民バドミントン大会	参加者	60人(100人)		
			○市民ソフトバレーボール大会(混合の部)	参加者	278人(322人)		
			○市民ミニテニス交流会	参加者	87人(116人)		
			・消耗品費	306,160円			
			・審判委託料	489,500円			
			・運営補助金	462,000円			
			・備品購入費	183,060円			
			中体クラブ事業				(スポーツ振興課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	コロナウイルス感染症の影響により、3月分の
			2,337,998	2,653,848	△315,850	△11.9	教室中止に伴う、講師謝礼の減のため。
			【概要】生涯スポーツの拡大、スポーツの習慣化を目指して各種教室を開設するものです。				
			【実績】括弧は平成30年度実績				
			○寿卓球教室	7,893人(8,933人)			
			○卓球教室	1,081人(1,075人)			
			○軽体操教室	343人(737人)			
			○バドミントン教室	1,937人(2,134人)			
			○硬式テニス教室	1,207人(1,351人)			
			○ジュニアバドミントン教室	1,425人(1,211人)			
			○健康体操教室	3,165人(3,713人)			
			○吹矢	804人(444人)			
			・講師謝金	1,973,000円			
			・消耗品費(吹矢 矢・的、バドミントンネット)	170,844円			
			・印刷製本費(会員証)	40,500円			
			・保険料	29,300円			
			・備品購入費(テニスネット)	124,354円			
			スポーツ振興事務費				(スポーツ振興課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			12,381,117	12,358,892	22,225	0.2	
			【概要】アスリートやスポーツ団体に対して支援することにより、スポーツ活動を推進するものです。また、スポーツに接する機会を増やすことにより、スポーツ活動を推進するものです。				
			【実績】				
			・スポーツイベント講師謝礼	68,250円			
			・全国大会等出場報奨金(95件、280人)	1,080,000円			
			・FC岐阜ホームタウンデー贈呈品	19,620円			
			・消耗品費	108,216円			
			・印刷製本費	156,179円			
			・郵便料	144,956円			
			・車検手数料	74,600円			
			・自動車重量税	5,000円			
			・夢の教室開催委託料(全35回)	4,921,157円			
			・FC岐阜バナー広告掲出等委託料	545,000円			
			・FC岐阜ホームタウンデーバス運行委託料	81,000円			
			・フィットネス体験会委託料	25,500円			
			・フィットネス体験会託児委託料	3,138円			
			・スポーツフェスティバル広告物制作委託	136,080円			
			・コピー機使用料	235,421円			
			・負担金(ハーフマラソン・中濃駅伝)	1,032,000円			
			・補助金	3,745,000円			
			人件費				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			34,713,022	32,358,796	2,354,226	7.3	

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
		2	保健体育施設費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			257,179,400	621,985,333	△ 364,805,933	△ 58.7	
			牧野ふれあい広場整備事業				(スポーツ振興課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	牧野ふれあい広場の駐車場整備工事を行ったため。
			37,987,920	3,670,000	34,317,920	935.1	
			【概要】 市民のスポーツ振興を図るため、陸上競技場を中心とした「牧野ふれあい広場」の整備を進めるものです。				
			【実績】				
			令和元年度までの整備率 24.84%				
			・ 牧野ふれあい広場駐車場整備工事 37,987,920円				
			牧野ふれあい広場整備事業【H30繰越】				(スポーツ振興課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			7,873,040		7,873,040	-	
			【概要】 市民のスポーツ振興を図るため、陸上競技場を中心とした「牧野ふれあい広場」の整備を進めるものです。				
			【実績】				
			・ 牧野ふれあい広場取水ポンプ改修工事設計監理業務 1,080,000円				
			・ 牧野ふれあい広場取水ポンプ改修工事 6,793,040円				
			体育館管理事業				(スポーツ振興課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	防水・特定建築物工事及びトレーニングルーム監視業務を行ったため。
			57,565,976	30,040,336	27,525,640	91.6	
			【概要】 市民スポーツの振興を図るため、体育施設（体育館）の適切な管理と運用に努めるものです。				
			【実績】				
			プラザちゅうたい	利用件数 4,025件	利用者数 135,871人		
			西体育館	利用件数 1,169件	利用者数 29,049人		
			・ 消耗品費 623,177円				
			・ 燃料費 1,133,084円				
			・ 印刷製本費 28,094円				
			・ 光熱水費 6,311,537円				
			・ 修繕料 1,838,136円				
			・ 役務費 441,691円				
			・ トレーニングルーム監視業務 7,103,860円				
			・ 中央体育館夜間管理業務 5,460,900円				
			・ 中央体育館空調機器等保守点検業務 5,014,000円				
			・ 中央体育館清掃委託業務 2,464,960円				
			・ 特定建築物改修・防水工事設計監理 1,551,000円				
			・ 予約システム変更業務 1,085,800円				
			・ 自家用電気工作物保安管理業務 685,392円				
			・ 中央体育館音響設備保守点検業務 259,200円				
			・ 西体育館警備委託 258,984円				
			・ その他委託料 1,492,686円				
			・ 使賃料 31,549円				
			・ 中体東防水工事 8,429,300円				
			・ 特定建築物非常用照明等改修工事 9,585,400円				
			・ 西体育館ガラリ工事 1,760,000円				
			・ トレーニングルーム電源工事 766,700円				
			・ その他工事 272,910円				
			・ 備品購入費 951,216円				
			(AED、マンホールトイレ、靴箱、体操マット等)				
			・ 公課費 16,400円				
			【不用額】				
			・ 中央体育館空調機器等保守点検業務及びトレーニングルーム監視業務の入札差金等で、1,942,322円が不用となりました。				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			学校開放管理事業				(スポーツ振興課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			3,633,220	3,572,917	60,303	1.7	
			【概要】各地区の体育振興を図るため、小中学校の体育館を夜間に開放するものです。				
			【実績】				
			利用件数 3,073件 利用者数 40,483人				
			・報償金(管理謝金) 588,000円				
			・消耗品費 192,550円				
			・修繕料 1,107,530円				
			・委託料 1,745,140円				
			グラウンド管理事業				(スポーツ振興課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	H30年度に西グラウンド本部席の改修及びセンター防球ネットの設置工事を行ったため
			15,981,249	18,470,412	△ 2,489,163	△ 13.5	
			【概要】市民スポーツの振興を図るため、体育施設(グラウンド)の適切な管理と運用に努めるものです。				
			【実績】				
			西総合運動場(ソフト場合む。) 339件 16,910人				
			下米田グラウンド 106件 6,549人				
			市橋グラウンド 67件 3,170人				
			サンスポーツランド 194件 10,323人				
			・消耗品費 871,636円				
			・燃料費 112,614円				
			・印刷製本費 26,114円				
			・光熱水費 1,812,329円				
			・修繕料 1,642,903円				
			・役務費 219,600円				
			・樹木防虫伐採処理委託 2,229,293円				
			・トイレ清掃業務 2,876,511円				
			・牧野ふれあい広場清掃業務 1,385,354円				
			・牧野ふれあい広場除草業務 935,000円				
			・グラウンド草刈・清掃処理 775,298円				
			・浄化槽設備保守点検委託業務 640,920円				
			・グラウンド整備委託 227,700円				
			・サンスポーツランド管理業務 287,232円				
			・その他委託料 169,137円				
			・使用料及び賃借料(用地借上料) 263,680円				
			・工事請負費 405,208円				
			・原材料費 252,400円				
			・備品購入費 848,320円				
			(草刈り機、乗用草刈り機)				
			前平・東総合運動場事業				(スポーツ振興課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	前年度に前平プール解体工事関連の事業を実施したため。
			30,879,453	110,236,297	△ 79,356,844	△ 72.0	
			【概要】市民スポーツの振興を図るため、体育施設(前平・東総合運動場)の適切な管理と運用に努めるものです。				
			【実績】				
			前平総合運動場 223件 11,442人				
			前平テニスコート 3,554件 27,534人				
			東総合運動場 339件 23,139人				
			東総合テニスコート 1,082件 7,183人				
			・報償費 35,000円				
			・消耗品費 80,992円				
			・光熱水費 5,995,161円				
			・修繕料 1,299,997円				
			・役務費 7,000円				
			・前平公園野球場再整備調査業務 5,720,000円				
			・スコアボード保守更新業務 2,002,000円				
			・体育施設用地草刈等委託業務 621,329円				
			・テニスコート・グラウンド整備 415,268円				
			・樹木伐採業務 331,452円				
			・自家用電気工作物保安管理委託業務 202,244円				
			・その他委託料 182,660円				
			・使用料及び賃借料(用地借上料) 1,400,000円				
			・東総合グラウンドセンター防球ネット工事 12,051,600円				
			・その他工事 193,320円				
			・原材料費 341,430円				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			前平・東総合運動場事業【H30繰越】				(スポーツ振興課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			77,379,560		77,379,560	-	
			【概要】市民スポーツの振興を図るため、体育施設(前平・東総合運動場)の適切な管理と運用に努めるものです。				
			【実績】				
			・前平市民プール解体及びテニスコート照明改修工事設計監理		8,391,600円		
			・市民プール解体工事		64,686,800円		
			・前平公園園内道路築造に伴う廃棄物混じり土処分工事		4,301,160円		
			人件費				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			16,730,859	17,381,491	△ 650,632	△ 3.7	
			嘱託職員給				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			9,148,123	8,091,165	1,056,958	13.1	
		3	学校給食センター費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			515,511,361	523,652,193	△ 8,140,832	△ 1.6	
			学校給食センター事務				(教育総務課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,920,757	1,736,349	184,408	10.6	
			【概要】給食センターの管理運営を適切に行うための事務です。				
			【実績】				
			◆安全で安心な給食を児童・生徒に提供するため、各種委員会を開催しました。また、給食関係職員の資質向上のため、各種研修会に出席しました。				
			・給食センター運営委員会	年 2回			
			・学校給食用物資選定委員会	年11回			
			・学校給食主任者会議	年 2回			
			◆食について楽しく学んでもらおうと夏休み親子料理教室を7月21日(日)に開催し、市内の小学生とその親あわせて14組32人が参加しました。				
			◆「全国学校給食週間」として、1月20日(月)から24日(金)までの5日間を、「岐阜の味週間」とし、岐阜県の食材を多く使用した地産地消の献立や中学生学校給食選手権の優勝献立を実施しました。				
			◆3月の小中学校休業に伴う給食中止94,019食を除く、学校給食供給状況は次のとおりです。				
			・太田小学校	107,461食	・山手小学校	109,286食	
			・古井小学校	143,128食	・富加小学校	65,159食	
			・山之上小学校	26,648食	・西中学校	140,774食	
			・蜂屋小学校	89,370食	・東中学校	150,170食	
			・加茂野小学校	138,072食	・双葉中学校	56,381食	
			・伊深小学校	15,054食	・試食、給食センター等	7,295食	
			・三和小学校	5,664食			
			・下米田小学校	71,414食	○ 合計	1,125,876食	
			学校給食センター維持管理事業				(教育総務課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			199,445,097	193,504,230	5,940,867	3.1	
			【概要】給食センターの維持管理を適正に行い、あわせてコストの縮減を図る事業です。				
			【実績】				
			◆需用費	54,780,930円			
			◆役務費	1,469,462円			
			◆委託料	130,916,505円			
			◆工事請負費	2,033,060円			
			◆備品購入費	10,014,240円			
			◆公課費	230,900円			
			【不用額】				
			・3月の小中学校休業に伴い、給食調理が中止となり、燃料費(2,290,397円)と光熱水費(2,555,021円)等が不要となりました。				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			給食材料費				(教育総務課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			304,753,202	319,023,499	△ 14,270,297	△ 4.5	
			【概要】安全で安心な給食を提供するために安価で、かつ、良質な食材の確保を図ります。				
			【実績】				
			◆需用費	賄材料費	303,907,461円		
			◆役務費	手数料	845,741円		
			【不用額】				
			・3月の小中学校休業に伴い、給食調理が中止となり、賄材料費(37,181,539円)と役務費(507,259円)が不用となりました。				
			人件費				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			5,135,788	5,149,204	△ 13,416	△ 0.3	
			嘱託職員給				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			4,256,517	4,238,911	17,606	0.4	
10			災害復旧費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			0	82,525,429	△ 82,525,429	△ 100.0	
	1		農林施設災害復旧費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			0	6,044,451	△ 6,044,451	△ 100.0	
		1	農地農業施設災害復旧費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			0	5,877,758	△ 5,877,758	△ 100.0	
			農地農業施設災害復旧事業				(土木課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	災害による被害がなかったため。
			0	5,877,758	△ 5,877,758	△ 100.0	
		2	林業施設災害復旧費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			0	166693	△ 166,693	△ 100.0	
			林業施設災害復旧事業				(土木課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	災害による被害がなかったため。
			0	166693	△ 166,693	△ 100.0	
	2		公共土木施設災害復旧費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			0	67,056,611	△ 67,056,611	△ 100.0	
		1	道路橋りょう災害復旧費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			0	7,380,396	△ 7,380,396	△ 100.0	
			道路橋りょう災害復旧事業				(土木課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	災害による被害がなかったため。
			0	7,380,396	△ 7,380,396	△ 100.0	
		2	河川災害復旧費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			0	1,127,612	△ 1,127,612	△ 100.0	
			河川災害復旧事業				(土木課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	災害による被害がなかったため。
			0	1,127,612	△ 1,127,612	△ 100.0	

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
		3	都市計画施設災害復旧費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			0	58,548,603	△ 58,548,603	△ 100.0	
			都市計画施設災害復旧事業				(土木課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	災害による被害がなかったため。
			0	58,548,603	△ 58,548,603	△ 100.0	
11			公債費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,637,290,807	1,816,632,422	△ 179,341,615	△ 9.9	
		1	公債費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,637,290,807	1,816,632,422	△ 179,341,615	△ 9.9	
		1	元金				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,554,299,021	1,712,416,495	△ 158,117,474	△ 9.2	
			市債償還元金				(財政課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,554,299,021	1,712,416,495	△ 158,117,474	△ 9.2	
			【概要】道路や公園などを整備する際の財源として借り入れた市債の元金を返済しました。				
			【実績】				
			◆市債元金1,554,299,021円を償還しました。				
			○市債現在高の状況と元利償還金の内訳 (単位：千円)				
			前年度末 現在高	当年度 起債額(借入額)	当年度償還額		当年度末 現在高
					元金	利子	
			13,596,003	新規発行分 1,118,900	定期償還分 1,554,299	定期償還分 82,992	13,160,604
		2	利子				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			82,991,786	104,215,927	△ 21,224,141	△ 20.4	
			市債償還利子				(財政課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	償還終了した市債に係る利子額が減少したため。
			82,991,786	104,215,927	△ 21,224,141	△ 20.4	
			【概要】道路や公園などを整備する際の財源として借り入れた市債の利子を返済しました。				
			【実績】				
			◆市債利子82,991,786円を償還しました。				
12			予備費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			0	0	0	-	
		1	予備費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			0	0	0	-	
		1	予備費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			0	0	0	-	
			【概要】年度中途における不測の事態に対する予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、用途を特定しないで予算計上するものです。				
			【実績】				
			◆当年度の実績はありませんでした。				
			一般会計 歳出合計				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			20,352,883,365	20,978,397,142	△ 625,513,777	△ 3.0	

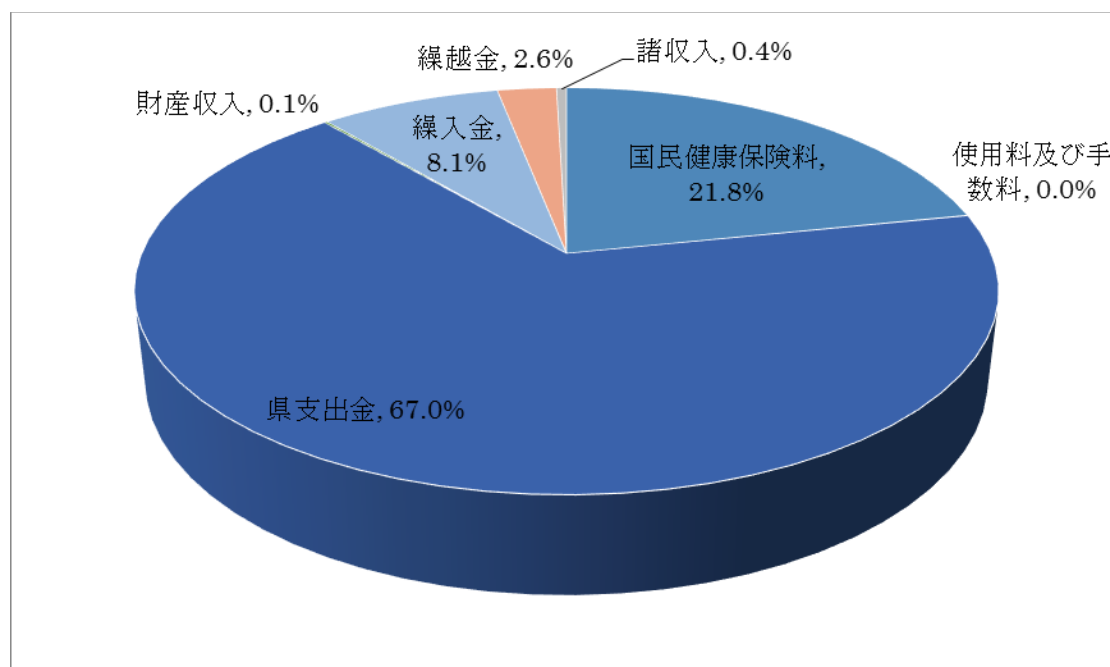


## (2) 国民健康保険会計款別歳入内訳

(単位：千円)

科 目	令 和 元 年 度			平 成 3 0 年 度		比 較	
	予算現額	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険料	1,159,360	1,075,289	21.8%	1,084,007	21.4%	△8,718	△0.8%
使用料及び手数料	1,606	2,030	0.0%	779	0.0%	1,251	160.6%
国庫支出金	0	0	0.0%	232	0.0%	△232	△100%
療養給付費交付金	0	0	0.0%	24,822	0.5%	△24,822	△100%
県支出金	3,509,498	3,309,791	67.0%	3,417,074	67.3%	△107,283	△3.1%
財産収入	6,549	6,549	0.1%	3,663	0.1%	2,886	78.8%
繰入金	437,146	398,056	8.1%	370,539	7.3%	27,517	7.4%
繰越金	41,375	130,913	2.6%	161,126	3.2%	△30,213	△18.8%
諸収入	5,807	22,068	0.4%	11,782	0.2%	10,286	87.3%
合 計	5,161,341	4,944,696	100.0%	5,074,024	100.00%	△129,328	△2.5%

### 令和元年度歳入決算内訳

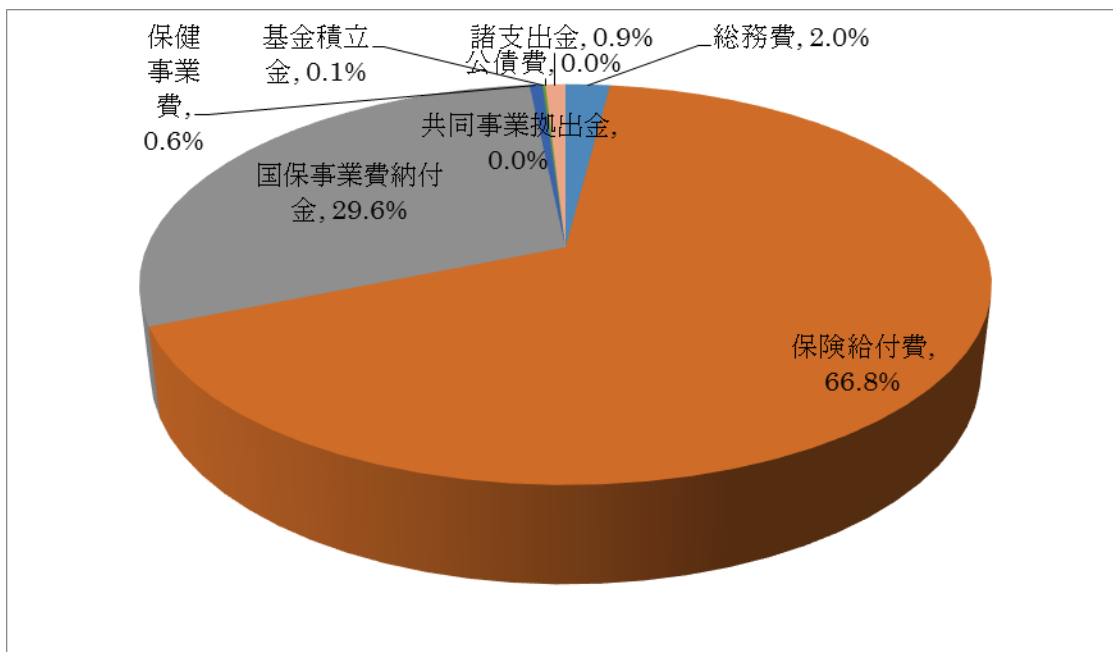


# 国民健康保険会計目的別歳出内訳

(単位：千円)

科目	令和元年度			平成30年度		比較	
	予算現額	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	113,036	98,046	2.0%	105,975	2.1%	△7,929	△7.5%
保険給付費	3,453,850	3,248,970	66.8%	3,316,857	67.1%	△67,887	△2.0%
国保事業費納付金	1,477,421	1,440,293	29.6%	1,391,790	28.2%	48,503	3.5%
共同事業拠出金	372	1	0.0%	5	0.0%	△4	△93.9%
保健事業費	50,037	28,289	0.6%	30,129	0.6%	△1,840	△6.1%
基金積立金	6,549	6,548	0.1%	3,663	0.1%	2,885	78.8%
諸支出金 (含公債費)	50,076	44,329	0.9%	94,693	1.9%	△50,364	△53.2%
予備費	10,000	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	5,161,341	4,866,476	100%	4,943,112	100.0%	△76,636	△1.6%

## 令和元年度歳出決算内訳



## 国民健康保険の被保険者、保険料率及び保険料収納状況

### 1. 国民健康保険の被保険者の状況（年間平均値）

区 分	令和元年度	平成30年度
世 帯 数（世帯）	6, 542	6, 663
被 保 険 者 数（人）	10, 950	11, 308
うち 一般被保険者数	10, 944	11, 263
退職被保険者数	6	45

### 2. 国民健康保険料の賦課割合と保険料率の状況

賦 課 割 合		応 能 割	応 益 割		賦 課 限 度 額
		50%	50%		
		所 得 割	被 保 険 者 均 等 割	世 帯 平 等 割	
		50%	35%	15%	
保 険 料 率	医療分	5.47%	26, 100円	19, 800円	61万円
	支援分	2.15%	10, 100円	7, 600円	19万円
	介護分	1.61%	11, 000円	5, 800円	16万円

### 3. 国民健康保険料の収納状況

【 現 年 度 分 】	調定額（千円）	収納額（千円）	収納率（%）
平成27年度	1, 467, 339	1, 360, 051	92.69
平成28年度	1, 408, 842	1, 306, 097	92.71
平成29年度	1, 317, 252	1, 225, 603	93.04
平成30年度	1, 102, 213	1, 024, 574	92.96
令和元年度	1, 089, 899	1, 017, 817	93.38

【 過 年 度 分 】	調定額（千円）	収納額（千円）	収納率（%）
平成27年度	275, 055	92, 893	33.77
平成28年度	246, 691	76, 854	31.15
平成29年度	233, 965	68, 087	29.10
平成30年度	223, 151	59, 433	26.63
令和元年度	209, 323	57, 471	27.45

## (2) 国民健康保険会計歳入

(単位：円)

款 項 目	主 な 内 容 と 成 果		
1 国民健康保険料			
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
1,075,289,086	1,084,006,811	△ 8,717,725	
1 国民健康保険料			
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
1,075,289,086	1,084,006,811	△ 8,717,725	
1 一般被保険者国民健康保険料			
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
1,073,978,597	1,079,260,574	△ 5,281,977	
2 退職被保険者等国民健康保険料			
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
1,310,489	4,746,237	△ 3,435,748	
2 使用料及び手数料			
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
2,030,400	778,900	1,251,500	
1 手数料			
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
2,030,400	778,900	1,251,500	
1 総務手数料			
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
8,700	9,900	△ 1,200	
2 督促手数料			
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
803,700	769,000	34,700	
3 健診手数料			
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
1,218,000	0	1,218,000	
3 県支出金			
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
3,309,790,811	3,417,074,315	△ 107,283,504	
1 県補助金			
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
3,309,790,811	3,416,842,315	△ 107,051,504	
1 保険給付費等交付金			
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
3,297,308,811	3,402,821,315	△ 105,512,504	
2 財政健全化特別対策費補助金			
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
12,482,000	14,021,000	△ 1,539,000	
4 財産収入			
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
6,548,861	3,662,808	2,886,053	
1 財産運用収入			
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
6,548,861	3,662,808	2,886,053	
1 基金運用収入			
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
6,548,861	3,662,808	2,886,053	
5 繰入金			
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
398,055,501	370,539,040	27,516,461	
1 他会計繰入金			
1 一般会計繰入金			
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
368,055,501	370,539,040	△ 2,483,539	
2 基金繰入金			
1 財政調整基金繰入金			
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
30,000,000	0	30,000,000	

款	項目	主 な 内 容 と 成 果		
6	繰越金			
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	
	130,913,194	161,125,812	△ 30,212,618	
1	繰越金			
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	
	130,913,194	161,125,812	△ 30,212,618	
	1 その他繰越金			
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	
	130,913,194	161,125,812	△ 30,212,618	
7	諸収入			
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	
	22,067,648	11,782,027	10,285,621	
1	延滞金、加算金及び過料			
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	
	6,744,429	5,302,209	1,442,220	
	1 一般被保険者延滞金			
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	
	6,662,886	5,237,698	1,425,188	
	2 退職被保険者等延滞金			
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	
	81,543	64,511	17,032	
2	預金利息			
	1 預金利息			
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	
	1,523	4,470	△ 2,947	
3	雑入			
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	
	15,321,696	6,475,348	8,846,348	
	1 一般被保険者第三者納付金			
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	
	3,514,351	1,377,048	2,137,303	
	2 退職被保険者等第三者納付金			
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	
	0	0	0	
	3 一般被保険者返納金			
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	
	9,472,235	4,388,518	5,083,717	
	4 退職被保険者等返納金			
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	
	47,500	0	47,500	
	5 雑入			
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	
	2,287,610	709,782	1,577,828	
	<b>国民健康保険会計 歳入合計</b>			
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	
	4,944,695,501	5,074,024,156	△ 129,328,655	

(2) 国民健康保険会計歳出

(単位：円)

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
<b>1 総務費</b>							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	98,045,555	105,975,090	△ 7,929,535	△ 7.5			
<b>1 総務管理費</b>							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	82,577,084	89,374,548	△ 6,797,464	△ 7.6			
<b>1 一般管理費</b>							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	81,511,934	88,288,473	△ 6,776,539	△ 7.7			
<b>一般管理費 (国保年金課)</b>							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	28,046,040	25,761,551	2,284,489	8.9			
◆国民健康保険運営のため、人件費、負担金、委託料等の事務費を支出しました。							
	・保険証発送郵便料及び一般通信費				4,247,787円		
	・国保共同処理等委託料(国民健康保険団体連合会(以下「国保連合会」))				7,649,168円		
	・総合行政システム利用料(日立システムズ)				4,614,644円		
	・総合行政システム情報処理委託料(日立システムズ)				10,066,378円		
【不用額】							
・被保険者数の減少により委託料、役務費の支出が見込みより少なかったため、5,580,960円不用となりました。							
<b>人件費 (国保年金課)</b>							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	47,926,246	58,090,564	△ 10,164,318	△ 17.5			
<b>嘱託職員給 (国保年金課)</b>							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	5,539,648	4,436,358	1,103,290	24.9			
<b>2 連合会負担金</b>							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	1,065,150	1,086,075	△ 20,925	△ 1.9			
<b>連合会負担金 (国保年金課)</b>							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	1,065,150	1,086,075	△ 20,925	△ 1.9			
◆診療報酬の審査支払、事務共同処理、保健事業等を実施する国保連合会に負担金を支払いました。							
<b>2 徴収費</b>							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	15,067,647	16,341,552	△ 1,273,905	△ 7.8			
<b>1 賦課徴収費</b>							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	15,067,647	16,341,552	△ 1,273,905	△ 7.8			
<b>賦課徴収事業 (国保年金課)</b>							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	全体の被保険者の減少により、システム処理委託料が減少したため。		
	7,902,252	9,481,968	△ 1,579,716	△ 16.7			
◆国民健康保険運営のため、人件費、負担金、委託料等の事務費を支出しました。							
	・保険料賦課、徴収関係郵便料				2,820,102円		
	・総合行政システム情報処理委託料(日立システムズ)				3,450,327円		
	・口座振替及びコンビニ納付手数料				1,298,391円		
【不用額】							
・委託料などが見込みより少なかったため5,635,748円不用となりました。							
<b>人件費 (国保年金課)</b>							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	566,016	245,503	320,513	130.6			
<b>嘱託職員給 (国保年金課)</b>							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	6,599,379	6,614,081	△ 14,702	△ 0.2			

款	項目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
	3 運営協議会費					
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
	63,000	60,000	3,000	5.0		
	1 運営協議会費					
	運営協議会事業				(国保年金課)	
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
	63,000	60,000	3,000	5.0		
	◆年2回、国民健康保険運営協議会を開催し、国民健康保険料等について審議しました。					
	4 趣旨普及費					
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
	337,824	198,990	138,834	69.8		
	1 趣旨普及費					
	趣旨普及事業				(国保年金課)	
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
	337,824	198,990	138,834	69.8		
	◆国民健康保険制度の周知のためパンフレットを購入配布しました。					
	2 保険給付費					
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
	3,248,969,829	3,316,856,713	△ 67,886,884	△ 2.0		
	1 療養諸費					
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
	2,852,489,020	2,900,684,501	△ 48,195,481	△ 1.7		
	1 一般被保険者療養給付費					
	一般被保険者療養給付費				(国保年金課)	
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
	2,811,174,647	2,825,804,228	△ 14,629,581	△ 0.5		
	◆一般被保険者の医療費の法定給付率分を国保連合会を経由し、医療機関に支払いました。 年間診療件数 186,982件					
	【不用額】 ・給付費が見込みより少なかったため114,125,353円不用となりました。					
	2 退職被保険者等療養給付費					
	退職被保険者等療養給付費				(国保年金課)	
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
	1,202,775	33,300,747	△ 32,097,972	△ 96.4	退職被保険者の該当者が減ったため。	
	◆退職被保険者の医療費の法定給付率分を国保連合会を経由し、医療機関に支払いました。 年間診療件数 156件					
	【不用額】 ・該当者が当初見込みより少なかったため39,367,225円不用となりました。					
	3 一般被保険者療養費					
	一般被保険者療養費				(国保年金課)	
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
	30,354,787	31,343,498	△ 988,711	△ 3.2		
	◆一旦自費で医療費等を支払った一般被保険者に対し、療養費を支給しました。 4,280件					
	【不用額】 ・当初見込みより少なかったため1,545,213円不用となりました。					
	4 退職被保険者等療養費					
	退職被保険者等療養費				(国保年金課)	
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
	0	176,089	△ 176,089	△ 100.0	退職被保険者の該当者が減ったため。	

款	項	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
	5	審査支払手数料				
		審査支払手数料				(国保年金課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		9,756,811	10,059,939	△ 303,128	△ 3.0	
		◆国保連合会が行う診療報酬の審査支払に関する業務の手数料経費を支払いました。				
		【不用額】				
		・当初見込みより少なかったため1,743,189円不用となりました。				
	2	高額療養費				
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		372,141,773	393,336,273	△ 21,194,500	△ 5.4	
	1	一般被保険者高額療養費				
		一般被保険者高額療養費				(国保年金課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		369,495,357	383,761,294	△ 14,265,937	△ 3.7	
		◆一般被保険者の1箇月の医療費自己負担額について、一定の額(限度額)を超えた部分を高額療養費として支給しました。 6,412件				
		【不用額】				
		・一般高額療養費が見込みより少なかったため19,804,643円不用となりました。				
	2	退職被保険者等高額療養費				
		退職被保険者等高額療養費				(国保年金課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		1,437,792	9,129,100	△ 7,691,308	△ 84.3	退職被保険者の該当者が減ったため。
		◆退職被保険者の1箇月の医療費自己負担額について、一定の額(限度額)を超えた部分を高額療養費として支給しました。 11件				
		【不用額】				
		・当初見込みより少なかったため9,762,208円不用となりました。				
	3	一般被保険者高額介護合算療養費				
		一般被保険者高額介護合算療養費				(国保年金課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		322,680	445,879	△ 123,199	△ 27.6	
		◆一般被保険者が同じ年内に支払った医療費及び介護費の自己負担額の合計額が一定以上の高額になったとき、申請により限度額を超えた部分を高額医療介護合算費として支給しました。 15件				
	4	退職被保険者等高額介護合算療養費				
		退職被保険者等高額介護合算療養費				(国保年金課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		0	0	0	-	
	5	外来年間合算				
		外来年間合算				(国保年金課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		885,944	0	885,944	-	
		◆一般被保険者が8月から翌年7月の1年間に支払った外来の医療費の自己負担額の合計額が一定以上の高額になったとき、申請により限度額を超えた部分を年間外来合算費として支給しました。 42件				
	3	移送費				
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		0	0	0	-	
	1	一般被保険者移送費				
		一般被保険者移送費				(国保年金課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		0	0	0	-	
	2	退職被保険者移送費				
		退職被保険者移送費				(国保年金課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		0	0	0	-	



款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
	4	出産育児諸費					
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
		21,339,036	19,685,939	1,653,097	8.4		
	1	出産育児一時金					
		出産育児一時金				(国保年金課)	
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
		21,339,036	19,685,939	1,653,097	8.4		
		◆被保険者が出産したときに、その世帯の世帯主に出産育児一時金(42万円又は40万4千円)を支給しました。51件					
		【不用額】 ・出産の件数が当初見込みより少なかったため15,620,964円不用となりました。					
	5	葬祭諸費					
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
		3,000,000	3,150,000	△150,000	△4.8		
	1	葬祭費					
		葬祭費				(国保年金課)	
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
		3,000,000	3,150,000	△150,000	△4.8		
		◆被保険者が亡くなったとき、葬祭を行った人に5万円を支給しました。60件					
		【不用額】 ・見込みより件数が少なかったため、1,200,000円不用となりました。					
	3	国民健康保険事業費納付金					
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
		1,440,293,503	1,391,789,834	48,503,669	3.5		
	1	医療給付費分					
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
		969,512,995	940,703,247	28,809,748	3.1		
	1	一般被保険者医療給付費					
		国保事業費納付金一般被保険者医療給付費分				(国保年金課)	
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
		969,359,554	938,287,767	31,071,787	3.3		
		◆岐阜県に国保事業費納付金の一般被保険者医療給付費を支払いました。					
		【不用額】 ・見込みより少なかったため27,253,446円不用となりました。					
	2	退職被保険者等医療給付費分					
		国保事業費納付金退職被保険者医療給付費分				(国保年金課)	
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
		153,441	2,415,480	△2,262,039	△93.6	退職被保険者の該当者が減ったため。	
		◆岐阜県に国保事業費納付金の退職被保険者医療給付費を支払いました。					
		【不用額】 ・見込みより少なかったため2,262,559円不用となりました。					
	2	後期高齢者支援金等分					
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
		341,235,453	333,137,362	8,098,091	2.4		
	1	一般被保険者後期高齢者支援金等分					
		国保事業費納付金一般被保険者後期高齢者支援金等分				(国保年金課)	
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
		341,177,579	332,209,955	8,967,624	2.7		
		◆岐阜県に国保事業費納付金の一般被保険者後期高齢者支援金等分を支払いました。					
		【不用額】 ・見込みより少なかったため5,664,421円不用となりました。					

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
		2	退職被保険者後期高齢者支援金等分				
			国保事業費納付金退職被保険者後期高齢者支援金等分				(国保年金課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	退職被保険者の該当者が減ったため。
			57,874	927,407	△ 869,533	△ 93.8	
			◆岐阜県に国保事業費納付金の退職被保険者後期高齢者支援金等分を支払いました。				
		3	介護納付金分				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			129,545,055	117,949,225	11,595,830	9.8	
		1	介護納付金分				
			国保事業費納付金介護納付金分				(国保年金課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			129,545,055	117,949,225	11,595,830	9.8	
			◆岐阜県に国保事業費納付金の介護納付金分を支払いました。				
			【不用額】				
			・見込みより少なかったため1,076,945円不用となりました。				
		4	共同事業拠出金				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			308	5,022	△ 4,714	△ 93.9	
		1	共同事業拠出金				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			308	5,022	△ 4,714	△ 93.9	
			◆国保連合会が行っている共同事業に要する拠出金を支払いました。				
		1	共同事業拠出金				
			共同事業拠出金				(国保年金課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			308	5,022	△ 4,714	△ 93.9	
			◆国保連合会が行っている共同事業に要する拠出金を支払いました。				
		5	保健事業費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			28,288,989	30,128,630	△ 1,839,641	△ 6.1	
		1	保健事業費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			2,291,145	3,019,817	△ 728,672	△ 24.1	
		1	保健事業費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			2,291,145	3,019,817	△ 728,672	△ 24.1	
			医療費通知事業				(国保年金課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	全体の被保険者数が減少しているため
			1,970,864	2,708,446	△ 737,582	△ 27.2	
			◆適正な受診等のため被保険者に医療費の使用状況をお知らせする医療費通知(6回)と後発医薬品利用差額通知(2回)を実施しました。				
			【不用額】				
			・見込より少なかったため、2,291,136円不用となりました。				
			一般保健事業				(国保年金課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			320,281	311,371	8,910	2.9	
			◆健康・福祉すこやかフェスティバルにおいて、健康状態の測定、チラシ配布等を行い、市民への啓発を図りました。				
		2	特定健康診査等事業費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			25,997,844	27,108,813	△ 1,110,969	△ 4.1	
		1	特定健康診査等事業費				
			特定健康診査等事業費				(国保年金課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			25,997,844	27,108,813	△ 1,110,969	△ 4.1	
			◆40歳以上75歳未満の被保険者を対象に、内臓脂肪症候群(メタボリックシンドローム)の該当者及び予備群を減少させるため特定健康診査及び保健指導を行いました。				
			【不用額】				
			・受診者が見込みより少なかったため19,117,156円不用となりました。				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
<b>6 基金積立金</b>							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	6,548,861	3,662,808	2,886,053	78.8			
1 基金積立金							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	6,548,861	3,662,808	2,886,053	78.8			
1 財政調整基金積立金							
財政調整基金積立事業						(国保年金課)	
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	基金利息が前年度より多かったため。		
	6,548,861	3,662,808	2,886,053	78.8			
◆基金利息の積み立てを行いました。							
○国民健康保険財政調整基金の状況							
	年度	期首残高	期中減額	期中増額	期末残高		
	平成30年度	472,075,509	0	3,662,808	475,738,317		
	令和元年度	475,738,317	30,000,000	6,548,861	452,287,178		
<b>7 公債費</b>							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	0	0	0	-			
1 公債費							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	0	0	0	-			
1 利子							
公債費利子						(国保年金課)	
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	0	0	0	-			
<b>8 諸支出金</b>							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	44,329,135	94,692,865	△ 50,363,730	△ 53.2			
1 償還金及び還付加算金							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	38,062,075	93,644,547	△ 55,582,472	△ 59.4			
1 一般被保険者保険料還付金							
一般被保険者保険料還付金						(国保年金課)	
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	2,955,500	2,791,200	164,300	5.9			
◆保険資格の異動等に伴う、一般被保険者に係る過年度の保険料還付金及び還付加算金を支払いました。							
【不用額】							
・当初見込みより少なかったため5,444,500円不用となりました。							
2 退職被保険者等保険料還付金							
退職被保険者等保険料還付金						(国保年金課)	
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	0	0	0	-			
3 償還金							
償還金						(国保年金課)	
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	返還金が前年度より減少したため。		
	35,106,575	90,853,347	△ 55,746,772	△ 61.4			
◆平成30年度国民健康保険療養給付費等負担金の実績確定による返還金を返還しました。							
・平成30年度療養給付費等負担金の返還金 35,106,575円							

(単位：円)

款 項 目		主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
2 繰出金		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		6,267,060	1,048,318	5,218,742	497.8	
1 他会計繰出金						
繰出金						(国保年金課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	精算の額が前年度より増えたため。
		6,267,060	1,048,318	5,218,742	497.8	
		◆平成30年度一般会計からの繰入金（職員給与費等及び出産育児一時金）について、精算により一般会計へ繰り出しました。				
9 予備費		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		0	0	0	-	
1 予備費		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		0	0	0	-	
1 予備費						(国保年金課)
予備費		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		0	0	0	-	
国民健康保険会計 歳出合計		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		4,866,476,180	4,943,110,962	△ 76,634,782	△ 1.6	

### (3) 介護保険会計

平成12年4月からスタートした介護保険制度は、加齢に伴う疾病等により要介護状態となっても尊厳を維持し、自立した日常生活を営むことができるよう高齢者の介護を社会全体で支えるための制度です。

現在、平成30年度から令和2年度までを計画期間とする第7期美濃加茂市高齢者福祉計画・介護保険事業計画に基づき、介護保険料の賦課徴収をはじめ、要支援・要介護認定、介護サービスの確保・整備、介護予防を重視した地域支援事業の推進など、介護保険制度の維持に努めるとともに、日常生活支援総合事業や認知症施策など様々な事業を展開しながら、高齢者を地域で支える地域包括ケアシステムの更なる推進を目指しています。

#### 1 介護保険料の状況

65歳以上の第1号被保険者保険料は、年金からの天引き（特別徴収）と、窓口払い（普通徴収）によって納めていただいています。

(単位：円、収納率のみ%)

	調定額	収納額	収納率	不納欠損額	収入未済額
現年度分特別徴収	765,760,080	765,760,080	100.00	0	0
現年度分普通徴収	74,507,740	65,606,020	88.05	0	8,901,720
現年度分計	840,267,820	831,366,100	98.94	0	8,901,720
過年度分普通徴収	21,549,680	3,250,806	15.09	2,838,400	18,298,874
総計	861,817,500	834,616,906	96.84	2,838,400	27,200,594

#### 2 第1号被保険者の状況

令和元年度（平成31年度）の第1号被保険者数（65歳以上の方）は、前年度に比べて165人の増加（1.01%増）、要支援・要介護認定者数は68人の増加（1.03%増）となっています。

(単位：人、認定率のみ%)

年齢区分	第1号被保険者数	要支援・要介護認定者数	認定率
65歳以上75歳未満	6,528 (6,497)	187 (197)	2.86 (3.03)
75歳以上	6,616 (6,482)	1,895 (1,817)	28.64 (28.03)
(再掲) 外国人	152 (122)	— (—)	— (—)
(再掲) 住所地特例	32 (29)	— (—)	— (—)
計	13,144 (12,979)	2,082 (2,014)	15.84 (15.52)

※令和2年3月末日現在

### 3 要支援・要介護認定者数（第1号・第2号被保険者）の状況

要支援・要介護認定者は、第1号被保険者（65歳以上の方）と第2号被保険者（40歳から64歳までの方）の合計となっています。

（単位：人）

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号	214	301	420	396	301	289	161	2,082
65歳以上 75歳未満	25	38	32	28	24	23	17	187
75歳以上	189	263	388	368	277	266	144	1,895
第2号	5	7	12	11	11	4	6	56
総計	219	308	432	407	312	293	167	2,138

※令和2年3月末日現在

### 4 介護給付費の状況

令和元年度（平成31年度）は、1年間で3,389,762千円（対前年比1.04%増）、月額平均282,480千円となりました。

◎令和元年度 介護給付費 3,389,761,402円

内訳：①介護・支援サービス等諸費（在宅・施設サービス）

3,310,914,397円

（9割負担分、ただし一定以上所得者は8・7割負担）

②高額介護サービス等費

75,842,351円（5,794件/年）

③国保連への審査支払手数料

3,004,654円（52,941件/年）

### (3) 介護保険会計歳入

(単位：円)

款	項	目	主 な 内 容 と 成 果		
1	保険料		決算額	前年度決算額	前年度増減額
			834,616,906	841,423,039	△ 6,806,133
	1	介護保険料			
		1 第1号被保険者保険料			
			決算額	前年度決算額	前年度増減額
			834,616,906	841,423,039	△ 6,806,133
2	分担金及び負担金		決算額	前年度決算額	前年度増減額
			1,807,366	1,794,778	12,588
	1	分担金			
		1 在宅医療介護連携推進事業費分担金			
			決算額	前年度決算額	前年度増減額
			1,807,366	1,794,778	12,588
3	使用料及び手数料		決算額	前年度決算額	前年度増減額
			149,380	170,880	△ 21,500
	1	手数料			
			決算額	前年度決算額	前年度増減額
			149,380	170,880	△ 21,500
		1 総務手数料			
			決算額	前年度決算額	前年度増減額
			0	0	0
		2 督促手数料			
			決算額	前年度決算額	前年度増減額
			149,380	170,880	△ 21,500
4	国庫支出金		決算額	前年度決算額	前年度増減額
			813,651,718	807,448,929	6,202,789
	1	国庫負担金			
			決算額	前年度決算額	前年度増減額
			625,367,000	620,638,343	4,728,657
		1 介護給付費負担金			
			決算額	前年度決算額	前年度増減額
			625,367,000	620,638,343	4,728,657
	2	国庫補助金			
			決算額	前年度決算額	前年度増減額
			188,284,718	186,810,586	1,474,132
		1 調整交付金			
			決算額	前年度決算額	前年度増減額
			126,622,000	122,895,000	3,727,000
		2 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)			
			決算額	前年度決算額	前年度増減額
			20,485,800	19,906,600	579,200
		3 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外)			
			決算額	前年度決算額	前年度増減額
			34,196,918	36,030,986	△ 1,834,068
		4 介護保険事業費補助金			
			決算額	前年度決算額	前年度増減額
			1,256,000	1,650,000	△ 394,000
		5 機能強化推進交付金			
			決算額	前年度決算額	前年度増減額
			5,724,000	6,328,000	△ 604,000

5 支払基金交付金			
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
945,096,043	887,929,000	57,167,043	
1 支払基金交付金			
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
945,096,043	887,929,000	57,167,043	
1 介護給付費交付金			
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
921,085,043	863,674,000	57,411,043	
2 地域支援事業支援交付金			
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
24,011,000	24,255,000	△ 244,000	
6 県支出金			
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
538,544,444	535,056,845	3,487,599	
1 県負担金			
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
510,077,361	505,967,228	4,110,133	
1 介護給付費負担金			
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
510,077,361	505,967,228	4,110,133	
2 県補助金			
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
28,467,083	29,089,617	△ 622,534	
1 地域支援交付金 (介護予防・日常生活支援事業総合事業)			
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
11,368,625	11,074,125	294,500	
2 地域支援交付金 (介護予防・日常生活支援事業総合事業以外)			
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
17,098,458	18,015,492	△ 917,034	
7 財産収入			
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
4,841,365	2,278,078	2,563,287	
1 財産運用収入			
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
4,841,365	2,278,078	2,563,287	
1 基金運用収入			
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
4,841,365	2,278,078	2,563,287	
8 繰入金			
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
621,697,535	646,138,355	△ 24,440,820	
1 一般会計繰入金			
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
610,697,535	645,451,815	△ 34,754,280	
1 介護給付費繰入金			
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
428,000,000	442,674,000	△ 14,674,000	
2 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)			
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
10,830,000	11,227,000	△ 397,000	
3 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外)			
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
16,500,000	15,650,000	850,000	
4 その他一般会計繰入金			
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
140,833,000	171,435,000	△ 30,602,000	
・職員給与等繰入金 140,833,000 円			
5 低所得者保険料軽減繰入金			
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
14,534,535	4,465,815	10,068,720	
2 基金繰入金			
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
11,000,000	0	11,000,000	
1 介護給付費準備基金繰入金			
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
11,000,000	0	11,000,000	



9 繰越金			
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
181,675,131	345,661,448	△ 163,986,317	
1 繰越金			
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
181,675,131	345,661,448	△ 163,986,317	
1 繰越金			
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
181,675,131	345,661,448	△ 163,986,317	
10 諸収入			
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
1,094,481	764,041	330,440	
1 延滞金、加算金及び過料			
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
204,840	87,500	117,340	
1 第1号被保険者延滞金			
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
204,840	87,500	117,340	
2 預金利息			
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
1,291	11,091	△ 9,800	
1 預金利息			
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
1,291	11,091	△ 9,800	
3 雑入			
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
888,350	665,450	222,900	
1 雑入			
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
888,350	665,450	222,900	
・コピー代			98,910円
・還付未済分			789,440円
<b>介護保険会計 歳入合計</b>			
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
3,943,174,369	4,068,665,393	△ 125,491,024	

### (3) 介護保険会計歳出

(単位：円)

款 項 目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
<b>1 総務費</b>	決算額 100,358,872	前年度決算額 99,538,233	前年度増減額 820,639	率(%) 0.8	
1 総務管理費	決算額 65,655,425	前年度決算額 64,371,188	前年度増減額 1,284,237	率(%) 2.0	
1 一般管理費	決算額 65,655,425	前年度決算額 64,371,188	前年度増減額 1,284,237	率(%) 2.0	
一般管理費					(高齢福祉課)
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
16,748,542	17,644,177	△ 895,635	△ 5.1		
◆介護保険事業勘定の一般管理費の主な支出は次のとおりです。					
・総合行政情報システム利用料				4,148,480 円	
・消費税増税に伴うシステム対応等業務委託				6,897,000 円	
・地域福祉計画等策定監修業務				1,069,900 円	
・障がい者高齢者関連計画現状分析業務				1,113,000 円	
・障がい者高齢者関連計画現状分析監修業務				1,100,000 円	
人件費					(人事課)
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
46,412,743	42,394,274	4,018,469	9.5		
嘱託職員給					(人事課)
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	年度途中で退職したため。	
2,494,140	4,332,737	△ 1,838,597	△ 42.4		
<b>2 徴収費</b>	決算額 9,599,840	前年度決算額 9,490,573	前年度増減額 109,267	率(%) 1.2	
1 賦課徴収費					(高齢福祉課)
賦課徴収費	決算額 9,599,840	前年度決算額 9,490,573	前年度増減額 109,267	率(%) 1.2	
◆主な支出は次のとおりです。					
・介護保険料決定通知書等通信運搬費				3,911,128 円	
・介護保険システム処理委託料				5,049,793 円	
<b>3 介護認定審査会費</b>	決算額 23,591,692	前年度決算額 24,442,529	前年度増減額 △ 850,837	率(%) △ 3.5	
1 認定調査等費	決算額 23,591,692	前年度決算額 24,442,529	前年度増減額 △ 850,837	率(%) △ 3.5	
認定調査等費					(高齢福祉課)
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
10,479,801	11,271,789	△ 791,988	△ 7.0		
◆主な支出は次のとおりです。					
・主治医意見書作成手数料				9,412,217 円	
・認定結果通知等通信運搬費				605,499 円	
嘱託職員給					(人事課)
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
13,111,891	13,170,740	△ 58,849	△ 0.4		
・認定調査員賃金(嘱託職員5人、臨時職員2人)				13,111,891 円	

款	項	主 な 事 業 内 容 と 成 果			(担当課)
4	趣旨普及費	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
		1,511,915	1,233,943	277,972	22.5
1	趣旨普及費				
	趣旨普及費	(高齢福祉課)			
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	サービスガイドブック作成委託料の高騰のため。
	1,511,915	1,233,943	277,972	22.5	
	◆主な支出は次のとおりです。				
	・介護支援サービスガイドブック作成委託料			723,600円	
	・介護保険制度趣旨普及パンフレット購入			541,926円	
2	保険給付費	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
		3,389,761,402	3,245,789,048	143,972,354	4.4
1	介護・予防サービス等諸費	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
		3,310,914,397	3,177,335,316	133,579,081	4.2
1	介護・予防サービス等諸費				
	介護・予防サービス等諸費	(高齢福祉課)			
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
	3,310,914,397	3,177,335,316	133,579,081	4.2	
	◆介護サービス給付費の内訳は次のとおりです。				
	区 分				
	訪問介護	207,224,502円			
	訪問入浴介護	18,743,553円			
	訪問看護	50,631,183円			
	訪問リハビリテーション	797,954円			
	通所介護	441,293,685円			
	通所リハビリテーション	234,250,969円			
	福祉用具貸与	81,811,411円			
	短期入所生活介護	210,955,700円			
	短期入所療養介護	29,568,825円			
	特定施設入居者生活介護	123,245,528円			
	居宅療養管理指導	33,845,977円			
	居宅介護支援(サービス計画)	146,587,327円			
	居宅サービス 計	1,578,956,614円			
	認知症対応型共同生活介護	247,851,932円			
	複合型サービス(看護小規模多機能型)	58,857,797円			
	地域密着型通所介護	11,898,237円			
	地域密着型サービス 計	318,607,966円			
	介護老人福祉施設サービス	533,522,432円			
	介護老人保健施設サービス	637,848,476円			
	介護療養型医療施設サービス	5,404,622円			
	特定診療費	318,258円			
	施設介護サービス 計	1,177,093,788円			
	予防サービス	104,268,423円			
	地域予防サービス	6,179,076円			
	予防サービス計画	15,185,730円			
	介護予防サービス等諸費 計	125,633,229円			
	特定入所者介護サービス費	95,823,933円			
	住宅改修・福祉用具購入 費	14,798,867円			
	総 計	3,310,914,397円			

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
2	その他諸費						
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	3,004,654	3,021,936	△ 17,282	△ 0.6			
1	審査支払手数料						
	審査支払手数料 (高齢福祉課)						
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	3,004,654	3,021,936	△ 17,282	△ 0.6			
	◆岐阜県国民健康保険団体連合会へ審査支払手数料を支払いました。					3,004,654 円	
3	高額介護サービス等費						
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	75,842,351	65,431,796	10,410,555	15.9			
1	高額介護サービス等費						
	高額介護サービス等費 (高齢福祉課)						
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	高額介護サービス費受給対象者が増加したため。		
	75,842,351	65,431,796	10,410,555	15.9			
	◆給付費の内訳は次のとおりです。						
	区	分					
	高額介護サービス費			61,930,203円			
	高額医療合算介護サービス費			13,912,148円			
	合	計		75,842,351円			
3	地域支援事業費						
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	220,190,625	207,240,484	12,950,141	6.2			
1	介護予防・生活支援サービス事業諸費						
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	60,619,063	53,116,681	7,502,382	14.1			
1	介護予防・生活支援サービス事業諸費						
	介護予防・生活支援サービス事業諸費 (高齢福祉課)						
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	利用者数が増えたため。		
	60,619,063	53,116,681	7,502,382	14.1			
	◆主な支出は次のとおりです。						
	訪問型・通所型サービス負担金			54,613,120円			
	介護予防ケアマネジメント費			5,987,200円			
	高額総合事業費			18,743円			
2	一般介護予防事業費						
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	33,735,685	33,629,285	106,400	0.3			
1	一般介護予防事業費						
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	33,735,685	33,629,285	106,400	0.3			
	介護予防普及啓発事業 (高齢福祉課)						
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	1,209,848	1,281,320	△ 71,472	△ 5.6			
	【概要】高齢者を対象に各種教室等を開催することにより、介護予防の普及啓発等を推進するものです。						
	【実績】令和元年度は、次の事業を実施しました。						
	・転ばぬ先の運動教室			423,320 円			
	・ステップワン教室			250,800 円			
	・いきいき元気教室			166,630 円			
	・その他共有経費等			369,098 円			
	【不用額】						
	・介護予防教室実施回数が見込みより少なかったため、2,159,250円不用となりました。						

款	項目	主な事業内容と成果				(担当課)
		<b>地域介護予防活動支援事業</b>				(高齢福祉課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		12,206,231	11,295,789	910,442	8.1	
		<p>【概要】高齢者が主体となって実施する介護予防活動の育成と支援を行うとともに、ボランティア活動を通じた生きがいがづくりと高齢者の通いの場の充実を図ります。</p> <p>【実績】令和元年度は、次の事業を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>介護支援ボランティア事業 8,167,450 円</li> <li>みのかも貯筋応援団活動支援事業 30,064 円</li> <li>地域介護予防活動運営補助事業 742,717 円</li> <li>ふれあい・いきいきサロン支援補助事業 3,266,000 円</li> </ul> <p>【不用額】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ボランティア活動報償費が見込より少なかった等により1,710,550円が不用となりました。</li> </ul>				
		<b>介護予防把握事業等</b>				(高齢福祉課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		2,566,776	2,382,268	184,508	7.7	
		<p>【概要】高齢者に対しアンケート形式の調査等を実施して介護予防事業対象者を把握することにより、効果的な介護予防普及啓発を推進するものです。</p> <p>【実績】令和元年度は、次の事業を実施しました。</p> <p>介護予防把握事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>心とからだの健康チェック事業 2,006,776 円</li> </ul> <p>地域リハビリテーション活動支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>リハビリテーション専門職等による特別講座 560,000 円</li> </ul>				
		<b>人件費</b>				(人事課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		16,276,048	16,819,508	△ 543,460	△ 3.2	
		<b>嘱託職員給</b>				(人事課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		1,476,782	1,850,400	△ 373,618	△ 20.2	
3	包括的支援事業・任意事業費	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		125,582,176	120,249,109	5,333,067	4.4	
1	包括的支援事業費	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		103,890,474	100,358,437	3,532,037	3.5	
		<b>認知症施策総合推進事業</b>				(高齢福祉課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		1,770,545	1,081,619	688,926	63.7	令和元年度は、認知症ガイドブックや認知症地域資源マップ等の周知啓発物の作成業務等を委託したため。
		<p>【概要】介護保険法の規定により、地域支援事業として認知症施策総合支援事業を推進するものです。認知症施策を通し、地域包括ケアシステムの構築を推進します。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>認知症初期集中支援推進事業 234,000 円</li> <li>認知症地域支援・ケア向上事業 1,536,545 円</li> </ul>				
		<b>在宅医療・介護連携推進事業</b>				(高齢福祉課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		1,453,658	1,368,785	84,873	6.2	
		<p>【概要】介護保険法の規定により、地域支援事業として在宅医療・介護連携推進事業を推進するものです。在宅医療・介護連携推進施策を通し、地域包括ケアシステムの構築を推進します。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>加茂地域在宅医療・介護連携推進事業 935,908 円</li> <li>在宅歯科医療コーディネーター委託事業 517,750 円</li> </ul>				

款	項	目	主な事業内容と成果				(担当課)
			<b>生活支援体制整備事業</b>				(高齢福祉課)
			決算額 11,132,598	前年度決算額 5,213,345	前年度増減額 5,919,253	率(%) 113.5	令和元年度は、生活支援コーディネーター派遣業務を事業委託したため。
			【概要】介護保険法の規定により、地域支援事業として生活支援体制整備事業を推進するものです。 生活支援体制整備施策を通し、地域包括ケアシステムの構築を推進します。				
			【実績】				
			・生活支援体制整備事業			43,598 円	
			・生活支援コーディネーター委託事業			11,089,000 円	
			<b>包括的支援事業</b>				(高齢福祉課)
			決算額 60,581,585	前年度決算額 60,538,874	前年度増減額 42,711	率(%) 0.1	
			【概要】介護保険法の規定により、地域支援事業として生活支援体制整備事業を推進するものです。 生活支援体制整備施策を通し、地域包括ケアシステムの構築を推進します。				
			【実績】				
			・地域包括支援センター業務委託			60,000,000 円	
			・包括的支援事業			581,585 円	
			<b>人件費</b>				(人事課)
			決算額 25,013,448	前年度決算額 28,052,874	前年度増減額 △ 3,039,426	率(%) △ 10.8	職員数が1人減となったため
			<b>嘱託職員給</b>				(人事課)
			決算額 3,938,640	前年度決算額 4,102,940	前年度増減額 △ 164,300	率(%) △ 4.0	
		2	<b>任意事業費</b>				
			決算額 21,691,702	前年度決算額 19,890,672	前年度増減額 1,801,030	率(%) 9.1	
			<b>任意事業（家族支援支給事業）</b>				(高齢福祉課)
			決算額 18,931,880	前年度決算額 17,488,489	前年度増減額 1,443,391	率(%) 8.3	
			<b>任意事業</b>				(高齢福祉課)
			決算額 2,044,022	前年度決算額 1,526,533	前年度増減額 517,489	率(%) 33.9	
			【概要】被保険者の自立した日常生活等を目的として、地域の実情に応じた事業を推進するものです。				
			【実績】令和元年度の事業内訳は次のとおりです。				
			・徘徊高齢者等位置情報提供サービス事業			1,009 円	
			・訪問給食サービス事業補助金（2事業者）			1,099,440 円	
			・認知症サポーター養成講座			312,754 円	
			・成年後見制度利用支援事業			147,735 円	
			<b>嘱託職員給</b>				(人事課)
			決算額 715,800	前年度決算額 875,650	前年度増減額 △ 159,850	率(%) △ 18.3	
		4	<b>その他諸費</b>				
			決算額 253,701	前年度決算額 245,409	前年度増減額 8,292	率(%) 3.4	
		1	<b>審査支払手数料</b>				
			<b>審査支払手数料</b>				(高齢福祉課)
			決算額 253,701	前年度決算額 245,409	前年度増減額 8,292	率(%) 3.4	
			・介護予防・生活支援サービス事業審査支払手数料				253,701 円
		4	<b>基金積立金</b>				
			決算額 25,950,867	前年度決算額 58,407,749	前年度増減額 △ 32,456,882	率(%) △ 55.6	
		1	<b>基金積立金</b>				
			決算額 25,950,867	前年度決算額 58,407,749	前年度増減額 △ 32,456,882	率(%) △ 55.6	
		1	<b>介護給付費準備基金積立金</b>				
			<b>介護給付費準備基金積立金</b>				(高齢福祉課)
			決算額 25,950,867	前年度決算額 58,407,749	前年度増減額 △ 32,456,882	率(%) △ 55.6	平成30年度介護保険料の充当残額分が少なかったため。

款項目	主な事業内容と成果				(担当課)
<b>5 公債費</b>					
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
	0	0	0	-	
1 公債費					
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
	0	0	0	-	
1 利子					
一時借入金利子					(高齢福祉課)
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
	0	0	0	-	
<b>6 予備費</b>					
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
	0	0	0	-	
1 予備費					
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
	0	0	0	-	
1 予備費					
予備費					(高齢福祉課)
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
	0	0	0	-	
<b>7 諸支出金</b>					
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
	153,895,398	276,014,748	△ 122,119,350	△ 44.2	
1 償還金及び還付加算金					
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
	84,126,398	112,543,748	△ 28,417,350	△ 25.3	
1 第1号被保険者保険料還付金					
第1号被保険者保険料還付金					(高齢福祉課)
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
	896,120	1,273,740	△ 377,620	△ 29.6	
2 第1号被保険者還付加算金					
第1号被保険者還付加算金					(高齢福祉課)
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
	0	0	0	-	
3 償還金					
償還金(国庫負担金等返還金)					(高齢福祉課)
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	国庫負担金等の返還金が少なかったため。
	83,230,278	111,270,008	△ 28,039,730	△ 25.2	
2 繰出金					
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
	69,769,000	163,471,000	△ 93,702,000	△ 57.3	
1 他会計繰出金					
一般会計繰出金					(高齢福祉課)
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	人件費が少なかったため。
	69,769,000	163,471,000	△ 93,702,000	△ 57.3	
<b>介護保険会計 歳出合計</b>					
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
	3,890,157,164	3,886,990,262	3,166,902	0.1	

## (4) 後期高齢者医療会計

平成 20 年度から始まった後期高齢者医療制度は、岐阜県後期高齢者医療広域連合という県単位の広域組織で事業運営を行っています。保険料の徴収や療養費等の支給申請の受付など、被保険者に直接関わる業務については各市町村で担当し、広域連合とともに業務を推進しています。

### 歳入の決算状況

款	予算現額 (千円)	収入済額 (千円)	構成比 (%)
後期高齢者医療保険料	430,416	420,888	70.15
使用料及び手数料	1,403	840	0.14
後期高齢者医療広域連合支出金	26,926	15,877	2.65
繰入金	132,980	130,859	21.81
諸収入	52	906	0.15
繰越金	3,000	30,597	5.10
合 計	594,777	599,967	100.00

### ○保険料の収納状況

(単位:円)

	調定額	収納額	収納率 (%)	不納欠損額	収納未済額
特別徴収保険料	274,477,300	274,477,300	100.00	0	0
普通徴収保険料	145,799,400	144,810,800	99.32	0	988,600
滞納繰越分	2,911,400	1,599,800	54.95	487,600	824,000
合 計	423,188,100	420,887,900	99.46	487,600	1,812,600

### ○被保険者の状況

(単位:人)

年度	65歳～ 69歳	70歳～ 74歳	75歳～ 79歳	80歳～ 84歳	85歳～ 89歳	90歳～ 94歳	95歳～ 99歳	100歳 ～	計
30.03末	66	65	2,306	1,855	1,264	669	152	24	6,401
31.03末	44	70	2,441	1,848	1,266	678	179	26	6,552
02.03末	33	64	2,500	1,835	1,317	682	205	30	6,666



## (4) 後期高齢者医療会計歳入

(単位：円)

款	項	目	主な内容と成果		
1	後期高齢者医療保険料				
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	420,887,900	398,698,300	22,189,600		
1	後期高齢者医療保険料				
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	420,887,900	398,698,300	22,189,600		
	1 特別徴収保険料				
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	274,477,300	255,651,500	18,825,800		
	2 普通徴収保険料				
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	146,410,600	143,046,800	3,363,800		
2	使用料及び手数料				
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	840,200	35,600	804,600		
1	手数料				
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	840,200	35,600	804,600		
	1 証明手数料				
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	0	0	0		
	2 督促手数料				
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	41,600	35,600	6,000		
	3 健診手数料				
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	798,600		798,600		
3	後期高齢者医療広域連合支出金				
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	15,877,212	9,965,363	5,911,849		
1	委託金				
	1 保健事業費委託金				
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	15,720,952	9,965,363	5,755,589		
2	補助金				
	1 保健事業費補助金				
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	156,260		156,260		
4	繰入金				
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	130,858,955	137,862,995	△ 7,004,040		
1	一般会計繰入金				
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	130,858,955	137,862,995	△ 7,004,040		
	1 事務費繰入金				
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	32,657,000	36,639,000	△ 3,982,000		
	2 保険基盤安定繰入金				
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	88,943,423	92,765,995	△ 3,822,572		
	3 保健事業費繰入金				
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	9,258,532	8,458,000	800,532		
5	繰越金				
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	30,597,249	31,473,662	△ 876,413		
1	繰越金				
	1 繰越金				
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	30,597,249	31,473,662	△ 876,413		

款	項	目	主 な 内 容 と 成 果		
6 諸収入					
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	905,325	929,219	△ 23,894		
1 延滞金、加算金及び過料					
1 延滞金					
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	111,100	168,000	△ 56,900		
2 預金利子					
1 預金利子					
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	1,225	219	1,006		
3 雑入					
1 雑入					
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	793,000	761,000	32,000		
<b>後期高齢者医療会計 歳入合計</b>					
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	599,966,841	578,965,139	21,001,702		

(4) 後期高齢者医療会計歳出

(単位:円)

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
<b>1 総務費</b>							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	12,388,522	15,191,432	△ 2,802,910	△ 18.5			
<b>1 総務管理費</b>							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	5,204,943	5,070,029	134,914	2.7			
<b>1 一般管理費</b>							
<b>後期高齢者医療事務</b>						(国保年金課)	
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	5,204,943	5,070,029	134,914	2.7			
【概要】後期高齢者医療業務を効率的・効果的に運用するために必要な事務を行うものです。							
【実績】							
・事務用品を購入しました。 189,978円							
・システムの保守を委託しました。 5,014,965円							
後期高齢者医療被保険者数(令和2年3月31日現在)							
	75歳以上	6,569人(うち現役並み所得者数452人)					
	74歳以下	97人( " 1人)					
	合計	6,666人( " 453人)					
※74歳以下は、65歳以上74歳以下で一定の障がいのある方の人数です。							
<b>2 徴収費</b>							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	7,183,579	10,121,403	△ 2,937,824	△ 29.0			
<b>1 徴収費</b>							
<b>後期高齢者医療保険料徴収事務</b>						(国保年金課)	
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	昨年度は保険料軽減特例の見直しに伴うシステム改修があったため		
	7,183,579	10,121,403	△ 2,937,824	△ 29.0			
【概要】保険料の賦課及び徴収を公平かつ適正に行うものです。							
【実績】							
・封筒を印刷しました。 154,440円							
・決定通知書や督促状などを郵送しました。 3,450,869円							
・決定通知書や納付書の作成を委託しました。 3,432,783円							
保険料収納率							
		調定額	納付額	収納率			
	特別徴収	274,477,300円	274,477,300円	100.00%			
	普通徴収	148,710,800円	146,410,600円	98.45%			
	合計	423,188,100円	420,887,900円	99.46%			
<b>2 後期高齢者医療広域連合納付金</b>							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	538,934,512	521,887,794	17,046,718	3.3			
<b>1 後期高齢者医療広域連合納付金</b>							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	538,934,512	521,887,794	17,046,718	3.3			
<b>1 後期高齢者医療広域連合納付金</b>							
<b>後期高齢者医療広域連合納付金</b>						(国保年金課)	
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	538,934,512	521,887,794	17,046,718	3.3			
【概要】後期高齢者医療は各都道府県単位で広域連合が設置・運営されており、運営にあたっての各種負担金の支払いを行うものです。							
【実績】							
・保険料負担金、基盤安定負担金 509,377,723円							
・事務費負担金 20,307,814円							
・保健事業費負担金 9,248,975円							

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
<b>3 保健事業費</b>							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	16,685,360	10,451,564	6,233,796	59.6			
1 健康保持増進事業費							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	16,685,360	10,451,564	6,233,796	59.6			
1 健康診査費							
後期高齢者健康診査事業						(国保年金課)	
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	受診券の全件送付に伴い受診者数が増加したことによる		
	16,685,360	10,451,564	6,233,796	59.6			
【概要】 様々な病気の早期発見・早期治療による健康維持を目的に検診事業を実施するものです。							
【実績】							
◆ぎふ・すこやか健康診査の電算事務を国保連合会等に委託しました。 409,545円							
◆ぎふ・すこやか健康診査を加茂医師会に委託しました。 13,393,027円							
◆口腔健康診査を加茂歯科医師会に委託しました。 1,488,516円							
◆ぎふ・すこやか健康診査、口腔健康診査事務を健康課に委託しました。 1,394,272円							
・受診者数 ぎふ・すこやか健康診査 1,437人、口腔健康診査 295人							
<b>4 諸支出金</b>							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	745,900	837,100	△ 91,200	△ 10.9			
1 償還金及び還付加算金							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	745,900	837,100	△ 91,200	△ 10.9			
1 還付加算金							
後期高齢者医療保険料還付事務						(国保年金課)	
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	保険料の軽減特例が段階的に廃止され還付が減少傾向にあるため		
	745,900	837,100	△ 91,200	△ 10.9			
【概要】 過年度保険料の還付や還付加算金の支払いを行うものです。							
【実績】							
・過年度保険料 745,900円							
2 繰出金							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	0	0	0	-			
1 他会計繰出金							
繰出金						(国保年金課)	
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	0	0	0	-			
<b>5 予備費</b>							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	0	0	0	-			
1 予備費							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	0	0	0	-			
1 予備費							
予備費						(国保年金課)	
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	0	0	0	-			
【概要】 年度中途における不測の事態に対する予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、用途を特定しないで予算計上するものです。							
<b>後期高齢者医療会計 歳出合計</b>							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	568,754,294	548,367,890	20,386,404	3.7			

## (5) 介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計

平成17年度までは可茂広域行政事務組合において介護保険法に基づく介護認定審査会を設立し、加茂地区と可児地区に分かれて認定審査事務を行ってききましたが、一つの審査会に二地区の地域医師会（加茂・可児）があったため、事務の効率化、地域ごとの主体性確保の観点から、地域ごとの実情に合わせた認定審査会に関する事務の見直しの必要が生じて来ました。

そのため、当組合での介護認定審査会に関する事務を解消し、平成18年度から地方自治法第252条の7（機関の共同設置）に基づき、美濃加茂市と加茂郡の7町村共同で介護・障がい者自立支援認定審査会を設立し認定審査事務を行っています。

### 1 介護認定審査会の概要

- (1) 名 称 美濃加茂市・加茂郡7町村介護認定審査会  
(会長：加茂医師会会長 会長職務代理：加茂医師会副会長)

- (2) 審査会場 美濃加茂市役所 分庁舎4階 介護認定審査室

- (3) 合議体の数 10合議体 (1合議体の委員数 7人)

- (4) 委員の構成

医 師	歯科医師	保健福祉関係者	合 計
20人	20人	21人	61人

※ 保健福祉関係者→（保健師、社会福祉士、介護福祉士、看護師、社会福祉主事、精神保健福祉士）

- (5) 審査会開催日数 令和元年度 198日

- (6) 市町村別審査件数 (H31.4~R2.3)

美濃加茂市	坂祝町	富加町	川辺町	七宗町	八百津町	白川町	東白川村
1,950	284	310	559	397	786	764	178

- (7) 審査件数及び推移

年 度	件 数 (件)	市割合 (%)	郡割合 (%)
令和 元年度	5,228	37	63
平成30年度	4,106	49	51
平成29年度	4,709	26	74
平成28年度	5,301	37	63
平成27年度	5,601	38	62

※ 令和元年度 1回の平均審査件数 約27件

### 2 障がい者自立支援認定審査会の概要

- (1) 名 称 美濃加茂市・加茂郡7町村障がい者自立支援認定審査会  
(会長：加茂医師会会長)

- (2) 審査会場 美濃加茂市役所 分庁舎4階 会議室

- (3) 合議体の数 4合議体 (1合議体の委員数 5人)

- (4) 委員の構成

医 師	保健福祉関係者	合 計
7人	14人	21人

※保健福祉関係者→（保健師、社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士等）

(5) 審査会開催日数 令和元年度 20 日

(6) 市町村別審査件数 (H31.4~R2.3)

美濃加茂市	坂祝町	富加町	川辺町	七宗町	八百津町	白川町	東白川村
93	15	7	14	15	20	37	6

(7) 審査件数及び推移

年 度	件 数 (件)	市割合 (%)	郡割合 (%)
令和 元年度	207	45	55
平成30年度	201	51	49
平成29年度	156	49	51
平成28年度	192	46	54
平成27年度	191	49	51

※ 令和元年度 1回の平均審査件数 約 11件

### 3 事務の執行体制

(1) 共同設置 地方公共団体の事務の共同処理方式の一つで、地方公共団体が協議により規約を定め、共同して付属機関を設けたものである。共同設置された機関は、共同設置をした各地方公共団体の執行機関としての性格を有することから、共同設置された機関の管理執行の効果は、それぞれの地方公共団体に帰属する。このため管理執行に関する条例等は、各市町村のものが適用される。また、法人格は有しない。(地方自治法第252条の7~)

(2) 職 員 正職員3人、嘱託職員1人、臨時職員1人 計5人

(3) 正職員内訳 美濃加茂市1人

川辺町及び白川町からの派遣 各1人

(共同設置に関する協定書に基づき加茂郡町村から2人派遣)

(4) 特別会計名 介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計

(5) 財 源 構成市町村からの負担金(美濃加茂市分は繰入金)

負担金割合は、均等割10%、審査件数割90%

令和元年度 介護認定審査会負担金(美濃加茂市は繰入金) (単位:千円、%)

	美濃加茂市	坂祝町	富加町	川辺町	七宗町	八百津町	白川町	東白川村
金額	10,860	1,981	1,630	3,477	2,423	4,914	4,758	1,578
割合	34.3	6.3	5.2	11.0	7.7	15.5	15.0	5.0

総 額 31,621千円

令和元年度 自立支援認定審査会負担金(美濃加茂市は繰入金) (単位:千円、%)

	美濃加茂市	坂祝町	富加町	川辺町	七宗町	八百津町	白川町	東白川村
金額	1,365	254	140	239	254	325	566	126
割合	41.8	7.8	4.3	7.3	7.8	9.9	17.3	3.8

総 額 3,269千円

## (5) 介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計歳入

(単位:円)

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果			
<b>1 分担金及び負担金</b>						
		決算額	前年度決算額	前年度増減額		
		22,665,000	21,156,000	1,509,000		
1 介護認定審査会費負担金						
1 介護認定審査会費負担金						
		決算額	前年度決算額	前年度増減額		
		20,761,000	19,371,000	1,390,000		
	町村負担金	坂祝町	1,981千円	富加町	1,630千円	川辺町 3,477千円 七宗町 2,423千円
		八百津町	4,914千円	白川町	4,758千円	東白川村 1,578千円
2 自立支援認定審査会費負担金						
1 自立支援認定審査会費負担金						
		決算額	前年度決算額	前年度増減額		
		1,904,000	1,785,000	119,000		
	町村負担金	坂祝町	254千円	富加町	140千円	川辺町 239千円 七宗町 254千円
		八百津町	325千円	白川町	566千円	東白川村 126千円
<b>2 繰入金</b>						
		決算額	前年度決算額	前年度増減額		
		12,225,000	9,984,000	2,241,000		
1 介護認定審査会費繰入金						
1 介護認定審査会費繰入金						
		決算額	前年度決算額	前年度増減額		
		10,860,000	8,375,000	2,485,000		
2 自立支援認定審査会費繰入金						
1 自立支援認定審査会費繰入金						
		決算額	前年度決算額	前年度増減額		
		1,365,000	1,609,000	△ 244,000		
<b>3 繰越金</b>						
		決算額	前年度決算額	前年度増減額		
		809,855	437,172	372,683		
1 介護認定審査会費繰越金						
1 介護認定審査会費繰越金						
		決算額	前年度決算額	前年度増減額		
		413,021	411,216	1,805		
2 自立支援認定審査会費繰越金						
1 自立支援認定審査会費繰越金						
		決算額	前年度決算額	前年度増減額		
		396,834	25,956	370,878		
<b>4 諸収入</b>						
		決算額	前年度決算額	前年度増減額		
		397	128	269		
1 預金利子						
1 預金利子						
		決算額	前年度決算額	前年度増減額		
		397	128	269		
<b>介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計 歳入合計</b>						
		決算額	前年度決算額	前年度増減額		
		35,700,252	31,577,300	4,122,952		

(5) 介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計歳出

(単位:円)

款 項 目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
1 介護認定審査会費					
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
31,276,644	27,744,323	3,532,321	12.7		
1 介護認定審査会費					
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
31,276,644	27,744,323	3,532,321	12.7		
1 介護認定審査会費					
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
31,276,644	27,744,323	3,532,321	12.7		
介護認定審査会資料作成事業 (高齢福祉課)					
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	認定支援システム用機器備品購入と審査会開催増により通信手段の回数が増えたため	
11,093,776	9,795,378	1,298,398	13.3		
【概要】美濃加茂市及び加茂郡(7町村)で介護認定審査会の共同設置をしています。					
【実績】					
派遣職員給与負担金	7,219,553 円				
電算機器等システム保守委託料	1,238,422 円				
備品購入費	1,760,000 円				
消耗品費	350,638 円				
郵便料、電話料	458,377 円				
食糧費	17,106 円				
印刷製本費	49,680 円				
介護認定審査判定事業 (高齢福祉課)					
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	審査会開催増により委員報酬が増えたため	
12,311,100	10,166,680	2,144,420	21.1		
【実績】					
審査会委員構成	医師20人、歯科医師20人、保健・福祉関係者21人 計61人				
審査会開催日数	198日(前年度160日)		審査件数	5,228件(前年度4,106件)	
主な支出は次のとおりです。					
認定審査会委員報酬	12,307,500 円				
人件費 (人事課)					
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
6,895,698	6,769,665	126,033	1.9		
嘱託職員給 (人事課)					
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
976,070	1,012,600	△ 36,530	△ 3.6		
2 自立支援認定審査会費					
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
3,115,813	3,023,122	92,691	3.1		
1 自立支援認定審査会費					
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
3,115,813	3,023,122	92,691	3.1		
1 自立支援認定審査会費					
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
3,115,813	3,023,122	92,691	3.1		
障がい者自立支援認定審査会資料作成事業 (高齢福祉課)					
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
112,215	97,920	14,295	14.6		
【概要】美濃加茂市及び加茂郡(7町村)で障がい者自立支援認定審査会の共同設置をしています。					
【実績】					
主な支出は次のとおりです。					
消耗品費	36,236 円				
食糧費	7,109 円				
郵便料	38,870 円				
コピー機保守委託料	30,000 円				



(単位:円)

款	項	目				主な事業内容と成果	(担当課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
		障がい者自立支援認定審査判定事業				(高齢福祉課)	
		1,120,000	1,045,000	75,000	7.2		
		審査会委員構成 医師7人、保健・福祉関係者14人 計21人 審査会開催日数 20日(前年度18日) 審査件数 207件(前年度201件)  主な支出は次のとおりです。 認定審査会委員報酬 1,120,000円					
		嘱託職員給				(人事課)	
		1,883,598	1,880,202	3,396	0.2		
		<b>介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計 歳出合計</b>					
		34,392,457	30,767,445	3,625,012	11.8		

## (6) 古井財産区会計歳入

(単位：円)

款	項	目	主 な 内 容 と 成 果		
1	財産収入				
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		939,771	975,858	△ 36,087	
	1	財産運用収入			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		939,771	975,858	△ 36,087	
		1	財産貸付収入		
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		935,600	971,600	△ 36,000	
		加茂農林高校（実習農場）ほかに、土地の貸付を行いました。			
		2	利子及び配当金		
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		4,171	4,258	△ 87	
		定期預金利子			
	2	財産売払収入			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		0	0	0	
		1	財産売払収入		
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		0	0	0	
2	繰入金				
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		0	0	0	
	1	基金繰入金			
		1	財産区基金繰入金		
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		0	0	0	
3	繰越金				
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		641,558	298,429	343,129	
	1	繰越金			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		641,558	298,429	343,129	
		1	繰越金		
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		641,558	298,429	343,129	
		前年度繰越金			
4	諸収入				
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		33	21	12	
	1	雑入			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		33	21	12	
		1	雑入		
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		33	21	12	
		預金利子			
古井財産区 歳入合計					
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		1,581,362	1,274,308	307,054	

## (6) 古井財産区会計歳出

(単位：円)

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
<b>1 管理会費</b>							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	183,000	177,584	5,416	3.0			
1 管理会費							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	183,000	177,584	5,416	3.0			
1 管理会費							
<b>管理会費</b> (総務課)							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	183,000	177,584	5,416	3.0			
◆財産区管理委員報酬を支出しました。 ・管理委員報酬 183,000円 管理会を2回実施しました。							
<b>2 総務費</b>							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	315,216	55,166	260,050	471.4			
1 総務管理費							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	315,216	55,166	260,050	471.4			
1 財産管理費							
<b>財産管理費</b> (総務課)							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	265,216	50,908	214,308	421.0			
◆除草作業報償費等を支出しました。 ・報償費(除草) 62,550円 ・委託料(剪定) 198,504円							
2 積立金							
<b>積立金</b> (総務課)							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	50,000	4,258	45,742	1074.3			
◆財政調整基金に積み立てました。							
<b>3 諸支出金</b>							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	400,000	400,000	0	0.0			
1 諸費							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	400,000	400,000	0	0.0			
1 諸費							
<b>諸費</b> (総務課)							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	400,000	400,000	0	0.0			
◆地区交付金(上古井、下古井)を支出しました。							
<b>4 予備費</b>							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	0	0	0	-			
1 予備費							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	0	0	0	-			
1 予備費							
<b>予備費</b> (総務課)							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	0	0	0	-			
<b>古井財産区会計 歳出合計</b>							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	898,216	632,750	265,466	42.0			

## (7) 山之上財産区会計歳入

(単位：円)

款	項	目	主 な 内 容 と 成 果		
1 財産収入					
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	705,407	707,588	△ 2,181		
1 財産運用収入					
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	705,407	707,588	△ 2,181		
1 財産貸付収入					
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	700,000	700,000	0		
健康の森敷地賃借料					
2 利子及び配当金					
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	5,407	7,588	△ 2,181		
定期預金利子					
2 財産売却収入					
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	0	0	0		
1 財産売却収入					
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	0	0	0		
2 立木売却収入					
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	0	0	0		
2 繰入金					
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	0	0	0		
1 基金繰入金					
1 財産区基金繰入金					
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	0	0	0		
3 繰越金					
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	598,552	638,752	△ 40,200		
1 繰越金					
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	598,552	638,752	△ 40,200		
1 繰越金					
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	598,552	638,752	△ 40,200		
前年度繰越金					
4 諸収入					
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	99	29	70		
1 雑入					
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	99	29	70		
1 雑入					
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	99	29	70		
預金利子					
山之上財産区 歳入合計					
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	1,304,058	1,346,369	△ 42,311		

(7) 山之上財産区会計歳出

(単位：円)

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
<b>1 管理会費</b>							
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			186,072	181,449	4,623	2.5	
1 管理会費							
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			186,072	181,449	4,623	2.5	
1 管理会費							
<b>管理会費 (総務課)</b>							
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			186,072	181,449	4,623	2.5	
◆財産区管理委員報酬を支出しました。 ・管理委員報酬 183,000円 管理会を2回実施しました。							
<b>2 総務費</b>							
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			554,430	516,368	38,062	7.4	
1 総務管理費							
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			554,430	516,368	38,062	7.4	
1 財産管理費							
<b>財産管理費 (総務課)</b>							
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			282,230	277,368	4,862	1.8	
◆立木伐採除草作業、財産管理人謝礼等を支出しました。 ・報償費(除草) 55,600円 ・財産管理人謝礼、傷害保険料 20,430円 ・工事請負費(林道整備) 199,800円							
2 積立金							
<b>積立金 (総務課)</b>							
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			272,200	239,000	33,200	13.9	
◆財政調整基金を積み立てました。							
<b>3 諸支出金</b>							
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			50,000	50,000	0	0.0	
1 諸費							
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			50,000	50,000	0	0.0	
1 諸費							
<b>諸費 (総務課)</b>							
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			50,000	50,000	0	0.0	
◆地区交付金を支出しました。							
<b>4 予備費</b>							
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			0	0	0	-	
1 予備費							
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			0	0	0	-	
1 予備費							
<b>予備費 (総務課)</b>							
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			0	0	0	-	
<b>山之上財産区会計 歳出合計</b>							
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			790,502	747,817	42,685	5.7	